第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策１　子ども・子育て支援の充実
事業	地域子育て支援拠点運営
所属	こども支援課
事業概要	核家族化及び地域社会の希薄化による子育ての孤立化や保護者の不安感等、子育てを巡る課題に対応するため、地域の身近な場所に地域子育て支援拠点を設置し、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を実施する。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	子ども・子育て支援法、新座市地域子育て支援拠点事業実施要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		86,929,000				
	財源内訳	一般財源	28,977,000				
		特定財源	57,952,000				
	支出済額（円）		86,929,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容	各地域子育て支援センターで、子育て親子の交流の場の提供及び交流促進、子育てに関する相談及び援助の実施、子育てに関する情報の提供、子育てサークルの育成及び支援、月１回以上の講習等を実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	年間利用者数	人	56,005				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	令和５年度は、新型コロナウイルスが５類に位置付けられたことで、これまで行っていた地域子育て支援センター利用者の人数制限や予約制を廃止したことにより、本来の目的である、地域の身近な場所で、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供を行うことが利用者に負担をかけることなく実施できた。利用者数は、緩やかに回復傾向にある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	妊娠期から、地域子育て支援センターを知っていただだくようにPRをし、各地域子育て支援センターで月１回以上の実施が定められている講座を充実させながら、利用者数を伸ばしていく。地域子育て支援センター増設については、子ども・子育て支援事業計画では令和６年度までに施設数を１７まで増やす計画となっているが、地域ごとのこども人口や利用状況等を勘案し、必要性を見極めながら進めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策１　子ども・子育て支援の充実
事業	子育て支援ホームヘルパー派遣
所属	こども支援課
事業概要	親族などから家事の援助を受けられない出産直後の母と多胎児を養育する者を対象にヘルパーを派遣し、家事援助を行うことにより、子育て世帯の精神的・身体的な負担の軽減を図り、ゆとりある子育てができる環境づくりを目指す。
実施形態	□市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市子育て支援ホームヘルパー派遣条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		694,000				
	財源内訳	一般財源	585,000				
		特定財源	109,000				
	支出済額（円）		693,280				
	不用額等（円）		720				
	執行率（%）		99.90%				

実施内容
親族から家事の援助を受けられない出産直後の母と多胎児を養育する者を対象にヘルパーを派遣し、家事援助を行うことにより、子育て世帯の精神的・身体的な負担の軽減を図り、ゆとりある子育てができる環境づくりを目指す。 令和５年度実績　利用時間　２８６時間 利用者　２２人

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	ホームヘルパー派遣時間	時間	286				
	ホームヘルパー派遣利用者	人	22				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	令和５年度の成果について、令和３年度から、新型コロナウイルスの影響で、派遣時間が大幅に減少したが、令和５年度においても緩やかな回復傾向となっており、新型コロナウイルス流行前の数値まで数年かけて、回復すると考える。 令和３年度　１２０時間 令和４年度　２１９時間 令和５年度　２８６時間	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	事業内容について、援助を必要としている方へ伝わるようPRをしていく。また、委託している事業所から人材不足や委託料についての相談があったため、市内の委託先を令和６年度から１か所増やし、委託料を１時間あたり２４０７円から２７００円に増額した。各事業所にかかる負担を減らし、利用者の希望をより聞くことができるようにする。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策１　子ども・子育て支援の充実
事業	ファミリー・サポート・センター運営
所属	こども支援課
事業概要	ファミリー・サポート・センターを運営し、地域での子育てを支援する。センターには会員間の調整や仲介を行うアドバイザーを配置し、相互援助活動を支援するとともに事業の周知、啓発、会員募集や会員情報の管理、講習会、会報誌の発行、交流会等を実施することにより子育てしやすい環境づくりを図る。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	子ども・子育て支援法、新座市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		9,046,000				
	財源内訳	一般財源	2,903,000				
		特定財源	6,143,000				
	支出済額（円）		7,787,533				
	不用額等（円）		1,258,467				
	執行率（%）		86.09%				

実施内容	会員間の調整や仲介をアドバイザーが行い、育児の援助を受けたい方と育児の援助ができる方が子育ての相互援助活動を行った。 活動内容　子どもの送迎等

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	登録会員数	人	1,940				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	少子化、核家族化、共働き世帯の増加等、地域のつながりが希薄になっているなか、ファミリー・サポート・センターの活動を通じて、身近な地域社会における子育て支援体制の充実図ることができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も安心して子どもを産み、育てることができる環境を実現するために、身近な地域社会における子育て支援体制の充実を図る。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策１　子ども・子育て支援の充実
事業	子ども・子育て会議
所属	こども支援課
事業概要	新座市子ども・子育て会議において、新座市子ども・子育て支援事業計画の推進に関し必要な事項及び当該計画の実施状況を調査審議する。 また、令和７年度からを計画期間とする第３次新座市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて、教育・保育事業等の利用ニーズを把握するために調査を行う。
実施形態	□市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	子ども・子育て支援法、新座市子ども・子育て会議条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		6,882,000				
	財源内訳	一般財源	6,882,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		6,307,050				
	不用額等（円）		574,950				
	執行率（%）		91.65%				

実施内容	新座市子ども・子育て会議を開催し、新座市子ども・子育て支援事業計画の推進に関し必要な事項及び当該計画の実施状況を調査審議した。 また、令和７年度からを計画期間とする第３次新座市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて、教育・保育事業等の利用ニーズを把握するために調査を行った。 （１）委員数（任期２年）　１７人以内 （２）開催回数　２回

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	子ども・子育て会議開催回数	回	2				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	新座市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況や、令和７年度からを計画期間とする第３次新座市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて、教育・保育事業等の利用ニーズを把握するためのアンケートの調査項目について審議を行うなど、子育て行政の一層の充実を図った。 会議の開催に当たり、簡易的な文書はデータで送付するなどペーパーレス化を促進し、コスト発生の抑制に努めているものの、対面かつ開催時間が夜間であるため、職員や委員の負担が大きく、開催手法等について改善を検討する必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	開催手法等について改善を検討しつつ、今後も定期的に子ども・子育て会議を開催し、子育て支援施策の充実、推進を図る。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策１　子ども・子育て支援の充実
事業	利用者支援（基本型）
所属	こども支援課
事業概要	子育て世代包括支援体制の整備に向けて、子どもとその保護者に対し、地域の身近な場所で子ども・子育て支援に関する情報提供や相談・助言、また、地域資源の発掘や関係機関との連携・調整等総合的に行う子育て支援コーディネーターを配置する。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	子ども・子育て支援法、新座市利用者支援事業実施要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		16,751,000				
	財源内訳	一般財源	2,828,000				
		特定財源	13,923,000				
	支出済額（円）		16,751,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容
地域子育て支援センターで支援員と共に利用者の相談を受け、立ち入った相談については、相談室で相談・助言を行う。また、地域連携として、保育園、幼稚園等へ出向くとともに、地域自立支援協議会こども部会や生活支援体制事業の圏域協議体に出席し、地域子育て支援資源の育成、地域課題の発見、共有、社会資源の開発等を行う。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	利用者数	人	1,170				
	提供情報・相談件数	件	2,182				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	令和５年度から３か所目を開設して実施した。保健センターの集団検診や関係機関へ出向いたり、市役所２階フロアを使った掲示等をするなど積極的にＰＲ活動を行い相談件数も増加した。また、出産・子育て応援給付金事業の８か月面談を利用者支援（基本型）が行うことで、ＰＲにもつながっている。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	妊娠期から、子育てに関する相談機関があることや地域子育て支援センターは気軽に立ち寄り子育て中の親子の情報交換や交流の場であることを知っていただくために、工夫をしながら引き続き積極的なＰＲを行い、子育て家庭や妊婦が、教育・保育施設や地域子育て支援センター、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくり等を行う。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策１　子ども・子育て支援の充実
事業	子ども家庭総合支援拠点運営
所属	こども支援課
事業概要	子どもとその家庭の支援に係る業務全般（実情の把握、情報の提供、相談等への対応、総合調整）を行う子ども家庭総合支援拠点を設置し、運営する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	児童福祉法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		16,666,000				
	財源内訳	一般財源	8,676,000				
		特定財源	7,990,000				
	支出済額（円）		16,333,126				
	不用額等（円）		332,874				
	執行率（%）		98.00%				

実施内容	子どもとその家庭及び妊産婦等を対象とし、相談への対応、調査及び指導、関係機関との連絡調整を行うもの。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	親がまなぶ子育て講座	回	23				
	専門相談（言語相談、心理相談、療育相談）	回	18				
	虐待予防への支援	件	1,564				
	育児相談	回	7,392				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	育児相談のほか、言語・心理の専門相談、児童虐待予防施策として、暴力や暴言によらない子育て講座を実施。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	I	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	児童福祉法による「子ども家庭総合支援拠点」と、母子保健法による「子育て世代包括支援センター」の両機能を維持したまま、一体的に相談支援を行う機関として「こども家庭センター」の設置を目指す。また、子育て世帯訪問支援事業など、新たな事業展開も検討していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策１　子ども・子育て支援の充実
事業	要保護児童対策地域協議会
所属	こども支援課
事業概要	虐待を受けている児童を始めとする支援対象児童等を早期に発見し、各関係機関が連携して適切な対応が図れる体制を構築するため、要保護児童対策地域協議会を設置する。 福祉、保健、医療、教育、警察等の各分野の関係諸機関が、情報交換や研修活動を行いながら、相互の連携による児童虐待の防止、効果的な援助方法や対応等を協議する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	児童福祉法、新座市要保護児童対策地域協議会規約

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		704,000				
	財源内訳	一般財源	236,000				
		特定財源	468,000				
	支出済額（円）		657,936				
	不用額等（円）		46,064				
	執行率（%）		93.46%				

実施内容	
	代表者会議１回、研修会１回、実務者会議１２回、個別ケース検討会議１７回実施。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	要保護児童対策地域協議会代表者会議	回	1				
	要保護児童対策地域協議会研修会	回	1				
	要保護児童対策地域協議会実務者会議	回	12				
	要保護児童対策地域協議会個別ケース検討会	回	17				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	各関係機関が連携して適切な対応が図れる体制を構築するため、要保護児童対策地域協議会を設置し、福祉、保健、医療、教育、警察等の各分野の関係諸機関が、情報交換や研修活動を行いながら、相互の連携による児童虐待の防止、効果的な援助方法や対応等を協議した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	各関係機関が情報や考え方を共有し、適切な連携の下で対応していくことで、虐待を受けている児童を始めとする支援対象児童等を早期に発見し、適切な支援を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策1　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策1　子ども・子育て支援の充実
事業	助産施設入所委託
所属	こども支援課
事業概要	経済的理由により入院助産を受けられない場合に、児童福祉法第２２条に基づき助産施設に入所措置をし、助産の援助を行う。 助産施設は、第１種助産施設(病院)と第２種助産施設(助産院）に分類され、原則として入所は県指定の病院･助産院とする。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	児童福祉法第２２条

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		3,764,000				
	財源内訳	一般財源	1,619,000				
		特定財源	2,145,000				
	支出済額（円）		2,806,817				
	不用額等（円）		957,183				
	執行率（%）		74.57%				

実施内容
経済的理由により入院助産を受けられない妊婦の方を対象に、助産施設に入所させ、出産費用の援助を行った。 ＜令和５年度実施内容＞ 第１種助産施設（病院）への入所措置　４件　※うち外国籍妊婦の利用１件

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	助産施設入所件数	件	4				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	助産施設への入所件数は令和４年度より１件増の４件となったが、令和元年以降の入所件数は２～５件となっているため、大幅な増減があったものではない。 出産予定日が迫っている状況での助産制度の利用もあるため、基本的な手続きの流れを常に把握しておく必要がある。 ＜助産制度制度利用件数＞ 令和元年　４件　令和２年度　２件　令和３年度　３件　令和４年度　５件	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	現状維持。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策1　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策1　子ども・子育て支援の充実
事業	里親制度支援
所属	こども支援課
事業概要	保護者がいない又は保護者の下で養育できない児童を保護者に代わり里親の家庭的な環境の中で心身ともに健やかに養育する里親制度を支援するもの。福祉事務所及び所沢児童相談所が協力して、里親に対する児童の養育方法の技術向上や養育家庭における諸問題の解決を図るための研修を実施するとともに、所沢里親会の活動経費の一部を負担する。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　■その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	児童福祉法２７条第１項第３号

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		30,000				
	財源内訳	一般財源	30,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		20,000				
	不用額等（円）		10,000				
	執行率（%）		66.67%				

実施内容
＜令和５年　里親登録数及び受託里子人数＞ 登録里親　２１人　受託里親　８人　未受託里親　１３人　委託里子　８人 ＜令和５年　補助金等＞ 社会福祉協議会補助金　２０，０００円 所沢里親会助成金　　１０，０００円

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	登録里親	人	21				
	受託里親	人	8				
	未受託里親	人	13				
	受託里子	人	8				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	新座地区里親会の活動を支援。関係機関が行うイベントの周知。里親制度の周知のためにパネル展示等を実施。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	こども支援課が関係機関、新座地区里親会との連携・協力を図っていく。里親制度の啓発活動の強化を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策1　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策1　子ども・子育て支援の充実
事業	養育支援訪問
所属	こども支援課
事業概要	子育てに対して不安や孤立感を抱える家庭を始め、様々な原因で養育支援が必要な家庭に対して、保健師等による具体的な養育に関する指導助言等又は子育て経験者等による育児や家事の援助をその居宅において実施し、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図る。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	児童福祉法第６条の３第５項

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		209,000				
	財源内訳	一般財源	71,000				
		特定財源	138,000				
	支出済額（円）		17,000				
	不用額等（円）		192,000				
	執行率（%）		8.13%				

実施内容	
	令和５年度新座市養育支援訪問事業支援者研修会を令和５年１２月５日に実施。研修内容は支援者のメンタルヘルス。自己分析の資料から自分の傾向や考え方の癖を知ることやどのようにストレスに向き合っていたらよいかなど支援支援者の技術向上につながった。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	養育支援訪問実施件数	件	0				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	新座市養育支援訪問事業は、様々な原因で養育支援が必要な家庭に対し、支援者による具体的な養育に関する指導助言、育児や家事の援助をその居宅において実施し、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図ることを目的とした事業です。 当事業を効果的に実施するため、基礎的講義や事例検討等の毎年の研修を通して、支援者の技術向上を図るものです。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、児童の養育に対し支援が必要となる家庭に対し、支援者による相談、指導を行っていく。また、本年も養育支援訪問事業研修会を実施し、支援者のスキルの向上を進めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策１　子ども・子育て支援の充実
事業	結婚サポート事業
所属	こども支援課
事業概要	埼玉県が実施しているＳＡＩＴＡＭＡ出会いサポートセンターに市町村会員として加入する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	ＳＡＩＴＡＭＡ出会いサポートセンター運営協議会会則

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		94,000				
	財源内訳	一般財源	94,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		94,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容
埼玉県が実施しているＳＡＩＴＡＭＡ出会いサポートセンターに市町村会員として加入し、市民がサービスを利用する際の利用登録料を軽減した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	新座市民会員数	人	246				
	成婚組数	組	4				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	埼玉県が実施しているＳＡＩＴＡＭＡ出会いサポートセンターに市町村会員として加入し、市民がサービスを利用する際の利用登録料を軽減するとともに、関係団体や公共施設において広報を行い、結婚を希望する方が主体的に活動をしやすい環境づくりを推進した。 会員数：２４６人（前年度比５１人増）	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も、結婚を希望する方が主体的に活動をしやすい環境づくりを推進するとともに、会員数の増加のために、広報活動を継続する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策１　子ども・子育て支援の充実
事業	出産・子育て応援事業
所属	こども支援課
事業概要	埼玉県が行うコパトンベビーギフト事業と連携し、令和５年４月以降に生まれた子どもに対して１人当たり５，０００円分の育児用品を贈呈する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	子育てファミリー応援事業実施要綱、新座市子育てファミリー応援事業実施要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		5,409,000				
	財源内訳	一般財源	5,409,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		2,363,994				
	不用額等（円）		3,045,006				
	執行率（%）		43.70%				

実施内容	こどもの出生を祝福するとともに、子育て家庭とのつながりをつくり、子育て中の保護者の孤立化を防止するため、子育て用品を支給する。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	申請率	%	45				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	申請期限が１歳の誕生日の前日までとなっていることから、申請率は低いが、申請期限到来の２か月前に再通知を行う。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き対象者へ通知、ＰＲ等を行い、事業実施を周知していく。ベビー用品の内容については随時見直しを行う。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策1　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策1　子ども・子育て支援の充実
事業	児童センター運営管理
所属	こども支援課
事業概要	新座市児童センター及び福祉の里児童センターにおいて、児童の健康を増進し、情操を豊かにするとともに地域の児童健全育成に関する組織活動の育成支援を図る等、児童の健全育成に関する事業を総合的に行う。 ＮＰＯ法人新座子育てネットワークを指定管理者とする（令和５年度～令和９年度）。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市児童センター条例、新座市児童センター規則

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		67,663,000				
	財源内訳	一般財源	67,663,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		66,616,974				
	不用額等（円）		1,046,026				
	執行率（%）		98.45%				
実施内容			新座市児童センター及び福祉の里児童センターにおいて、児童の健康を増進し、情操を豊かにするとともに地域の児童健全育成に関する組織活動の育成支援を図る等、児童の健全育成に関する事業を総合的に行った。 指定管理者　ＮＰＯ法人新座子育てネットワーク（令和５年度～令和９年度）				
年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	利用者数（新座市児童センター）	人	58,611				
	利用者数（福祉の里児童センター）	人	28,580				
	利用団体数（新座市児童センター）	団体	295				
	利用団体数（福祉の児童センター）	団体	35				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	近年、家庭が抱える困難が複雑、深刻化し、地域のつながりも希薄になり、子どもたちが安心して過ごせる居場所がなく、孤立するケースが増加している状況下において、全ての子どもたちが安心して過ごすことができる居場所としての役割を果たした。 施設の老朽化や最低賃金の上昇等により、施設の維持管理、運営コストが年々増加していることや、子どもたちを取り巻く社会環境の変化に対応できるよう、有効的な管理運営方法を検討する必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も、全ての子どもたちが安心して過ごせる居場所としての役割を果たすとともに、子どもたちのより一層の健康増進や情操を豊かにするための運営に取り組む。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策1　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策1　子ども・子育て支援の充実
事業	母子生活支援施設入所委託
所属	こども支援課
事業概要	保護の必要が認められる１８歳未満の児童を養育する母子家庭等に対して、児童福祉法第２３条の規定に基づき、母子生活支援施設へ入所措置を行う。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	児童福祉法第２３条

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		761,000				
	財源内訳	一般財源	427,000				
		特定財源	334,000				
	支出済額（円）		312,098				
	不用額等（円）		448,902				
	執行率（%）		41.01%				

実施内容	令和５年度実施なし

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標							

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	母子生活支援施設委託について、令和５年度の実績はなし。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	保護の必要が認められる母子家庭等からの相談があれば、関係機関等と連携し、遅滞なく入所措置が行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策１　子ども・子育て支援の充実
事業	ひとり親家庭等支援
所属	こども支援課
事業概要	ひとり親家庭等の生活の安定と向上のために相談に応じ、自立に必要な情報の提供、指導及び次の支援を行う。 就業支援内容 ひとり親自立支援プログラム策定事業／ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業／ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法第31条

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		17,846,000				
	財源内訳	一般財源	10,579,000				
		特定財源	7,267,000				
	支出済額（円）		17,554,972				
	不用額等（円）		291,028				
	執行率（%）		98.37%				

実施内容	ひとり親家庭等の生活の向上のために相談、情報提供、指導の実施。ひとり親自立支援プログラム策定事業、ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業、ひとり親家庭高等訓練促進事業を実施。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	ひとり親自立支援プログラム策定事業	件	15				
	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業	件	2				
	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業	件	10				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	プログラム策定事業について、対応件数は前年より増え、新たにアフターケア実施。また、ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業、ひとり親家庭高等訓練促進事業の件数は昨年度よりも減少したがひとり親家庭等に関する相談に対し、助言指導、関係機関の照会等を実施できた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、ひとり親家庭等に関する相談に応じ、関係機関等と連携し、適切な助言指導を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策１　子ども・子育て支援の充実
事業	利用者支援（特定型）
所属	保育課
事業概要	子育て世代包括支援体制の整備に向けて、引き続き市役所に保育コンシェルジュを配置し、保育施設の利用相談を中心に子ども・子育て支援に関する情報提供や相談・助言、関係機関との連絡調整を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	子ども・子育て支援法第５９条第１号

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		4,488,000				
	財源内訳	一般財源	767,000				
		特定財源	3,721,000				
	支出済額（円）		2,417,296				
	不用額等（円）		2,070,704				
	執行率（%）		53.86%				

実施内容
保育施設の利用希望者等に対し、市役所に配置した保育コンシェルジュによる子ども・子育て支援に関する情報提供や相談・助言を窓口及び電話にて実施した。 新年度の保育施設の利用申込に先立ち、子育て支援センターにおいて出前講座を実施し、申込予定者へ申込方法等の説明を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	窓口相談件数	件	289				
	電話相談件数	件	11				
	出前講座実施施設数	施設	2				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	保育コンシェルジュへの相談需要は年間を通じてあるものの、新年度の保育施設の利用申込時期に合わせて窓口及び電話での問合せは多くなるため、個別具体的な相談に対し専門性の高い情報を提供できる保育コンシェルジュの配置は、子育て世代包括支援体制の整備に貢献している。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	変化する社会情勢や地域の特性を考慮しながら、希望者のニーズにより沿った支援を実施し、引き続き子育て世代の包括支援体制の整備にむけて推進を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策１　子ども・子育て支援の充実
事業	市立保育園運営管理
所属	保育課
事業概要	児童福祉法第２４条の規定に基づき、保護者の労働又は疾病等により家庭で保育できない児童を保護者に代わって保育する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	児童福祉法第２４条

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		441,323,000				
	財源内訳	一般財源	321,295,000				
		特定財源	120,028,000				
	支出済額（円）		398,439,697				
	不用額等（円）		42,883,303				
	執行率（%）		90.28%				

実施内容
市立保育園に係る運営管理を行った。 1　市立保育園数　６園 （1）第一保育園（2）第二保育園（3）栄保育園（4）西堀保育園（5）北野保育園（6）新座保育園 2　入所定員総数　６７０人

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	入所児童数	人	581				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	市立保育園に係る運営管理を行った。第二保育園及び新座保育園で照明器具のＬＥＤ化を行った。また、栄保育園で空調機器の入替を行うなど、保育提供体制の安定化を図った。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	第一保育園で照明器具のＬＥＤ化を行う。また、第一保育園及び西堀保育園で空調機器の入替を行う。さらに、令和６年度から医療的ケア児の受入れを始めるなど、今後も保育提供体制の安定化に努めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策１　子ども・子育て支援の充実
事業	市立保育園施設整備
所属	保育課
事業概要	市立保育園の保育環境を改善するため、施設・設備の改修工事等を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	児童福祉法第２４条

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		5,585,000				
	財源内訳	一般財源	5,585,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		5,584,150				
	不用額等（円）		850				
	執行率（%）		99.98%				

実施内容	酷暑対策として、第二保育園及び西堀保育園の園庭に遮光ネットを設置した。また、医療ケア児受入にあたって、第二保育園の改修工事を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	入所児童数	人	581				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	遮光ネットの設置により、熱中症防止に寄与した。また、医療ケア児受入にあたっての施設整備が完了した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	令和６年度以降は、公立保育園のＩＣＴ化整備を進めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策１　子ども・子育て支援の充実
事業	法人保育園等管理
所属	保育課
事業概要	法人保育園等のうち市有施設の管理及び用地の転貸を行う。 １　建物　栗原保育園／北野の森保育園／新堀保育園 ２　用地の転貸 新堀保育園／妙音沢もみじ保育園／白梅第二保育園／竹の子保育園　／みどりの丘の保育園／光保育園／まこと保育園
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	児童福祉法第２４条

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		17,801,000				
	財源内訳	一般財源	3,718,000				
		特定財源	14,083,000				
	支出済額（円）		17,323,170				
	不用額等（円）		477,830				
	執行率（%）		97.32%				

実施内容	法人保育園等のうち市有施設の管理及び用地の転貸を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	入所児童数	人	2,336				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	相続発生に伴い、光保育園の土地の寄附採納を受けた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、法人保育園等のうち市有施設の管理及び用地の転貸を行う。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策１　子ども・子育て支援の充実
事業	保育料徴収
所属	保育課
事業概要	市立保育園及び法人保育園の入所児童保護者負担金の徴収を行う。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	新座市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料に関する条例等

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		11,524,000				
	財源内訳	一般財源	11,524,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		10,648,074				
	不用額等（円）		875,926				
	執行率（%）		92.40%				

実施内容	市立保育園及び法人保育園の入所児童保護者負担金の徴収事務

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	コンビニエンスストア収納委託件数	件	3,272				
	口座振替件数	件	13,511				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	口座振替やコンビニエンスストア等の複数の収納方法を設けることで、保育料の徴収率を上げている。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も同様に徴収業務を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策１　子ども・子育て支援の充実
事業	施設型給付
所属	保育課
事業概要	子ども・子育て支援法第６５条第２号の規定に基づき、特定教育及び保育施設に対し、施設型給付費を支給する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	子ども・子育て支援法第65条

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		421,932,000				
	財源内訳	一般財源	126,702,000				
		特定財源	295,230,000				
	支出済額（円）		421,931,046				
	不用額等（円）		954				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容	
	市内及び新座市に住民票を持つ子供が通う、新制度幼稚園及び認定こども園に施設型給付費を支給する。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	給付対象延べ人数	人	6,627				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	保育施設に対し運営費を給付することにより、施設の安定した運営に貢献している。また今年度はこれまで市独自の様式だった請求書を国様式と統一し、支給に関する業務の更なる効率化を図ることができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	施設型給付費の支給を引き続き実施することにより保育施設の安定運営の一助を担い、地域の保育提供体制安定化に努めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策１　子ども・子育て支援の充実
事業	地域型保育給付
所属	保育課
事業概要	子ども・子育て支援法第６５条第２号の規定に基づき、特定地域型保育事業者に対し、地域型保育給付費を支給する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	子ども・子育て支援法第65条

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		879,828,000				
	財源内訳	一般財源	215,284,000				
		特定財源	664,544,000				
	支出済額（円）		788,579,570				
	不用額等（円）		91,248,430				
	執行率（%）		89.63%				

実施内容	
	市内及び新座市に住民票を置く子供が通う、市外の小規模保育施設・事業所内保育施設・家庭的保育事業者に対し地域型保育給付費を支給する。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	延べ支給人数	人	3,604				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	保育施設に対し運営費を給付することにより、施設の安定した運営に貢献している。また今年度はこれまで市独自の様式だった請求書を国様式と統一し、支給に関する業務の更なる効率化を図ることができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	地域型保育給付の支給を引き続き実施することにより保育施設の安定運営の一助を担い、地域の保育提供体制安定化に努めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策１　子ども・子育て支援の充実
事業	保育入所委託
所属	保育課
事業概要	児童福祉法第２４条の規定に基づく保育業務を行う社会福祉法人等の設置する民間保育所に対し、子ども・子育て支援法第６５条第２号の規定に基づき、保育の実施に要する費用を支給する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	子ども・子育て支援法第65条

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		3,123,044,000				
	財源内訳	一般財源	761,952,000				
		特定財源	2,361,092,000				
	支出済額（円）		3,123,043,255				
	不用額等（円）		745				
	執行率（%）		100.00%				
実施内容			市内及び新座市に住民票を持つ子供が通う市外の認可保育所に対して、保育入所委託料を支払う。				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	延べ支給対象人数	人	27,664				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	保育施設に対し運営費を給付することにより、施設の安定した運営に貢献している。また今年度はこれまで市独自の様式だった請求書を国様式と統一し、支給に関する業務の更なる効率化を図ることができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	保育入所委託料の支給を引き続き実施することにより保育施設の安定運営の一助を担い、地域の保育提供体制安定化に努めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策１　子ども・子育て支援の充実
事業	家庭保育室委託
所属	保育課
事業概要	保護者の就労又は疾病等により保育を必要とする乳幼児の保育を家庭保育室に委託する。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	新座市家庭保育室委託事業実施要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		4,306,000				
	財源内訳	一般財源	3,928,000				
		特定財源	378,000				
	支出済額（円）		3,901,994				
	不用額等（円）		404,006				
	執行率（%）		90.62%				

実施内容
市内２施設に対して事業を委託し、施設へ運営費及び保護者へ保育料の補助を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	延べ利用人数	人	46				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	新型コロナウイルス感染症が収まったことにより、過年度に比べ、利用児童数が増加していたことから、一定の保育需要に応えたものと考える。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	認可保育所に入所できなかった児童の受け皿として機能していることから、地域の保育需要に注視しながら、事業の必要性を判断していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策１　子ども・子育て支援の充実
事業	子育てのための施設等利用給付
所属	保育課
事業概要	幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化の対象となる保護者負担の施設等利用費の給付を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	子ども・子育て支援法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		508,613,000				
	財源内訳	一般財源	136,935,000				
		特定財源	371,678,000				
	支出済額（円）		506,277,173				
	不用額等（円）		2,335,827				
	執行率（%）		99.54%				
実施内容			新座市民が在籍している私立幼稚園に対し、利用人数に応じた施設等利用給付費の補助を行った。 また、預かり保育利用者・認可外保育施設利用者の中でも施設等利用認定新２・３号認定者に対し、預かり保育利用料を償還払いした。				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	補助額	円	490,992,868				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	幼稚園の教育利用の需要が一定数ある状態が続いているため、保育料の一部を補助することで子育て世代の支援体制を推進している。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	本市の幼稚園利用の需要がある限り、保育料の補助を引き続き実施し、子育て世代の包括的な支援体制を継続していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策１　子ども・子育て支援の充実
事業	地域子ども・子育て支援
所属	保育課
事業概要	保育に対するニーズが多様化する中で、幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育事業の保育水準維持と振興を図るため、事業者に対し、次の補助を行う。 運営改善費補助／特別保育事業補助／一時預かり事業補助／延長保育事業補助／病児・病後児保育事業補助／保育士宿舎借上支援事業補助／実費徴収に係る補足給付事業補助／多様な集団活動事業利用支援補助／保育対策総合支援事業費補助
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	子ども・子育て支援法ほか

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		618,160,000				
	財源内訳	一般財源	511,361,000				
		特定財源	106,799,000				
	支出済額（円）		597,665,362				
	不用額等（円）		20,494,638				
	執行率（%）		96.68%				
実施内容			運営改善費343,471,081円、特別保育事業（一歳児担当保育士事業・０歳児途中入所促進事業・障がい児保育事業）146,897,020円、一時預かり事業40,383,400円、延長保育事業38,602,470円、病児・病後児保育事業8,706,000円、保育士宿舎借上支援事業11,559,000円、実費徴収に係る補足給付事業3,532,514円、多様な集団活動事業利用支援308,060円、保育対策総合支援事業493,550円				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	特別保育事（障がい児保育）　実利用者数	人	50				
	一時預かり事業一般型延べ利用者数	人	5,052				
	延長保育事業　延べ利用者数	人	25,200				
	保育士宿舎借上支援事業　実利用者数	人	27				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	事業者に対し各種補助事業を実施し、保育施設において質の高い保育を安定的に提供できるよう支援した。 一方で、保育施設における医療的ケアや保育に当たって特別な配慮が必要な乳幼児への支援及び受入体制の整備が求められており、多様化する保育に対して更なる支援を図る必要性がある。 また、事務事業実施の過程において、交付方法等を見直すことで効率化を図る余地がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も保育施設における保育の質の確保や、多様化する保育に対する支援の充実を図るとともに、事務事業実施の過程を見直すことで事業者の負担軽減を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策１　子ども・子育て支援の充実
事業	幼稚園長時間預り保育補助
所属	保育課
事業概要	保育需要の増大、多様化する保育ニーズに対応するため、幼稚園において、教育時間の前後の時間並びに春季、夏季及び冬季休園期間中の預り保育を実施する市内の私立幼稚園に対し、助成を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市私立幼稚園長時間預り保育事業補助金交付要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		31,302,000				
	財源内訳	一般財源	25,708,000				
		特定財源	5,594,000				
	支出済額（円）		30,920,000				
	不用額等（円）		382,000				
	執行率（％）		98.78%				

実施内容	教育時間の前後の時間並びに春季、夏季及び登記休園期間中に預り保育を実施する市内４か所の私立幼稚園に対し、利用人数に応じた補助を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	補助額	円	30,281,500				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	幼稚園利用者においても共働き世帯が増加しており、保育施設同様に保育需要の高い状態が続いているため、私立幼稚園で長時間児童を預かることで子育て世代の支援体制を推進している。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	本市の保育需要が同水準で推移している限り、私立幼稚園による長時間預り保育事業に対し引き続き補助を実施し、子育て世代の包括的な支援体制を継続していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策１　子ども・子育て支援の充実
事業	法人保育園施設整備費補助
所属	保育課
事業概要	令和４年度国庫支出金の精算に伴う返還事務
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		774,000				
	財源内訳	一般財源	774,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		774,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				
実施内容			令和３年度から２か年事業として実施したキッド・ステイ新座保育園の増築及び大規模修繕に対する補助金について、精算の結果、過払いとなった国交付金を返還した。				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	補助件数	件	0				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	待機児童の解消のため、社会福祉法人等が行う保育所整備事業に対して、事業費の一部を補助する。 待機児童がほぼ解消したため、保育所整備を行わない方針となったため、令和５年度は補助を行わなかった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	令和５年度から、国交付金が「就学前教育・保育施設整備交付金」に移行し、補助の目的が待機児童の解消に限らず、こどもを安心して育てることができる体制の整備を促進することとなったことから、市としても老朽化した保育所の修繕等に補助を行うよう考えを改めていきたい。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策1　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策1　子ども・子育て支援の充実
事業	放課後児童保育室運営管理
所属	保育課
事業概要	保護者の就労等により、放課後に常時留守家庭となっている就学児童を対象に保育を行い、健全育成を図る。 市内放課後児童保育室１７室（全小学校に各１室）の運用については、社会福祉法人新座市社会福祉協議会及びシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社を指定管理者とする（令和元年度～令和５年度）。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	新座市放課後児童保育室条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		748,437,000				
	財源内訳	一般財源	316,689,000				
		特定財源	431,748,000				
	支出済額（円）		647,725,646				
	不用額等（円）		100,711,354				
	執行率（%）		86.54%				
実施内容			指定管理者である社協及びシダックス２者により市内１７室の運営を実施した。 令和５年度中には、６年度から５年間の指定期間の事業者として、社協及びシダックスを指名により選定した。				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	入室児童数	人	1,610				
	指定管理者定例会	回	12				
	指定管理者の管理運営に係る評価	回	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	令和５年度中の保育室運営については、定例会のほか日ごろから指定管理者との綿密な連携を図り適正に実施した。 令和６年度からの新たな指定管理期間の事業者選定については、選定委員会や部会等をにより指定管理者候補者からの提案が適切であることを審議し、選定を適正に実施した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	令和６年４月からは、シダックスが放課後児童保育室とココフレンド両事業の一体的管理を行っている学校が増えて９か所となった。仕様書では、「ココフレンドの業務委託を受けている保育室では、国が掲げる新・放課後子ども総合プランの趣旨を踏まえた事業展開に配慮するとともに、放課後児童保育室とココフレンドの一体的な運営に係る市の取組に協力すること」と踏み込んでと定めているため、令和６年度からはコロナ禍で活動を控えていた放課後児童保育室及びココフレンドの共通プログラム（「校内交流型」）を放課後の子どもの多様な居場所づくりの一環として一層推進していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策1　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策1　子ども・子育て支援の充実
事業	野寺放課後児童保育室整備
所属	保育課
事業概要	既存の野寺放課後児童保育室の狭あい化を解消するため、野寺小学校敷地内に新たに放課後児童保育室を整備する。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	新座市放課後児童保育室条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		16,008,000				
	財源内訳	一般財源	16,008,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		12,430,000				
	不用額等（円）		3,578,000				
	執行率（%）		77.65%				
実施内容			令和６年度及び７年度に実施予定の野寺放課後児童保育室の建設工事に向けて教育委員会、野寺小学校及び社会福祉協議会等と連絡、調整等を取り野寺放課後児童保育室建設工事設計を実施した。				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	野寺放課後児童保育室建設工事設計定例会	回	10				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	設計事務所、公共施設マネジメント課及び教育総務課と協力し、計画通り設計を実施することができた。建設工事は２カ年のためより一層の連携をしていく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今年度から２か年事業で建設工事を実施する。設計事務所、施工会社、公共施設マネジメント課及び教育総務課と協力し、スムーズな建設工事を進める。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策１　子ども・子育て支援の充実
事業	幼稚園事業者等支援
所属	保育課
事業概要	幼稚園事業者等を支援するため、幼稚園の教職員に係る研修費用等を補助する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市私立幼稚園教職員研修等助成金交付要綱等

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		350,000				
	財源内訳	一般財源	350,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		350,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容	
	市内私立幼稚園の教職員の資質向上及び幼児教育の振興を図ることを目的とし、幼稚園事業者の研修費用等を補助する。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	全体会議	回	3				
	スポーツ研修会	回	1				
	教育研修会	回	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	スポーツ研修会では、ソフトバレーボール大会を開催し保護者と教職員の交流を深め、教育研修会では、専門家を外部講師として招いて講演会を実施し、保護者の幼児教育に関する理解を深めた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も市内私立幼稚園の教職員の資質向上及び幼児教育の振興を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策1　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策1　子ども・子育て支援の充実
事業	こども医療費助成
所属	こども給付課
事業概要	１８歳（通院は１５歳）までの児童が必要とする医療を容易に受けられるよう、児童の保護者に対し、医療費（保険診療の一部負担金）を助成する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	新座市こども医療費支給に関する条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		675,321,000				
	財源内訳	一般財源	587,539,000				
		特定財源	87,782,000				
	支出済額（円）		674,759,288				
	不用額等（円）		561,712				
	執行率（%）		99.92%				
実施内容			こども医療費（保険診療分）の自己負担分を中学３年生まで（入院のみ高校３年生まで）支給した。通院・入院について埼玉県全域の医療機関（接骨院等は朝霞・志木・和光・新座のみ）に対しては現物給付で、上記を除く医療機関等及び高校生の入院に対しては償還払いで対応した。				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	こども医療費支給件数	件	325,909				
	こども医療費支給総額	円	637,661,025				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	令和５年度は、こども医療費の支給件数、支給額とも、前年度と比較して大幅に増加しており、必要性は高まっている。原因としては、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが解消したこと、新型コロナウイルス感染症が感染法上の五類に分類されたこと、ここ数年流行しなかったインフルエンザが流行したこと等が考えられる。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅰ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	こども医療費助成事業について、令和６年７月診療分から、通院分について中学３年生までを高校３年生までに対象年齢を拡大し、子育て世帯の経済的負担をさらに軽減し、事業の更なる充実を図っていくこととしている。 併せて、国に対しては、こども医療費の助成を国の制度とするよう、また、県に対しては、補助対象を拡大し、自己負担を廃止するよう、引き続き要望していく。 また、事業の効率化と住民負担を減らすため、将来県外医療機関で現物給付を実施するため「自治体・医療機関の情報連携基盤事業（PMH）」について、国の動向に合わせて柔軟に対応していけるよう検討していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策１　子ども・子育て支援の充実
事業	児童手当
所属	こども給付課
事業概要	次世代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了までの児童を養育する者に児童手当・特例給付を支給する。（所得制限あり）
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	児童手当法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		2,316,334,000				
	財源内訳	一般財源	358,377,000				
		特定財源	1,957,957,000				
	支出済額（円）		2,301,089,897				
	不用額等（円）		15,244,103				
	執行率（%）		99.34%				

実施内容
児童手当法に基づき、０歳以上中学校修了前までの児童を監護・養育する者に対し、児童手当を６月、１０月、２月に支給した。 ○　手当月額（所得制限超過者は一律5,000円） ・３歳未満　15,000円 ・３歳以上小学校修了前　第１・２子　10,000円（第３子以降　15,000円） ・中学校修了前　10,000円

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	支給対象児童数（延べ）	人	213,964				
	手当支給額（延べ）	円	2,290,060,000				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	児童手当法に基づき、０歳以上中学校修了前までの児童を監護・養育する者に対し児童手当及び特例給付を支給した。 2022年度の制度改正により所得上限限度額が設けられたが、2023年12月に閣議決定された「こども未来戦略」の中で、少子化対策として児童手当の抜本的拡充の方針が示され、2024年度には手当額の増額及び所得制限の撤廃、受給対象年齢の拡大等の制度改正が予定されており、必要性は高まっている。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	I	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	令和６年１０月分（１２月支給分）から以下のとおり児童手当制度が拡充されることとなるため、新たな対象者に対し周知や申請勧奨を行い、児童の健やかな育ちを支援する。 ・令和６年１０月分（令和６年１２月支給）から新制度が適用 ・所得制限撤廃（特例給付も廃止） ・支給期間を中学生年代から高校生年代まで延長 ・第３子以降の支給額を月額1万５千円から３万円に増額 ・支給回数を年３回(１０月、６月、２月)から年６回（偶数月）に変更 ・第３子判定を高校生年代から大学生年代（２２歳年度末）まで拡大	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策１　子ども・子育て支援の充実
事業	児童扶養手当支給
所属	こども給付課
事業概要	ひとり親家庭等で育つ１８歳までの児童（障がいのある児童は２０歳未満）が安定した環境で健やかに成長することを支援するため、児童を養育している父又は母、養育者に対し、児童扶養手当を支給する。（所得制限あり）
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	児童扶養手当法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		441,179,000				
	財源内訳	一般財源	296,562,000				
		特定財源	144,617,000				
	支出済額（円）		421,773,315				
	不用額等（円）		19,405,685				
	執行率（%）		95.60%				
実施内容			児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭や父又は母に一定以上の障がいのある家庭で、１８歳までの児童（障がいのある児童は２０歳未満）を養育している父母又は養育者に対し、所得が一定額未満の場合に児童扶養手当の支給を行った。				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	児童扶養手当受給者数	人	768				
	児童扶養手当支給額	円	409,525,720				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭等で、18歳までの児童を養育している者に対し、所得が一定限度額未満である場合に手当を支給した。対象児童数や受給者の所得等の変化による支給額の増減はあるものの、例年一定程度の支給実額がある。 2023年12月に閣議決定された「こども未来戦略」の中で、ひとり親の就労収入の上昇等を踏まえ、ひとり親家庭の自立促進のため、2024年度には所得限度額の引上げ及び多子世帯の加算額の拡充等の制度改正が予定されており、必要性は高まっている。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅰ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	令和６年１１月分（令和７年１月支給分）から以下のとおり、児童扶養手当制度が拡充されることとなり、今後も児童扶養手当の制度について、広報及びホームページ等にて、周知していく必要がある。 ・第３子以降の児童に係る加算額を第２子に係る加算額と同額に引上げ ・全部支給、一部支給に係る所得制限限度額の引上げ	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策1　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策1　子ども・子育て支援の充実
事業	ひとり親家庭等医療費助成
所属	こども給付課
事業概要	１８歳までの児童（障がいのある児童は２０歳未満）を養育するひとり親家庭等が安心して医療を受けられるよう、医療費（保険診療の一部負担金）を助成する。（所得制限及び一部自己負担あり）
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	新座市ひとり親家庭等医療費支給条例、新座市ひとり親家庭等医療費支給条例施行規則

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		60,225,000				
	財源内訳	一般財源	32,275,000				
		特定財源	27,950,000				
	支出済額（円）		59,529,040				
	不用額等（円）		695,960				
	執行率（%）		98.84%				

実施内容	
	１８歳までの児童（障がいのある児童は２０歳未満）を養育するひとり親家庭等に対し、所得が児童扶養手当法に規定する限度額未満の場合に、安心して医療を受けられるように医療費（保険診療分）の一部負担金を助成した。（一部自己負担あり）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	支給件数	件	23,264				
	支給総額	円	58,321,342				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	令和５年度は、ひとり親家庭等医療費の支給件数、支給額とも、前年度と比較して大幅に増加しており、必要性は高まっている。原因としては、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが解消したこと、新型コロナウイルス感染症が感染法上の五類に分類されたこと、ここ数年流行しなかったインフルエンザが流行したこと等が考えられる。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅰ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	児童扶養手当制度の改正により、所得制限額が引上げられるため、支給対象者が増加する見込みだが、引き続き、１８歳までの児童（障がいのある児童は２０歳未満）を養育するひとり親家庭等に対し、所得が児童扶養手当法に規定する限度額未満の場合に、安心して医療を受けられるように医療費（保険診療分）の一部負担金を助成する。 また、課税世帯の保護者については、通院１か月当たり１人につき１，０００円（調剤薬局を除く）、入院１日当たり１人につき１，２００円（医療機関ごと）の自己負担金が発生しているが、令和６年６月診療分から自己負担金を廃止し、更なる子育て支援の充実を図る。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策1　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策1　子ども・子育て支援の充実
事業	児童発達支援センター運営管理
所属	児童発達支援センター
事業概要	児童福祉法に基づき、障がい児に対し、児童発達支援を行うとともに、心身の発達に遅れ又は心配があると思われる児童及び保護者への支援を行う。 また、保護者からの子どもの発達や成長に関する相談を受け、支援を行うとともに、保育所等訪問支援として、保育所等を訪問し、障がい児に対して集団生活への適応のための専門的な支援を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	児童福祉法第４３条第１号

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		86,247,000				
	財源内訳	一般財源	32,810,000				
		特定財源	53,437,000				
	支出済額（円）		80,542,617				
	不用額等（円）		5,704,383				
	執行率（%）		93.39%				

実施内容
１）児童発達支援事業（通園）：未就学児を対象に障がいの種別なく、年齢別（０～５才児）療育を実施する。親子通園により保護者への相談支援を同時に行う。在園児の状況　年間約４７０人。２）保育所等訪問支援事業：地域での生活を支えるため、作業療法士・臨床心理士・保育士が利用児が通う幼稚園や保育園等に訪問し、相談・療育支援を定期的に実施する。対象児の状況　年間約９０人（延べ）。３）地域支援事業：センターに通園していない児童で、発達の遅れが気になる児童を保護者を対象に電話や来所相談による子どもの発達に関する相談を行う。利用人数　年間５００人（延べ）。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	在園児の人数	人	470				
	保育所等訪問支援の対象児の人数	人	90				
	子どもの発達に関する相談の利用人数	件	664				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	令和元年１０月に児童発達支援センターを開設後、児童発達支援事業（通園）を中心に事業を展開していたが、令和２年４月に地域支援事業として一般相談（子どもの発達に関する相談）を同年１２月には保育所等訪問支援事業を開始し、広く市民に対しての相談や専門的助言の場を拡大した。 事業の実施状況としては児童発達支援（通園）及び保育所等訪問支援ともに職員の補充等に苦慮しながらも計画通りに実施している。特に保育所等訪問支援を含む地域支援事業については、市民のニーズが高まり、相談件数が増加している。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	児童発達支援事業（通園）については、多様化するニーズに対応するため、状況を見極めながら必要に応じた体制の見直しや事務の効率化を重視して検討していく必要がある。 一方、地域支援事業については今後もニーズの拡大が見込まれるため、専門職員の業務負担が増加すると思われる。今後は相談件数等の推移を見ながら必要に応じた体制整備を図る必要がある。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策1　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策1　子ども・子育て支援の充実
事業	一般事務（子育て世帯生活支援特別給付金）
所属	こども給付課
事業概要	子育て世帯生活支援特別給付金給付事務に係る事務等
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	新座市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業実施要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		21,195,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	21,195,000				
	支出済額（円）		20,924,993				
	不用額等（円）		270,007				
	執行率（%）		98.73%				

実施内容	子育て世帯生活支援特別給付金給付事務に係る共通事務経費等 給付金支給事務委託料１９，９１７，５３５円ほか、消耗品費、通信運搬費、口座振込手数料、児童扶養手当システムデータ抽出委託料として執行。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	支給件数	件	1,835				
	支給人数	人	3,068				
	支給額	円	153,400,000				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	令和５年３月に閣議決定された全額国庫補助の単年度事業であるが、支給要件に該当する子育て世帯に対し、施策に貢献した。 業務委託化により職員の超過勤務を削減した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅵ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	本事業は終了するが、児童手当及び児童扶養手当の制度改正、こども医療費の年齢拡大、ひとり親家庭等医療費の自己負担金の廃止など、経常事業の充実を図る。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第1節　子育て支援
施策項目	施策１　子ども・子育て支援の充実
事業	子育て世帯生活支援特別給付金給付
所属	こども給付課
事業概要	食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	新座市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業実施要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		165,000,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	165,000,000				
	支出済額（円）		153,400,000				
	不用額等（円）		11,600,000				
	執行率（%）		92.97%				

実施内容	食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。（１人当り５０，０００円） 【ひとり親世帯分】令和５年３月分児童扶養手当受給世帯及びそれに準じる世帯９４１世帯、１，４２５人に７１，２５０，０００円を支給した。 【その他世帯分】令和４年度新座市子育て世帯生活支援特別給付金受給者及び対象児童を養育する令和５年度非課税者等、８９４世帯、１，６４３人に８２，１５０，０００円を支給した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	支給件数	件	1,835				
	支給人数	人	3,068				
	支給額	円	153,400,000				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	令和５年３月に閣議決定された全額国庫補助の単年度事業であるが、支給要件に該当する子育て世帯に対し、施策に貢献した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅵ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	本事業は終了するが、児童手当及び児童扶養手当の制度改正、こども医療費の年齢拡大、ひとり親家庭等医療費の自己負担金の廃止など、経常事業の充実を図る。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策1　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策1　高齢者福祉の充実
事業	敬老祝金支給
所属	長寿はつらつ課
事業概要	多年にわたり社会に貢献された高齢者の長寿を祝うとともに敬老の意を表し、併せて福祉の増進を図るため、当該年度に１００歳（百寿）を迎える方を対象に敬老祝金を支給する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		541,000				
	財源内訳	一般財源	541,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		438,803				
	不用額等（円）		102,197				
	執行率（%）		81.11%				

実施内容
９月１５日を基準に１００歳（百寿）の高齢者を対象として敬老祝金を支給した。 支給額　１万円

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	支給対象者数	人	36				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	国の百歳高齢者関係事業と併せて、多年にわたり社会に貢献された高齢者の長寿を祝うことで敬老の意を表し、福祉の増進を図ることができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	多年にわたり社会に貢献された高齢者の長寿を祝うとともに敬老の意を表し、併せて福祉の増進を図るため、当該年度に１００歳（百寿）を迎える方を対象に敬老祝金を支給する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	高齢者住宅管理
所属	長寿はつらつ課
事業概要	住宅に困窮しているひとり暮らしの高齢者（６５歳以上）を対象として、生活の安定と福祉の増進を図るため、所得に応じた家賃で市の高齢者住宅を提供する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市高齢者住宅条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		6,781,000				
	財源内訳	一般財源	2,904,000				
		特定財源	3,877,000				
	支出済額（円）		6,729,057				
	不用額等（円）		51,943				
	執行率（%）		99.23%				

実施内容	住宅に困窮している高齢者に住宅を提供し、その生活の安定と福祉の増進を図った。 新座市高齢者住宅「長寿荘」　部屋数　８室 令和５年度実績　　入居者　８名（入退居なし）

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	提供部屋数	室	8				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	市が借り上げた集合住宅「長寿荘」全８室を対象者８名に提供することで、高齢者の生活の安定に一定の成果があった。 単身高齢者は増加傾向にあるが、他施策の案内等により需要の増加はない。 建物は市の借上げだが築年数が経過しているため、契約更新時等に借上料の減額など事業内容の修正を検討していく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	建物の借上げ期間が長期となっており、また、入居者への影響もあることから大きな事業内容の変更は困難だが、建物の築年数が経過するなど状況が変化していくため、契約更新時等に借上料の減額など事業内容の修正を検討していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	老人クラブ活動支援
所属	長寿はつらつ課
事業概要	老後の生活を健康で豊かなものにするため、地域の高齢者が集まり、様々な文化活動や社会参加活動を通じて教養の向上や健康増進を図るとともに、地域社会との交流の場を提供する老人クラブ活動に対し、助成を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	老人福祉法（第１３条第２項）

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		4,458,000				
	財源内訳	一般財源	3,953,000				
		特定財源	505,000				
	支出済額（円）		4,309,926				
	不用額等（円）		148,074				
	執行率（%）		96.68%				

実施内容
令和５年度事業実施内容について（会議以外） ６月：第１回グラウンドゴルフ大会、趣味の作品展示会　７月：新任会長会計勉強会 ９月：第１回ボウリング大会、社会奉仕活動、会長研修 １１月：演芸大会、第２回グラウンドゴルフ大会　１２月：麻雀大会　１月：新年会、ボッチャ大会、女性部新年会　２月：第２回ボウリング大会　３月：女性部親睦旅行

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	理事会開催回数	回	10				
	役員会開催回数	回	11				
	部会開催回数	回	29				
	総会開催回数	回	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	新型コロナウイルス感染症の流行以降、事業を縮小もしくは廃止せざるを得ない状況が続いていたが、令和５年度については、５月に同感染症が第５類感染症に移行され、ほぼ計画どおりに実施することができた。演芸大会や新年会など、令和２年度以降開催できていなかった事業も多数あり、参加した会員からは久しぶりの開催を喜ぶ声もあり、従前のような活動へ向けた機運が高まっている。一方で同感染症の影響により、単位クラブとしての活動が停滞し、解散するクラブや会員数が減少するクラブも多数あり、老人クラブ連合会全体としても会員数は減少傾向にある。また、会員の高齢化も進んでおり、健康上の理由などから退会する会員も増えている。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	単位クラブごとに会員数を増やすように活動はしているが、「事業の成果・分析」欄に記載のような理由により会員数は減少傾向であり、繰越金が発生している状況であるため、令和７年度以降の補助金額については適切な金額としていく必要がある。各種事業は老人クラブ連合会全体を活気づけるためにも新型コロナウイルス感染症の流行以前と同程度に行っていく必要はあると考えられるが、事業規模や予算については適切な程度を見定めていく必要があると考えている。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	高齢者いきいき広場管理
所属	長寿はつらつ課
事業概要	高齢者の健康の保持増進及び介護予防を図るため、趣味活動や仲間づくり、世代間交流の場として、地域の高齢者が気軽に憩える高齢者いきいき広場の充実を図る。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		13,027,000				
	財源内訳	一般財源	13,027,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		12,141,394				
	不用額等（円）		885,606				
	執行率（%）		93.20%				

実施内容
高齢者の健康の保持増進及び介護予防を図るため、趣味活動や仲間づくり、世代間交流の場として、高齢者いきいき広場を５か所設置し、高齢者の健康の保持増進及び介護予防を図った。 財政状況の影響により、開設当初と比較して、シルバー人材センターへの委託日数を減らしている。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和２年度以降利用者数の低迷が続いている。 開館日数：1,037日

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	利用者数	人	21,589				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	コロナ禍の活動制限を経て、高齢者の健康づくりへの意欲が高まっている反面、コロナ拡大による財政状況等の影響により、事業の充実度の低下や利用者数の低迷が続いている。 今後も高齢者人口の増加が見込まれることから、より多くの高齢者が気軽に憩える場を提供できるよう、各地域の利用者のニーズに合わせた効果的な運用をしていく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	多くの高齢者が気軽に憩うことができ、健康づくりに役立つ場を提供できるよう、各地域の利用者のニーズに合わせた効果的な運用をしていく。 令和６年度から、「重層的支援体制整備事業」の一環として、高齢者いきいき広場を地域福祉の拠点としても活用していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	シルバー人材センター支援
所属	長寿はつらつ課
事業概要	定年退職などにより引退した高齢者を会員として、就業の場を提供することにより、高齢者に働きがいと生きがいを与えるとともに、活力ある地域社会づくりを目的とする公益社団法人新座市シルバー人材センターに対し、運営費の一部について助成を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		19,382,000				
	財源内訳	一般財源	19,382,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		12,644,854				
	不用額等（円）		6,737,146				
	執行率（%）		65.24%				

実施内容
公益社団法人新座市シルバー人材センターに対し、運営費の一部について助成を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	会員数（年度末）	人	1,685				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	運営費の一部について助成を行うことで、高齢者に働きがいと生きがいを与えるとともに、活力ある地域社会づくりに寄与することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き運営費の一部について助成を行うが、インボイス制度との兼ね合いについても検証していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	老人ホーム入所
所属	長寿はつらつ課
事業概要	自分の身の回りのことができる６５歳以上の高齢者（特別な場合は６０歳以上）で、環境上及び経済的な理由により、自宅での生活が困難な者を養護老人ホームに、また、６５歳以上の高齢者であって、やむを得ない事由により自宅で生活できない者を特別養護老人ホーム等に入所措置する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	老人福祉法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		36,751,000				
	財源内訳	一般財源	30,067,000				
		特定財源	6,684,000				
	支出済額（円）		33,829,883				
	不用額等（円）		2,921,117				
	執行率（%）		92.05%				

実施内容	高齢者虐待等により、自宅での生活が困難となった者を養護老人ホームに入所措置した。 令和５年度　措置開始数　１人 措置廃止数　５人（退所、死亡等） 年度末措置数　１３人

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	年度末措置数	人	13				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	高齢者虐待等により、自宅で生活することが困難となった高齢者を入所措置することで、高齢者の尊厳を守り、安心して生活できる環境を提供することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	高齢者虐待やその他やむを得ない理由により自宅での生活が困難となる高齢者に対し、高齢者の尊厳を守り、安心して生活できる環境を提供するため引き続き実施していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	高齢者虐待等緊急ショートステイ
所属	長寿はつらつ課
事業概要	原則として市内に住所を有する介護保険被保険者で、（１）又は（２）に該当する高齢者について、一時的に老人入所施設等へ短期間入所措置する。 （１）養護者による高齢者虐待により緊急に保護を必要とする者 （２）認知症等により意思能力が乏しく、居所不明により緊急に保護を必要とする者で市長が認める者
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市高齢者虐待等緊急ショートステイ事業実施要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		595,000				
	財源内訳	一般財源	595,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		343,692				
	不用額等（円）		251,308				
	執行率（%）		57.76%				

実施内容
高齢者虐待により、緊急で保護を必要とする者を一時的に老人入所施設等に保護した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	実施数	人	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	高齢者虐待により、緊急で保護が必要な高齢者を一時的に施設に保護することで、高齢者の生命の危険を回避するとともに尊厳を守り、安心して生活できる場所を提供できた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	高齢者虐待は発生しないことが望ましいが、虐待が発生してしまった場合に備え、緊急で保護することができる本事業は必要不可欠であるため、引き続き実施していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	緊急連絡システム
所属	長寿はつらつ課
事業概要	６５歳以上のひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯を対象として、急病や事故等緊急事態時に子機のボタンを押すと、自動的に埼玉県南西部消防局指令センターに通報され、直ちに救急活動が行われる緊急連絡システム機器を対象者宅に設置する。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市ひとり暮らし老人、重度身体障がい者等緊急連絡システム事業実施要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		40,253,000				
	財源内訳	一般財源	40,253,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		39,760,564				
	不用額等（円）		492,436				
	執行率（%）		98.78%				

実施内容
市が対象者として決定した者の自宅の固定電話に、委託事業者が緊急連絡システム機器を設置した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	緊急連絡システム設置台数	台	280				
	緊急連絡システム年度末設置台数（総数）	台	1,889				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	高齢化がますます進行し、単身世帯や高齢者のみ世帯の増加が見込まれるが、当事業は、このような世帯を対象に実施しているため、新座市で安心して生活できる体制に貢献していると考える。 ただ、固定電話を設置している世帯のみが対象となっているため、固定電話を持たない高齢者も、新座市で安心して生活できる体制とするために、事業改善の余地があると考えている。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	固定電話を持たない高齢者も対象にした事業になるよう、事業の見直しを進める。 また、当事業は、自身で救急車を呼ぶことを前提にした事業だが、その行為ができなかった場合に備えたサービス（見守りIoT購入費助成事業など）についても検討していく必要性があると考えている。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	配食サービス
所属	長寿はつらつ課
事業概要	おおむね６５歳以上のひとり暮らしの高齢者又は高齢者世帯を対象として、月曜日から土曜日までの週６日の範囲内で、安否確認を兼ねて昼食の宅配を行う。 また、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた配食サービスを実施している市内の社会福祉法人及びＮＰＯ法人に対し、物価高騰対策支援金を支給する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市高齢者配食サービス事業実施要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		33,170,000				
	財源内訳	一般財源	33,170,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		31,958,650				
	不用額等（円）		1,211,350				
	執行率（%）		96.35%				

実施内容	市が対象者として決定した者に、委託事業者が月曜日から土曜日までの週６日の範囲内（対象者の任意）で、安否確認を兼ねて昼食の宅配を行った。 また、市から、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた配食サービスを実施している市内の社会福祉法人及びＮＰＯ法人（計３団体）に対し、令和５年９月に物価高騰対策支援金（１団体毎２０万円）を支給した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	延べ配食数	食	95,697				
	利用者数	人	819				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	高齢化がますます進行し、単身世帯や高齢者のみ世帯の増加が見込まれるが、当事業は、このような世帯を対象に実施しているため、新座市で安心して生活できる体制に貢献していると考える。 ただ、今後の対象者数の増加を想定し、委託事業者の負担を減らすことができるような安否確認の方法や利用者負担額の見直しを検討していきたい。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後の対象者増加を想定し、委託事業者の負担を減らすことができるような安否確認の方法や利用者負担額の見直しを検討しながら、事業の見直しを図りたい。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	寝具乾燥サービス
所属	長寿はつらつ課
事業概要	おおむね６５歳以上のひとり暮らしの高齢者又は寝たきりの高齢者のいる世帯で、自宅において寝具を干すことができない者を対象として、布団乾燥車を派遣して寝具乾燥を行う。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市在宅老人及び身体障がい者寝具乾燥車派遣事業実施要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,360,000				
	財源内訳	一般財源	1,360,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		1,359,600				
	不用額等（円）		400				
	執行率（%）		99.97%				
実施内容			市が対象者として決定した者の自宅に、委託事業者（布団乾燥車）を派遣して寝具乾燥を行った。 派遣回数（上限）は１３回で、原則月１回、６月と２月は月２回、８月は実施しないものとしている。				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	延べ派遣回数	回	309				
	利用者数	人	38				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	当事業は、寝具を干すことが難しい高齢者の生活支援及び同居家族への負担軽減に貢献している。 委託可能な事業者の減少や委託料増加などの課題もあるため、事業内容を見直していきたい。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	他市の実施状況をふまえ、事業廃止も視野に事業の在り方を見直していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	高齢者おむつ等給付
所属	長寿はつらつ課
事業概要	要介護１～５に該当する、６５歳以上の常時失禁状態の高齢者で、全ての世帯員の市民税所得割額が４７，８００円以下の者に対し、おむつ等の給付を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市高齢者おむつ等給付事業実施要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		86,120,000				
	財源内訳	一般財源	86,120,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		86,119,026				
	不用額等（円）		974				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容	
	市が対象者として決定した者に、おむつ給付券（申請月に応じた枚数（月1枚。年度内最大12枚。）×上限7,000円（/枚））を発行した。 また、対象者からの給付申請を受け付けた。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	延べ利用件数（給付申請件数）	件	12,741				
	利用者（給付者の実人数）	人	1,680				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	高齢者の生活を支援するサービスとして、施策に貢献している。 しかし、年々対象者数が増加し、予算額も増加しているため、今後の高齢者数の増加を見込んだ上で、持続可能なサービスとしていくための見直しをする必要性があるのではないかと考えている。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後の高齢者人口増加を見込んだ上で、持続可能なサービスとしていくための見直しを検討していきたい。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	重度要介護高齢者手当
所属	長寿はつらつ課
事業概要	６５歳以上の要介護４又は５に該当する高齢者で、全ての世帯員の市民税が非課税の者を対象として、年３回（４月・８月・１２月）、月額５，０００円の重度要介護高齢者手当を支給する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市重度要介護高齢者手当支給条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		16,430,000				
	財源内訳	一般財源	16,430,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		16,340,000				
	不用額等（円）		90,000				
	執行率（%）		99.45%				

実施内容	市が対象者として決定した者が指定した口座に、重度要介護高齢者手当を支給した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	延べ支給回数	回	3,268				
	利用者（実人数）	人	432				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	高齢者の生活を支えるサービスとして、施策へ貢献している。 支給額や対象者要件の見直しを定期的に行っているため、今後も必要に応じて、事業の見直しを検討していきたい。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後の高齢者人口増加を見込んだ上で、持続可能なサービスとしていくために、必要に応じて事業の見直しを検討したい。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	高齢者移送サービス
所属	長寿はつらつ課
事業概要	介護保険施設に入所していない要介護３、４又は５に該当する６５歳以上の寝たきりの状態等にある高齢者で、全ての世帯員の市民税所得割額が４７，８００円以下の者を対象として、寝台や車椅子に乗りながら乗降できる移送用車両による移送サービスを利用した場合に、費用の９割を助成する（ただし、車椅子の場合は、介護保険サービスの通院等のための乗降介助を利用した移送に限る。）。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市高齢者移送サービス費助成事業実施要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		3,445,000				
	財源内訳	一般財源	3,445,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		2,887,980				
	不用額等（円）		557,020				
	執行率（%）		83.83%				

実施内容	市が対象者として決定した者に、新座市高齢者移送サービス費助成利用証明書（申請月に応じた枚数（月1枚。年度内最大12枚。）×上限13,500円（/枚））を発行した。 また、対象者からの給付申請を受け付けた。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	延べ利用件数（給付申請件数）	件	429				
	利用者（実人数）	人	101				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	高齢者の生活を支援するサービスとして、施策に貢献している。 ただ、「介護保険サービスの通院等のための乗降介助を利用した移送（※利用者の通院等のため、訪問介護員等が、自ら運転する車両への乗車又は降車の介助を行うとともに、併せて、乗車前若しくは降車後の屋内外における移動等の介助又は通院先若しくは外出先での受診等の手続等の介助を行うサービス）」を担うことができる事業者が減少したことで、車いすで通院等を行った方が助成対象ではなくなってしまい、利用者に不利益が生じているため、その事象を解消する事業内容を検討する必要がある。 また、今後の高齢者人口増加を見込み、持続可能なサービスとするため、事業の見直しを検討していく。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	令和６年４月に、「介護保険サービスの通院等のための乗降介助を利用した移送」ではない場合でも、通院等を目的に、車いすで移送サービスを利用した方が助成を受けることができるよう事業内容の見直しを行う予定。 また、同時に、持続可能なサービスとするため、助成回数の見直しを行う予定。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	訪問理美容サービス
所属	長寿はつらつ課
事業概要	寝たきりの状態等により、理髪店又は美容院に出向くことが困難な６５歳以上の在宅の高齢者で、全ての世帯員の市民税が非課税の者に対し、理美容師が自宅を訪問して散髪を行う訪問理美容サービスを利用した場合に、年間６回を限度として、出張費（散髪代を除く。）を市が負担する。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市高齢者訪問理美容サービス事業実施要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		442,000				
	財源内訳	一般財源	442,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		442,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容	市が対象者として決定した者に、新座市高齢者訪問理美容サービス事業利用券を発行した。 対象者は、市の委託事業者（訪問理美容事業者）から任意の事業者を選び、市は、その事業者から請求を受け付けた。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	延べ利用件数	件	221				
	利用者（実人数）	人	72				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	高齢者の生活を支えるサービスとして、施策に貢献している。 今後の高齢者人口増加を見込み、持続可能なサービスとなるよう、必要に応じて事業の見直しを行う。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後の高齢者人口増加を見込み、持続可能なサービスとなるよう、必要に応じて事業の見直しを行う。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	高齢者入浴扶助
所属	長寿はつらつ課
事業概要	６５歳以上の単身世帯又は高齢者のみの世帯で、自宅に入浴施設がなく、公衆浴場を利用する高齢者を対象として、１週につき１枚の入浴補助券（年間５２枚を限度）を交付する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市高齢者入浴助成事業実施要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		147,000				
	財源内訳	一般財源	147,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		83,480				
	不用額等（円）		63,520				
	執行率（%）		56.79%				

実施内容
自宅に入浴設備がない高齢者に対し、入浴補助券を交付した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	実利用者数	人	5				
	延べ助成回数	回	171				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	対象者はやや減少傾向にあるが、概ね計画どおりに助成を実施し、自宅に入浴設備がない高齢者の健康増進を図るとともに、生きがいのある生活の向上に資することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	自宅に入浴設備がない高齢者にとって必要な事業であり、引き続き実施していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	日常生活自立支援事業利用料助成
所属	長寿はつらつ課
事業概要	判断能力の低下した高齢者などに対し、社会福祉協議会が行っている日常的金銭管理等の福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）の利用料の９割を助成する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市日常生活自立支援事業利用料助成金交付要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		69,000				
	財源内訳	一般財源	69,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		68,130				
	不用額等（円）		870				
	執行率（%）		98.74%				

実施内容	
	社会福祉協議会が行っている福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）を利用した高齢者に対し、利用料の助成を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	実利用者数	人	4				
	延べ助成回数	回	42				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	判断能力に不安のある高齢者に対し、福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）利用料の助成を行うことで、経済的な負担を軽減して制度を利用しやすくし、対象者の権利擁護に資することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	一人暮らしで親族と疎遠であったり、身寄りがない高齢者が増加している。また、認知症になる方も増加しており、そのような方の支援のために本事業は大変重要なものとなっているため、引き続き実施していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	高齢者虐待防止ネットワーク研修会
所属	長寿はつらつ課
事業概要	高齢者の権利擁護・虐待防止に必要な知識の習得及び対応技能の向上を目的とした研修を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（高齢者虐待防止法）

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		54,000				
	財源内訳	一般財源	54,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		52,930				
	不用額等（円）		1,070				
	執行率（%）		98.02%				

実施内容	高齢者の権利擁護・虐待防止に必要な知識の習得及び対応技能の向上、高齢者虐待を防止するネットワークの構築を目的とした研修を行った。 参加者：居宅介護支援事業所のケアマネジャー、高齢者相談センター職員、福祉担当課に所属する市職員

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	開催回数	回	1				
	参加人数	人	59				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	令和２年度から令和４年度までの間は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、研修会を実施できなかったため、令和元年度以来の開催となった。 地域包括支援センター等での勤務経験が豊富で、数多くの自治体等で研修講師を務めている専門職の方に講師を依頼し、充実した研修を開催することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	I	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	８０５０問題などに起因する様々な事情を抱えた家族が増加している中で、高齢者虐待事案も増加しており、対応が困難な事案が大変多くなっている。このような事案に適切に対応し、高齢者の尊厳を守るために本事業は大変重要である。 研修会を複数回実施し、内容を段階的に構成するなど、研修会をより一層充実させ、高齢者の権利擁護・虐待防止・関係機関のネットワーク構築を推進していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	高齢者保健事業
所属	長寿はつらつ課
事業概要	高齢者の心身の特性に応じ、健康管理及び疾病の予防に係る被保険者の自助努力についての支援、その他の被保険者の健康の保持増進を図ることを目的とし、埼玉県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業を行う。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		4,175,000				
	財源内訳	一般財源	162,000				
		特定財源	4,013,000				
	支出済額（円）		3,842,224				
	不用額等（円）		332,776				
	執行率（%）		92.03%				

実施内容
・国保データベース（ＫＤＢ）システム（「健診・保健指導」「医療」「介護」の各種データを利活用して、「統計情報」「個人の健康に関するデータ」を作成するシステム）を活用し、健診結果等の分析、支援対象者の把握を行った。 ・「低栄養防止・生活習慣病等の重症化予防の取組」や「口腔機能低下防止のための取組」等の対象者へ個別支援（ハイリスクアプローチ）として、相談支援等を行った ・通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）として講話を行った。 ・関係各課（介護保険課、国保年金課、保健センター）との調整会議を４回行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	延べ相談支援実施人数	人	23				
	講話開催回数	回	26				
	延べ講話参加人数	人	503				
	調整会議開催回数	回	4				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	高齢者人口の増加に伴い事業対象者も増加しており、事業の必要性は高まっている。他事業の結果を用いた事業は、他事業の動向により実施が左右されやすいため、実施方法を再検討する余地がある。ハイリスクアプローチとポピュレーションアプローチを組み合わせることで、幅広いニーズに合わせた対応が可能であり、事業貢献は行えている。関係各課で定期的に情報共有や問題解決を図ることで、市として一体的な取り組みを行えた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	アプローチする対象者、その実施方法等、より効果的に行えるよう検討しながら継続していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	保養施設利用補助金
所属	長寿はつらつ課
事業概要	後期高齢者医療被保険者の健康の保持増進のため、市の指定保養施設利用時に、利用補助券を交付する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	新座市後期高齢者医療保養施設利用要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		676,000				
	財源内訳	一般財源	676,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		368,000				
	不用額等（円）		308,000				
	執行率（%）		54.44%				

実施内容	
	保養施設２，０００円×１泊として、１年度につき1人１泊分を上限として利用券と助成券を交付した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	助成人数	人	221				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	健康の保持増進のため貢献することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	健康の保持増進のため現状のまま継続する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	健診費補助金
所属	長寿はつらつ課
事業概要	後期高齢者医療被保険者の疾病の早期発見及び予防のため、市の指定医療機関で行う健康診査の受診料の自己負担額を助成する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		92,411,000				
	財源内訳	一般財源	15,950,000				
		特定財源	76,461,000				
	支出済額（円）		84,855,991				
	不用額等（円）		7,555,009				
	執行率（%）		91.82%				

実施内容
市の指定医療機関で行う健康診査の受診料の自己負担額を助成した。 ５月　朝霞地区医師会と４市で契約 ６月　受診券送付 ７月から３月　健診実施

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	受診率	%	28.4				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	疾病の早期発見及び予防のために受診率向上が望まれているため、周知・勧奨方法を検討し続ける必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	受診率向上を目指し、健診受診勧奨方法を検討していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	人間ドック受診料補助金
所属	長寿はつらつ課
事業概要	後期高齢者医療被保険者の疾病の早期発見及び予防のため、市の指定医療機関で行う人間ドックの受診料の一部を助成する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		37,183,000				
	財源内訳	一般財源	23,183,000				
		特定財源	14,000,000				
	支出済額（円）		35,368,544				
	不用額等（円）		1,814,456				
	執行率（%）		95.12%				

実施内容	
	市の指定医療機関で行う人間ドックの受診料の一部を助成した。 ５月　朝霞地区医師会と４市で契約 ６月　受診券送付 ７月から３月　健診実施 助成額　３６，０１９円（自己負担額５，０００円）

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	受診率	%	4.6				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	疾病の早期発見及び予防のために受診率向上が望まれているため、周知・勧奨方法を検討し続ける必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	受診率向上を目指し、受診勧奨方法を検討していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金
所属	長寿はつらつ課
事業概要	後期高齢者医療制度を運営するために設立された埼玉県後期高齢者医療広域連合の共通経費を加盟する県内全市町村で負担する。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　■その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	埼玉県後期高齢者医療広域連合規約第１７条第２項

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		55,060,000				
	財源内訳	一般財源	55,060,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		55,059,056				
	不用額等（円）		944				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容	埼玉県後期高齢者医療広域連合の関係市町村の負担金（共通経費）分。 共通経費の負担割合は、均等割１０%、高齢者人口割４５%、人口割４５%とする。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	75歳以上人口（前年度の3月31日現在）	人	24,343				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	埼玉県後期高齢者医療広域連合からの通知によるものであり、高齢者（75歳以上）の人口と共に負担金も増加している。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	埼玉県後期高齢者医療広域連合からの通知による。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	療養給付費負担金
所属	長寿はつらつ課
事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律に定められた負担率に基づき、埼玉県後期高齢者医療広域連合に対して、後期高齢者医療費を負担する。 市負担率　１／１２
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　■その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第９８条

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,652,857,000				
	財源内訳	一般財源	1,652,857,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		1,652,856,021				
	不用額等（円）		979				
	執行率（%）		100.00%				
実施内容			埼玉県後期高齢者医療広域連合の医療給付に要する経費 埼玉県後期高齢者医療広域連合に対し、負担対象総額の１２分の１に相当する額を負担する。				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	1割・2割負担被保険者数（年度末現在）	人	22,226				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	埼玉県後期高齢者医療広域連合からの通知によるものであり、医療費の増加に伴い、負担金も増額となった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	埼玉県後期高齢者医療広域連合からの通知による。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	後期高齢者医療事業特別会計繰出金
所属	長寿はつらつ課
事業概要	後期高齢者医療事業特別会計に係る繰出金 高齢者の医療の確保に関する法律に定められた負担率に基づき、保険料減額分を一般会計において負担する。 市負担率　１／４
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　■その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律１０５条

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		379,088,000				
	財源内訳	一般財源	94,773,000				
		特定財源	284,315,000				
	支出済額（円）		379,087,923				
	不用額等（円）		77				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容	
	市町村が徴収した低所得者等（７割･５割･２割軽減、被扶養者５割軽減）の保険料軽減額相当額を納付するもの。県３／４、市１／４の負担割合で一般会計から特別会計へ繰り入れる。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	対象被保険者数	人	15,842				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	埼玉県後期高齢者医療広域連合からの通知によるものであり、均等割額や軽減対象者数が増加しているため、繰出額が増加している。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	埼玉県後期高齢者医療広域連合からの通知による。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	老人福祉センター・第二老人福祉センター運営管理
所属	長寿はつらつ課
事業概要	高齢者を対象に、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーション等のサービスを総合的に提供するため、老人福祉センターの充実を図る。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	老人福祉法、新座市老人福祉センター条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		112,608,000				
	財源内訳	一般財源	112,355,000				
		特定財源	253,000				
	支出済額（円）		93,811,459				
	不用額等（円）		18,796,541				
	執行率（%）		83.31%				

実施内容	高齢者を対象に、レクリエーションや各種趣味の教室を設けて、健康の増進や教養の向上、仲間づくりの場を提供するとともに、悩みや心配事など生活上の相談や健康相談を実施する。 なお、令和４年度から令和８年度までは、地方自治法第２４４条の２第３項の規定による指定管理者制度を活用し、施設の管理を帝国ビル管理協同組合に委託している。 利用状況（延べ人数）　１　老人福祉センター　　４９，０２２人 ２　第二老人福祉センター　５３，８２０人

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	利用者数	人	102,842				
	サークル数	サークル	50				
	サークル利用者数	人	17,730				
	開館日数	日	295				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	高齢者を対象にレクリエーションや講座を設け、健康の増進、教養の向上及び仲間づくりの場を提供するとともに、生活相談や健康相談を実施し、高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、高齢者の生きがいづくりの場を提供するとともに、各種相談、講座、サークル活動等利用者のニーズにあった事業を推進していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	福祉の里老人福祉センター運営
所属	長寿はつらつ課
事業概要	高齢者を対象に、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーション等のサービスを総合的に提供するため、老人福祉センターの充実を図る。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市老人福祉センター条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		2,448,000				
	財源内訳	一般財源	2,447,000				
		特定財源	1,000				
	支出済額（円）		2,400,207				
	不用額等（円）		47,793				
	執行率（%）		98.05%				
実施内容			新座市老人福祉センター条例に基づき、福祉の里老人福祉センターの運営を行った。				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	個人利用者数（延べ）	人	12,611				
	風呂入浴者数（延べ）	人	9,444				
	サークル利用者数（延べ）	人	2,669				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	入浴の利用や趣味の教室・サークルへの参加等、多くの利用があり、充実したサービスが提供できている。これからも充実したサービスの提供が行えるようセンターの運営を維持していく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	地域の高齢者の健康の増進や教養の向上を図るため、サービスの提供を継続していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策1　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策1　高齢者福祉の充実
事業	介護予防促進
所属	介護保険課
事業概要	介護予防を促進していくため、次の事業を実施する。 オンライン介護予防教室の実施／介護予防教室の実施／地域活動マップの作成・配布／歩き方測定会の実施／フレイル予防測定会の実施／介護予防活動実践講座の実施／普及啓発冊子の配布
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	介護保険法第１１５条の４５

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		10,957,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	10,957,000				
	支出済額（円）		10,282,130				
	不用額等（円）		674,870				
	執行率（%）		93.84%				

実施内容	介護予防を促進していくため、オンライン介護予防教室、介護予防教室、地域活動マップの作成・配布、歩き方測定会、介護予防活動実践講座、普及啓発冊子の配布を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	介護予防教室参加人数	人	90				
	地域活動マップ作成部数	部	30,000				
	介護予防活動実践講座参加人数	人	9				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	介護予防教室や地域活動マップの配布を始めとして、介護予防に関する知識や社会参加の重要性等を普及することができた。 介護予防教室については、気軽に参加できる単発型とグループ形成を目的とした連続型で実施することで、自分のニーズに合った内容を選択していただき、多くの市民が学ぶことができた。さらに、より多くの市民が参加できるよう、開催地区や時間の見直しを行うことが必要と思われた。 また、地域活動マップを６５歳以上がいる世帯に１部ずつ郵送することで、地域活動の周知を行うことができ、外出や社会参加のきっかけとすることができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	より自宅から近い場所での介護予防教室の参加需要が高まっているため、コロナ禍で開始したオンライン介護予防教室を見直し、介護予防教室（単発型）の開催回数や開催場所や時間を増やして実施することで、より多くの市民が参加して介護予防に関する情報に触れるきっかけとする。 また、地域活動マップについては反響が大きく、市民が興味のある団体に参加するきっかけとなり介護予防に寄与しているため、引き続き作成・配布を行う。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	介護事業者等適正化支援
所属	介護保険課
事業概要	リハビリテーション職等の専門職が高齢者相談センターやサービス事業所等の職員に対して、要支援者及び事業対象者の自立に資するよう、個々の状態に合わせた内容の助言・指導を行い、ケアマネジメントの実践力向上を図る派遣事業を実施する。 また、介護給付の適正化に資するよう介護事業者向け研修を実施する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	介護保険法 、地域支援事業実施要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		539,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	539,000				
	支出済額（円）		197,900				
	不用額等（円）		341,100				
	執行率（%）		36.72%				

実施内容	
	リハビリテーション職等専門職派遣事業として地域包括支援センター等の職員に対して、地域ケア会議で必要とされたケース（自立に向かう可能性が高い介護予防・日常生活支援総合事業対象者等）について支援内容の助言・指導を行い、ケアマネジメントの向上に繋がるように支援を行った。 また、介護給付の適正化に資するよう介護事業者向け研修を実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	専門職派遣実施件数	件	1				
	研修参加人数	人	88				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	新型コロナウイルス感染症の影響で令和元年度から延期となっていたが、専門職との調整により令和５年度より開始することができた。 初回派遣を終えて、専門職が本人の状態を見ながら助言をすることでケアマネジメントに活かすことができた。令和６年度に同ケースに２回目の派遣を実施し、初回派遣後の状態の変化による事業評価を実施する予定である。 必要な研修を実施した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	地域ケア会議で必要とされたケース（自立に向かう可能性が高い介護予防・日常生活支援総合事業対象者等）について随時実施する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	一般事務（介護保険課）
所属	介護保険課
事業概要	老人保護事務に係る事務等 また、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた介護サービス事業者に対し、物価高騰対策支援金を支給する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	新座市介護サービス事業所物価高騰対策支援金交付要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		21,334,000				
	財源内訳	一般財源	21,334,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		21,192,542				
	不用額等（円）		141,458				
	執行率（%）		99.34%				

実施内容	
	物価高騰の影響を受けている市内の介護サービスに係る事業所に対し、電気・ガス・食品等に係る費用を助成するため、１事業所当たり１０万円の支援金を支給した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	新座市介護サービス事業所物価高騰対策支援	事業所	173				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	介護保険事業を実施するに当たり、物価高騰の影響を受ける介護サービス事業者に対してガソリン代等の支援金を必要に応じて支給した。 これにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅵ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業であるため、令和５年度限りの事業となる。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	高齢者福祉施設整備費補助
所属	介護保険課
事業概要	埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金を財源とし、令和５年度に移転を予定している認知症高齢者グループホーム（１施設）及び公募等により選定した民間事業者が新設する場合の地域密着型サービス施設等（２施設）の整備及び開設準備にかかる費用の一部を補助する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金交付要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		14,000,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	14,000,000				
	支出済額（円）		14,000,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				
実施内容			地域密着型サービスの整備を実施した。 定期巡回・随時対応型訪問介護看護　１か所				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	地域密着型サービス	事業所	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	要介護者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、市町村で提供するのが適当なサービス類型として創設した「地域密着型サービス」の施設整備費用について、補助を行い施設の整備を促進することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金に基づく事業であるため、引き続き事業を継続する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	介護保険事業特別会計繰出金
所属	介護保険課
事業概要	介護保険事業特別会計に係る繰出金 介護保険法に定められた負担率に基づき、介護給付費及び地域支援事業費の一部を、また、介護認定事務、一般管理事務及び介護保険料の賦課業務等に係る事務経費等については全額を、一般会計において負担する。低所得者（第１段階及び第２段階）の保険料軽減に要する費用を負担する（国1／2、県1／4、市1／4）。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	介護保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,842,977,000				
	財源内訳	一般財源	1,751,351,000				
		特定財源	91,626,000				
	支出済額（円）		1,842,721,000				
	不用額等（円）		256,000				
	執行率（%）		99.99%				

実施内容	介護保険法に定められた負担率に基づき、介護給付費及び地域支援事業費の一部を、また、介護認定事務、一般管理事務及び介護保険料の賦課業務等に係る事務経費等については全額を、一般会計において負担し、介護保険事業特別会計に繰り出した。 また、低所得者（第１段階及び第２段階）の保険料軽減に要する費用を負担した（国１／２、県１／４、市１／４）。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	繰出金の額	円	1,842,721,000				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	介護保険法に定められた負担率に基づき、介護給付費及び地域支援事業費の一部を、また、介護認定事務、一般管理事務及び介護保険料の賦課業務等に係る事務経費等については全額を、一般会計において負担し、介護保険事業特別会計に繰り出した。 また、低所得者（第１段階及び第２段階）の保険料軽減に要する費用を負担した（国１／２、県１／４、市１／４）。 これにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた、	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	介護保険法により負担が義務付けられている事業であるため、引き続き事業を継続する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	地域介護・福祉空間整備推進
所属	介護保険課
事業概要	高齢者施設等に非常用自家発電設備を設置する事業所に対し、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用して、その事業費の一部を助成する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金交付要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		8,460,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	8,460,000				
	支出済額（円）		8,449,000				
	不用額等（円）		11,000				
	執行率（%）		99.87%				

実施内容	
	２事業所に対し、非常用自家発電整備の助成を実施した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	地域介護・福祉空間整備	事業所	2				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	高齢者施設等の防災対策を推進する施設及び整備等の整備事業が実施でき、防災体制の強化が図ることができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金に基づく事業であるため、引き続き事業を継続する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	成年後見利用促進
所属	成年後見制度推進室
事業概要	成年後見制度の利用促進を図るための周知・相談業務等を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,838,000				
	財源内訳	一般財源	530,000				
		特定財源	1,308,000				
	支出済額（円）		1,794,210				
	不用額等（円）		43,790				
	執行率（%）		97.62%				

実施内容
本市における成年後見制度の体制整備を担う中核機関として、市民からの成年後見制度に関する相談を受ける窓口を設置した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	成年後見制度に関する相談件数	件	109				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	C	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	本市においても１００件を超える相談があり、市民ニーズ、関心が高まっている。窓口での相談等の相談機能強化、広報誌の記事掲載やホームページでの記事掲載など、広報機能を強化することができた。成年後見制度利用者数が減少した理由は定かではないが、市民に対し制度を正しく理解してもらえるよう、より一層の周知が重要である。 あわせて、市民の高齢化が加速する中で、成年後見制度の制度周知及び制度の利用促進のため、社会資源の発掘と創出が喫緊の課題である。そのためにも、制度の担い手養成としての市民後見人養成講座の開催や地域連携ネットワークの構築など、市民が成年後見制度を正しく理解してもらうことができるよう、地域に根差した事業の実施方法や社会福祉協議会等への事業委託を含めて検討していく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	I	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	現在実施している事業のより一層の充実を検討しながら、市民後見人養成講座の開催や地域連携ネットワーク会議の開催など、地域における社会福祉の担い手との連携の強化を図りたい。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	成年後見制度支援
所属	長寿はつらつ課
事業概要	配偶者や二親等内の親族がいない認知症高齢者等の保護を図るため、市長が成年後見（補助・保佐・後見）の審判請求を行った場合、一連の諸手続費用、後見人などに対する報酬についての費用負担及び報酬助成を行う。 また、市長が成年後見（補助・保佐・後見）の審判請求を行う際の事務手続の一部を委託する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	新座市成年後見制度における市長の審判請求の手続等に関する要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		9,118,000				
	財源内訳	一般財源	2,097,000				
		特定財源	7,021,000				
	支出済額（円）		4,207,320				
	不用額等（円）		4,910,680				
	執行率（%）		46.14%				

実施内容
配偶者や二親等内の親族がいない認知症高齢者等の保護を図るため、市長が成年後見（補助・保佐・後見）の審判の申立てを行った場合に、その申立て費用及び一連の諸手続費用、さらに成年後見人等決定後の後見人等に対する報酬のうち、市が必要と認めた費用を補助した。 また、市長が成年後見（補助・保佐・後見）の審判の申立てを行う際の手続きを円滑に進めるため、親族調査等事務手続の一部を委託した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	申立件数	件	4				
	助成件数	件	18				
	委託件数	件	2				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	認知症等により判断能力が低下し、親族と疎遠であったり身寄りがない高齢者の権利擁護のため、成年後見人等を選任する必要がある場合に、市長による審判請求を行い、高齢者の福祉の増進に寄与することができた。 また、市長による審判請求を行った者のうち、経済的に困窮している等の理由で、成年後見人等に報酬を支払う資力がない場合に、報酬に係る助成金を交付し、成年後見制度を安定して利用できるよう寄与することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	I	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	加速する超高齢化社会の中で、認知症等により判断能力が低下し、成年後見制度の利用を必要とする高齢者が増加している。こうした状況を踏まえ、制度を必要とする方がより利用しやすくなるよう事業の拡大を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	地域包括支援センター運営委員会
所属	介護保険課
事業概要	地域における高齢者の総合相談、介護予防事業等を行う高齢者相談センター（地域包括支援センター）の適切な運営を確保するため、地域包括支援センター運営委員会を開催する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	介護保険法施行規則

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		65,000				
	財源内訳	一般財源	15,000				
		特定財源	50,000				
	支出済額（円）		65,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				
実施内容			地域包括支援センター運営委員会を実施し、地域包括支援センターの運営や職員の確保等に関することについて協議及び評価を行った。 第１回：令和５年８月３日（木）　出席委員４名 第２回：令和５年１０月５日（木）出席委員５名 第３回：令和６年２月２７日（火）出席委員４名				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	地域包括支援センター運営委員会開催回数	回	3				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	地域包括支援センターの運営について、学識経験者や福祉経験者等地域の関係者全体で協議することで、地域包括支援センターの適切かつ中立的な運営を確保できた。 地域包括支援センターの運営の実情に応じた意見交換がなされ、適切な運営に資する会議となった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	会議の審議内容等を検討しながら、今後も定期的に地域包括支援センター運営委員会を開催していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	地域密着型サービス運営委員会
所属	介護保険課
事業概要	要介護状態等の高齢者が、身近な地域で必要なサービスを受けられるよう地域密着型のサービスを行う。その適切な運営を確保するため、地域密着型サービス運営委員会を開催する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	介護保険法第４２条の２、第７８条の２

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		50,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	50,000				
	支出済額（円）		40,000				
	不用額等（円）		10,000				
	執行率（%）		80.00%				
実施内容			地域密着型サービス運営委員会を実施し、地域密着型サービスの指定やサービスの指定基準、介護報酬等を設定する際に意見交換等を行った。 第１回：令和５年１１月２０日（月）　出席委員５名 第２回：令和６年２月２７日（火）出席委員５名				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	地域密着型サービス運営委員会回数	回	2				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	地域密着型サービスの指定やサービスの指定基準、介護報酬等を設定する際に、実情に応じた意見交換がなされ、適切な運営に資する会議となった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	介護保険法により市町村が地域密着型サービスの指定事務を行うことから、引き続き事業を継続する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	介護認定審査会
所属	介護保険課
事業概要	介護を必要とする被保険者からの申請に基づき、要介護及び要支援の認定について介護認定審査会を開催し、審査判定業務を実施する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	介護保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		29,599,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	29,599,000				
	支出済額（円）		23,349,276				
	不用額等（円）		6,249,724				
	執行率（%）		78.89%				

実施内容	介護を必要とする被保険者からの申請に基づく要介護及び要支援の認定の審査判定を行うため、介護認定審査会を開催した。 令和５年度　延べ２３１回

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	介護認定審査会開催件数	回	231				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	申請者の要介護度を公平かつ公正に審査・判定を行うことで、適切な介護サービスの利用促進を図り、介護保険制度の適切な運用に貢献した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	介護保険法により介護認定審査会において要介護及び要支援の認定に係る審査判定業務を行うことが義務付けられているため、引き続き事業を継続する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	認定調査
所属	介護保険課
事業概要	要介護及び要支援の認定に当たり、申請者の心身の状況等に関する７４項目について認定調査を実施する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	介護保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		86,523,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	86,523,000				
	支出済額（円）		79,645,893				
	不用額等（円）		6,877,107				
	執行率（%）		92.05%				
実施内容			要支援及び要介護の認定申請をした申請者に対し、訪問調査を行った。 介護認定調査員による調査だけでなく、遠方の施設に入居している申請者等の場合などは、居宅介護支援事業所等への委託による訪問調査も行った。				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	訪問調査件数	件	6,864				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	適切に認定調査を実施することで、公平な介護認定を行い、適正な介護サービスの提供につながった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	介護保険法により認定調査を行うことが義務付けられているため、引き続き事業を継続する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	趣旨普及業務
所属	介護保険課
事業概要	介護保険制度の趣旨普及のため、制度説明用資料としてパンフレットを作成し、新規申請者等に配布する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,331,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	1,331,000				
	支出済額（円）		1,326,050				
	不用額等（円）		4,950				
	執行率（%）		99.63%				

実施内容
介護保険制度の趣旨普及のため、下記のパンフレットを作成し、配布した。 ①介護保険制度啓発用パンフレット　5,000部 ②介護保険料納入通知書同封パンフレット　45,000部 ③介護保険被保険者証同封リーフレット　2,000部 ④介護保険負担割合証同封パンフレット　11,000部 ①については、認定申請や介護サービスの相談にいらした市民に配布した、 また、②～④については、通知書や証を発送する際に同封した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	作成部数	部	上記のとおり				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	介護保険制度の説明用資料としてパンフレットを作成し、配布することで、市民の介護保険制度に対する理解を深めることができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も必要に応じて内容を見直しながら、パンフレットの作成及び配布を継続する。 ホームページ等で周知している内容も含まれるが、高齢者であることを配慮し、紙媒体での周知が必要と考えている。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策1　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策1　高齢者福祉の充実
事業	計画推進委員会
所属	介護保険課
事業概要	介護保険事業の進捗状況等について審議を行う介護保険事業計画等推進委員会を開催する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	介護保険法第１１７条

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		637,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	637,000				
	支出済額（円）		514,500				
	不用額等（円）		122,500				
	執行率（%）		80.77%				

実施内容

介護保険事業計画等推進委員会を実施し、幅広い関係者の参画の下、検討を行った。
第１回：令和５年６月２６日（月）　出席委員１０名
第２回：令和５年８月３日（木）出席委員１１名
第３回：令和５年１０月５日（木）　出席委員１２名
第４回：令和５年１１月２０日（月）出席委員１１名
第５回：令和６年１月２９日（月）　出席委員９名
第６回：令和６年２月２７日（火）出席委員１０名

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	介護保険事業計画等推進委員会	回	6				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	介護保険事業計画の推進を図り、介護保険事業の円滑な実施を確保できた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	介護保険法により介護保険事業計画は策定が義務づけられていることから、引き続き事業を継続する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	居宅介護サービス給付費
所属	介護保険課
事業概要	介護保険法第４１条の規定に基づき、要介護者が利用した居宅サービスの費用について、自己負担分を除く９割分（一定以上所得者の場合、７割又は８割分）をサービス提供事業者に支払う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	介護保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		5,351,195,000				
	財源内訳	一般財源	823,741,000				
		特定財源	4,527,454,000				
	支出済額（円）		5,197,171,887				
	不用額等（円）		154,023,113				
	執行率（%）		97.12%				

実施内容	
	要介護者が利用した訪問・通所介護や訪問・通所リハビリテーションなどの居宅サービスの費用について、自己負担分を除く９割分（一定以上所得者の場合、７割又は８割分）をサービス提供事業者に支払った。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	居宅介護サービス給付件数	件	125,283				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	居宅サービス費を安定的に給付することで、在宅で介護が必要な要介護者とその家族の生活を支援することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	介護保険法により居宅介護サービス費の支給が義務付けられているため、引き続き事業を継続する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	地域密着型介護サービス給付費
所属	介護保険課
事業概要	介護保険法第４２条の２の規定に基づき、要介護者が利用した地域密着型サービスの費用について、自己負担分を除く９割分（一定以上所得者の場合、７割又は８割分）をサービス提供事業者に支払う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	介護保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,432,460,000				
	財源内訳	一般財源	502,461,000				
		特定財源	929,999,000				
	支出済額（円）		1,394,722,841				
	不用額等（円）		37,737,159				
	執行率（%）		97.37%				
実施内容			地域密着型サービスとは、住み慣れた地域を離れずに生活を続けられるように、地域の特性に応じた柔軟な体制で提供されるサービスのことである。 要介護者が利用した地域密着型サービスの費用について、自己負担分を除く９割分（一定以上所得者の場合、７割又は８割分）をサービス提供事業者に支払った。				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	地域密着型介護サービス給付件数	件	11,058				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	地域密着型介護サービス費を安定的に給付することで、在宅で介護が必要な要介護者とその家族の生活を支援することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	介護保険法により地域密着型介護サービス費の支給が義務付けられているため、引き続き事業を継続する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	施設介護サービス給付費
所属	介護保険課
事業概要	介護保険法第４８条の規定に基づき、要介護者が利用した施設サービスの費用について、自己負担分を除く９割分（一定以上所得者の場合、７割又は８割分）をサービス提供事業者に支払う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	介護保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		3,288,362,000				
	財源内訳	一般財源	833,929,000				
		特定財源	2,454,433,000				
	支出済額（円）		3,165,594,030				
	不用額等（円）		122,767,970				
	執行率（%）		96.27%				

実施内容	
	要介護者が介護老人福祉施設や介護老人保健施設などの介護保険施設に入所して受けるサービスの費用について、自己負担分を除く９割分（一定以上所得者の場合、７割又は８割分）をサービス提供事業者に支払った。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	施設介護サービス給付件数	件	11,112				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	施設介護サービス費を安定的に給付することで、施設に入所している要介護者とその家族の生活を支援することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	介護保険法により施設介護サービス費の支給が義務付けられているため、引き続き事業を継続する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	居宅介護福祉用具給付費
所属	介護保険課
事業概要	介護保険法第４４条の規定に基づき、要介護者が特定福祉用具を購入した費用について、自己負担分を除く９割分（一定以上所得者の場合、７割又は８割分）を支給する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	介護保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		13,808,000				
	財源内訳	一般財源	3,440,000				
		特定財源	10,368,000				
	支出済額（円）		12,607,470				
	不用額等（円）		1,200,530				
	執行率（%）		91.31%				

実施内容
要介護者が腰掛便座や、入浴補助用具などの特定福祉用具を購入した費用について、自己負担分を除く９割分（一定以上所得者の場合、７割又は８割分）を支給した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	居宅介護福祉用具給付件数	件	397				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	居宅介護福祉用具購入費を安定的に給付することで、在宅で介護が必要な要介護者とその家族の生活を支援することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	介護保険法により居宅介護福祉用具購入費の支給が義務付けられているため、引き続き事業を継続する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	居宅介護住宅改修費給付費
所属	介護保険課
事業概要	介護保険法第４５条の規定に基づき、要介護者が手すりの取付け、段差の解消等の住宅改修を行った費用について、自己負担分を除く９割分（一定以上所得者の場合、７割又は８割分）を支給する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	介護保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		29,025,000				
	財源内訳	一般財源	5,021,000				
		特定財源	24,004,000				
	支出済額（円）		27,809,315				
	不用額等（円）		1,215,685				
	執行率（%）		95.81%				

実施内容	要介護者が手すりの取付け、段差の解消等の住宅改修を行った費用について、自己負担分を除く９割分（一定以上所得者の場合、７割又は８割分）を支給した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	居宅介護住宅改修費給付件数	件	344				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	居宅介護住宅改修費を安定的に給付することで、在宅で介護が必要な要介護者とその家族の生活を支援することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	介護保険法により居宅介護住宅改修費の支給が義務付けられているため、引き続き事業を継続する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	居宅介護サービス計画給付費
所属	介護保険課
事業概要	介護保険法第４６条の規定に基づき、要介護者が利用する居宅サービス等の種類及び内容等を定めた計画（ケアプラン）の作成費用について、当該ケアプランを作成した居宅介護支援事業者に支払う（自己負担なし）。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	介護保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		652,150,000				
	財源内訳	一般財源	56,890,000				
		特定財源	595,260,000				
	支出済額（円）		642,885,997				
	不用額等（円）		9,264,003				
	執行率（%）		98.58%				

実施内容	要介護者が利用する居宅サービス等の種類及び内容等を定めた計画（ケアプラン）の作成費用について、当該ケアプランを作成した居宅介護支援事業者に支払った（自己負担なし）。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	居宅介護サービス計画給付件数	件	41,506				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	居宅介護サービス計画費を安定的に給付することで、在宅で介護が必要な要介護者とその家族の生活を支援することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	介護保険法により居宅介護サービス計画費の支給が義務付けられているため、引き続き事業を継続する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	介護予防サービス給付費
所属	介護保険課
事業概要	介護保険法第５３条の規定に基づき、要支援者が利用した介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く９割分（一定以上所得者の場合、７割又は８割分）をサービス提供事業者に支払う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	介護保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		119,839,000				
	財源内訳	一般財源	24,573,000				
		特定財源	95,266,000				
	支出済額（円）		117,243,507				
	不用額等（円）		2,595,493				
	執行率（%）		97.83%				
実施内容			要支援者が利用した介護予防訪問入浴介護や介護予防訪問・通所リハビリテーションなどの介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く９割分（一定以上所得者の場合、７割又は８割分）をサービス提供事業者に支払った。				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	介護予防サービス給付件数	件	9,043				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	Ｂ	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	Ｂ	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	Ａ	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	Ａ	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	介護予防サービス費を安定的に給付することで、要介護状態とならないための支援が必要な要支援者とその家族の生活を支援することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	介護保険法により介護予防サービス費の支給が義務付けられているため、引き続き事業を継続する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	地域密着型介護予防サービス給付費
所属	介護保険課
事業概要	介護保険法第５４条の２の規定に基づき、要支援者が利用した地域密着型介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く９割分（一定以上所得者の場合、７割又は８割分）をサービス提供事業者に支払う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	介護保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		7,056,000				
	財源内訳	一般財源	818,000				
		特定財源	6,238,000				
	支出済額（円）		7,055,909				
	不用額等（円）		91				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容
地域密着型サービスとは、住み慣れた地域を離れずに生活を続けられるように、地域の特性に応じた柔軟な体制で提供されるサービスのことである。 要支援者が利用した地域密着型介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く９割分（一定以上所得者の場合、７割又は８割分）をサービス提供事業者に支払った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	地域密着型介護予防サービス給付件数	件	40				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	地域密着型介護予防サービス費を安定的に給付することで、要介護状態とならないための支援が必要な要支援者とその家族の生活を支援することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	介護保険法により地域密着型介護予防サービス費の支給が義務付けられているため、引き続き事業を継続する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	介護予防福祉用具給付費
所属	介護保険課
事業概要	介護保険法第５６条の規定に基づき、要支援者が特定福祉用具を購入した費用について、自己負担分を除く９割分（一定以上所得者の場合、７割又は８割分）を支給する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	介護保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		2,936,000				
	財源内訳	一般財源	806,000				
		特定財源	2,130,000				
	支出済額（円）		2,935,445				
	不用額等（円）		555				
	執行率（%）		99.98%				

実施内容
要支援者が腰掛便座や、入浴補助用具などの特定福祉用具を購入した費用について、自己負担分を除く９割分（一定以上所得者の場合、７割又は８割分）を支給した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	介護予防福祉用具給付件数	件	107				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	介護予防福祉用具費を安定的に給付することで、要介護状態とならないための支援が必要な要支援者とその家族の生活を支援することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	介護保険法により介護予防福祉用具購入費の支給が義務付けられているため、引き続き事業を継続する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	介護予防住宅改修費給付費
所属	介護保険課
事業概要	介護保険法第５７条の規定に基づき、要支援者が手すりの取付け、段差の解消等の住宅改修を行った費用について、自己負担分を除く９割分（一定以上所得者の場合、７割又は８割分）を支給する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	介護保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		15,380,000				
	財源内訳	一般財源	3,899,000				
		特定財源	11,481,000				
	支出済額（円）		15,345,018				
	不用額等（円）		34,982				
	執行率（%）		99.77%				

実施内容	要支援者が手すりの取付け、段差の解消等の住宅改修を行った費用について、自己負担分を除く９割分（一定以上所得者の場合、７割又は８割分）を支給した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	介護予防住宅改修費給付件数	件	161				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	介護予防住宅改修費を安定的に給付することで、要介護状態とならないための支援が必要な要支援者とその家族の生活を支援することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	介護保険法により介護予防住宅改修費の支給が義務付けられているため、引き続き事業を継続する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	介護予防サービス計画給付費
所属	介護保険課
事業概要	介護保険法第５８条の規定に基づき、要支援者が利用する介護予防サービス等の種類及び内容等を定めた計画（介護予防ケアプラン）の作成費用について、当該介護予防ケアプランを作成した介護予防支援事業者に支払う（自己負担なし）。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	介護保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		30,443,000				
	財源内訳	一般財源	7,720,000				
		特定財源	22,723,000				
	支出済額（円）		30,163,685				
	不用額等（円）		279,315				
	執行率（%）		99.08%				

実施内容	
	要支援者が利用する介護予防サービス等の種類及び内容等を定めた計画（介護予防ケアプラン）の作成費用について、当該介護予防ケアプランを作成した介護予防支援事業者に支払った（自己負担なし）。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	介護予防サービス計画給付件数	件	6,254				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	介護予防サービス計画費を安定的に給付することで、要介護状態とならないための支援が必要な要支援者とその家族の生活を支援することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	介護保険法により介護予防サービス計画費の支給が義務付けられているため、引き続き事業を継続する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	高額介護サービス費
所属	介護保険課
事業概要	介護保険法第５１条の規定に基づき、要介護者が同一月内に利用した居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスの自己負担額の合計が所得に応じた月額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	介護保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		311,235,000				
	財源内訳	一般財源	89,375,000				
		特定財源	221,860,000				
	支出済額（円）		296,918,818				
	不用額等（円）		14,316,182				
	執行率（%）		95.40%				

実施内容	
	要介護者が同一月内に利用した居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスの自己負担額の合計が所得に応じた月額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	高額介護サービス費支給件数	件	23,474				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	高額介護サービス費を安定的に給付することで、要介護者が受けるサービスに必要な費用負担の家計に与える影響を軽減することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	介護保険法により高額介護サービス費の支給が義務付けられているため、引き続き事業を継続する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	高額介護予防サービス費
所属	介護保険課
事業概要	介護保険法第６１条の規定に基づき、要支援者が同一月内に利用した介護予防サービス及び地域密着型介護予防サービスの自己負担額の合計が所得に応じた月額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	介護保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		247,000				
	財源内訳	一般財源	62,000				
		特定財源	185,000				
	支出済額（円）		242,632				
	不用額等（円）		4,368				
	執行率（%）		98.23%				

実施内容	
	要支援者が同一月内に利用した介護予防サービス及び地域密着型介護予防サービスの自己負担額の合計が所得に応じた月額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	高額介護予防サービス費支給件数	件	178				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	高額介護サービス費を安定的に給付することで、要支援者が受けるサービスに必要な費用負担の家計に与える影響を軽減することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	介護保険法により高額介護予防サービス費の支給が義務付けられているため、引き続き事業を継続する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	高額医療合算介護サービス費
所属	介護保険課
事業概要	介護保険法第５１条の２の規定に基づき、要介護者の同一世帯内における介護保険及び医療保険の自己負担額の合計が所得に応じた年額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給する（算定期間は毎年８月から翌年７月までの１年間）。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	介護保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		44,318,000				
	財源内訳	一般財源	11,238,000				
		特定財源	33,080,000				
	支出済額（円）		43,740,846				
	不用額等（円）		577,154				
	執行率（%）		98.70%				

実施内容	
	要介護者の同一世帯内における介護保険及び医療保険の自己負担額の合計が所得に応じた年額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	高額医療合算介護サービス費支給件数	件	1,374				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	高額医療合算介護サービス費を安定的に給付することで、要介護者が受けるサービスに必要な費用負担の家計に与える影響を軽減することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	介護保険法により高額医療合算介護サービス費の支給が義務付けられているため、引き続き事業を継続する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	高額医療合算介護予防サービス費
所属	介護保険課
事業概要	介護保険法第６１条の２の規定に基づき、要支援者の同一世帯内における介護保険及び医療保険の自己負担額の合計が所得に応じた年額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給する（算定期間は毎年８月から翌年７月までの１年間）。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	介護保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		220,000				
	財源内訳	一般財源	55,000				
		特定財源	165,000				
	支出済額（円）		50,292				
	不用額等（円）		169,708				
	執行率（%）		22.86%				

実施内容
要支援者の同一世帯内における介護保険及び医療保険の自己負担額の合計が所得に応じた年額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	高額医療合算介護予防サービス費支給件数	件	12				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	高額医療合算介護予防サービス費を安定的に給付することで、要支援者が受けるサービスに必要な費用負担の家計に与える影響を軽減することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	介護保険法により高額医療合算介護予防サービス費の支給が義務付けられているため、引き続き事業を継続する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	特定入所者介護サービス費
所属	介護保険課
事業概要	介護保険法第５１条の３の規定に基づき、低所得の要介護者が入所系サービスを利用したときの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	介護保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		228,829,000				
	財源内訳	一般財源	46,408,000				
		特定財源	182,421,000				
	支出済額（円）		225,447,389				
	不用額等（円）		3,381,611				
	執行率（%）		98.52%				

実施内容
低所得の要介護者が介護保険施設等への入所系サービスを利用したときの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	特定入所者介護サービス費支給件数	件	7,614				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	特定入所者介護サービス費を安定的に給付することで、低所得の要介護者が介護保険施設等への入所系サービスを利用したときの負担を軽減することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	介護保険法により特定入所者介護サービス費の支給が義務付けられているため、引き続き事業を継続する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	特定入所者介護予防サービス費
所属	介護保険課
事業概要	介護保険法第６１条の３の規定に基づき、低所得の要支援者が入所系サービスを利用したときの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	介護保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		60,000				
	財源内訳	一般財源	14,000				
		特定財源	46,000				
	支出済額（円）		17,760				
	不用額等（円）		42,240				
	執行率（%）		29.60%				

実施内容	
	低所得の要支援者が短期入所サービスを利用したときの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	特定入所者介護予防サービス費支給件数	件	5				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	特定入所者介護サービス費を安定的に給付することで、低所得の要支援者が短期入所サービスを利用したときの負担を軽減することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	介護保険法により特定入所者介護予防サービス費の支給が義務付けられているため、引き続き事業を継続する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	介護予防・生活支援サービス
所属	介護保険課
事業概要	介護保険法第１１５条の４５の３その他の規定に基づき、要支援者や事業対象者が利用した訪問型サービス及び通所型サービスの費用について、自己負担分を除く９割分（一定以上所得者の場合、７割又は８割分）をサービス提供事業者に支払う。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	介護保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		190,708,000				
	財源内訳	一般財源	37,461,000				
		特定財源	153,247,000				
	支出済額（円）		186,375,611				
	不用額等（円）		4,332,389				
	執行率（%）		97.73%				

実施内容	要支援者や事業対象者が利用した訪問型サービス及び通所型サービスの費用について、自己負担分を除く９割分（一定以上所得者の場合、７割又は８割分）をサービス提供事業者に支払った。 令和５年度サービス利用実績 訪問型サービス　２，７０２件　　４３，９８７，０１９円 通所型サービス　５，８４５件　１４１，０６３，１５７円 計　８，５４７件　１８５，０５０，１７６円

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	訪問型サービス利用件数	件	2,702				
	通所型サービス利用件数	件	5,845				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	Ｂ	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	Ａ	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	Ａ	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	Ａ	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	高齢者の増加に伴い、訪問型・通所型サービス利用を必要とするケースが増加しているため、件数は年々増加しており、事業の必要性は高まっている。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後もサービス利用件数や支出額の推移を注視しながら事業を継続する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	介護予防ケアマネジメント
所属	介護保険課
事業概要	要支援者や事業対象者の介護予防を目的として、その心身の状況、環境等に応じ、対象者自らの選択に基づき、包括的かつ効率的に適切な介護予防事業を提供するための計画を作成する費用について、介護予防支援事業者に支払う（自己負担なし）。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	介護保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		25,270,000				
	財源内訳	一般財源	4,913,000				
		特定財源	20,357,000				
	支出済額（円）		23,587,029				
	不用額等（円）		1,682,971				
	執行率（%）		93.34%				

実施内容	要支援者や事業対象者の介護予防を目的として、その心身の状況、環境等に応じ、対象者自らの選択に基づき、包括的かつ効率的に適切な介護予防事業を提供するための計画を作成する費用について、介護予防支援事業者に支払った。 令和５年度介護予防ケアマネジメント利用実績 ４，８６０件　　２３，５８７，０２９円

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	介護予防ケアマネジメント利用件数	件	4,860				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	Ｂ	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	Ａ	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	Ａ	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	Ａ	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	介護予防ケアマネジメントの件数はコロナ禍で一時減少したものの再び増加傾向となっている。通所型・訪問型サービスの利用が必要なケースが増加しているため、介護予防ケアマネジメントも増加していると考えられる。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	介護予防ケアマネジメント利用件数の推移を注視しながら事業を継続する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	介護予防普及啓発
所属	介護保険課
事業概要	介護予防を促進していくため、次の事業を実施する。 介護予防講演会の実施／介護予防ウォーキング教室の実施／にいざ元気アップウォーキングの実施／認知機能測定会の実施／介護予防ガイドブックの作成
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	地域支援事業実施要綱　等

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		2,705,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	2,705,000				
	支出済額（円）		2,107,791				
	不用額等（円）		597,209				
	執行率（%）		77.92%				

実施内容	市民へ幅広く介護予防普及啓発を行うため、有識者等を派遣して介護予防と健康増進に関する意識向上のための「介護予防講演会」を新座市民会館で開催した。 また、介護予防・健康づくりに取り組むきっかけづくりのため、「介護予防ウォーキング教室」、「にいざ元気アップウォーキング」及び「認知機能測定会」の開催や、介護予防に資する基本的な知識及び市内の介護予防活動等の情報を掲載した「介護予防ガイドブック」を作成した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	介護予防講演会参加人数	人	69				
	認知機能測定会開催回数	回	2				
	介護予防ガイドブック作成数	部	30,000				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	感染症対策のため、事業形態を変更して実施した事業もあったが、高齢者のニーズに合わせて事業を実施することで、安定した集客があった。 介護予防講演会は、健康に関するミニ講座と同時開催することで集客を増やし、内容に関連性を持たせたことで、より理解を深めることができた。また、ミニ講座は介護予防ボランティアであるにいざの元気推進員が講師役となることで、地域活動を行う自信にもつながった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	介護予防ウォーキング教室については、令和６年度から内容を一部変更し、自分の歩き方の特性を専用の機器で測定し、歩き方の講義を行う「歩き方測定会」として新たに実施する。 その他の事業においても、より広く介護予防の普及啓発につながるよう実施方法の検討を続ける。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	地域介護予防活動支援
所属	介護保険課
事業概要	地域における介護予防活動を推進するため、次の事業を行う。 住民主体の通いの場の支援／ほっと茶や事業の実施／健康長寿ポイント事業の実施
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	介護保険法第１１５条の４５

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		691,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	691,000				
	支出済額（円）		392,614				
	不用額等（円）		298,386				
	執行率（%）		56.82%				

実施内容	
	元気アップトレーニング等の住民主体の継続的な活動を推進するため、定期的に活動するグループに対して、体力測定の支援を行った。ほっと茶やでは、地域の高齢者の介護予防及び健康増進を目的としたサロンを開催した。健康長寿ポイント事業では、対象事業への参加や取組、対象施設へのボランティア活動に対してポイントを付与し、指定のポイントを集めた方に記念品を贈呈した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	ほっと茶や参加者数（延べ人数）	人	312				
	健康長寿ポイント事業参加者数	人	255				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	Ｂ	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	Ａ	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	Ｂ	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	Ｂ	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	元気アップトレーニング等の定期的に活動するグループに対して、住民主体の継続的な活動を推進するため体力測定の支援を行い、地域活動組織の育成を図り、介護予防や健康への意識啓発及び社会参加促進を図った。ほっと茶やでは、地域の高齢者の介護予防及び健康増進を目的としたサロンを開催し、閉じこもり高齢者を支援した。健康長寿ポイント事業では、対象事業への参加や取組を行っているが、対象者に事業周知がされていない現状があるため、仕組みづくりを検討していく。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	地域の高齢者の介護予防及び健康増進を目的としたサロン的な場としてほっと茶やを実施しているが、閉じこもり高齢者等が気軽に通うことができる場のよりよい提供方法について、今後も検討を行う必要がある。 また、健康長寿ポイント事業については、元気な高齢者だけでなく、要支援高齢者等が参加することで地域に出るきっかけとなるよう、より気軽に参加してもらうための工夫を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	地域リハビリテーション活動支援
所属	介護保険課
事業概要	地域における介護予防の取組を強化するため、住民運営の通いの場等にリハビリテーション専門職を派遣する。 また、リハビリテーション専門職を含めた多職種協働の下、高齢者の個別課題の解決を図り、自立支援に資するケアマネジメントの質の向上を目指すための地域ケア会議を開催する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	地域支援事業実施要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		310,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	310,000				
	支出済額（円）		250,000				
	不用額等（円）		60,000				
	執行率（%）		80.65%				

実施内容	地域での介護予防活動の参考にしてもらうため、介護予防ボランティアであるにいざの元気推進員向け説明会に理学療法士を派遣し、講演を実施した。 各地域包括支援センター等より提供された個別ケースに対し、リハビリテーション専門職等がアドバイスをし、サービス検討の一助としていただくため、自立支援型地域ケア会議を開催した。【地域ケア推進事業参照】

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	通いの場への専門職派遣	回	5				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	住民運営の通いの場等へ、市内介護老人保健施設の社会貢献事業として無償で専門職派遣を行い、住民への介護予防に関する技術的助言を行っているが、事業の周知がされていないため、仕組みづくりを検討し介護予防の取組みを強化していく。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	コロナ禍で中止していた新規元気アップトレーニンググループへの専門職派遣も再開させ、より地域での活動を支援していく。 また、出前講座等を活用し、専門職による介護予防に関する知識の普及啓発に力を入れる。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	地域包括支援センター事業
所属	介護保険課
事業概要	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域包括支援センター（高齢者相談センター）が次の事業を行う。 １　総合相談支援 ２　権利擁護 ３　包括的・継続的ケアマネジメント支援
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	介護保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		247,495,000				
	財源内訳	一般財源	63,051,000				
		特定財源	184,444,000				
	支出済額（円）		227,689,224				
	不用額等（円）		19,805,776				
	執行率（%）		92.00%				

実施内容	総合相談：本人、家族、近隣住民、地域のネットワーク等を通じた様々な相談を全て受け止め、適切な機関・制度、サービスにつなぎ、継続的にフォローした。 権利擁護：虐待、悪質な消費者被害の防止や財産管理・日常生活上の契約に係る支援など、高齢者の権利を守る取組をした。 包括的・継続的ケアマネジメント支援：ケアマネジャーや様々な関係機関と連携・協力し、地域の体制づくりを行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	総合相談件数	件	15,154				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	地域包括ケアシステムを推進する中核機関として、ワンストップサービス窓口、権利擁護、地域のネットワーク構築などの機能を果たすことができている。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	地域包括支援センターの周知により一層力を入れ、各事業を継続していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	地域ケア会議推進
所属	介護保険課
事業概要	多職種の協働の下、高齢者の個別課題の解決を図るとともに、自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高めるための地域ケア会議を開催する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	介護保険法第 115 条の 48 、地域支援事業実施要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		2,309,000				
	財源内訳	一般財源	532,000				
		特定財源	1,777,000				
	支出済額（円）		2,124,710				
	不用額等（円）		184,290				
	執行率（%）		92.02%				

実施内容
各地域包括支援センター等より提供された個別ケースに対し、専門職がアドバイスをし、サービス検討の一助としていただくため、自立支援型地域ケア会議を開催した。 司会：各地域包括支援センター アドバイザー：理学療法士、作業療法士、管理栄養士、薬剤師、歯科衛生士 ※理学療法士、作業療法士の謝礼は地域リハビリテーション活動支援より支出。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	開催回数	回	12				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	居宅介護事業所の介護支援専門員への支援を強化するために、ケースの検討を開始した。検討件数を増やし、より多くの介護支援専門員への支援ができるようにするために、引き続き市内８カ所の地域包括支援センターと協働しながら実施方法を検討する。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	より有用な会議となるように、実施方法の検討を続ける。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	在宅医療・介護連携推進
所属	介護保険課
事業概要	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住みなれた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域における在宅医療・介護サービス事業所との連携・協力体制の整備を図る。 また、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、医療機関と介護サービス事業者などの関係者を対象とした研修会等を開催する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	介護保険法第１１５条の４５

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		6,808,000				
	財源内訳	一般財源	1,565,000				
		特定財源	5,243,000				
	支出済額（円）		6,377,783				
	不用額等（円）		430,217				
	執行率（%）		93.68%				

実施内容
朝霞地区４市が在宅医療・介護連携拠点として、広域的に在宅医療介護連携推進事業を推進するために朝霞地区医師会地域包括ケア支援室に業務委託をした。 情報の共有を図るため、MCS(メディカルケアステーション)の研修や説明会を行い、普及を図るため市内全地域包括支援センターにタブレットを貸与した。 また、人生会議（ACP）の普及啓発のため、地域住民への講座や医療・介護従事者向け研修を行った。さらにエンディングノートやチラシを作成し、市民等に配布した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	ＭＣＳ登録事業所数	か所	47				
	地域包括ケア支援室問合せ・相談件数	件	61				
	地域住民・関係者向けの講座参加者数	名	369				
	エンディングノート配布数	冊	910				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	在宅医療・介護連携推進事業は、本市の第９期新座市高齢者福祉計画・新座市介護保険事業計画における重点施策として位置付けられており、今後より一層の高齢化が見込まれる中で市内医療機関・介護事業所及び朝霞地区４市などとの間で意見交換や連携した取組を行い、医療と介護連携推進のための仕組みづくりを構築できた。 また、同時に市民への人生会議（ACP)の普及啓発にも注力し、講座受講者数も増加していることから、市民の関心を高めることにつながった。 朝霞地区４市共通の課題に対しては、朝霞地区４市合同で取組を実施するなど業務の効率化にも努め、医療機関及び介護事業所で低コストで実施可能なＩＣＴによる情報連携の仕組みの構築を行ったものの、より一層の普及に向けて検討・実施していく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	地域課題を改善するための施策を検討しながら、今後も定期的にアンケートや意見交換会、担当者会議などで課題の抽出を行い、医療機関や介護事業所、朝霞地区４市等と連携・協力を図り、地域のあるべき姿を共有し、あるべき姿と現状の乖離を埋めていけるよう、より一層の医療及び介護の連携の推進を図るための取組を実施していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	生活支援体制整備
所属	介護保険課
事業概要	介護保険法第１１５条の４５第２項第５号に規定する事業を推進するとともに、地域における支え合いの生活支援体制づくりを推進することを目的に、住民主体の支え合いの生活支援体制に対して助成を行うため、一般会計へ繰出しする。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	介護保険法第１１５条の４５第２項第５号

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		27,082,000				
	財源内訳	一般財源	7,854,000				
		特定財源	19,228,000				
	支出済額（円）		27,081,498				
	不用額等（円）		502				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容
地域における高齢者、障がい者、子どもといった様々な課題を分野ごとではなく包括的に、地域において支え合い、助け合いながら解決していく仕組みづくりを行った。 事業の実施に当たっては、第１層（市全域）及び第２層（６圏域）に生活支援コーディネーターを配置するとともに、地域住民による協議体を開催し、地域の支え合いづくりについて協議を行い、事業を推進した。当該事業への助成を行うため、一般会計への繰出しを実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	第１層協議体の開催（市全域）	回	3				
	第２層協議体の開催（６圏域）	回	61				
	生活支援コーディネーターの配置人数	人	7				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	第１層及び第２層協議体の開催や本事業に関わる取組を行う地域団体等とのネットワークづくりを通じて、地域の支え合いの仕組みづくりに寄与することができた。 今後は、本事業と同様に地域福祉圏域で活動している「地域福祉推進協議会」との関係性の整理が求められているため、地域福祉推進協議会との連携の強化や組織体制の見直しを検討していく必要がある。引き続き、本事業への助成を行う。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	I	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	令和６年度から生活支援コーディネーターを増員の上、新座市社会福祉協議会へ本事業を委託し、推進する。 また、地域福祉推進協議会と協議体の連携強化や、組織体制の見直しを検討していく必要がある。引き続き、本事業への助成を行う。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	認知症初期集中支援推進
所属	介護保険課
事業概要	認知症の人やその家族に早期に支援できるよう、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的に、次の取組を行う。 １　認知症施策検討委員会の設置 ２　認知症初期集中支援チームの設置
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	地域支援事業実施要綱、新座市認知症施策検討委員会開催要項　等

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		561,000				
	財源内訳	一般財源	129,000				
		特定財源	432,000				
	支出済額（円）		118,500				
	不用額等（円）		442,500				
	執行率（%）		21.12%				

実施内容
認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられる体制の実現のため、地域課題の抽出等を行う認知症施策検討委員会を実施した。 また、早期診断・早期対応に向けた支援体制構築のため、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置して、支援を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	認知症施策検討委員会開催回数	回	2				
	認知症初期集中支援事業支援件数	件	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	認知症初期集中支援事業は国の地域支援事業実施要綱に基づき実施しているが、要綱と支援実態に乖離があり、コストに見合った効果的な運用ができていない状況である。 認知症の方の増加に伴い、対応を求められるケースが増えることから、必要性が高いと判断した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	令和６年度から支援チームのメンバー変更及び追加があったため、事業についてチーム員全員で認識を統一する機会を設ける。またチームとして明確な目標（件数）を定め、支援の精度を高めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	認知症地域支援・ケア向上
所属	介護保険課
事業概要	認知症等の高齢者が、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、次の事業を行う。 １　認知症地域支援推進員の設置 ２　オレンジカフェ（認知症カフェ）の実施
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	地域支援事業実施要綱、新座市認知症地域支援・ケア向上事業実施要綱　等

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		2,860,000				
	財源内訳	一般財源	657,000				
		特定財源	2,203,000				
	支出済額（円）		2,640,000				
	不用額等（円）		220,000				
	執行率（%）		92.31%				

実施内容
医療と介護の連携を強化し、認知症施策の推進役及び認知症の人やその家族を支援する相談業務等を担う認知症地域支援推進員を設置した。 また、認知症の人とその家族を支援するために、オレンジカフェ（認知症カフェ）を開催し、気軽に立ち寄れる地域の場を提供した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	認知症地域支援推進員人数	人	10				
	オレンジカフェ（認知症カフェ）実施場所	か所	5				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	長らく市内３カ所で実施していたオレンジカフェが、令和５年度は新たに２カ所でカフェを開始したため、計５カ所となった。 また、実施主体により内容の精度に差があることから資質向上のため、オレンジカフェが目指すべき方向性を共有する場を設けた。今後も資質向上のための取組を行っていく。 認知症の方の増加に伴い、交流できる場の需要が増えると判断したため、必要性が高いと判断した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	オレンジカフェは８圏域すべてにおいてカフェの実施を目標としており、令和６年度は新たに２か所カフェが開設され、計７か所となる。 また、カフェの数を増やすだけでなく、それぞれのカフェの実施内容の精度も上げていく必要があるため、認知症地域支援推進員の協力も得ながら情報共有、ブラッシュアップの機会を増やしていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	家族介護支援
所属	介護保険課
事業概要	認知症等の高齢者の在宅介護等を支援するため、次の事業を行う。 位置探索機の貸出し／家族介護教室事業の実施／認知症サポーター養成講座の開催／認知症サポーターフォローアップ講座の開催／認知症高齢者見守り模擬訓練の実施／高齢者見守りステッカーの配布
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	地域支援事業実施要綱、新座市ひとり歩き高齢者等家族支援サービス事業実施要綱　等

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		2,520,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	2,520,000				
	支出済額（円）		1,834,802				
	不用額等（円）		685,198				
	執行率（%）		72.81%				

実施内容
認知症の人を介護する家族を支援するために、位置探索機の貸出しや高齢者見守りステッカーの配布、家族介護教室を実施した。また、認知症の人を見守り、地域で支え合う共生社会の実現のため、認知症サポーター養成講座や認知症サポーターフォローアップ講座、認知症高齢者見守り模擬訓練を実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	位置探索機の利用者総数	人	24				
	高齢者見守りステッカーの利用者総数	人	197				
	認知症サポーター養成人数	人	913				
	認知症高齢者見守り模擬訓練実施回数	回	8				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	感染症対策のため、休止や事業形態を変更して実施していた家族介護教室を従来の形式で再開したが、参加者のアンケート等からニーズの高さが伺えた。 また、認知症サポーター養成講座や認知症高齢者見守り模擬訓練は事業を開始してから年数が経過しているため、効果的な実施方法を検討する必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	要介護者の増加と共に介護を行う家族も増加しているため、家族介護教室の実施回数を増やしていき、いずれは介護者サロンのようなピアサポートの場を設けていく。 また、認知症サポーター養成講座や認知症高齢者見守り模擬訓練は町内会や市内小中学校と連携を図り、参加人数の増加を目指す。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	住宅改修支援
所属	介護保険課
事業概要	住宅改修の際に、ケアマネジャー等が、居宅介護支援を行っていない者の申請理由書を作成した場合、作成費用について助成を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市住宅改修支援事業に係る手数料支払事務取扱要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		31,000				
	財源内訳	一般財源	7,000				
		特定財源	24,000				
	支出済額（円）		6,400				
	不用額等（円）		24,600				
	執行率（%）		20.65%				

実施内容	
	住宅改修の際に、ケアマネジャー等が、居宅介護支援を行っていない者の申請理由書を作成した場合、作成費用について助成を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	助成件数	件	3				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	住宅改修の申請理由書の作成費用について助成を行うことで、住宅改修が必要な者への利用促進につながった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	住宅改修の利用促進に寄与する事業であるため、引き続き事業を継続する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	介護給付等費用適正化
所属	介護保険課
事業概要	適切な介護給付を行うため、また、被保険者やその家族の意識を啓発するため、介護給付費通知を発送する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	介護保険法施行規則

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		379,000				
	財源内訳	一般財源	103,000				
		特定財源	276,000				
	支出済額（円）		378,471				
	不用額等（円）		529				
	執行率（%）		99.86%				

実施内容
介護給付適正化主要５事業の一つとして位置付けられていたことから、年に１度、利用した介護サービスの種類や利用者負担額等を記載した通知を送付した。 通知文書の作成を国保連合会に委託し、被保険者への発送を市で行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	通知件数	件	5,806				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	C	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	C	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	利用した介護サービスを被保険者に確認してもらうことで、サービス利用の適正化につなげることを目的としていたが、具体的な効果は認められなかった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	V	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	令和６年度から、厚生労働省が定める介護給付適正化主要５事業について見直しが行われ、費用対効果を見込みづらいとして、介護給付費通知に係る事業が廃止されることとされたため、廃止する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	一般会計繰出金（介護保険課）
所属	介護保険課
事業概要	一般会計にて、保険者機能強化推進交付金を利用して、介護予防促進事業及び介護事業者等適正化事業を実施するため予算を計上する。また、前年度介護給付費等に係る一般会計繰入金の精算を行い、発生した超過繰入額を返還する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		79,140,000				
	財源内訳	一般財源	15,671,000				
		特定財源	63,469,000				
	支出済額（円）		73,947,226				
	不用額等（円）		5,192,774				
	執行率（%）		93.44%				

実施内容	一般会計にて、保険者機能強化推進交付金を利用して、介護予防促進事業及び介護事業者等適正化事業を実施するため、介護保険特別事業会計から繰出した。また、前年度介護給付費等に係る一般会計繰入金の精算を行い、発生した超過繰入額を返還した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	繰出金の額	円	73,947,226				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	＜介護予防促進事業について＞介護予防教室や地域活動マップの配布により、介護予防に関する知識や社会参加の重要性等を普及することができた。介護予防教室については、ニーズに合わせ単発型と連続型で実施した。より多くの市民が参加できるよう、開催地区や時間の見直しを行うことが必要と思われた。また、地域活動マップを６５歳以上がいる世帯に郵送、地域活動の周知を行い、外出や社会参加のきっかけとすることができた。 ＜介護事業者等適正化支援について＞コロナ禍の影響で令和元年度から延期となっていたが、調整により開始することができた。専門職が本人の状態を見ながら助言し、ケアマネジメントに活かすことができた。令和６年度に２回目の派遣を実施し、初回派遣後の状態の変化による事業評価を実施予定である。また、介護事業者へ必要な研修を実施した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も交付金を活用した事業を継続していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第2節　高齢者福祉
施策項目	施策１　高齢者福祉の充実
事業	後期高齢者医療広域連合納付金
所属	長寿はつらつ課
事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律に定められた埼玉県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用に充てるため、同広域連合に対し、納付する。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　■その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律１０５条

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		2,325,692,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	2,325,692,000				
	支出済額（円）		2,253,351,340				
	不用額等（円）		72,340,660				
	執行率（%）		96.89%				
実施内容			市町村が徴収した保険料、保険基盤安定繰入金、延滞金を埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付するもの。				
年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標							

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	保険料（特別徴収･普通徴収）、保険基盤安定繰入金、延滞金について埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	埼玉県後期高齢者医療広域連合からの通知による。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第3節　障がい者福祉
施策項目	施策１　障がい者福祉の充実
事業	一般事務（障がい者福祉課）
所属	障がい者福祉課
事業概要	障がい者福祉事務に係る事務等 また、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障がい福祉サービス事業者に対し、物価高騰対策支援金を支給する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市障がい福祉サービス等事業所物価高騰対策支援金交付要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		42,184,000				
	財源内訳	一般財源	39,393,000				
		特定財源	2,791,000				
	支出済額（円）		42,001,823				
	不用額等（円）		182,177				
	執行率（%）		99.57%				

実施内容	障がい者福祉事務に係る事務等 また、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障がい福祉サービス事業者に対し、物価高騰対策支援金として１事業所当たり１０万円を支給した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	物価高騰対策支援金	事業者	70				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰に直面する障がい福祉サービスを提供している事業者に対して支援を行うことができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	VI	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した令和５年度単年度事業である。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第3節　障がい者福祉
施策項目	施策１　障がい者福祉の充実
事業	障がい者就労支援センター運営
所属	障がい者福祉課
事業概要	障がい者の就労と社会参加を目的として、通所施設利用者を含め、就労意欲のある障がい者を対象に、特性や適性を把握し、雇用に向けた様々な支援を実施するとともに、就労後における職場での定着に向けた支援を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市障がい者就労支援センター設置規則

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		11,072,000				
	財源内訳	一般財源	11,072,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		10,750,286				
	不用額等（円）		321,714				
	執行率（%）		97.09%				

実施内容	1　障がい者就労支援センター運営委員会議 令和５年７月１９日（水）に開催 2　障がい者職場実習 庁舎内・外実習、不要紙類回収作業実習、企業実習 3　職場訪問等（職場巡回・定着支援等） 4　センター通信発行

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	障害者就労支援センター運営委員会議	人	13				
	障がい者職場実習	人	延べ606				
	職場訪問等	回	242				
	センター通信発行	回	3				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	障がい者就労支援センター運営委員会議は、外部の視点から意見又は助言を求めるために行っており、委員からの意見を今後の障がい者就労支援センター業務の充実のために活かしている。 障がい者職場実習については、登録者の特性や能力、職業適性を図り、今後の就労支援に資することができた。 職場訪問等に関しては、就労中の障がい者に対する巡回訪問等を行い、職場と登録者の意見を伺い、今後も定着できるように支援することができた。 センター通信発行については、障がい者就労支援センター事業の実施状況を知らせるために発行した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	障がい者就労支援センター運営委員会議は、外部の視点から意見又は助言を求めるために行っており、委員からの意見を今後の障がい者就労支援センター業務の充実のために活かすようにする。 障がい者職場実習については、登録者の特性や能力、職業適性を図り、就労支援に資するため今後も実施してゆく。 職場訪問等に関しては、就労中の障がい者に対する巡回訪問等を行い、今後も職場に定着できるように支援する。 センター通信発行については、障がい者就労支援センター事業の実施状況を知らせるために、今後も発行する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策1　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第3節　障がい者福祉
施策項目	施策1　障がい者福祉の充実
事業	医療費助成
所属	障がい者福祉課
事業概要	障がい者や家族の経済的負担を軽減するため、病院等で診療を受けた場合の各種医療保険制度による医療費自己負担額の全部または一部を公費負担する。 １　重度心身障がい者医療費助成 ２　精神障がい者通院医療費助成
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	新座市重度心身がい者医療費支給に関する条例　等

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		297,232,000				
	財源内訳	一般財源	168,529,000				
		特定財源	128,703,000				
	支出済額（円）		280,178,963				
	不用額等（円）		17,053,037				
	執行率（%）		94.26%				

実施内容	１重度心身障がい者に対して、医療費における各種健康保険の自己負担分を助成した。また、重度心身障がい者医療費受給者の本人負担額について、医療機関等が本人に代わり市に代行申請した場合と窓口で領収しなかった場合に、手数料又は委託料を支払った。 ２精神障がい者等に対して、精神通院医療費の自立支援医療適用後の自己負担額（１割）を助成した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	重度心身障がい者医療費助成支給件数	件	62,450				
	精神通院医療費助成支給件数	件	22,253				
	重度心身障がい者医療費受給者数	人	2,438				
	精神通院医療費助成受給者数	人	1,177				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	重度心身障がい者医療費助成については、平成２７年１月１日から手帳新規取得時の年齢による制限が設けられたことにより、近年受給者数、支給金額ともに減少傾向であったが、令和５年度については引き続き受給者数は減少しているものの、支給金額は前年度とほぼ横ばいであった。令和４年１０月から後期高齢者医療制度加入者以外の県内医療機関での現物給付を導入し、受給者の利便性が向上したことによる影響があると考えられる。精神医療費助成については、受給者数、支給金額ともに増加傾向であり、医療費助成全体として、需要の高い事業である。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	令和６年１０月から後期高齢者医療制度加入者の現物給付が導入されることにより、受給者にとって利便性向上が見込まれるとともに、事務負担の軽減が期待される。今後は制度の周知を図りつつ、埼玉県において重度心身障がい者医療費助成の対象範囲についての検討が行われていることからその動向を注視しつつ、制度の充実に向けて検討していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第3節　障がい者福祉
施策項目	施策１　障がい者福祉の充実
事業	生活介助
所属	障がい者福祉課
事業概要	障がい者の生活介助に係る次のサービスの提供及び費用の助成を行う。 １　全身性障がい者介護人派遣事業 ２　生活サポート事業 ３　移送サービス事業
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	埼玉県障害者生活支援事業補助金交付要綱、新座市全身性障がい者介護人派遣事業実施要

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		38,386,000				
	財源内訳	一般財源	32,148,000				
		特定財源	6,238,000				
	支出済額（円）		35,214,877				
	不用額等（円）		3,171,123				
	執行率（%）		91.74%				

実施内容	障がい者の生活介助を行うための各種助成を行った。 １　全身性障がい者介護人派遣事業 利用者数　２１人 ２　生活サポート事業 利用者数　３１４人 ３　移送サービス事業 利用者数　３人

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	１　利用時間数	時間	8,170				
	２　利用時間数	時間	11,647				
	３　利用回数（延べ）	回	20				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	Ｂ	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	Ｂ	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	Ａ	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	Ａ	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	全身性障がい者介護人派遣事業は、全身性障がい者の自立した地域生活を支えるため、外出支援等を行う介護人派遣をとおし、障がい者福祉の充実を図ることができた。 生活サポート事業では、在宅障がい児（者）の地域での生活を支援するため、障害者総合支援法で規定する介護給付に該当しないサービス（介護者派遣、外出介助等）を受けた費用を助成することにより、障がい者福祉の充実を図ることができた。 移送サービス事業では、寝たきりの状態等により寝台専用車両等による移送サービスを利用するものに対して助成金を支給することにより、障がい者福祉の充実を図ることができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	障がい者の地域での暮らしの支援、障がい者福祉の充実のため、引き続き事業を実施していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第3節　障がい者福祉
施策項目	施策１　障がい者福祉の充実
事業	施設入所委託
所属	障がい者福祉課
事業概要	次の障がい者施設入所事業等を行う。 １　重症心身障がい児（者）短期入所事業 ２　レスパイトケア事業
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　■その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	新座市重症心身障がい児（者）短期入所事業実施要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		4,459,000				
	財源内訳	一般財源	4,279,000				
		特定財源	180,000				
	支出済額（円）		3,865,004				
	不用額等（円）		593,996				
	執行率（%）		86.68%				

実施内容	障がい者の各種施設への入所に係る費用を助成した。 １　重度心身障がい児（者）短期入所委託事業（朝霞地区４市の共同事業） 受入人数４０人　延べ利用日数１６８日 ２　レスパイトケア事業 実績なし

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	１　受入人数	人	40				
	１　延べ利用日数	日	168				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	重度心身障がい児（者）短期入所委託事業については、障がい者の各種施設への入所に係る費用を助成し、障がい者福祉の充実を図った。 レスパイトケア事業については、実績なし。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	重度心身障がい児（者）短期入所委託事業については、引き続き、朝霞地区４市共同で事業を実施していく。 レスパイトケア事業については、利用の目処がまだ立っていないが、利用があった場合は対応していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第3節　障がい者福祉
施策項目	施策１　障がい者福祉の充実
事業	社会参加促進
所属	障がい者福祉課
事業概要	障がい者の社会参加を促進する事業として、福祉タクシー利用料金助成、自動車燃料購入費助成、鉄道・バス利用料助成を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市重度心身障がい者福祉タクシー利用料金補助要綱　など

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		41,884,000				
	財源内訳	一般財源	41,884,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		38,267,645				
	不用額等（円）		3,616,355				
	執行率（%）		91.37%				

実施内容	
	障がい者の屋外での活動意欲の高揚を図り、積極的な社会参加を促進するため、福祉タクシー利用券の交付並びに自動車燃料購入費及び鉄道・バスＩＣカードの助成を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	福祉有償運送市町共同運営協議会　開催回数	回	3				
	福祉ﾀｸｼｰ利用券交付人数、利用枚数	人、枚	648、9,700				
	自動車燃料購入費助成費　交付人数	人	1,389				
	鉄道・バスＩＣカード助成費　交付人数	人	1,353				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	社会参加促進事業については、対象者が4,000人以上おり、年間通じて申請及び問い合わせがあることから、需要の高い事業であると考えられる。申請受付に当たっては、必要に応じて申請者への確認をとるなど丁寧な事務執行により、3,390人へ交付した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	障がい者の屋外での活動意欲の高揚を図り、積極的な社会参加を促進するため、福祉タクシー利用券の交付並びに自動車燃料購入費及び鉄道・バスＩＣカードを引き続き実施する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第3節　障がい者福祉
施策項目	施策１　障がい者福祉の充実
事業	団体支援
所属	障がい者福祉課
事業概要	次の障がい者福祉団体等に対し、活動経費及び事業運営費の一部負担及び補助を行う。 １　埼玉県障害者スポーツ協会負担金 ２　新座市障がい者団体等補助金　６団体 ３　障がい者通所施設体制強化補助金　７事業所
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市障がい者通所施設体制強化事業補助金交付要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		17,187,000				
	財源内訳	一般財源	17,187,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		17,038,676				
	不用額等（円）		148,324				
	執行率（%）		99.14%				
実施内容			次の障がい者福祉団体等に対し、活動経費及び事業運営費の一部負担及び補助を行った。 １　埼玉県障害者スポーツ協会負担金 ２　新座市障がい者団体等補助金　４団体 ３　障がい者通所施設体制強化補助金　７事業所				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	障がい者団体補助金交付団体	団体	4				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	障がい者等が仲間と話し合い、自分たちの権利や自立のための社会に働きかける活動（ボランティア等）の支援や、障がい者等に対する社会活動支援を行うため、補助金を交付した。補助金交付実績については、解散する団体及びインフルエンザ等感染症の流行により予定していた事業を中止した団体があり、４団体となっている。 障がい者等やその家族、地域住民等が自発的に行う活動に対する支援を今後も継続する必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅳ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	障がい者等やその家族、地域住民等が自発的に行う活動に対する支援を今後も継続していく。 障害者総合支援法の施行に伴う時限的な補助事業である障がい者通所施設体制強化補助金については、当該補助事業の役割を果たしたため、令和６年度をもって事業廃止予定であるが、引き続き障がい福祉サービス事業所への支援を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第3節　障がい者福祉
施策項目	施策１　障がい者福祉の充実
事業	福祉手当支給
所属	障がい者福祉課
事業概要	国の制度に基づき、常時特別の介護を要する重度の障がい者に対し、福祉手当を支給するとともに、広く重度障がい者の生活向上と福祉増進を図るため、国の制度の対象とならない重度の障がい者に対しても、市の制度により、福祉手当を支給する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、新座市重度心身障がい者福祉手当支給条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		205,130,000				
	財源内訳	一般財源	125,841,000				
		特定財源	79,289,000				
	支出済額（円）		202,595,536				
	不用額等（円）		2,534,464				
	執行率（%）		98.76%				

実施内容	重度障がい者の生活向上と福祉増進を図るため、手当を支給した。 1　重度障がい者福祉手当（国の制度） （1）　特別障がい者手当 （2）　障がい児福祉手当 （3）　経過的福祉手当 2　重度心身障がい者福祉手当　（県補助制度）

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	重度障がい者福祉手当延べ人数(者/児/経)	人	1,617／970／0				
	重度障がい者福祉手当受給者数（者/児/経）	人	140／81／0				
	重度心身障がい者福祉手当延べ人数	人	28,556				
	重度心身障がい者福祉手当受給者数	人	2,306				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	重度障がい者福祉手当の支給をとおし、経済的負担の軽減を図った。また、前者に該当にならない者で一定の条件を満たす者については、重度心身障がい者福祉手当を支給し、障がい者やその家族の経済的負担の軽減を図った。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	障がい者やその家族の経済的負担を軽減を図るため、引き続き重度障がい者福祉手当及び重度心身障がい者福祉手当の支給を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第3節　障がい者福祉
施策項目	施策１　障がい者福祉の充実
事業	手話通訳者派遣センター運営
所属	障がい者福祉課
事業概要	聴覚障がい者等への情報提供、生活支援及び自己決定の支援のため、聴覚障がい者等からの申請により手話通訳者を派遣する。 また、手話通訳者養成講習会を開催し、手話通訳者を養成するとともに、登録手話通訳者認定試験を実施し、登録手話通訳者の増員を図る。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	新座市手話通訳者派遣事業実施要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		9,656,000				
	財源内訳	一般財源	5,816,000				
		特定財源	3,840,000				
	支出済額（円）		9,145,041				
	不用額等（円）		510,959				
	執行率（%）		94.71%				

実施内容	新座市手話通訳者派遣センターを設置し、聴覚障がい者に対し、手話通訳者を派遣することにより、聴覚障がい者等への情報提供及び生活支援並びに自己決定の支援を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	専任手話通訳者	人	2				
	登録手話通訳者	人	14				
	派遣実績件数	件	370				
	派遣実績人数	人	390				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	３００件を超える手話通訳派遣の依頼に対し、手話通訳者の派遣調整を行い、依頼に応えた。 また、手話通訳者養成講習会及び登録手話通訳者認定試験を実施し、新座市登録手話通訳者の増員に努めた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	専任手話通訳者が令和５年度末で１人退職し、１人体制になった。事業の実施のためには、２人体制が適正であるため、人事課を通じて募集を行う。 頻繁な依頼に対応するためには、登録手話通訳者の増員が有効であるため、引き続き手話通訳者養成講習会及び登録手話通訳者認定試験を実施し、登録手話通訳者の確保に努める。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第3節　障がい者福祉
施策項目	施策１　障がい者福祉の充実
事業	自立支援
所属	障がい者福祉課
事業概要	障害者総合支援法に基づき、障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、様々な福祉サービス等を提供・費用負担し、総合的な支援を行うとともに、同法によらない関連事業を市単独事業等で行う。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　■その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	障害者総合支援法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		3,241,919,000				
	財源内訳	一般財源	955,491,000				
		特定財源	2,286,428,000				
	支出済額（円）		3,095,711,884				
	不用額等（円）		146,207,116				
	執行率（%）		95.49%				

実施内容
１　障害者総合支援法に基づく自立支援給付 ⑴介護給付負担　⑵訓練等給付費負担　⑶地域相談支援　⑷計画相談支援　⑸自立支援医療費負担　⑹補装具費の支給　⑺療養介護医療費負担　⑻高額障がい福祉サービス費負担 ２　市単独事業等 ⑴居宅改善整備費助成　⑵ファクシミリ利用料等助成　⑶日常生活用具（補助具）給付　⑷難聴児補聴器購入費補助　⑸日常生活自立支援事業利用料助成　⑹共同生活援助事業費補助

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	介護給付・訓練等給付費等負担金件数	件	18,883				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	障害者総合支援法に基づき、障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、介護給付費（1,573,845,080円）や訓練等給付費（1,106,651,584円）等、福祉サービス等の費用を負担することで支援を行うことができた。また、同法によらない関連事業を市単独事業等で行うことができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き障がい福祉サービス等の提供及び費用負担を継続し、適正な事務に努める。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第3節　障がい者福祉
施策項目	施策１　障がい者福祉の充実
事業	地域生活支援
所属	障がい者福祉課
事業概要	障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業等として、次の事業を行う。 成年後見制度利用支援事業／相談支援事業／意思疎通支援事業／日常生活用具給付事業／移動支援事業／地域活動支援センター事業／市町村任意事業／発達障がい児者及び家族支援事業
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　■その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	障害者総合支援法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		212,372,000				
	財源内訳	一般財源	153,371,000				
		特定財源	59,001,000				
	支出済額（円）		200,514,674				
	不用額等（円）		11,857,326				
	執行率（%）		94.42%				

実施内容
障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業等として、次の事業を行った。 成年後見制度利用支援事業／相談支援事業／意思疎通支援事業／日常生活用具給付事業／移動支援事業／地域活動支援センター事業／市町村任意事業／発達障がい児者及び家族支援事業

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	相談支援事業委託	か所	2				
	地域活動支援センター事業	事業所	3				
	成年後見制度審判申立て	件	0				
	成年後見制度利用支援事業（報酬等助成）	件	7				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	サービス利用希望者の増加及び地域特性を踏まえたサービスの提供により、利用件数が増加している事業が多かったと考えられ、決算額が増加している。 引き続き、安定したサービス提供体制が維持されるよう、サービス提供基盤を充実させるとともに、サービスの質の向上を図っていきたい。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業等として、次の事業を行う。 成年後見制度利用支援事業／相談支援事業／意思疎通支援事業／日常生活用具給付事業／移動支援事業／地域活動支援センター事業／市町村任意事業／発達障がい児者及び家族支援事業	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第3節　障がい者福祉
施策項目	施策１　障がい者福祉の充実
事業	障がい児通所支援
所属	障がい者福祉課
事業概要	障がい児の日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練などを行う障がい児通所施設の利用者に対し、次の支援を行う。 対象事業（市負担率１／４） 児童発達支援／放課後等デイサービス／障がい児相談支援／保育所等訪問支援／高額障がい児通所給付費負担
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　■その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	児童福祉法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,132,846,000				
	財源内訳	一般財源	292,602,000				
		特定財源	840,244,000				
	支出済額（円）		1,093,259,603				
	不用額等（円）		39,586,397				
	執行率（%）		96.51%				

実施内容	障がい児通所施設を利用する児童の保護者に対し、給付費を負担することで支援を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	障がい児通所給付費負担金件数	件	13,586				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	障がい児通所施設を利用する児童の保護者に対し、児童発達支援（450,509,165円）や放課後等デイサービス（578,581,344円）等、給付費を負担することで支援を行うことができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き障がい児通所給付費の負担を継続し、適正な事務に努める。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第3節　障がい者福祉
施策項目	施策１　障がい者福祉の充実
事業	障がい者施策委員会・地域自立支援協議会
所属	障がい者福祉課
事業概要	障がい者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、必要な事項を調査・審議するため、障がい者施策委員会を開催する。また、障がい者等への支援体制の整備を図るため、地域自立支援協議会を運営する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	障害者基本法、障害者総合支援法及び児童福祉法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,557,000				
	財源内訳	一般財源	1,557,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		1,257,000				
	不用額等（円）		300,000				
	執行率（%）		80.73%				

実施内容	
	障がい者施策委員会では、障がい者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、必要な事項を審議した。また、地域自立支援協議会では、障がい者等への支援体制の整備について、必要な事項を審議した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	障がい者施策委員会	回	6				
	地域自立支援協議会	回	6				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	各附属機関において検討を重ね、第６次新座市障がい者基本計画並びに第７期新座市障がい福祉計画及び第３期新座市障がい児福祉計画を策定した。当該基本計画の策定に当たっては、市内障がい者団体（当事者）からの意見を頂く機会として公聴会を開催し、各計画が調和の取れたものとなるよう合同で会議を開催した。 計画の策定に関する議事を中心として各６回の会議を開催したが、現計画の実施状況の把握及び評価を実施したほか、地域自立支援協議会の４つの専門部会では、課題別に具体的な議論や研修を行うことで、施策提言、情報共有及びサービスの質の向上を図ることができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	計画策定年度に関しては、障がい者施策委員会及び地域自立支援協議会において、計画の策定に関する議事を中心として会議を開催する方針とし、他の年度に関しては、計画の実施状況の把握及び評価を継続して実施する。 このほか、障がい者施策委員会及び地域自立支援協議会において、それぞれが所掌する事務において、必要な事項を審議し、障がい者に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るとともに、障がい者等への支援の体制の整備を図る。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第3節　障がい者福祉
施策項目	施策１　障がい者福祉の充実
事業	障がい者基本計画等策定
所属	障がい者福祉課
事業概要	障がい者施策に関する基本指針である障がい者基本計画を策定する。また、各種福祉サービスの整備、充実のため障がい福祉計画及び障がい児福祉計画を策定する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	障害者基本法、障害者総合支援法及び児童福祉法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		2,360,000				
	財源内訳	一般財源	2,360,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		2,357,300				
	不用額等（円）		2,700				
	執行率（%）		99.89%				

実施内容
障がい者施策に関する基本指針である障がい者基本計画を策定した。また、各種福祉サービスの整備、充実のため障がい福祉計画及び障がい児福祉計画を策定した。 計画策定に当たっては、計画書の概要版を作成するとともに、計画書及びその概要版に音声コード「Ｕｎｉ－Ｖｏｉｃｅ」を貼付した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	計画書等の成果物	点	3				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	第６次新座市障がい者基本計画並びに第７期新座市障がい福祉計画及び第３期新座市障がい児福祉計画を策定した。二つの附属機関に諮問した上で策定するとともに、業務委託契約による効率化を意識しながら進め、過年度からの理念に沿いつつ、最新の国等の動向を情報収集し、各計画が調和の取れたものとなるように整えた。このほか、計画の概要版を作成し、計画書及びその概要版に音声コード「Ｕｎｉ－Ｖｏｉｃｅ」を初めて貼付し、当事者への配慮がなされた計画書を整えることができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	次期計画の策定に関しては、引き続き、障がい者施策委員会又は地域自立支援協議会に諮問するとともに、本年度の事業の進め方を参考に、計画の策定業務を推進する。 引き続き、業務委託契約による効率化を意識しながら進め、計画の概要版を作成し、計画書及びその概要版に音声コード「Ｕｎｉ－Ｖｏｉｃｅ」を貼付することにより、当事者への配慮がなされた計画書を整える。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第3節　障がい者福祉
施策項目	施策１　障がい者福祉の充実
事業	朝霞地区一部事務組合負担金
所属	障がい者福祉課
事業概要	新座市・朝霞市・志木市・和光市で構成する朝霞地区一部事務組合事務のうち、「すわ緑風園」の運営に係る費用を負担する。 構成市の負担割合 （１）人口割　６５％ （２）均等割　３５％
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　■その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律第５条第７項及び第１１項

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		23,443,000				
	財源内訳	一般財源	23,443,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		23,443,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				
実施内容			新座市・朝霞市・志木市・和光市で構成する朝霞地区一部事務組合事務のうち、「すわ緑風園」の運営に係る費用を負担した。 構成市の負担割合 （１）人口割　６５％ （２）均等割　３５％				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	施設入所支援利用者（年度末）	人	16				
	生活介護利用者（年度末）	人	16				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	朝霞地区一部事務組合の管内である新座市、朝霞市、志木市及び和光市の知的障がい者に対し、施設入所支援、生活介護等の福祉サービスを提供することができた。 入所者は夜間において、介護が必要な者、入所させながら訓練等を実施することが必要かつ効果的であると認められるものであり、居住支援の場（夜間）及び日中活動の場（昼間）を提供することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	施設入所希望者の選択先の一つとして、今後も継続していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第3節　障がい者福祉
施策項目	施策１　障がい者福祉の充実
事業	障がい者福祉センター運営管理
所属	障がい者福祉センター
事業概要	障がい者福祉センターでは、障がい者の身体機能の維持向上や社会参加、自立の促進を図るため、創作活動や機能訓練及び入浴や給食などの障がい者地域活動支援センター事業を行う。 また、障がい者及び一般市民を対象とした各種の講座、教室を開催し、障がい者への理解を深めるとともにボランティアの育成を図る。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市障がい者福祉センター条例、新座市障がい者福祉センター規則

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		90,188,000				
	財源内訳	一般財源	88,730,000				
		特定財源	1,458,000				
	支出済額（円）		87,210,826				
	不用額等（円）		2,977,174				
	執行率（%）		96.70%				

実施内容	地域活動支援センターの運営：新座市障がい者福祉センター条例及び同規則に基づき、地域生活支援事業として地域活動支援センターの運営を行った。 講座・教室の開催：障がい者を対象とした講座を９講座及び障がいの理解を促進するための市民を対象とした講座を７講座実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	地域活動支援センター年間開所日	日	243				
	地域活動支援センター通所者数（延べ）	人	1,586				
	講座・教室数	講座	16				
	講座・教室出席者数（延べ）	人	1,766				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	地域活動支援センターの運営：個々の利用者の障がい状況に応じた行事、機能訓練等を実施することにより、利用者が相互に人格と個性を尊重し合いながら交流するなど、社会参加の機会が確保されるよう支援を実施しているので充実したサービスが提供できている。今後も個々の障がい状況に応じたサービスの提供を図っていく必要がある。 講座・教室の開催：予定どおり講座・教室を開催できた。 より広く市民に理解を広め、ボランティアの参加を促進するため、受講の申込み方法を工夫するなどして、参加しやすい環境を整えていく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	地域活動支援センターの運営：個々の障がい状況に注意するとともに、新たな利用者の確保のため魅力のあるサービスの提供を行っていく。 講座・教室の開催：障がい者向けの講座と市民向けの講座を実施し、障がい者の社会参加と、市民の理解が深まる講座・教室を行っていく。また、電子申請でも講座の申込みができるように整備し、参加しやすい環境を整える。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第3節　障がい者福祉
施策項目	施策１　障がい者福祉の充実
事業	福祉の里施設整備
所属	障がい者福祉センター
事業概要	福祉の里の機能維持及び利便性向上を図るための工事等を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		112,606,000				
	財源内訳	一般財源	41,106,000				
		特定財源	71,500,000				
	支出済額（円）		14,239,720				
	不用額等（円）		98,366,280				
	執行率（%）		12.65%				
実施内容			福祉の里の照明器具の一部をＬＥＤ照明に交換した。 福祉の里に公衆無線ＬＡＮを導入した。				

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標							

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	Ｂ	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	Ａ	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	Ａ	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	Ｂ	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	ＬＥＤ照明に器具を交換したことにより、省エネが図られるとともに、電灯の交換工事が不要となるなど、メンテナンス作業の効率化が図られた。 公衆無線ＬＡＮ（Ｗｉ－Ｆｉ）を整備することにより、防災対策を含めて通信環境が整備された。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	福祉の里は、平成５年７月１日（こぶしの森は、平成３年６月１日）から供用を開始しているが、建築後３０年が過ぎ、老朽化が進んでいる。 また、令和６年度には、機能維持及び利便性向上を図るため、２階にある地域活動支援センターを１階に移設するなどのレイアウト変更を予定している。 これらの工事を実施しながら、引き続き老朽化対策にも取り組んでいく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第4節　生活困窮者支援
施策項目	施策１　生活困窮者支援の充実
事業	中国残留邦人等支援
所属	生活支援課
事業概要	中国残留邦人等に対して、老後の生活安定など、地域でその人らしい暮らしを実現するための生活支援を行う。 また、令和５年１０月に予定されている中国残留邦人等支援給付に係る基準額の見直し等に伴い、中国残留邦人等支援システムを改修する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	中国残留邦人等支援法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		23,167,000				
	財源内訳	一般財源	7,331,000				
		特定財源	15,836,000				
	支出済額（円）		21,707,711				
	不用額等（円）		1,459,289				
	執行率（%）		93.70%				

実施内容	中国残留邦人等の置かれる特別な事情を鑑み、老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するための支援を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	支援世帯数	世帯	6				
	対象人数	人	9				
	ダンス教室開催数	回	26				
	料理教室開催数	回	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	コロナウイルス感染症流行に伴い自粛していた訪問及び交流事業を再開した。 対象者が高齢化し、要介護認定を受ける方が増え、介護サービス利用のニーズが高まっている。介護サービスの利用に当たり、本人や家族が日本語を理解できず、支援機関とのコミュニケーションが難しい場面があるため、支援・相談員が同行することにより、各種手続きを円滑に行えるよう支援することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	・交流事業については、支援対象者からも継続希望があり、令和６年度以降も実施予定である。 ・中国残留邦人等の支援対象者が高齢化する中で、地域でその人らしい暮らしが実現できるよう、生活支援を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第4節　生活困窮者支援
施策項目	施策１　生活困窮者支援の充実
事業	生活困窮者自立支援
所属	生活支援課
事業概要	生活困窮者世帯等の自立支援策の強化を図るため次の事業を行う。 自立相談支援事業／就労支援事業／子どもの学習・生活支援事業／住居確保給付金支給／就労準備支援事業／家計改善支援事業
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	生活困窮者自立支援法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		47,876,000				
	財源内訳	一般財源	12,511,000				
		特定財源	35,365,000				
	支出済額（円）		46,254,435				
	不用額等（円）		1,621,565				
	執行率（%）		96.61%				

実施内容
・離職を余儀なくされた方などの生活、住宅、就労等に係る総合相談窓口に相談支援員を配置した。また、離職等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれがある方に対し、住居確保給付金を支給した。 ・就労支援事務、福祉行政事務等に関し知識経験を有している者を就労支援員として配置し、被保護者の就労相談、就労情報の提供、求職支援及び継続就労への援助を行った。 ・生活困窮者世帯等の子どもへ学習支援を実施するとともに、日常生活自立支援や養育、教育を支援する専門相談員を配置した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	自立相談支援件数	件	326				
	就労支援件数	件	53				
	学習教室実施回数	回	132				
	住居確保給付金支給件数	件	46				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	新型コロナウイルス感染症が５類に移行したこと等により相談件数及び住居確保給付金支給件数は前年度と比べ減少しているが、今後も生活、住宅、就労等に係る総合相談窓口として、生活困窮者の状況に応じた包括的な相談支援を実施する必要がある。 また、複雑かつ多様化している生活困窮者の抱える課題に対応するため、家計改善支援事業及び就労準備支援事業を開始。様々な面の自立に向けた支援体制の整備に取り組んだ。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	・生活困窮者の支援に当たっては、今後も引き続き、支援対象者個々の状況に応じたプランを作成し、関係機関と連携して包括的な支援を実施する。また、家計改善支援事業及び就労準備支援事業を実施することで、日常生活自立や社会生活自立など本人の状態に応じた支援を提供する。 ・就労支援事業においては、就労支援員がハローワークと連携をしながら、生活困窮者や生活保護受給者の就労自立を支援していく。 ・学習支援事業においては、委託事業者による学習教室、訪問支援を実施。子ども本人と世帯の双方にアプローチし、子どもの将来の自立に向け包括的な支援を行う。 ・令和７年度から新座市社会福祉協議会へ事業委託を予定している。委託後も変わらず、市民が利用しやすい相談窓口となるよう、委託後の事業内容、方法について検討していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第4節　生活困窮者支援
施策項目	施策１　生活困窮者支援の充実
事業	行旅病人及び死亡人取扱事務
所属	生活支援課
事業概要	行旅中に病気で倒れたり、死亡した者が、入院治療費や葬祭費等を所持していない場合で、救護する者がなく、かつ、氏名不明又は居所等がないときに、市でその救護等を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	行旅病人及行旅死亡人取扱法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		583,000				
	財源内訳	一般財源	5,000				
		特定財源	578,000				
	支出済額（円）		168,419				
	不用額等（円）		414,581				
	執行率（%）		28.89%				

実施内容	
	行旅中に病気で倒れたり死亡した者が、入院治療費や葬祭費等を所持していない場合で救護する者がなく、かつ、居所等がないときは、市でその救護を行った。また、行旅病人及び死亡人の医療費及び葬祭費については、扶養義務者がいないとき又は明らかでないときは、市費で支弁した費用を県に対して請求を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	救護人件数	件	0				
	死亡人件数	件	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	令和５年度において、行旅中に死亡した１名について、行旅死亡人として取り扱い、葬祭料及び官報公告料の一時繰替支弁し、官報公告から６０日の経過後に埼玉県へ一時繰替支弁金の請求を行った。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、行旅中に病気で倒れたり、死亡した者が、入院治療費や葬祭費等を所持していない場合で、救護する者がなく、かつ、氏名不明又は居所等がないときに、市でその救護等を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第4節　生活困窮者支援
施策項目	施策１　生活困窮者支援の充実
事業	生活保護
所属	生活支援課
事業概要	生活保護世帯に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するための必要な扶助を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	生活保護法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		5,069,883,000				
	財源内訳	一般財源	1,172,595,000				
		特定財源	3,897,288,000				
	支出済額（円）		5,008,192,469				
	不用額等（円）		61,690,531				
	執行率（%）		98.78%				

実施内容	
	生活保護世帯に対し、最低限度の生活を保障するための必要な扶助を行うとともに、自立に向けた支援を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	保護世帯数（平均）	世帯	2,098				
	保護人員（平均）	人	2,708				
	保護率	%	1.63				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	生活保護世帯に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保護するための必要な扶助を行うとともに、自立に向けた支援を行うことができた。 Ｒ４扶助費決算額　4,817,863千円。 Ｒ５扶助費決算見込み額　5,008,511千円。 前年度比4.0%増となっている。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、生活保護世帯に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保護するための必要な扶助を行うとともに、自立に向けた支援を行う。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第4節　生活困窮者支援
施策項目	施策１　生活困窮者支援の充実
事業	一般事務（健康管理支援事業・年金申請支援事業）
所属	生活支援課
事業概要	生活保護世帯に対し、自立に向けた支援のため次の事業を行う。 健康管理支援事業／年金申請支援事業 また、令和５年１０月に予定されている生活保護基準額等の見直しに伴い、生活保護システムを改修する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	生活保護法第５５条の８（健康管理支援事業）

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		183,984,000				
	財源内訳	一般財源	166,417,000				
		特定財源	17,567,000				
	支出済額（円）		181,272,786				
	不用額等（円）		2,711,214				
	執行率（%）		98.53%				

実施内容

健康管理支援事業について、健康診査受診対象者1,857人に対し受診勧奨通知等を発送するとともに呼びかけを行った結果、260人（14.0%）の健康診査の受診があり、過去最高値となった。また、保健指導を30人の支援対象者に対して実施した結果、全員が支援によって生活改善への意欲が高まった。年金申請支援事業について、老齢年金及び障がい年金等の受給又は増収の可能性がある者に対し、年金記録の調査及び代行申請等を社会保険労務士に委託し、資産発生による受給者の自立促進と生活保護費の削減を図った。生活保護基準額等の見直しに伴い、生活保護システムの改修を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	健康診査受診者数	人	260				
	健康診査受診率	%	14				
	年金調査世帯数	世帯	560				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	健康管理支援事業について、受診勧奨通知の発送等により健康診査の受診率は増加傾向にあるとともに、保健指導により支援対象世帯の生活改善の意識が高まっていることから、医療扶助の適正化に効果的である。 年金申請支援事業について、生活保護受給世帯の年金受給額の増額につながり、生活保護受給者の自立促進及び生活保護費の削減に効果的である。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	健康管理支援事業については、引き続き、健康診査対象者への受診勧奨や、保健指導による医療機関への適切な受診及び生活習慣の改善を図っていく。年金申請支援事業についても、年金記録の調査及び代行申請等を社会保険労務士に業務委託し、効率的に資産発生による受給者の自立促進と生活保護費の削減を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第4節　生活困窮者支援
施策項目	施策１　生活困窮者支援の充実
事業	一般事務（価格高騰低所得世帯重点支援給付金）
所属	福祉政策課
事業概要	価格高騰低所得世帯重点支援給付金に係る事務等
実施形態	□市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		40,181,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	40,181,000				
	支出済額（円）		37,215,727				
	不用額等（円）		2,965,273				
	執行率（%）		92.62%				

実施内容	コロナ禍において物価高騰が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標							

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	物価高騰に直面する市民の経済的な負担の軽減に繋がった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅵ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針		

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第4節　生活困窮者支援
施策項目	施策１　生活困窮者支援の充実
事業	価格高騰低所得世帯重点支援給付金給付
所属	福祉政策課
事業概要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯に対し、価格高騰低所得世帯重点支援給付金を支給する。
実施形態	□市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		540,000,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	540,000,000				
	支出済額（円）		496,950,000				
	不用額等（円）		43,050,000				
	執行率（%）		92.03%				

実施内容
コロナ禍において物価高騰が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	支給世帯数	世帯	16,565				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	物価高騰に直面する市民の経済的な負担の軽減に繋がった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅵ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針		

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第4節　生活困窮者支援
施策項目	施策１　生活困窮者支援の充実
事業	一般事務（価格高騰非課税世帯等重点支援給付金）
所属	福祉政策課
事業概要	価格高騰非課税世帯等重点支援給付金に係る事務等
実施形態	□市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		10,052,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	10,052,000				
	支出済額（円）		10,050,194				
	不用額等（円）		1,806				
	執行率（%）		99.98%				
実施内容			エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯の生活を維持するにあたって必要な事務経費				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標							

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	Ｂ	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	Ａ	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	Ｂ	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	Ａ	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の経済的な負担の軽減に繋がった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	ＲＰＡ等の導入について検討を行うなど、事務の効率化について引き続き検討し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の経済的な負担の軽減に努める。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第4節　生活困窮者支援
施策項目	施策１　生活困窮者支援の充実
事業	価格高騰非課税世帯等重点支援給付金給付
所属	福祉政策課
事業概要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯等に対し、価格高騰非課税世帯等重点支援給付金を支給する。
実施形態	□市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,012,200,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	1,012,200,000				
	支出済額（円）		1,011,920,000				
	不用額等（円）		280,000				
	執行率（%）		99.97%				

実施内容	
	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	支給世帯数	世帯	14,456				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	物価高騰に直面する市民の経済的な負担の軽減に繋がった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	ＲＰＡ等の導入について検討を行うなど、事務の効率化について引き続き検討し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の経済的な負担の軽減に努める。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第4節　生活困窮者支援
施策項目	施策１　生活困窮者支援の充実
事業	一般事務（物価高騰対策臨時給付金）
所属	物価高騰対策臨時給付金室
事業概要	物価高騰対策臨時給付金に係る事務等
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		6,624,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	6,624,000				
	支出済額（円）		5,983,232				
	不用額等（円）		640,768				
	執行率（%）		90.33%				

実施内容	物価高騰の影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯及び住民税非課税世帯で１８歳以下の児童がいる世帯に対して、給付金を支給し支援を行う際に必要な事務経費を支出した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標							

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	物価高騰に直面する市民の経済的な負担の軽減に繋がった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	ＲＰＡ等の導入について検討を行うなど、事務の効率化について引き続き検討し、物価高騰の影響を受けた市民の経済的な負担の軽減に努める。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第4節　生活困窮者支援
施策項目	施策１　生活困窮者支援の充実
事業	物価高騰対策臨時給付金給付
所属	物価高騰対策臨時給付金室
事業概要	物価高騰の影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯に加え、１８歳以下の児童がいる住民税均等割のみ課税世帯及び住民税非課税世帯に対し、物価高騰対策臨時給付金を支給する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		300,000,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	300,000,000				
	支出済額（円）		210,500,000				
	不用額等（円）		89,500,000				
	執行率（%）		70.17%				

実施内容
物価高騰の影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯に加え、１８歳以下の児童がいる住民税均等割のみ課税世帯及び住民税非課税世帯に対し、物価高騰対策臨時給付金を支給することで、低所得者の方々の生活維持に努めた。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	支給世帯数	世帯	1,390				
	こども加算人数	人	1,435				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	物価高騰に直面する市民の経済的な負担の軽減に繋がった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	ＲＰＡ等の導入について検討を行うなど、事務の効率化について引き続き検討し、物価高騰の影響を受けた市民の経済的な負担の軽減に努める。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

健康づくり・保健衛生

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第5節　健康づくり・保健衛生
施策項目	施策１　健康づくりの推進
事業	健康づくり推進協議会
所属	保健センター
事業概要	第２次いきいき新座２１プランの推進を図るため、関係機関から推薦された委員で構成する新座市健康づくり推進協議会を開催する。 また、令和６年度で計画期間を満了する「第２次いきいきにいざ２１プラン」の第３次計画を策定する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	健康増進法、食育基本法、新座市歯科口腔保健の推進に関する条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		2,379,000				
	財源内訳	一般財源	2,379,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		2,125,500				
	不用額等（円）		253,500				
	執行率（%）		89.34%				

実施内容
令和５年度は、年２回の健康づくり推進協議会を開催。また、次期計画策定準備のため、市民アンケートを委託業者を通して実施した。計画の進捗状況の評価や、市民アンケート調査の結果報告を行った。 アンケート実施期間　令和5年10月4日（水）～10月20日（金） アンケート回収率　36.6%

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	健康づくり推進協議会開催回数	回	2				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	総合計画に基づき、主に、健康づくり・保健衛生部門を担ういきいき新座２１プラン策定のための、諮問機関による協議の場となっている。市民アンケートの報告をすることで、次期計画の根拠資料とすることができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	I	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	令和６年度は、協議会の委員の意見を踏まえ、第３次いきいき新座２１プランを策定するため、年５回の協議会開催を予定している。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第5節　健康づくり・保健衛生
施策項目	施策１　健康づくりの推進
事業	食育推進
所属	保健センター
事業概要	食育基本法に基づき、市民の食育を推進するため、講演会等の事業を実施する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	食育基本法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		171,000				
	財源内訳	一般財源	144,000				
		特定財源	27,000				
	支出済額（円）		144,894				
	不用額等（円）		26,106				
	執行率（%）		84.73%				

実施内容
食育基本法に基づき、市民の食育を推進するための事業を行った。 1　エプロンシアターの開催　　開催場所:市内幼稚園4か所、市内子育て支援センター3か所 内容:幼児及び保護者に対し、エプロンシアターの公演を行った。 2　食育講演会の開催　開催回数:年1回　内容:野菜ソムリエプロの牧野悦子氏を講師として、食育講演会を開催した。 3　にいざ食育推進リーダーの活動支援　内容:定例会・勉強会の開催、長寿はつらつ課とのコラボレーションメニューの考案・動画撮影、イベントの開催等

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	エプロンシアターの参加人数	人	644				
	食育講演会の参加人数	人	32				
	にいざ食育推進リーダー定例会等開催回数	回	12				
	にいざ食育推進リーダーイベント開催回数	回	2				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	エプロンシアターについては、市内幼稚園及び子育て支援センターで希望した7か所で開催し、幼児及び親子に対し、エプロンシアターを通じて、食育を推進できた。 食育講演会については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等のため、４年ぶりに開催し、食育について考える機会とし、健康づくりにも寄与することができた。 にいざ食育推進リーダーの活動支援については、定例会・勉強会の開催、長寿はつらつ課とのコラボレーションメニューの考案・動画撮影、食育紙芝居とお絵描きパンケーキ作りのイベントの開催等を通じて、食育推進の担い手としての活動を支援することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	食育基本法に基づき、市民の食育を推進するための事業として、また、第２次いきいき新座21プラン(第２次新座市健康づくり行動計画・新座市食育推進計画・新座市歯科口腔保健推進計画)に位置付けた事業として、エプロンシアター及び食育講演会の開催、いにざ食育推進リーダーの活動支援を今後も実施する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第5節　健康づくり・保健衛生
施策項目	施策１　健康づくりの推進
事業	精神保健
所属	保健センター
事業概要	精神保健福祉法及び自殺対策基本法に基づき、精神保健に関する相談や自殺予防対策に関する事業を実施する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	精神保健福祉法、自殺対策基本法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		514,000				
	財源内訳	一般財源	349,000				
		特定財源	165,000				
	支出済額（円）		475,434				
	不用額等（円）		38,566				
	執行率（%）		92.50%				

実施内容
精神保健福祉法及び自殺対策基本法に基づき、事業を実施した。 １．精神保健相談の相談件数　延べ９件（来所者数：延べ９名） ２．若年層対策事業（教員向け１回・児童向け３校）の実施：「SOSの出し方教育」を推進するために市内小学校教員、児童に向けた講座。 ３．ゲートキーパー養成講座（市民向け１回・職員向け２回）の実施：悩みを抱える人を支援するための知識や各々の立場での役割などを知るための講座。 ４．自殺予防リーフレットの作成、配布：市役所・保健センター内に設置。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	精神保健相談の相談件数	件	9				
	若年層対策事業の受講人数	人	640				
	ゲートキーパー養成講座人数	人	114				
	自殺予防リーフレットの配布枚数	枚	334				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	Ｂ	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	Ｂ	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	Ａ	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	Ａ	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	精神保健福祉法及び自殺対策基本法に基づき、精神保健に関する相談や自殺予防対策に関する事業を予定とおり開催することができた。 ・SOSの出し方に関する教育の児童向けでは、子ども達自身が困ったときの対処方法や相談先を知ることができ、教員向けでは大人の受け止め方について学ぶ機会となった。ゲートキーパー養成講座については、その役割や対処方法について知る機会となった。自殺予防リーフレットについては、一定数の配布があり、心の相談窓口に関するの普及啓発を図ることができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、国や県の動向を注視しながら、精神保健に関する相談や自殺予防対策に関する事業を実施していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第5節　健康づくり・保健衛生
施策項目	施策１　健康づくりの推進
事業	健康教室
所属	保健センター
事業概要	健康増進法に基づき、生活習慣病の予防と健康の保持増進を図るため、栄養士、健康運動指導士等の講師による健康教室を開催する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	健康増進法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		149,000				
	財源内訳	一般財源	71,000				
		特定財源	78,000				
	支出済額（円）		141,261				
	不用額等（円）		7,739				
	執行率（%）		94.81%				

実施内容	健康増進法に基づき、生活習慣病の予防と健康の保持増進を図るため、栄養士、健康運動指導士等の講師による健康教室として、ココカラダ・プログラムを開催した。 ６５歳未満の市内在住者の女性を対象に、栄養士の講話、健康運動指導士による運動指導を実施し、生活習慣病予防の知識・実践方法について学ぶ機会を提供し、自分及び家族の生活習慣の改善を促進した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	ココカラダ・プログラム開催回数	回	3				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び財政非常事態宣言のため、令和３年度以降休止しており、３年ぶりに開催できた。 生活習慣病の予防と健康の保持増進のための知識・実践方法について学ぶ機会を提供し、生活習慣の改善に寄与することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	カリキュラム及び開催回数を検討し、生活習慣病の予防と健康の保持増進を図るための事業として、推進していく。感染症予防等のため、保育と調理実習を中止し、カリキュラムを短縮しての開催となったため、参加者の理解と実践力の向上を図るため、状況を見ながら、保育と調理実習を再開する方向で検討していく必要がある。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第5節　健康づくり・保健衛生
施策項目	施策２　保健衛生の向上
事業	保健センター管理
所属	保健センター
事業概要	保健センターに係る施設管理を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		15,919,000				
	財源内訳	一般財源	15,919,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		15,263,960				
	不用額等（円）		655,040				
	執行率（%）		95.89%				

実施内容	保健センターに係る施設管理を行った。令和５年度から歴史民俗資料館との複合施設に移転し、施設管理を開始した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標							

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	概ね計画どおりに保健センター施設の維持管理を実施し、安全で安定した保健センター運営に資することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も引き続き、必要な設備整備等を実施し、施設管理を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第5節　健康づくり・保健衛生
施策項目	施策２　保健衛生の向上
事業	自殺対策推進協議会
所属	保健センター
事業概要	新座市いのち支える自殺対策計画の推進を図るため、関係機関から推薦された委員で構成する新座市自殺対策推進協議会を開催する。 また、令和５年度に計画期間を満了する「新座市いのち支える自殺対策計画」の第２次計画策定を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	自殺対策基本法、新座市自殺対策推進協議会条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		2,670,000				
	財源内訳	一般財源	1,458,000				
		特定財源	1,212,000				
	支出済額（円）		2,632,500				
	不用額等（円）		37,500				
	執行率（%）		98.60%				

実施内容	新座市いのち支える自殺対策計画の推進を図るため、関係機関から推薦された委員で構成する新座市自殺対策推進協議会を開催した。第２次新座市いのち支える自殺対策計画を策定した。 回数：年間５回 開催日：①５／３１②８／９③１０／１１④１／１８⑤２／１４

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	自殺対策推進協議会開催回数	回	5				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	令和６年度から令和１０年度までを計画期間とする「第２次新座市いのちを支える自殺対策計画」を策定することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も定期的に、推進協議会を開催し、自殺対策計画の推進を図る。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第5節　健康づくり・保健衛生
施策項目	施策２　保健衛生の向上
事業	地域医療確保
所属	保健センター
事業概要	地域医療活動を担う朝霞地区医師会及び朝霞地区歯科医師会に対し、運営費の一部を朝霞地区４市で補助するとともに、休日及び夜間における当番医療機関の運営費の一部について補助する。また、小児救急医療の充実を図るために大学医学部に設置する寄附講座に係る費用を埼玉県及び朝霞地区４市で補助するとともに、骨髄・末梢血幹細胞提供者に対し、休業補償として助成を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		69,344,000				
	財源内訳	一般財源	19,556,000				
		特定財源	49,788,000				
	支出済額（円）		69,340,356				
	不用額等（円）		3,644				
	執行率（%）		99.99%				

実施内容
朝霞地区医師会、朝霞地区歯科医師会などに対し、運営費の一部を朝霞地区４市（小児救急については６市１町）で補助した。※令和5～6年度は本市が輪番、小児救急、寄附講座の幹事市であり、他市の負担金を取りまとめて、補助金を交付。 令和5年度実績 医師会補助金580千円、歯科医師会補助金290千円、看護学校補助金3,166千円、在宅当番医補助金1,473千円、輪番制補助金23,390千円、小児救急補助金25,305千円、小児救急寄附講座補助金15,000千円、骨髄ドナー助成金140千円

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	補助額	千円	69,344				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	各医療機関等に補助を実施することで、救急医療体制の確保、充実に寄与した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も引き続き、補助事業を実施していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第5節　健康づくり・保健衛生
施策項目	施策２　保健衛生の向上
事業	新座快適みらい都市市民まつり
所属	保健センター
事業概要	市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、市民参加によって開催される新座快適みらい都市市民まつり健康まつり実行委員会に対し、事業費の補助を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		958,000				
	財源内訳	一般財源	958,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		876,103				
	不用額等（円）		81,897				
	執行率（%）		91.45%				

実施内容	
	関係団体や市民と協働し、健康まつりを通して市民の健康に関する意識の高揚と啓発を図り、もって市民の健康の保持増進に寄与するため、新座快適みらい都市市民まつり健康まつり実行委員会に対し、事業費の補助を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	入場者数	人	400				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	朝霞地区医師会や朝霞地区歯科医師会など、１３団体の協力のもと、新座快適みらい都市市民まつり健康まつりを開催した。約４００人の市民が参加し、市民の健康に対する意識の高揚と啓発に寄与できた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	市民の健康に対する意識の高揚と啓発のため、今後も継続していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第5節　健康づくり・保健衛生
施策項目	施策２　保健衛生の向上
事業	がん検診
所属	保健センター
事業概要	健康増進法に基づき、がんの死亡率減少を目的として、集団又は個別による各種がん検診を実施する。 がん検診の検査方法・対象年齢・受診間隔は国の指針どおりとする。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	健康増進法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		273,558,000				
	財源内訳	一般財源	271,630,000				
		特定財源	1,928,000				
	支出済額（円）		248,162,239				
	不用額等（円）		25,395,761				
	執行率（%）		90.72%				

実施内容	
	集団及び個別による各種がん検診を実施した。 <検診項目> 胃がん検診（Ｘ線又は内視鏡）、肺がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	がん検診実施期間	か月	10				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	がん検診はがんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がんの死亡率を減少させることを目的としており、実施期間を設け、集団検診及び個別検診のどちらかを受診できるように事業を行ったことで、受診率が向上したことから、死亡者の減少をもたらし、市民の健康につながった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	集団検診が予約制のため、今後も前年度の実績に基づいて、予約人数及び予約方法等を見直し、がんの予防及び早期発見の推進を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第5節　健康づくり・保健衛生
施策項目	施策２　保健衛生の向上
事業	保健センター施設整備
所属	保健センター
事業概要	保健センター・歴史民俗資料館複合施設の健診室等の天井を吸音処理するための工事を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		3,392,000				
	財源内訳	一般財源	3,392,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		3,281,080				
	不用額等（円）		110,920				
	執行率（%）		96.73%				

実施内容	保健センター・歴史民俗資料館複合施設の健診室等の天井に吸音処理を施す工事を行った。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標							

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	吸音処理がされたことで、健診時の会話が明瞭になり、スムーズに健診を実施できるようになった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅵ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	工事が完了したため、事業は完了とする。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第5節　健康づくり・保健衛生
施策項目	施策２　保健衛生の向上
事業	保険未加入者健康診査
所属	保健センター
事業概要	健康増進法に基づき、４０歳以上の生活保護受給者及び中国残留邦人等のうち社会保険未加入者の健康診査を実施する。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	健康増進法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		3,226,000				
	財源内訳	一般財源	1,879,000				
		特定財源	1,347,000				
	支出済額（円）		3,168,551				
	不用額等（円）		57,449				
	執行率（%）		98.22%				

実施内容	健康増進法に基づき、４０歳以上の生活保護受給者及び中国残留邦人等のうち社会保険未加入者の健康診査を実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	健康診査受診者数	人	260				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	健康診査は、健康増進法に基づき生活習慣病の予防を図るため実施した。検診のお知らせを作成し、生活保護所管課から対象者へ配布を行ったことで、受診者数が増加し、生活習慣病の早期発見・早期改善指導ができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	前年度の実績に基づき、受診勧奨の方法や受診後の保健指導等も見直しながら、受診率を向上を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第5節　健康づくり・保健衛生
施策項目	施策２　保健衛生の向上
事業	肝炎ウイルス検診
所属	保健センター
事業概要	健康増進法に基づき、肝炎ウイルス検診を実施する。 実施方法は、市の指定医療機関で行う個別検診とする。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	健康増進法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		411,000				
	財源内訳	一般財源	94,000				
		特定財源	317,000				
	支出済額（円）		397,122				
	不用額等（円）		13,878				
	執行率（%）		96.62%				

実施内容	年度内に４０歳、もしくは４０歳以上で過去に肝炎ウイルス検診を受診したことがない方を対象に検診を実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	肝炎ウイルス検診受診者数	人	98				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	肝炎ウイルス検診は、早期発見及び感染拡大防止を目的とし実施した。検診の実施により、早期治療が可能となった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	受診後のフォローアップ等を行い、引き続き肝炎の早期発見及び感染拡大防止を図っていく。また、受診者数が多くないことから、検診の周知等に注力し、受診者数の増加に努める。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第5節　健康づくり・保健衛生
施策項目	施策２　保健衛生の向上
事業	骨粗しょう症検診
所属	保健センター
事業概要	健康増進法に基づき、骨粗しょう症の予防を図るため、集団検診による骨粗しょう症検診を実施する。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	健康増進法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		2,642,000				
	財源内訳	一般財源	1,278,000				
		特定財源	1,364,000				
	支出済額（円）		2,641,320				
	不用額等（円）		680				
	執行率（%）		99.97%				

実施内容	集団検診による骨粗しょう症検診を実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	骨粗しょう症検診実施回数	回	14				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	早期に骨量減少者を発見し、骨粗しょう症を予防することが目的であり、集団検診にて受診できる機会を設けたことから、市民の健康増進につながった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	集団検診にて骨粗しょう症の予防及び早期発見の推進を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第5節　健康づくり・保健衛生
施策項目	施策２　保健衛生の向上
事業	成人歯科検診
所属	保健センター
事業概要	健康増進法に基づき、歯の喪失の予防を図るため、個別による成人歯科検診を実施する。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	健康増進法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		2,370,000				
	財源内訳	一般財源	1,750,000				
		特定財源	620,000				
	支出済額（円）		1,976,925				
	不用額等（円）		393,075				
	執行率（%）		83.41%				

実施内容	
	年度内に４０・５０・６０・７０歳になる方を対象とし、歯周病検診及び歯磨き指導を無料で行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	成人歯科検診受診者数	人	388				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	年度内４０・５０・６０・７０歳になる方を対象とし実施した。個別に受診勧奨を行い、受診率の向上を図ったことで、受診者数が増加し、歯周病の早期治療等につなげることができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	受診者数は増加したが、全対象者の約３%であるため、受診勧奨の方法などの見直しを図りながら、引き続き受診者数の増加に努めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第5節　健康づくり・保健衛生
施策項目	施策２　保健衛生の向上
事業	予防接種
所属	保健センター
事業概要	予防接種法に基づき、対象者に個別による各種予防接種を実施する。 ロタウイルス／四種混合／Ｂ型肝炎／二種混合／麻しん風しん混合／日本脳炎／ＢＣＧ／高齢者インフルエンザ／ＨＰＶ／ヒブ／小児肺炎球菌／水痘／高齢者肺炎球菌／風しん第５期（令和元年度～令和６年度）／定期予防接種助成金／任意再接種助成金／HPV接種費助成金
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	予防接種法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		538,690,000				
	財源内訳	一般財源	481,727,000				
		特定財源	56,963,000				
	支出済額（円）		488,080,634				
	不用額等（円）		50,609,366				
	執行率（%）		90.61%				

実施内容
乳幼児等を対象に予防接種を実施した。 ＜個別接種＞直接医療機関にて接種 実施期間：4月1日～翌年3月31日 委託先：（社）朝霞地区医師会（支払は各医療機関へ） ＜予診票外印刷＞予防接種に係る予診票、個別通知等の帳票類を作成。 ＜助成金＞かかりつけ、里帰り等の理由により、委託医療機関で接種できない者を対象に助成

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	麻しん風しん混合（第1期）ワクチン接種者	人	954				
	麻しん風しん混合（第2期）ワクチン接種者	人	1,225				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	医療機関との連携により予防接種を受けやすくし、予防接種の安全性について情報提供を行うことで、予防接種率の増加を図った。また、予防接種の必要性を説明すると共に、適切な時期に予防接種を受けるよう勧奨通知を行ったことで、乳幼児の接種率は、高い水準を維持できた。予防接種率を上げることで、感染症による患者の発生や死亡者の減少をもたらし、市民の健康につながった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	予防接種法に基づき、実施が義務付けられている事業であるため、継続していく必要がある。 感染症が流行することを防ぐ「社会防衛」と個人が感染症にかからないようにする「個人防衛」の二つの目的から予防接種が必要であり、国民全体の免疫水準を維持するために接種機会を確保する。 伝染の可能性のある疾病の発生及び蔓延防止と、市民の保健意識の向上等に貢献する本事業において、引き続き全般的な接種勧奨に努める必要がある。 接種対象児の保護者へ、わかりやすい内容でより多くの情報を提供し、適切な時期に確実に接種を受けられる対応が求められる。 災害時の感染症対策への取組、新感染症に対応できる体制に取組む必要がある。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策1　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第5節　健康づくり・保健衛生
施策項目	施策２　保健衛生の向上
事業	埼玉県コバトン健康マイレージ
所属	保健センター
事業概要	埼玉県が管理している埼玉県コバトン健康マイレージ事業に参加し、市民に運動習慣継続の機会を提供するため、システムの利用に係る費用を負担する。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	埼玉県コバトン健康マイレージ事業実施要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,038,000				
	財源内訳	一般財源	1,038,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		1,037,510				
	不用額等（円）		490				
	執行率（%）		99.95%				

実施内容
埼玉県コバトン健康マイレージについて、広報や市ホームページにて市民へ周知した。 令和5年度登録者：145人（令和6年2月15日時点）

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	アプリ登録者数	人	145				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	令和5年度で埼玉県コバトン健康マイレージ事業が終了し、令和6年1月から新たな歩数計管理アプリであるコバトンＡＬＫＯＯマイレージが試験的に運用されたことから、埼玉県コバトン健康マイレージの周知は最低限に止め、大幅な登録者数増員には至らなかった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	新たな歩数計管理アプリであるコバトンＡＬＫＯＯマイレージの登録者獲得に向け、市広報やホームページをはじめ、健康まつり等で定期的に市民へ周知していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第5節　健康づくり・保健衛生
施策項目	施策２　保健衛生の向上
事業	３０代のからだチェック
所属	保健センター
事業概要	30代の者を対象とした健康診査を実施する。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市３０代のからだチェック事業実施要領

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,085,000				
	財源内訳	一般財源	1,085,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		1,084,684				
	不用額等（円）		316				
	執行率（%）		99.97%				

実施内容	
	特定健診の対象前となる３０歳から３９歳までの健康診査の機会に恵まれない市民に対し、正しい健康意識の普及及び啓発を図り、健康保持及び増進を目的としている。市独自の事業であり、集団検診にて受診できる機会を設けた。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	実施回数	回	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	特定健診の対象前となる３０歳から３９歳までの健康診査の機会に恵まれない市民に対し、正しい健康意識の普及及び啓発を図ることで市民の健康保持、増進につながった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	集団検診にて健康保持及び増進を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第5節　健康づくり・保健衛生
施策項目	施策２　保健衛生の向上
事業	母子健康手帳交付
所属	保健センター
事業概要	母子保健法に基づき、妊娠の届出をした者に対し、母子の一貫した健康記録となる母子健康手帳を保健センター及びこども支援課で交付する。 また、希望者には、育児に必要な知識や母性に対する理解を深めるため、父子手帳を配布する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	母子保健法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		453,000				
	財源内訳	一般財源	453,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		450,780				
	不用額等（円）		2,220				
	執行率（%）		99.51%				

実施内容
妊娠の届出をした者に母子健康手帳を保健センター及びこども支援課窓口で交付した。 希望者に父子手帳を配布した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	母子健康手帳交付数	冊	982				
	父子手帳交付数	冊	471				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	母子健康手帳が妊娠・出産・育児に関する親と子の一貫した健康記録となるばかりでなく、保健指導の際にも重要な参考資料となった。 父子手帳の配布により、父親に対し、必要な育児知識の普及を図るとともに、積極的な育児参加を促した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	母子健康手帳の交付は法定事業であり、父子手帳の配布による父親の育児知識の普及も引き続き必要なため、現状のまま継続する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第5節　健康づくり・保健衛生
施策項目	施策２　保健衛生の向上
事業	利用者支援（母子保健型）
所属	保健センター
事業概要	子育て世代包括支援事業の一環として、妊娠期から子育て期にわたる様々な悩み等に対応するため、助産師等が専門的な見地から相談支援等を行う。 また、保健センター及びこども支援課に、妊娠届出及び母子健康手帳交付時に相談支援を実施する母子保健コーディネーターを配置する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	母子保健法、子ども・子育て支援法、新座市子育て世代包括支援事業実施要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		9,306,000				
	財源内訳	一般財源	1,559,000				
		特定財源	7,747,000				
	支出済額（円）		8,635,759				
	不用額等（円）		670,241				
	執行率（%）		92.80%				

実施内容	妊娠期から子育て期にわたる様々な悩み等に対応するため、助産師等が専門的な見地から相談支援を実施した。 また、保健センター及びこども支援課に、妊娠届出及び母子健康手帳交付時に相談支援を実施する母子保健コーディネーターを配置した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	妊娠届出時面談数	人	1,123				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	相談支援を実施することで、様々な不安や悩みに対応することができた。また、妊娠中から産後にかけて、継続的な相談支援を実施することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	利用者支援事業(母子保健型)は法定事業であり、妊娠期から子育て期にかけては専門的な相談支援が必要なため継続する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第5節　健康づくり・保健衛生
施策項目	施策２　保健衛生の向上
事業	産前・産後サポート
所属	保健センター
事業概要	妊産婦などが抱える妊娠・出産・子育て等に関する悩みについて、助産師等の専門家による次の相談支援を行い、家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図る。 １　パートナー型 ２　参加型
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	母子保健法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		3,517,000				
	財源内訳	一般財源	2,213,000				
		特定財源	1,304,000				
	支出済額（円）		2,577,305				
	不用額等（円）		939,695				
	執行率（%）		73.28%				

実施内容
助産師等の専門家による次の相談支援を行った。 １　パートナー型 助産師又は保健師が妊産婦等の自宅等を訪問し、相談支援を実施した。 ※乳房マッサージは行わない。 ２　参加型 保健センター開催の乳幼児相談で、助産師が個別形式で相談支援を実施した。 ※幼児相談12回／年

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	訪問件数	件	251				
	相談件数	件	25				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	妊産婦などが抱える妊娠・出産・子育て等に関する悩みについて、助産師等の専門家による訪問での相談や乳幼児相談で支援を実施することで、家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図ることができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	パートナー型については、令和６年度から産後ケア事業に移行し、助産師による自宅訪問、相談支援を実施していく。 参加型については、助産師による相談支援を継続して実施していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第5節　健康づくり・保健衛生
施策項目	施策２　保健衛生の向上
事業	産後うつケア
所属	保健センター
事業概要	産後うつ病の予防や早期発見等に努めるため、次の産後うつケア推進事業を実施する。 １　エジンバラ産後うつ病質問票等によるスクリーニング ２　エジンバラ産後うつ病質問票等が９点以上のケース等に係る事例検討会
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	母子保健法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,175,000				
	財源内訳	一般財源	588,000				
		特定財源	587,000				
	支出済額（円）		1,006,400				
	不用額等（円）		168,600				
	執行率（%）		85.65%				

実施内容
産後うつ病の予防や早期発見等に努めるため、次の産後うつケア推進事業を実施した。 １　赤ちゃん訪問対象者に対し、助産師又は保健師が訪問時における産婦との面接時に、エジンバラ産後うつ病質問票等によるスクリーニングを実施した。 ２　エジンバラ産後うつ病質問票等が９点以上のケース等に係る事例検討会を実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	スクリーニング件数	件	1,007				
	エジンバラ産後うつ病質問票等が9点以上の件数	件	49				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	エジンバラ産後うつ病質問票等を使用し、スクリーニングを行うことで、医療の必要な産後うつや育児支援が必要なケースを早期に支援することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	令和６年度から県の産後うつケア推進事業（補助金）は廃止となったが、今後も赤ちゃん訪問対象者に対し、助産師又は保健師が訪問時における産婦との面接時に、エジンバラ産後うつ質問票等によるスクリーニングを継続していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第5節　健康づくり・保健衛生
施策項目	施策２　保健衛生の向上
事業	早期不妊・不育症検査費助成
所属	保健センター
事業概要	子どもを望む夫婦に対し、県の補助金を活用し、早期不妊検査費・不育症検査費を助成する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	新座市早期不妊検査費・不育症検査費助成事業実施要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,809,000				
	財源内訳	一般財源	410,000				
		特定財源	1,399,000				
	支出済額（円）		1,808,546				
	不用額等（円）		454				
	執行率（%）		99.97%				

実施内容	県の補助金を活用し、早期不妊検査費・不育症検査費を助成した。 対　象：１　妻の年齢が３５歳未満の夫婦（助成額：各上限額３万円） 　　２　妻の年齢が３５歳から４３歳未満の夫婦（助成額：各上限額２万円） 回　数：１、２ともに各１回限り 内　容：１、２ともに早期不妊症・不育症の診断のために、医師が必要と認める検査

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	早期不妊症検査	件	58				
	不育症検査	件	16				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	A	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	新型コロナウイルス感染症により、検査を見合わせていた人の５類感染症への移行に伴う増加、早期不妊治療が保険適用となったこと（医療費負担の軽減）及び３４歳以下の人の助成金が２万円から３万円に引き上げられたこと等が申請数の増加の件数につながっていると思われる。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も引き続き少子化対策として、早期不妊検査費及び不育症検査費の周知を図りつつ、助成を継続していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第5節　健康づくり・保健衛生
施策項目	施策２　保健衛生の向上
事業	乳幼児相談
所属	保健センター
事業概要	母子保健法に基づき、次の乳幼児相談等を実施する。 １　乳幼児相談 ２　乳幼児発達相談 ３　１歳６か月児健診事後指導 ４　乳幼児運動発達支援訪問指導
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	母子保健法、発達障害者支援法、１歳６か月児健康診査事後指導グループ実施要領

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,357,000				
	財源内訳	一般財源	1,357,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		1,275,372				
	不用額等（円）		81,628				
	執行率（%）		93.98%				

実施内容
①乳幼児相談：12回（月1回）（相談件数：188件）：体格測定、健康、栄養、育児等の相談を保健師・栄養士・歯科衛生士が行った。②乳幼児発達相談：12回（相談件数：37件）：　小児科医師及び保健師・栄養士・作業療法士による相談を行った。③1歳6か月児健診事後指導：13回（相談件数：延べ49件）：１歳６か月児健康診査等において、経過をみていくことが必要と思われる幼児及びその保護者に対し、指導を行った。④乳幼児運動発達支援訪問指導：9回（相談件数：延べ17件）：運動発達の遅れのある乳幼児及びその保護者に対し、理学療法士から専門的な助言や指導を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	乳幼児相談の参加人数	人	188				
	乳幼児発達相談の参加人数	人	37				
	１歳６か月児健診事後指導の参加人数	人	49				
	乳幼児運動発達支援訪問指導の参加人数	人	17				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	相談事業をしていく中で、市民の不安を軽減していくことに貢献できた。乳幼児相談や乳幼児発達相談については、相談件数として減少したが、医療機関等にかかる前段階としての利用を希望する市民もいることから、医療機関等へ直接相談しているものと考えられる。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	事業内容を情勢に合わせて検討しながら、継続して事業を実施していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第5節　健康づくり・保健衛生
施策項目	施策２　保健衛生の向上
事業	母子保健教室
所属	保健センター
事業概要	母子保健法に基づき、次の母子保健教室を実施する。 １　パパママ学級 ２　育児学級
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	母子保健法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		325,000				
	財源内訳	一般財源	325,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		324,991				
	不用額等（円）		9				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容	パパママ学級：12回（参加者：331人） 　第１子出産予定の母親と家族を対象に、妊娠・出産・育児について講義や実習を行い、子育ての不安解消を図るとともに、地域での仲間づくりの機会とする。 育児学級：11回（参加者：延べ108人） 生後２～４か月の第１子を持つ、母親、父親に対して、育児に関する知識を普及し、育児不安の軽減を図るとともに地域の仲間づくりの機会とする。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	パパママ学級参加人数	人	331				
	育児学級参加人数	人	108				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	育児学級は、積雪の影響から1回減少しているが、両事業ともに定員人数に変わりなく、市民からの要望あり、初めての出産・育児に向けて準備する機会となった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	アンケート等を活用しながら、事業を継続していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策1　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第5節　健康づくり・保健衛生
施策項目	施策２　保健衛生の向上
事業	乳幼児健康診査
所属	保健センター
事業概要	母子保健法に基づき、乳幼児の発育・発達状況の確認と疾病の早期発見及び育児不安の軽減・解消を図るため、集団及び個別で次の健康診査を実施する。 ３～４か月児健康診査/９～１０か月児健康診査/１歳６か月児健康診査/３歳児健康診査/２歳児歯科健康診査
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	母子保健法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		23,038,000				
	財源内訳	一般財源	22,860,000				
		特定財源	178,000				
	支出済額（円）		22,087,387				
	不用額等（円）		950,613				
	執行率（%）		95.87%				
実施内容			３～４か月児健康診査及び９～１０か月児健康診査は、対象者に受診券等を事前送付し、協力医療機関へ予約をして、個別で健康診査を実施した。健康診査後に、保健師、栄養士等による電話支援を実施した。 １歳６か月児健康診査及び３歳児健康診査は、保健センターで各年２４回、集団で健康診査を実施した。				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	３～４か月児健康診査受診児数	人	999				
	９～１０か月児健康診査受診児数	人	960				
	１歳６か月児健康診査受診児数	人	1,036				
	３歳児健康診査受診児数	人	1,112				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	生後３～４か月児及び生後９～１０か月児の身体発育状況、精神運動機能の発達状況の評価により、疾病の早期発見及び育児不安の軽減や解消につながった。 １歳６～７か月児の身体発育状況や精神運動機能の発達状況、口腔状況の確認及び疾病の早期発見により、適切な助言、相談と育児不安の軽減や解消につながった。 ３歳３～４か月児の身体発育状況や精神運動機能の発達状況、口腔状態の確認及び疾病や言語、聴覚、視覚等の異常の発見により、適切な助言、相談と育児不安の軽減や解消につながった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	母子保健法により、市町村は１歳６か月児及び３歳児に対して、健康診査を行う義務があり、その他の乳幼児に対しても、健康診査を行い、又は健康診査を受けることを勧奨しなければならないとされている。 また、地方交付税措置も講じられていることから、現状のまま継続する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第5節　健康づくり・保健衛生
施策項目	施策２　保健衛生の向上
事業	妊婦健康診査
所属	保健センター
事業概要	母子保健法に基づき、妊娠中の異常の早期発見、産後の身体的・精神的機能回復を促し、適切な保健指導を行うため、委託医療機関において健康診査等を実施する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	母子保健法、埼玉県市町村妊婦健康診査標準実施要領、新座市妊婦健康診査実施要綱等

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		104,703,000				
	財源内訳	一般財源	101,686,000				
		特定財源	3,017,000				
	支出済額（円）		100,856,509				
	不用額等（円）		3,846,491				
	執行率（%）		96.33%				

実施内容	
	妊娠届出時に妊婦健康診査・産婦健康診査・新生児聴覚スクリーニング検査助成券を交付し、委託医療機関及び委託助産院において健康診査及び検査を実施した。委託医療機関及び委託助産院以外を受診した場合、助成券の額を上限に助成した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	妊婦健康診査延べ人数	人	19,270				
	産婦健康診査延べ人数	人	840				
	新生児聴覚スクリーニング検査延べ人数	人	969				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	妊婦健康診査によって、健やかな妊娠・出産のための妊婦の健康の保持増進につながった。 産婦健康診査によって、産後うつの予防や新生児への虐待予防につながった。 新生児聴覚スクリーニング検査によって、新生児の聴覚障がいの早期発見及び早期療育につながった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	母子保健法により、市町村は妊産婦が健康診査を受けることを勧奨しなければならないとされており、妊婦健康診査の公費負担については、地方交付税措置が講じられていることから、現状のまま継続する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第5節　健康づくり・保健衛生
施策項目	施策２　保健衛生の向上
事業	母子訪問指導
所属	保健センター
事業概要	母子保健法に基づき、各種家庭訪問を実施する。 1　赤ちゃん訪問事業 2　乳幼児訪問指導 3　未熟児訪問
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	母子保健法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		6,686,000				
	財源内訳	一般財源	2,230,000				
		特定財源	4,456,000				
	支出済額（円）		6,383,371				
	不用額等（円）		302,629				
	執行率（%）		95.47%				

実施内容	妊産婦・乳幼児を対象に、保健師又は助産師等が訪問し、健康相談や育児相談等を実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	訪問件数	件	3,338				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供につなげることができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も妊産婦・乳幼児を対象に、保健師又は助産師等が訪問し、健康相談や育児相談等を実施する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第5節　健康づくり・保健衛生
施策項目	施策２　保健衛生の向上
事業	未熟児養育支援
所属	保健センター
事業概要	母子保健法に基づき、低体重児の届出受理、養育医療の給付等を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	母子保健法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		14,511,000				
	財源内訳	一般財源	3,632,000				
		特定財源	10,879,000				
	支出済額（円）		11,189,745				
	不用額等（円）		3,321,255				
	執行率（%）		77.11%				

実施内容	身体の発育が未熟のまま生まれ、入院を必要とする乳児に対して、その治療に必要な医療費を公費で負担した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	申請件数	件	38				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	入院加療等、未熟児養育医療が必要と認められる乳児の出生家庭への経済的支援のみならず子どもへの支援と出生後の母親等の心身の支援となる未熟児訪問の実施が同じ窓口で可能になることから母子の健全育成の視点からも重要な事業である。事業計画どおりに実施ができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	対象となる家庭の養育支援と経済的、及び事務手続きの負担を軽減するため継続して、関係機関と連携を図り現状を維持していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第5節　健康づくり・保健衛生
施策項目	施策２　保健衛生の向上
事業	新型コロナウイルスワクチン接種
所属	保健センター
事業概要	予防接種法に基づき実施する新型コロナウイルスワクチン接種事業を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	予防接種法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		623,931,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	623,931,000				
	支出済額（円）		540,652,800				
	不用額等（円）		83,278,200				
	執行率（%）		86.65%				

実施内容	国・県の指示のもと、令和５年春開始接種及び秋開始接種を実施した。 ・令和５年春開始接種 実施期間：令和５年５月８日～同年９月１９日 対象者：65歳以上の高齢者、64歳未満の基礎疾患を有する者及び医療従事者等 ・令和５年秋開始接種 実施期間：令和５年９月２０日～令和６年３月３１日 対象者：生後６か月以上のすべての者

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	令和５年春開始接種接種者数	人	29,670				
	令和５年秋開始接種接種者数	人	42,990				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	令和５年５月から新型コロナウイルス感染症が感染症法上の５類に分類されたことから、当該感染症への市民の関心が薄れ始めていたが、ホームページや広報上でワクチン接種の情報の周知を徹底し、接種希望者が接種機会を損失しないよう接種環境の整備に努めた。しかしながら、当該感染症の大きな流行がなかったこともあり、前年度以前と比較しても全体的な接種数は低下傾向となった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	VI	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	令和５年度をもって予防接種上の特例臨時接種としての取扱いが終了し、今後は定期予防接種としてインフルエンザ予防接種と同様に高齢者等への実施に変更となる。改めて対象者への情報提供や医療機関や近隣市との協力を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第5節　健康づくり・保健衛生
施策項目	施策２　保健衛生の向上
事業	出産・子育て応援給付金給付
所属	保健センター
事業概要	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届や出生届を提出した妊婦・子育て世帯等に対し、経済的な負担の軽減を図る出産・子育て応援給付金を給付する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	新座市出産・子育て応援給付金支給事業実施要綱　等

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		224,995,000				
	財源内訳	一般財源	37,287,000				
		特定財源	187,708,000				
	支出済額（円）		224,465,336				
	不用額等（円）		529,664				
	執行率（%）		99.76%				

実施内容
伴走型相談支援を実施した。 妊娠届出時の面談を受けた妊婦に出産応援給付金（妊娠１回につき５万円）を給付した。 出生届出後に赤ちゃん訪問事業による面談を受けた養育者に子育て応援給付金（対象児１人につき５万円）を給付した。 出産応援給付金及び子育て応援給付金について、令和５年度は遡及対象者（令和4年度に出産又は妊娠届を提出した対象者）にも給付した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	出産応援給付金給付人数	人	2,456				
	子育て応援給付金給付人数	人	1,839				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐことができた。 出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減につながった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	国庫及び県補助金のある事業で、国が全ての市町村で実施するために必要な費用を計上している事業であり、令和７年度からは法定事業に変更予定のため、継続する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第6節　国民健康保険・国民年金
施策項目	施策１　国民健康保険の充実
事業	国民健康保険事務
所属	国保年金課
事業概要	国民健康保険事務に係る共通事務経費等 国民健康保険は、健康保険、国家公務員共済組合等の被用者保険や、後期高齢者医療制度等の適用を受けない者を対象に、その疾病、負傷、出産及び死亡に関して必要な保険給付を行い、被保険者の健康の保持・増進に寄与することを目的とした公的医療保険制度である。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	国民健康保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		93,534,000				
	財源内訳	一般財源	86,718,000				
		特定財源	6,816,000				
	支出済額（円）		82,319,368				
	不用額等（円）		11,214,632				
	執行率（%）		88.01%				

実施内容	
	国民健康保険は、健康保険、船員保険、国家公務員共済組合等の被用者保険の適用を受けない市民を対象とした保険制度であり、その疾病、負傷、出産及び死亡に関して必要な保険給付を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	平均保険者数	人	30,253				
	平均世帯数	世帯	20,999				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	国民健康保険事業に係る委託料や、賃貸料を負担し、業務を適切に遂行した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	法定給付に対する事務の経費であるため、今後も継続していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第6節　国民健康保険・国民年金
施策項目	施策１　国民健康保険の充実
事業	国民健康保険事業特別会計繰出金
所属	国保年金課
事業概要	国民健康保険財政の健全化・安定化を図るため、一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰出しを行う。 保険基盤安定繰出金／未就学児均等割保険料繰出金／出産育児一時金繰出金／財政安定化支援事業繰出金／事務費繰出金
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	国民健康保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		687,917,000				
	財源内訳	一般財源	223,060,000				
		特定財源	464,857,000				
	支出済額（円）		687,911,808				
	不用額等（円）		5,192				
	執行率（%）		100.00%				
実施内容			国民健康保険財政の健全化・安定化を図るため、一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰出しを行った。 保険基盤安定繰出金／未就学児均等割保険料繰出金／産前産後保険料繰出金／出産育児一時金繰出金／財政安定化支援事業繰出金／事務費繰出金				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	繰出金の額	円	687,911,808				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	法定の繰出基準に基づき、一般会計から国民健康保険事業特別会計に適正に支出した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	法定の繰出しであるため、今後も継続して繰出しする。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第6節　国民健康保険・国民年金
施策項目	施策１　国民健康保険の充実
事業	国民健康保険団体連合会負担金
所属	国保年金課
事業概要	埼玉県国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第８３条の規定により、保険者が共同して国民健康保険事業の目的を達成するために設立された団体であり、県内の全市町村が加入し、保険者の規模に応じてその運営経費を負担する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	国民健康保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,720,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	1,720,000				
	支出済額（円）		1,686,600				
	不用額等（円）		33,400				
	執行率（%）		98.06%				

実施内容	
	埼玉県国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第８３条の規定により、保険者が共同して国民健康保険事業の目的を達成するために設立された団体であり、県内の全市町村が加入し、保険者の規模に応じてその運営経費を負担した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	負担額	円	1,686,600				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	埼玉県国民健康保険団体連合会からの通知に基づき、適切に処理を実施した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も継続して負担する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第6節　国民健康保険・国民年金
施策項目	施策１　国民健康保険の充実
事業	国民健康保険中央会負担金
所属	国保年金課
事業概要	国民健康保険中央会は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に基づき、国民健康保険事業の普及等を目的として組織された公益財団法人であり、中央会が運営するオンライン資格確認等システムについて、保険者の規模に応じてその運営経費を負担する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	国民健康保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		821,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	821,000				
	支出済額（円）		820,596				
	不用額等（円）		404				
	執行率（%）		99.95%				

実施内容
国民健康保険中央会は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に基づき、国民健康保険事業の普及等を目的として組織された公益財団法人であり、中央会が運営するオンライン資格確認等システムについて、保険者の規模に応じてその運営経費を負担した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	負担額	円	820,596				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	国民健康保険中央会からの通知に基づき、適切に処理を実施した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	法定負担であるため、今後も継続して負担する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第6節　国民健康保険・国民年金
施策項目	施策１　国民健康保険の充実
事業	賦課業務
所属	国保年金課
事業概要	国民健康保険税の賦課業務を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	国民健康保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		2,158,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	2,158,000				
	支出済額（円）		2,157,430				
	不用額等（円）		570				
	執行率（%）		99.97%				

実施内容	国民健康保険税に係る納税通知書や同封しているチラシの印刷経費を負担した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	納税通知書発行数	枚	62,800				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	口座振替の推進やコンビニエンスストア等の複数の収納方法を設けることで、国民健康保険税の徴収率の向上を図ることができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も継続して発行する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策1　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第6節　国民健康保険・国民年金
施策項目	施策1　国民健康保険の充実
事業	国保運営協議会
所属	国保年金課
事業概要	国民健康保険事業の適正な運営を図るため、国民健康保険法第１１条に基づき、国民健康保険運営協議会を設置し、必要に応じて国民健康保険の運営に関する審議を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	国民健康保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		410,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	410,000				
	支出済額（円）		222,832				
	不用額等（円）		187,168				
	執行率（%）		54.35%				

実施内容
国民健康保険事業の適正な運営を図るため、国民健康保険法第１１条に基づき国民健康保険運営協議会を開催し、国民健康保険の運営に関する審議を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	構成人数	人	10				
	開催回数	回	2				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	必要に応じて開催し、今後取り組むべき課題の充実のための相互理解を深めた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も継続して開催する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第6節　国民健康保険・国民年金
施策項目	施策１　国民健康保険の充実
事業	趣旨普及活動
所属	国保年金課
事業概要	国民健康保険制度を理解するための小冊子を転入資格取得者等に配布し、国民健康保険制度等の啓発を図るため、パンフレットを作成する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	国民健康保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		705,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	705,000				
	支出済額（円）		490,710				
	不用額等（円）		214,290				
	執行率（%）		69.60%				

実施内容	国民健康保険制度を理解するための小冊子を転入資格取得者等に配布し、国民健康保険制度等の啓発を図るため、パンフレットを作成した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	パンフレット部数	部	30,000				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	新座市国民健康保険のハンドブックを作成し、被保険者に国民健康保険事業について周知することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も継続して作成する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第6節　国民健康保険・国民年金
施策項目	施策１　国民健康保険の充実
事業	一般被保険者療養給付費
所属	国保年金課
事業概要	一般被保険者が保険医療機関等で診療を受けた場合、その医療費の原則７割（義務教育就学前は８割、７０歳以上は７割又は８割）を医療機関等を通じて負担する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	国民健康保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		8,504,685,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	8,504,685,000				
	支出済額（円）		8,068,377,686				
	不用額等（円）		436,307,314				
	執行率（%）		94.87%				
実施内容			一般被保険者が保険医療機関等で診療を受けた場合、その医療費の原則７割（義務教育就学前は８割、７０歳以上は７割又は８割）を医療機関等を通じて負担した。				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	支給金額	円	8,068,377,686				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	被保険者数や医療費の増減に応じて支給額の増減はあるが、法定給付のため引き続き必要性がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	法定給付であるため、今後も継続して給付する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第6節　国民健康保険・国民年金
施策項目	施策１　国民健康保険の充実
事業	退職被保険者等療養給付費
所属	国保年金課
事業概要	退職被保険者等が保険医療機関等で診療を受けた場合、その医療費の７割（義務教育就学前は８割）を医療機関等を通じて負担する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	国民健康保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		100,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	100,000				
	支出済額（円）		0				
	不用額等（円）		100,000				
	執行率（%）		0.00%				
実施内容			退職被保険者が保険医療機関等で診療を受けた場合、その医療費の原則７割（義務教育就学前は８割、７０歳以上は７割又は８割）を医療機関等を通じて負担するもの。（令和５年度は０件）				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	支給金額	円	0				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	C	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	退職者医療制度は、平成26年度末で廃止され新規適用がなくなり、令和5年度末で完全廃止となった。新座市では令和2年度以降の対象者は0名である。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅳ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	令和６年度以降は、過誤請求分のみの処理となっている。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第6節　国民健康保険・国民年金
施策項目	施策１　国民健康保険の充実
事業	一般被保険者療養費
所属	国保年金課
事業概要	一般被保険者がやむを得ない理由により保険証を提示できず、保険医療機関等において自費で診療を受けた場合及び柔道整復等に係る費用を１０割支払った場合、後日その診療に要した費用を被保険者の一部負担金を除いて給付する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	国民健康保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		110,189,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	110,189,000				
	支出済額（円）		99,958,573				
	不用額等（円）		10,230,427				
	執行率（%）		90.72%				

実施内容
一般被保険者がやむを得ない理由により保険証を提示できず、保険医療機関等において自費で診療を受けた場合及び柔道整復等に係る費用を１０割支払った場合、後日その診療に要した費用を被保険者の一部負担金を除いて給付した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	支給金額	円	99,958,573				
	支給件数	件	14,032				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	被保険者数や医療費の増減に応じて支給額の増減はあるが、法定給付のため引き続き必要性がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	法定給付であるため、今後も継続して給付する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第6節　国民健康保険・国民年金
施策項目	施策１　国民健康保険の充実
事業	退職被保険者等療養費
所属	国保年金課
事業概要	退職被保険者等がやむを得ない理由により保険証を提示できず、保険医療機関等において自費で診療を受けた場合及び柔道整復等に係る費用を１０割支払った場合、後日その診療に要した費用を退職被保険者等の一部負担金を除いて給付する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	国民健康保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		100,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	100,000				
	支出済額（円）		0				
	不用額等（円）		100,000				
	執行率（%）		0.00%				
実施内容			退職被保険者がやむを得ない理由により保険証を提示できず、保険医療機関等において自費で診療を受けた場合及び柔道整復等に係る費用を１０割支払った場合、後日その診療に要した費用を被保険者の一部負担金を除いて給付するもの。（令和５年度は０件）				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	支給金額	円	0				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	C	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	退職者医療制度は、平成26年度末で廃止され新規適用がなくなり、令和5年度末で完全廃止となった。新座市では令和2年度以降の対象者は0名である。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅳ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	令和６年度以降は、過誤請求分のみの処理となっている。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第6節　国民健康保険・国民年金
施策項目	施策１　国民健康保険の充実
事業	一般被保険者高額療養費
所属	国保年金課
事業概要	一般被保険者の医療費の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める一定限度額を超える医療費を支払った場合、その超えた金額を給付する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	国民健康保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,273,297,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	1,273,297,000				
	支出済額（円）		1,221,639,257				
	不用額等（円）		51,657,743				
	執行率（%）		95.94%				
実施内容			一般被保険者の医療費の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める一定限度額を超える医療費を支払った場合、その超えた金額を給付した。				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	支給金額	円	1,221,639,257				
	支給件数	件	21,721				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	被保険者数や医療費の増減に応じて支給額の増減はあるが、法定給付のため引き続き必要性がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	法定給付であるため、今後も継続して給付する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第6節　国民健康保険・国民年金
施策項目	施策１　国民健康保険の充実
事業	退職被保険者等高額療養費
所属	国保年金課
事業概要	退職被保険者等の医療費の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める一定限度額を超える医療費を支払った場合、その超えた金額を給付する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	国民健康保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		100,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	100,000				
	支出済額（円）		0				
	不用額等（円）		100,000				
	執行率（%）		0.00%				
実施内容			退職被保険者の医療費の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める一定限度額を超える医療費を支払った場合、その超えた金額を給付するもの。（令和５年度は０件）				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	支給金額	円	0				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	C	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	退職者医療制度は、平成26年度末で廃止され新規適用がなくなり、令和5年度末で完全廃止となった。新座市では令和2年度以降の対象者は0名である。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅳ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	令和６年度以降は、過誤請求分のみの処理となっている。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第6節　国民健康保険・国民年金
施策項目	施策１　国民健康保険の充実
事業	一般被保険者高額介護合算療養費
所属	国保年金課
事業概要	一般被保険者の医療及び介護費用の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める一定限度額を超える費用を支払った場合、その超えた金額を給付する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	国民健康保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		2,204,000				
	財源内訳	一般財源	204,000				
		特定財源	2,000,000				
	支出済額（円）		2,203,464				
	不用額等（円）		536				
	執行率（%）		99.98%				

実施内容
一般被保険者の医療及び介護費用の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める一定限度額を超える費用を支払った場合、その超えた金額を給付した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	支給金額	円	2,203,464				
	支給件数	件	77				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	被保険者数や医療費の増減に応じて支給額の増減はあるが、法定給付のため引き続き必要性がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	法定給付であるため、今後も継続して給付する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第6節　国民健康保険・国民年金
施策項目	施策１　国民健康保険の充実
事業	一般被保険者移送費
所属	国保年金課
事業概要	一般被保険者が療養を受けるため、適切な理由で転院等を行った場合、その移送に要した費用を給付する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	国民健康保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		100,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	100,000				
	支出済額（円）		4,740				
	不用額等（円）		95,260				
	執行率（%）		4.74%				

実施内容	
	一般被保険者が療養を受けるため、適切な理由で転院等を行った場合、その移送に要した費用を給付した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	支給金額	円	4,740				
	支給件数	件	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	移送費に該当する治療の有無に応じて支給額の増減はあるが、法定給付のため引き続き必要性がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	法定給付であるため、今後も継続して給付する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第6節　国民健康保険・国民年金
施策項目	施策１　国民健康保険の充実
事業	出産育児一時金
所属	国保年金課
事業概要	被保険者の妊娠４か月を超える出産（生産、死産を問わない。）について、当該被保険者の属する世帯主に対し、５０万円を給付する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	新座市国民健康保険条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		50,000,000				
	財源内訳	一般財源	16,272,000				
		特定財源	33,728,000				
	支出済額（円）		43,352,990				
	不用額等（円）		6,647,010				
	執行率（%）		86.71%				

実施内容	被保険者の妊娠４か月を超える出産（生産、死産を問わない。）について、当該被保険者の属する世帯主に対し、５０万円を給付した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	支給金額	円	43,352,990				
	支給件数	件	88				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	出産者数の増減に応じて支給額の増減はあるが、法定給付のため引き続き必要性がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	法定給付であるため、今後も継続して給付する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第6節　国民健康保険・国民年金
施策項目	施策１　国民健康保険の充実
事業	葬祭費
所属	国保年金課
事業概要	被保険者が死亡したとき、その葬祭を行った者に５万円を給付する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	国民健康保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		11,000,000				
	財源内訳	一般財源	11,000,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		9,650,000				
	不用額等（円）		1,350,000				
	執行率（%）		87.73%				

実施内容	被保険者が死亡したとき、その葬祭を行った者に５万円を給付した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	支給金額	円	9,650,000				
	支給件数	件	193				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	死亡者数の増減に応じて支給額の増減はあるが、法定給付のため引き続き必要性がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	法定給付であるため、今後も継続して給付する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第6節　国民健康保険・国民年金
施策項目	施策１　国民健康保険の充実
事業	傷病手当金
所属	国保年金課
事業概要	新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に対し、傷病手当金等を支給する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	国民健康保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		6,221,000				
	財源内訳	一般財源	6,221,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		4,920,983				
	不用額等（円）		1,300,017				
	執行率（%）		79.10%				

実施内容
傷病手当金について、新型コロナウイルスに感染した被用者に療養のため労務に服することができない期間の傷病手当を支給した。 また、傷病見舞金について、新型コロナウイルスに感染した被保険者のうち、傷病手当金の該当とならない自営業者等に傷病見舞金２０万円（令和5年度以降感染者は１０万円）を支給した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	傷病手当金支給金額	円	520,983				
	傷病見舞金支給金額	円	4,400,000				
	傷病手当金支給件数	件	20				
	傷病見舞金支給件数	件	24				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	C	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	新型コロナウイルスの感染者数が減少したことにより、申請件数が減少している。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅵ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	令和５年５月８日に新型コロナウイルスが２類から５類に変更となったことにより、諸病手当金及び見舞金も廃止となった。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第6節　国民健康保険・国民年金
施策項目	施策１　国民健康保険の充実
事業	一般被保険者医療給付費分
所属	国保年金課
事業概要	国民健康保険法に基づき、県の特別会計において負担する保険給付費等交付金の交付に要する費用、その他の国民健康保険事業に要する費用に充てるため、県に納付する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	国民健康保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		2,793,101,000				
	財源内訳	一般財源	2,793,101,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		2,793,100,821				
	不用額等（円）		179				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容	国民健康保険法に基づき、県の特別会計において負担する保険給付費等交付金の交付に要する費用、その他の国民健康保険事業に要する費用に充てるため県に納付した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	一般被保険者医療給付費分納付額	円	2,793,100,821				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	埼玉県からの通知に基づき、適切に処理を実施した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も継続して納付する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第6節　国民健康保険・国民年金
施策項目	施策１　国民健康保険の充実
事業	一般被保険者後期高齢者支援金等分
所属	国保年金課
事業概要	国民健康保険法に基づき、県の特別会計において負担する保険給付費等交付金の交付に要する費用、その他の国民健康保険事業に要する費用に充てるため、県に納付する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	国民健康保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,078,724,000				
	財源内訳	一般財源	1,078,724,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		1,078,723,109				
	不用額等（円）		891				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容	国民健康保険法に基づき、県の特別会計において社会保険診療報酬支払基金に支出する後期高齢者支援金等の費用に充てるため県に納付した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付額	円	1,078,723,109				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	埼玉県からの通知に基づき、適切に処理を実施した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も継続して納付する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第6節　国民健康保険・国民年金
施策項目	施策１　国民健康保険の充実
事業	介護納付金分
所属	国保年金課
事業概要	国民健康保険法に基づき、県の特別会計において負担する保険給付費等交付金の交付に要する費用、その他の国民健康保険事業に要する費用に充てるため、県に納付する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	国民健康保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		433,399,000				
	財源内訳	一般財源	433,399,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		433,398,407				
	不用額等（円）		593				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容
国民健康保険法に基づき、県の特別会計において社会保険診療報酬支払基金に支出する介護納付金の費用に充てるため県に納付した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	介護納付金分納付額	円	433,398,407				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	埼玉県からの通知に基づき、適切に処理を実施した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も継続して納付する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第6節　国民健康保険・国民年金
施策項目	施策１　国民健康保険の充実
事業	共同事業拠出金
所属	国保年金課
事業概要	一般被保険者と退職被保険者等では医療費の負担方法が異なることから、振替処理を行うため、埼玉県国民健康保険団体連合会が一括して年金受給権者の一覧を作成する費用を拠出する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	国民健康保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		10,000				
	財源内訳	一般財源	10,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		254				
	不用額等（円）		9,746				
	執行率（%）		2.54%				
実施内容			一般被保険者と退職被保険者とでは医療費の負担方法が異なることから、退職被保険者の資格変更を行うため、年金受給権者一覧を作成する費用を国民健康保険団体連合会に拠出した。				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	年金受給権者数	人	13				
	単価	円	19.5				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	C	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	退職者医療制度は、平成26年度末で廃止され新規適用がなくなり、令和5年度末で完全廃止となった。新座市では令和2年度以降の対象者は0名である。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	VI	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	令和6年度には退職被保険者が皆減となるため、事業が終了となる。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第6節　国民健康保険・国民年金
施策項目	施策１　国民健康保険の充実
事業	特定健康診査等事業
所属	国保年金課
事業概要	４０歳以上７５歳未満の被保険者を対象に、生活習慣病及び内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）予防に着目した特定健康診査を実施する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		137,011,000				
	財源内訳	一般財源	102,014,000				
		特定財源	34,997,000				
	支出済額（円）		126,044,930				
	不用額等（円）		10,966,070				
	執行率（%）		92.00%				

実施内容	
	４０歳以上７５歳未満の被保険者を対象に、生活習慣病及び内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）予防に着目した特定健康診査を実施した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	特定健康診査受診者数	人	8,359				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	C	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	受診率向上対策を行い特定健康診査を実施したが、特定健康診査等実施計画の目標値には届いていない。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	より効果的な対策を検討し、引き続き受診率の向上に努めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策1　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第6節　国民健康保険・国民年金
施策項目	施策1　国民健康保険の充実
事業	特定保健指導
所属	国保年金課
事業概要	４０歳以上７５歳未満の被保険者を対象に、生活習慣病及び内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）予防に着目した特定保健指導を実施する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		9,328,000				
	財源内訳	一般財源	8,059,000				
		特定財源	1,269,000				
	支出済額（円）		6,390,883				
	不用額等（円）		2,937,117				
	執行率（%）		68.51%				

実施内容	４０歳以上７５歳未満の被保険者を対象に、生活習慣病及び内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）予防に着目した特定保健指導を実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	特定保健指導利用者	人	252				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	C	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	利用率向上対策を行い特定保健指導を実施したが、特定健康診査等実施計画の目標値には届いていない。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	より効果的な対策を検討し、利用率向上に努めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第6節　国民健康保険・国民年金
施策項目	施策１　国民健康保険の充実
事業	保健衛生普及業務
所属	国保年金課
事業概要	被保険者の健康増進事業として、医療費通知、保養施設の利用助成及び埼玉県コバトン健康マイレージ事業を実施する。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　■その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	国民健康保険法、新座市国民健康保険保養施設利用規則

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		6,811,000				
	財源内訳	一般財源	6,811,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		5,770,579				
	不用額等（円）		1,040,421				
	執行率（%）		84.72%				

実施内容	医療機関等で診療を受けた際にかかった医療費の額を取りまとめた医療費通知を、年6回送付した。 宿泊保養施設の利用者に対し、年間1泊分（中学生以上2,000円、小学生1,000円）の利用助成を行った（令和５年度は小学生の利用はなし。）。 埼玉県コバトン健康マイレージ事業に参加し、歩数に応じて景品の抽選に参加できるスマートフォンアプリを提供した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	医療費通知発送数	通	91,629				
	保養施設助成件数	件	54				
	マイレージ事業登録者（年度末）	人	1,850				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	計画どおりに医療費通知の発送、宿泊保養施設の利用助成及び埼玉県コバトン健康マイレージ事業を実施できた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	継続して事業を実施する（埼玉県コバトン健康マイレージ事業は、使用するアプリが変更となりコバトンＡＬＫＯＯマイレージ事業に移行）。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第6節　国民健康保険・国民年金
施策項目	施策１　国民健康保険の充実
事業	疾病予防
所属	国保年金課
事業概要	疾病を予防し、医療費の負担軽減を図るため、人間ドック検診費助成事業及び生活習慣病重症化予防対策事業を実施するほか、疾病予防対策、医療費節減対策の一環としてシールを配布する。
実施形態	□市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　■その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	国民健康保険法、新座市国民健康保険人間ドック検診費助成要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		33,739,000				
	財源内訳	一般財源	33,739,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		32,198,496				
	不用額等（円）		1,540,504				
	執行率（%）		95.43%				

実施内容
後発医薬品使用希望の意向を手軽に伝えることのできるシールを作成し、配布した。 後発医薬品に切り替えた場合の利用差額通知を、年2回送付した。 人間ドック検診の受診者に対し、健診費用の一部（眼底検査あり30,909円、眼底検査なし28,500円）を助成した。 糖尿病性腎症の重症化予防対策として、未受診者及び受診中断者に対して受診勧奨を行い、糖尿病性腎症治療者に対して保健指導及び継続支援を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	後発医薬品利用差額通知数	通	547				
	人間ドック助成件数	件	893				
	生活習慣病重症化予防対策事業実施件数	件	135				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	計画どおりに後発医薬品利用差額通知事業、人間ドック検診費の助成及び生活習慣病重症化予防対策事業を実施できた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、継続して事業を実施する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第6節　国民健康保険・国民年金
施策項目	施策１　国民健康保険の充実
事業	国民健康保険財政調整基金積立金
所属	国保年金課
事業概要	新座市国民健康保険財政調整基金条例の規定に基づき、国民健康保険財政の健全な運営を図る経費の財源に充てるため、基金を積み立てる。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	国民健康保険法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		269,056,000				
	財源内訳	一般財源	269,055,000				
		特定財源	1,000				
	支出済額（円）		269,055,740				
	不用額等（円）		260				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容	新座市国民健康保険財政調整基金条例の規定に基づき、国民健康保険財政の健全な運営を図るための経費の財源に充てるため、基金に積み立てた。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	積立金	円	269,055,740				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	前年度の繰越金や基金の利子について、積立を適切に遂行した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も継続して積立する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第6節　国民健康保険・国民年金
施策項目	施策２　国民年金制度の推進
事業	国民年金事務
所属	国保年金課
事業概要	国民年金事務に係る共通事務経費等 第１号被保険者（日本に住所のある２０歳以上６０歳未満の自営業者・学生・無職の人など）となる人の加入・喪失等の届出等の受理・進達、制度の周知及び様々な国民年金に関する相談業務を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	国民年金法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		14,938,000				
	財源内訳	一般財源	359,000				
		特定財源	14,579,000				
	支出済額（円）		14,853,542				
	不用額等（円）		84,458				
	執行率（%）		99.43%				

実施内容
国民年金に係る各種届出・申請の受理及び進達のほか、広報やホームページなどを通じて国民年金制度を周知をした。また、日本年金機構と連携し、窓口や電話での国民年金に関する相談業務を実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	被保険者数	人	30,659				
	免除者数	人	7,963				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	手続のために来庁した市民の国民年金加入履歴を確認し、未加入者や未納者には国民年金制度を具体的に説明の上、必要に応じ各種届出や申請を受け付け、未加入者の解消に寄与することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き日本年金機構と連携し、より効果的な方法を取り入れることで未加入者や未納者の解消に努める。また、情報提供や相談体制を充実していくことで、年金制度に関する理解の促進及び無年金・低年金の解消を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第7節　地域福祉
施策項目	施策１　地域福祉の充実
事業	市民相談
所属	地域活動推進課
事業概要	日常の暮らしの中で身近に抱えている心配事、悩み事等について、市民が安心して相談することができるよう、専門の相談員による相談窓口（無料）を開設する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市市民相談実施要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		4,319,000				
	財源内訳	一般財源	4,319,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		4,314,820				
	不用額等（円）		4,180				
	執行率（%）		99.90%				

実施内容
法律相談　週２回（２０分/１０枠） 税務相談　月１回（３０分/６枠） 不動産相談　月１回（３０分/４枠） 年金・社会保険・労働相談　月１回（４５分/４枠）

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	法律相談相談件数	件	741				
	税務相談相談件数	件	65				
	不動産相談件数	件	29				
	年金・社会保険・労働相談件数	件	24				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	Ｂ	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	Ｂ	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	Ｂ	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	Ａ	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	令和４年度は新型コロナウイルス感染症の影響などにより、業務を縮小して実施していたが、令和５年度においては相談の種類や実施回数を増やし、市民の多様な悩みに対応できるよう、相談の機会を設けることができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	市民からの要望を把握し、より良い相談事業となるよう、委託先等と調整しながら検討を進めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第7節　地域福祉
施策項目	施策１　地域福祉の充実
事業	民生・児童委員業務
所属	福祉政策課
事業概要	厚生労働大臣から委嘱を受け、身近な市民の相談相手として、また、行政との橋渡し役として、担当地域を持って活動する民生委員・児童委員が構成する市民生委員・児童委員協議会及び地区民生委員・児童委員協議会（６地区）に対し、活動経費の助成を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	民生委員法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		24,914,000				
	財源内訳	一般財源	10,820,000				
		特定財源	14,094,000				
	支出済額（円）		22,289,409				
	不用額等（円）		2,624,591				
	執行率（%）		89.47%				

実施内容	
	民生委員・児童委員が構成する市民生委員・児童委員協議会及び地区民生委員・児童委員協議会（６地区）に対し、活動経費の助成を行った。また、市民生委員・児童委員協議会の事務局を担うとともに、各地区民生委員・児童委員協議会の運営の支援を行った。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	民生委員・児童委員活動日数	日	16,775				
	民生委員・児童委員相談件数	件	4,682				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	市民生委員・児童委員協議会及び地区民生委員・児童委員協議会に補助を行った。補助金は各協議会の運営や各民生・児童委員の資質向上のための研修等に充てられた。 地域共生社会の実現に向けた取組や新座市地域福祉計画の実施に当たり、地域住民の立場から困りごとの相談にのり、地域の支え合いづくりの一助となる民生・児童委員の役割は重要であり、引き続き民生・児童委員活動の支援を継続していく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	市民生委員・児童委員協議会及び地区民生委員・児童委員協議会に対し、活動の支援を行うとともに補助を継続していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第7節　地域福祉
施策項目	施策１　地域福祉の充実
事業	更生保護
所属	福祉政策課
事業概要	犯罪や非行を行った者の更生や社会復帰の支援及びこれらを未然に防ぐ啓発活動を行う埼玉県更生保護観察協会朝霞支部及び朝霞地区保護司会新座支部に対し、経費負担・補助を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	更生保護法第３２条

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,595,000				
	財源内訳	一般財源	1,595,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		1,593,320				
	不用額等（円）		1,680				
	執行率（%）		99.89%				

実施内容	犯罪や非行を行った者の更生や社会復帰の支援及びこれらを未然に防ぐ啓発活動を行う埼玉県更生保護観察協会朝霞支部及び朝霞地区保護司会新座支部に対し、経費負担・補助を行った。 朝霞地区保護司会新座支部 会員数　２６名（令和６年５月１日現在） 任期　２年（再任可能・任命時点で７５歳まで（原則）））

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	朝霞地区保護司会新座支部自主研修会の開催	回	4				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	保護司制度は国において保護司の担い手不足や高齢化を改善するために、制度改正の検討が行われているなど、今後も必要な事業として想定されている。なお、本市においても担い手の高齢化及び減少は深刻な問題である。 また、令和５年度は新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、実施を見送っていた事業等を順次再開してきた。研修会等が予定どおり開催できたため、保護司活動に役立つ情報提供などを実施できた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	令和６年度から令和９年度までの４年間は、朝霞地区保護司会（朝霞市、志木市、新座市、和光市）の事務局当番市となり、朝霞地区保護司会新座支部の事務局業務のみであった令和５年度より業務が拡大する。 また、県内の更生保護活動を取りまとめるさいたま保護観察所と連携しながら、朝霞地区保護司会に所属する保護司へのサポートや情報提供に努める。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策1　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第7節　地域福祉
施策項目	施策1　地域福祉の充実
事業	社会福祉協議会補助
所属	福祉政策課
事業概要	地域福祉向上のため、その中心的役割を担い、ボランティア、行政、町内会・自治会、民生・児童委員及び福祉団体と連携し、高齢者、ひとり親、児童、障がい者などに必要な福祉サービスの提供やボランティアの育成を実施する新座市社会福祉協議会に対し、補助を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	社会福祉法第５８条第１項

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		114,567,000				
	財源内訳	一般財源	111,639,000				
		特定財源	2,928,000				
	支出済額（円）		114,013,222				
	不用額等（円）		553,778				
	執行率（%）		99.52%				

実施内容	地域福祉向上のため、その中心的役割を担い、ボランティア、行政、町内会・自治会、民生・児童委員及び福祉団体と連携し、高齢者、ひとり親、児童、障がい者などに必要な福祉サービスの提供やボランティアの育成を実施する新座市社会福祉協議会に対し、補助を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	補助対象職員数	人	20				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	社会福祉協議会に対し、人件費等の補助を行った。社会福祉協議会において、地域福祉の取組を推進するとともに、支え合いのできる地域づくりを進めている地域福祉推進協議会の活動支援等を実施した。また、社会福祉協議会の業務について、今後拡大が想定されるため、社会福祉協議会が使用している第三庁舎を増築することとした。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	I	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	社会福祉協議会に対する補助のほか、令和６年度以降に福祉に関する業務の一部を委託し、その分の人員や予算を市から社会福祉協議会に配分することにより、社会福祉協議会を福祉行政の中核的な役割を担う機関として強化するとともに、委託事業に係る専門性を高め、市民サービスの向上を図っていく方針を決定した。今後は、委託事業と合わせて社会福祉協議会への支援を検討していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第7節　地域福祉
施策項目	施策１　地域福祉の充実
事業	福祉フェスティバル補助
所属	福祉政策課
事業概要	障がいのある人やない人、お年寄りから子どもまで共に楽しみ、ふれあいと交流の輪を広げることを目的として開催する福祉フェスティバルの実行委員会に対し、補助等を行う。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　■その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		2,730,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	2,730,000				
	支出済額（円）		2,730,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容
福祉フェスティバルについて、予定どおり令和５年５月２８日（日）市役所駐車場及び市民会館にて開催し、約１２，０００人が来場した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	参加者数	人	12,000				
	参加団体数	団体	68				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	福祉フェスティバルは、地域で活動している様々な団体が実際に出店や出演して地域の交流の場として活用されている。 また、多世代の方を対象としているため、高齢者や障がい者のみならず、子育て世代も多く来場している。 今後は、福祉フェスティバルと名称にもあるように高齢者や障がい者に関する団体だけでなく、子育て世代やこども関係の団体の出店、出演が必要になる。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	令和８年度にはねんりんピックと共同開催になる。高齢者や障がい者だけではなく、こどもや若者たちも楽しめるようなイベントにする必要があると思う。 また、参加団体数も増えていくと考えられるため、会場規模の拡大などを検討する必要がある。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第7節　地域福祉
施策項目	施策１　地域福祉の充実
事業	地域支え合いボランティア補助
所属	福祉政策課
事業概要	新座市地域支え合いボランティア事業を実施する新座市社会福祉協議会に対し、ボランティアの活動時間に応じて、１時間当たり２００円を補助する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		60,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	60,000				
	支出済額（円）		55,200				
	不用額等（円）		4,800				
	執行率（%）		92.00%				

実施内容	
	新座市地域支え合いボランティア事業を実施する新座市社会福祉協議会に対し、ボランティアの活動時間に応じて、１時間当たり２００円の補助を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	補助対象時間数	時間	276				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	当該事業を実施する社会福祉協議会に補助を行い、地域の支え合いを推進することができた。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、利用時間数が減少したが、令和２年度以降は増加傾向にある。引き続き地域の支え合いの推進のため、市としても事業の周知・啓発を行っていく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き社会福祉協議会に補助を行うとともに、周知・啓発等の事業に関わる協力を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第7節　地域福祉
施策項目	施策１　地域福祉の充実
事業	地域福祉計画
所属	福祉政策課
事業概要	第４次新座市地域福祉計画等を円滑かつ計画的に推進するため、新座市地域福祉計画推進委員会を設置し、推進状況の把握及び評価を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	社会福祉法第１０７条

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		296,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	296,000				
	支出済額（円）		295,600				
	不用額等（円）		400				
	執行率（%）		99.86%				

実施内容	
	令和５年度は、令和４年度に策定した第４次新座市地域福祉計画の周知を主として第４次新座市地域福祉計画の概要版の作成、配布を行った。 また、地域福祉計画推進委員会を開催し、計画した事業の進捗状況の報告などを行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	地域福祉計画推進委員会の開催	回	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	令和５年度は、令和４年度に策定した第４次新座市地域福祉計画の周知を主とした。第４次新座市地域福祉計画の概要版を作成し、市内の公共施設や福祉関係団体への配布を行い、周知を図ることができた。 また、地域福祉計画推進委員会を開催し、計画の中で進めていくこととした事業の進捗状況の報告などを行った。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	令和６年度は地域福祉計画推進委員会を開催し、策定した第４次新座市地域福祉計画の進捗状況の報告等を議題に開催する予定である。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策1　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第7節　地域福祉
施策項目	施策1　地域福祉の充実
事業	生活支援体制整備
所属	福祉政策課
事業概要	社会福祉法第１０６条の３第１項第１号及び介護保険法第１１５条の４５第２項第５号に規定する事業を推進するとともに、地域における支え合いの生活支援体制づくりを推進する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	社会福祉法第１０６条の３第１項第１号及び介護保険法第１１５条の４５第２項第５号

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		24,122,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	24,122,000				
	支出済額（円）		23,390,109				
	不用額等（円）		731,891				
	執行率（%）		96.97%				

実施内容	地域における高齢者、障がい者、子どもといった様々な課題を分野ごとではなく包括的に、地域において支え合い、助け合いながら解決していく仕組みづくりを行った。 事業の実施に当たっては、第１層（市全域）及び第２層（６圏域）に生活支援コーディネーターを配置するとともに、地域住民による協議体を開催し、地域の支え合いづくりについて協議を行い、事業を推進した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	第１層協議体の開催（市全域）	回	3				
	第２層協議体の開催（６圏域）	回	61				
	生活支援コーディネーターの配置人数	人	7				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	第１層及び第２層協議体の開催や本事業に関わる取組を行う地域団体等とのネットワークづくりを通じて、地域の支え合いの仕組みづくりに寄与することができた。 今後は、本事業と同様に地域福祉圏域で活動している「地域福祉推進協議会」との関係性の整理が求められているため、地域福祉推進協議会との連携の強化や組織体制の見直しを検討していく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	I	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	令和６年度から生活支援コーディネーターを増員の上、新座市社会福祉協議会へ本事業を委託し、推進する。 また、地域福祉推進協議会と協議体の連携強化や、組織体制の見直しを検討していく必要がある。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第1章　基本政策１　みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】
施策領域	第7節　地域福祉
施策項目	施策１　地域福祉の充実
事業	福祉相談
所属	福祉政策課
事業概要	複合的な福祉課題等について、包括的に相談を受け止め、内容に応じて関係機関の窓口へつなぐ、福祉相談室を設置する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市福祉相談室設置規程

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		5,079,000				
	財源内訳	一般財源	4,179,000				
		特定財源	900,000				
	支出済額（円）		4,957,292				
	不用額等（円）		121,708				
	執行率（%）		97.60%				

実施内容
複合的な福祉課題等について、包括的に相談を受け止め、内容に応じて関係機関の窓口へつなぐ、福祉相談を実施した。また、電話・対面の相談業務において、音声をリアルタイムでテキスト化しつつ、自動ガイダンスを表示することにより、相談を受ける職員の判断をサポートし、事務の効率化を図る「ＡＩ相談パートナーサービス」を使用した。 １　福祉相談員　３人 ２　相談日時　月、水、金曜日（祝日を除く。）午前９時～正午、午後１時～午後５時 ３　相談件数　３８５件（面接１４２件、電話２４３件）

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	解決に向けた対応をした割合	%	100				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	福祉相談室は、どこに相談してよいか分からない福祉に関する困りごとや、離婚問題、家族の問題等について、包括的に相談を受け止め、内容に応じて関係機関の窓口へつなぐ役割を果たした。 相談件数は増加傾向にあり、相談内容も複合課題を抱えたものが多いことから、今後も福祉相談のニーズは高まっていくものと考えられる。 また、既存の制度・サービスに留まらず、活用可能な地域資源の情報を収集し、コーディネートすることで、更に解決に向けた対応が可能となると見立てられる。 ＡＩ相談パートナーサービスの使用においては、音声テキスト化機能により相談員の作業負担が一部軽減されたが、更なる負担軽減のため、要約機能の付帯が必須である。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	開室日を週５日に増やし、ニーズに対応していく。 ＡＩ相談パートナーサービスの使用により、複合課題を抱えた相談者が、相談内容の聴取漏れや、相談員の知識経験の差異による不利益・不公平を被ることなく、均一的に適切な制度や新しい資源の情報を取得し必要な支援につながるよう、対応をしていく。また、相談員の作業負担軽減に向けて、要約機能の活用等を検討していく。 活用可能な地域資源の情報を収集し、新たなつなぎ先を増やすとともに、重層的体制整備事業への移行準備を進める。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第1節　就学前教育
施策項目	施策１　就学前教育の充実
事業	幼保小連携推進
所属	教育支援課
事業概要	子どもたちの健やかな成長を目指して、幼稚園、保育園、小学校及び教育委員会が協力し、相互交流を通して理解を深め、幼児教育と児童教育の緊密な連携を図り、就学前教育の充実を図る。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	教育基本法第１１条

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		21,000				
	財源内訳	一般財源	21,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		9,548				
	不用額等（円）		11,452				
	執行率（%）		45.47%				
実施内容			「幼児期から児童期における連続した指導・支援のあり方」を研修テーマとし、下記重点目標を基に、幼稚園・保育園から小学校への円滑な接続を目指して情報交換と共通認識を確認した。 重点目標①「交流活動の見直しと更なる改善」（体験やふれあい、交流回数等の検討） ②「互いの教育活動への理解を深めあう」（相互訪問、職員交流） ③「指導要録等の活用、引継ぎの充実」（小学校への引継ぎの仕方） ④「保護者への啓発」（リーフレットの活用等）				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	新座市幼保小連携推進協議会役員会	回	1				
	新座市幼保小連携推進協議会全体会	回	2				
	５歳児保護者向けリーフレット	部	1,000				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	A	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	①交流活動の見直しと更なる改善（コロナ禍においてもできる体験やふれあい、交流回数）について、園児を楽しませてあげたいと、準備の段階から意欲的に活動することができ、協調性が高まる、思いやりをもつなどの情緒面の成長が見られた。 ②互いの教育活動への理解を深めあう（相互訪問、職員交流）について、学年だより、園だよりを共有することで、定期的にコミュニケーションをとることができ、園と学校の垣根がなくなってきた。特別な配慮を必要とする子どもに対する支援のニーズが高まっており、幼保小の情報交換の必要性も合わせて高まっている。 連携推進事業によって幼稚園・保育園の教育を生かした指導を実践することができているが、教職員の負担にならぬよう、オンライン会議等、効率の良い交流方法を検討する。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	非常に効果の高い事業ではあるが、幼稚園・保育園、小学校の教諭は日常的に多忙を極めている現実もある。推進協議会や日々の連携事業については、教育現場の負担とならぬよう、教育支援課が情報の取りまとめを行うなど協力しながら、質を落とさず、負担を減らす形で今後も事業を継続していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策１　教育内容の充実
事業	総合教育会議
所属	政策課
事業概要	市長及び教育委員会により構成する新座市総合教育会議において、教育条件の整備等重点的に講ずべき施策や緊急の場合に講ずべき措置について協議・調整を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		4,000				
	財源内訳	一般財源	4,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		0				
	不用額等（円）		4,000				
	執行率（%）		0.00%				

実施内容
総合教育会議を開催し、新座市教育大綱に基づき、毎年度策定する教育行政推進施策に関する協議・検討を行った。 新座市総合教育会議の構成員　６人（市長、教育長、教育委員会委員） ＜令和５年１２月２１日開催＞ 審議内容　令和６年度新座市教育行政推進施策（案）について 教育委員会事務局からの報告

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	総合教育会議開催回数	回	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	総合教育会議は、市長と教育委員会という対等な執行機関同士の協議・調整の場として位置付けられており、近年、教育のＤＸや校舎の長寿命化改修工事など教育行政における課題が山積する中で、市長と教育長及び教育委員の間で意見交換を行い、教育行政の一層の充実のため、相互理解を深めた。 会議開催に当たっては、教育委員会会議の開催日に合わせて開催するなど、効率的な会議運営を行い、コスト発生の抑制に努めているものの、審議内容についてはより一層の充実に向けて検討していく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	会議の審議内容の充実を検討しながら、今後も定期的に総合教育会議を開催し、市長と教育委員会がより一層の連携・協力を図り、地域の課題やあるべき姿を共有して、より一層民意を反映した教育行政の推進を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策１　教育内容の充実
事業	教育委員会運営
所属	教育総務課
事業概要	教育行政における重要事項や基本方針を決定するため、教育委員会定例会を開催する。 また、市民の意見や要望等の把握を目的として、二つの中学校区ごとに教育懇談会を開催するとともに、様々な教育課題に関して先進自治体を視察し、教育行政に反映させる。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		3,984,000				
	財源内訳	一般財源	3,984,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		3,423,771				
	不用額等（円）		560,229				
	執行率（%）		85.94%				

実施内容	教育委員会会議を開催し、重要事項や基本方針を審議するとともに、教育行政に関する情報共有を図った。 また、教育懇談会を３回開催するとともに、教育行政視察では、兵庫県姫路市の小中一貫教育について視察した。 教育委員会構成員：教育長及び教育委員４名

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	教育懇談会開催回数	回	3				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	教育委員会会議にて決定した重要事項や基本方針に基づき、教育委員会事務局の事業を推進することができた。 教育懇談会は、当初の計画どおり３回開催することができ、保護者や地域の方々から様々な意見や要望を聴取する貴重な機会となった。 教育行政視察では、本市の課題となっている小中一貫教育について現地視察ができ、今後の検討に当たって大変参考になるものであった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も教育委員による合議によって、様々な意見や立場を集約した中立的な意思決定を図っていく。また、市民の意見や要望等の把握や先進市の調査・研究は、継続的に行う必要があるため、教育懇談会の開催及び教育行政視察を引き続き実施していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策１　教育内容の充実
事業	児童派遣費助成
所属	学務課
事業概要	クラブ活動などで大会等に出場する児童の派遣に要する費用について、助成を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市立小・中学校児童生徒派遣費助成金交付要領

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		250,000				
	財源内訳	一般財源	250,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		249,732				
	不用額等（円）		268				
	執行率（%）		99.89%				
実施内容			新開小学校マーチングバンドに助成を行った。 1、マーチングバンド埼玉県大会　令和５年９月２４日 2、マーチングバンド関東大会　令和５年１１月１１日				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	大会出場件数	回	2				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	大会出場に際して、児童の移動費のみだけではなく、楽器や運動用具等の運搬費用もかかるため、それらの費用を助成することにより負担の軽減となった。 しかしながら、楽器等の運搬にかかる費用は上昇しており、学校はコスト意識を持っているもののコストを下げる余地はあまり大きくない。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も児童のクラブ活動での大会出場の派遣費用について、適切に助成を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策１　教育内容の充実
事業	林間学校助成（小学校）
所属	学務課
事業概要	林間学校事業において、保護者が負担する費用の軽減を図るため、参加児童１人当たり2,000円の助成を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	林間学校等助成金交付要領

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		2,906,000				
	財源内訳	一般財源	2,906,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		2,846,000				
	不用額等（円）		60,000				
	執行率（%）		97.94%				

実施内容	林間学校事業において、保護者が負担する費用の軽減を図るため、参加児童１人当たり2,000円の助成を行った。 小学校（17校）合計1,423人

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	助成人数	人	1,423				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	保護者が負担する費用の軽減を図ることにより、林間学校事業の充実をはかることが出来た。 物価等が上昇していくなかで、各家庭への費用負担軽減は欠かせないものと思われる。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	保護者が負担する費用の軽減のため、今後も助成を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策１　教育内容の充実
事業	特別支援教育就学奨励（小学校）
所属	学務課
事業概要	障がいのある学齢児童の就学の事情を考慮し、学齢児童の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の一部を援助する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		3,717,000				
	財源内訳	一般財源	1,595,000				
		特定財源	2,122,000				
	支出済額（円）		3,411,167				
	不用額等（円）		305,833				
	執行率（%）		91.77%				

実施内容	
	障がいのある学齢児童の就学の事情を考慮し、学齢児童の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の一部を援助した。 ・支給人数：９８人 ・援助内容：学用品・通学用品購入費、校外活動費（宿泊を伴わないもの）、校外活動費（宿泊を伴うもの・林間学校含む。）、新入学児童生徒学用品・通学用品購入費、修学旅行費、通学費、学校給食費

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	支給人数	人	98				
	支給金額	円	3,411,167				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	障がいのある学齢児童の就学の事情を考慮し、学齢児童の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の一部を援助した。 特別支援学級に在籍する児童生徒数は年々増えており、それに伴い就学奨励費の支給人数も年々増えている。援助の必要性が高まっているため、今後も事業の継続が必要である。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も障がいのある学齢児童の就学の事情を考慮し、学齢児童の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、学用品・通学用品購入費、修学旅行費、学校給食費等の援助を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策１　教育内容の充実
事業	生徒派遣費助成
所属	学務課
事業概要	部活動などで大会等に出場する生徒の派遣費用について、助成を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市立小・中学校児童生徒派遣費助成金交付要領

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		6,723,000				
	財源内訳	一般財源	6,723,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		6,722,534				
	不用額等（円）		466				
	執行率（%）		99.99%				
実施内容			部活動などで大会等に出場する生徒の派遣費用について、助成を行った。 新座中　12件 第二中　38件 第三中　35件 第四中　23件 第五中　14件 第六中　15件　合計137件				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	出場件数	回	137				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	部活動などで大会等に出場する生徒の派遣費用について助成を行うことで、保護者の経費負担が図られている。 しかしながら、移動費等の費用は物価高騰に伴い上昇する見込みであり、各学校はコスト意識をもっているもののコストを下げる余地はあまり大きくない。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	部活動などで大会等に出場する生徒の派遣費用について助成を行うことで、保護者の経費負担を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策１　教育内容の充実
事業	林間学校助成（中学校）
所属	学務課
事業概要	林間学校事業において、保護者が負担する費用の軽減を図るため、参加生徒１人当たり４，５００円の助成を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	林間学校等助成金交付要領

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		6,316,000				
	財源内訳	一般財源	6,316,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		5,904,000				
	不用額等（円）		412,000				
	執行率（%）		93.48%				
実施内容			林間学校事業において、保護者が負担する費用の軽減を図るため、参加生徒１人当たり４，５００円の助成を行った。				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	助成人数	人	1,312				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	保護者が負担する費用の軽減を図ることにより、林間学校事業の充実をはかることが出来た。 物価等が上昇していくなかで、各家庭への費用負担軽減は欠かせないものと思われる。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	保護者が負担する費用の軽減のため、今後も助成を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策１　教育内容の充実
事業	特別支援教育就学奨励（中学校）
所属	学務課
事業概要	障がいのある学齢生徒の就学の事情を考慮し、学齢生徒の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の一部を援助する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		3,448,000				
	財源内訳	一般財源	1,846,000				
		特定財源	1,602,000				
	支出済額（円）		3,062,161				
	不用額等（円）		385,839				
	執行率（%）		88.81%				

実施内容
障がいのある学齢生徒の就学の事情を考慮し、学齢生徒の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の一部を援助した。 ・支給人数：５６人 ・援助内容：学用品・通学用品購入費、校外活動費（宿泊を伴わないもの）、校外活動費（宿泊を伴うもの・林間学校含む。）、新入学児童生徒学用品・通学用品購入費、体育実技用具費、修学旅行費、通学費、職場実習交通費、学校給食費

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	支給人数	人	56				
	支給金額	円	3,062,161				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	障がいのある学齢生徒の就学の事情を考慮し、学齢生徒の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の一部を援助した。 特別支援学級に在籍する児童生徒数は年々増えており、それに伴い就学奨励費の支給人数も年々増えている。援助の必要性が高まっているため、今後も事業の継続が必要である。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も障がいのある学齢生徒の就学の事情を考慮し、学齢生徒の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、学用品・通学用品購入費、修学旅行費、学校給食費等の援助を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策１　教育内容の充実
事業	学校健康管理
所属	学務課
事業概要	児童・生徒及び教職員の健康の保持増進を図るため、定期健康診断を行うとともに、翌年度の小学校入学予定者を対象に就学時健康診断を行う。 また、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図るため、労働安全衛生法第６６条の１０の規定に基づき、教職員の心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を実施する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	学校保健安全法、労働安全衛生法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		63,562,000				
	財源内訳	一般財源	63,562,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		61,327,417				
	不用額等（円）		2,234,583				
	執行率（%）		96.48%				

実施内容	学校保健安全法に基づき、児童・生徒の定期健康診断の実施および翌年度小学校入学予定者に対する就学時健康診断を行った。 また、労働安全衛生法に基づき、教職員を対象としたストレスチェックを行った。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	実施者数	%	100				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	学校保健安全法に基づき、児童・生徒の健康の保持増進と、翌年度入学予定者の就学時健康診断を行うことにより、学校生活を充実させるとともに児童・生徒の健康上必要な勧告、助言を保護者に行うことにより児童・生徒の健康管理に努めた。 また、労働安全衛生法に基づき、教職員の健康増進と、心理的負担を把握するためのストレスチェックを実施し、メンタルヘルス不調を未然防止を図った。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	児童・生徒および教職員の心身の健康保持増進と、心身の不調を未然に防止するために学校健康管理を毎年継続して実施していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策１　教育内容の充実
事業	学校環境衛生検査
所属	学務課
事業概要	学校保健安全法第６条に基づき、学校環境衛生の維持・管理を図るため、室内空気、飲料水及びプール水の衛生検査を行う。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	学校保健安全法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		2,782,000				
	財源内訳	一般財源	2,782,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		2,731,839				
	不用額等（円）		50,161				
	執行率（%）		98.20%				

実施内容
学校保健安全法第６条に基づき、室内空気、飲料水及びプール水の衛生検査を行った。 室内空気検査　１校（栗原小学校） 飲料水水質検査　２３校（全小・中学校） プール水水質検査　２０校（大和田小、西堀小、片山小、第四小、東北小、野寺小、池田小、新堀小、東野小、石神小、新開小、栗原小、陣屋小、新座小、新座中、第二中、第三中、第四中、第五中、第六中）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	検査回数	回	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	学校環境衛生の維持・管理を図った。 栗原小学校（音楽室）の室内空気検査は、次年度検査免除基準を下回った。 毎年、学校環境衛生の維持・管理のため検査を実施していく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	検査の実施を継続し、学校環境衛生の維持・管理を図っていく。 プール水水質検査については、水泳授業を民間委託する学校が増えていることから委託校の減少により検査委託料の減額が予想される。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策1　教育内容の充実
事業	国際理解教育推進
所属	教育支援課
事業概要	英語のネイティブスピーカー（母語としている人又はそれと同等の英語を話す人）を中学校に派遣することにより、生徒に直接生きた英語や異文化に触れさせ、体験を通して英語教育及び国際理解教育を推進する。 １　英語指導助手　６人 ２　英語指導講師　１人（第二中学校　週２日配置）
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、外国語指導助手制度(JET)

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		27,548,000				
	財源内訳	一般財源	27,548,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		26,942,108				
	不用額等（円）		605,892				
	執行率（%）		97.80%				

実施内容
埼玉県では、「語学指導等におけるネイティブスピーカー活用事業」に係る外国語指導助手を派遣することとしている。実施内容は （1）　業務就業先の担当教員の指導のもと、ティーム・ティーチングの実施 （2）業務就業先における外国語教材の作成、提供 （3）英語スピーチコンテスト、ディベート大会等に係る指導・審査 （4）業務就業先における外国語教育に関する教員研修に係る業務 （5）本県教育委員会が実施する外国語教育に関する研修や会議に係る業務　等

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	低学年・特支EET指導時数(1クラス毎)	時間／年	10				
	中学年・高学年EET指導時数(1クラス毎)	回／週	1				
	英語専科指導時間数	時間／週	24				
	英語スピーチコンテスト、ディベート大会	回	2				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	グローバル化に対応する児童の育成には、外国語活動をとおして国際理解や国際的感覚を養うことは必須であり、成果としては、 ①ネイティブの発音や表現を学ぶ機会提供。②国際理解教育の推進と国際理解教育への貢献。③コミュニケーション能力の向上。④思考力・判断力・表現力の育成。 英語指導講師や英語指導助手を通して、様々な国の習慣や文化を学ぶことは、グローバルな社会に生きる人材の育成として必要不可欠である。しかし、児童生徒にコミュニケーション能力や、国際感覚をより一層養うのためには、授業改善や外国語指導助手との連携、活用方法の工夫が必要であり検討が必要。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	○非常に効果の高い事業である。 ・今後は、ICTを活用してよりグローバルな授業展開も考えていく。 ・外国語指導助手は、海外の方がほとんどであるため、様々な考え方、言葉の問題による授業内容の計画、相談、打合せが困難な場合もある。各学校の担任と充実した打ち合わせが行われ、授業内容の改善につながるようにする。 教育支援課が情報の取りまとめや、提案、研修会の実施等をして事業を継続していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策1　教育内容の充実
事業	小学校英語教育推進
所属	教育支援課
事業概要	児童の英語による実践的なコミュニケーション能力育成を目的として、小学校で英語学習を行う。 小学校英語講師　１３人（令和４年度１１人）
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	教育基本法　学校教育法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		28,798,000				
	財源内訳	一般財源	28,798,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		28,266,730				
	不用額等（円）		531,270				
	執行率（%）		98.16%				

実施内容	①基本的な英語の音声、語彙、文法等の習得。実際の会話を通じて英語力を育てる。 ②授業改善。ゲームや歌、ロールプレイなどを取り入れ、楽しみながら英語を学ぶ環境づくり。 ③外国語演劇やスピーチコンテスト等、外国語活動の充実。 ④コミュニケーション能力の育成、多文化理解。グローバルな人材育成。多様性の理解。 ⑤担任外国語の授業をサポート。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	EET授業時数（１クラスごと）	時間／週	1				
	EET配置（学校ごと）	日／週	4				
	１，２年、特支に入る時間数（クラスごと）	時間／年	10				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	グローバル化に対応する児童の育成には、外国語活動をとおして国際理解や国際的感覚を養うことは必須である。外国語を学ぶことで、日本語との違いや良さに気付く。言語理解につながる。 ①ネイティブの発音や表現を学ぶ機会提供。②国際理解教育の推進と国際理解教育への貢献。③コミュニケーション能力の向上。④思考力・判断力・表現力の育成。 英語指導講師や英語指導助手を通して、様々な国の習慣や文化を低学年から学ぶことは、グローバルな社会に生きる人材の育成として必要不可欠である。しかし、児童生徒にコミュニケーション能力や、国際感覚をより一層養うのためには、授業改善や外国語指導助手との連携、活用方法の工夫が必要であり検討が必要。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	○非常に効果の高い事業である。 ・今後は、ICTを活用してよりグローバルな授業展開も考えていく。 ・EETと担任が明確な目標をもち、育成したい児童の姿を実現するために、充実した打ち合わせが行われ、授業内容の改善につながるようにする。 そのために、教育支援課が情報の取りまとめや、提案、研修会の実施等をして事業を継続していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策１　教育内容の充実
事業	小学校体育連盟補助
所属	教育支援課
事業概要	小学校体育の振興、体力の向上及びスポーツ精神の育成を目的として、小学校体育連盟に対し、助成を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市補助金等の交付に関する規則、団体等に交付する補助金等交付要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		242,000				
	財源内訳	一般財源	242,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		242,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				
実施内容			小学校体育の振興、体力向上及びスポーツ精神向上を目的として、小学校体育連盟に助成した。 小学校体育連盟の令和５年度の主な事業 １　理事会 ２　授業研究 ３　新座市体育実技伝達講習会及び研究会				
年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	理事会	回	3				
	授業研究	回	2				
	体育実技講習会及び研究会	回	4				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	小学校の体育振興、体力向上及びスポーツ精神向上するため、授業研修会の実施により、理論の深まりと指導法の工夫及び改善を図ることができた。 体育実技講習会及び研究会の実施により、体育授業の改善につながるアイデアを多く共有することができた。 今年度は、負担金の支出がなく、小学校の体育の授業で使用する物品等を購入することができたが、事業の効率性を上げるため、補助金の計画的な支出をするよう改善を図っていく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	小学校の体育振興、体力向上及びスポーツ精神向上するため、補助金の活用について、計画的に支出をするよう改善を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策1　教育内容の充実
事業	中学校体育連盟補助
所属	教育支援課
事業概要	中学校体育の振興、体力の向上及びスポーツ精神の育成を目的として、中学校体育連盟に対し、助成を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市補助金等の交付に関する規則、団体等に交付する補助金等交付要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		808,000				
	財源内訳	一般財源	808,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		808,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容
中学校体育の振興、体力向上及びスポーツ精神向上を目的として、中学校体育連盟に助成した。 1　朝霞地区大会 2　埼玉県陸上競技大会 3　強化練習（通年） 4　授業研究

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	朝霞地区大会	回	1				
	埼玉県陸上競技大会	回	1				
	授業研究会	回	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	授業研究部で、指導方法の研究に取り組み、市内全中学校で指導法の改善を図った。 各競技種目専門部で、教科・普及に取り組み成果を上げた。 学校体育協会加盟負担金の支出がなく、行事・授業を充実させられるよう、バトン及びスタート合図器を購入した。 今年度は、負担金の支出がなく、中学校の体育の授業等で使用する物品等を購入することができたが、事業の効率性を上げるため、補助金の計画的な支出をするよう改善を図っていく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	中学校体育の振興、体力向上及びスポーツ精神向上を目的として、補助金の活用について、計画的に支出するよう改善を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策１　教育内容の充実
事業	音楽会
所属	教育支援課
事業概要	音楽会への参加を通して、児童生徒の表現力を高めるとともに、豊かな情操を培う。 １　市内音楽会 ⑴参加者　各小学校１クラス、各中学校３クラス　⑵予定会場　新座市民会館 ２　南部地区音楽会 ⑴参加者　小学校２校各１クラス、中学校1校１クラス　⑵予定会場　戸田市文化会館
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	新座市立小、中学校管理規則第5条、6条

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		660,000				
	財源内訳	一般財源	660,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		348,268				
	不用額等（円）		311,732				
	執行率（%）		52.77%				
実施内容			・市内小・中学校音楽会は、送迎バスを２２台手配し、出場する児童生徒及び教職員約８５０名を搬送する。また、楽器運搬費を計上している。しかし、インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染拡大防止のため、考え中止とした。 ・南部地区小・中学校音楽会は、送迎バス２台を手配し、約１３０名の児童生徒及び教職員を搬送する。また、楽器運搬費を計上している。				
年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	南部地区小・中学校音楽会	回	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	C	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染拡大のため、市内小・中学校音楽会は中止とした。今後の開催にあたり校長会を通じて検討していく。 南部地区小・中学校音楽会は音楽の表現及び鑑賞の活動を通して、音楽を愛好する心情と音楽に対する豊かな感性を育てるとともに、音楽活動の基礎的な能力を伸ばし、情操豊かな児童生徒の育成に資する機会となり、日頃の音楽科の授業における学習成果の発表の場とし、教師の指導力の向上を図る場となった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	学習指導要領で音楽科の大きなねらいの柱として、表現力の育成を上げている。本事業は表現活動発表の機会として、大変意義あるものと考えているため、校長会を通じて検討していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策１　教育内容の充実
事業	国語科教育推進
所属	教育支援課
事業概要	児童生徒の豊かな心を育成するため、新座市読書感想文コンクールを実施し、さらに書写指導充実のため書き初め実技研修会を実施する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		116,000				
	財源内訳	一般財源	116,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		110,393				
	不用額等（円）		5,607				
	執行率（%）		95.17%				

実施内容
・全国および県が主催する展覧会やコンクールへ出品する作品を、市独自の審査会で選定する。 ・市の代表作品となった児童生徒を、市独自の賞状を授与して表彰する。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	審査会実施回数	回	3				
	審査会参加数	人	46				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	例年行われている県の読書感想文コンクール及び硬筆展・書きぞめ展覧会において、新座市の児童生徒の作品が優秀な成績を収めている。また、新座市ホームページに書写作品を掲載することで、新座支部審査会の結果新座市の代表作品として中央審査会に出品された市内小学校、中学校、高等学校児童生徒の作品を、広く鑑賞してもらうことができた。書きぞめ実技研修会を全体ではなく、各小各校が必要に応じて実施することで、事業費の低減が望める。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅳ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	児童生徒の豊かな心を育成するためには、発達段階にあった適切な読書体験は必要であると考える。学校図書館教育主任が読書感想文審査の経験を通して、どのような読書活動を見通しをもって行うかを研修を行う。 書写指導の充実については、各学校の専科指導が広まりを見せているため、今後実技研修についての必要性が薄まることも考えられる。県の展覧会への参加は継続しつつ、作品の審査を通して指導生徒の資質能力育成に必要な研修を行う。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策１　教育内容の充実
事業	科学教育振興展覧会
所属	教育支援課
事業概要	科学教育の充実に資するため、児童生徒の作品を科学教育振興展覧会朝霞支部展、科学教育振興展覧会北足立地区展及び埼玉県科学教育振興展覧会に出展する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		216,000				
	財源内訳	一般財源	216,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		37,117				
	不用額等（円）		178,883				
	執行率（%）		17.18%				

実施内容	
	朝霞班の市立各小中学校より各校２点まで出展された作品の審査

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	朝霞支部科学教育振興展覧会に係る審査会	回	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	朝霞班内各小・中学校児童生徒が、自然に親しみ、科学的に解決するといった探求する機会を通して科学的研究物をまとめることにより、児童生徒の資質の向上を図り、科学教育の振興に資することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	朝霞班内各小・中学校児童生徒が、自然に親しみ、科学的に解決するといった探求する機会を通して科学的研究物をまとめることにより、児童生徒の資質の向上を図り、科学教育の振興に資するようにする。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策1　教育内容の充実
事業	図工美術展
所属	教育支援課
事業概要	図画工作科・美術科教育の充実に資するため、児童生徒の作品を埼玉県小・中学校児童生徒美術展に出展する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		186,000				
	財源内訳	一般財源	186,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		46,000				
	不用額等（円）		140,000				
	執行率（%）		24.73%				

実施内容	児童生徒の作品を埼玉県小・中学校児童生徒美術展に出展した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	出展回数	回	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	県内小・中学校等児童生徒の図画工作・美術作品を展示し、公開することにより、図画工作・美術教育が充実した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	県内小・中学校等児童生徒の図画工作・美術作品を展示し、公開することにより、図画工作・美術教育が充実させる。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策１　教育内容の充実
事業	キャリア教育体験
所属	教育支援課
事業概要	豊かな感性や社会性、自立心を養い、豊かに生きる力を身に付け、社会の変化に流されることなく様々な課題にたくましく対応し、社会人・職業人として自立していくことができるよう、地域の中のいろいろな事業所において職場活動を体験させる。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市職場体験学習推進委員会開催要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		0				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		0				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）						

実施内容	令和５年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	参加人数	人	0				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	C	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	中学生を社会体験活動（職場体験）に参加させることによって集団の中での自分の役割を自覚するとともに、働くことの意義や社会に参加する喜びを育むことができる。また、汎用的な能力について自覚する契機ともなる。学校・家庭・地域が連携して取り組むことで、それぞれの役割が明確になり、地域の子どもを育成する意識や協力体制を確立し、キャリア教育を推進することになる。 ただ、令和２年度から令和５年度まで新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、しばらく実施できていない状況である。その中で、職場体験学習に代わる新たなキャリア教育体験が各校で実践されており、市としてキャリア教育について方向性を示しつつも、各校・地域の実態に応じた体験活動を市としてどのように支援していくかが課題である。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	国や県が体験活動を推進しているため、キャリア教育に関わる体験活動は必須であると考える。しかし、教員の働き方改革も叫ばれているとおりである。よって、新たな形態で実施するキャリア教育体験を実施すべく、民間企業との連携を視野に入れていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策１　教育内容の充実
事業	理科教育支援事業
所属	教育支援課
事業概要	理科におけるプログラミング体験を支援する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		493,000				
	財源内訳	一般財源	493,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		476,000				
	不用額等（円）		17,000				
	執行率（%）		96.55%				
実施内容			市内全小学校に希望する期間（1か月間）プログラミング教材のレンタルを行った。				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	レンタル回数	回	17				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	児童が実際にプログラミング教材を使用することでプログラミングの仕組みを知ることができる。トライ＆エラーを繰り返すことでプログラミング的思考力の育成にも役立っている。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	プログラミングの基本から応用まで学習できるよう、より一層の活用が図られるように周知していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策１　教育内容の充実
事業	学校水泳指導委託
所属	教育支援課
事業概要	令和４年度の実績に基づき、市内一部の学校における水泳指導について、民間のスイミングスクールに委託する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		13,390,000				
	財源内訳	一般財源	13,390,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		13,040,940				
	不用額等（円）		349,060				
	執行率（%）		97.39%				

実施内容	学校の水泳指導について、専門的な質の高い水泳指導、安全を確保した運営体制による指導を行うため、民間のスイミングスクールに委託した。 【実施校】 1　栄小学校 2　八石小学校 3　野火止小学校

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	栄小学校水泳指導	円	3,354,200				
	八石小学校水泳指導	円	2,890,800				
	野火止小学校水泳指導	円	5,610,400				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	天候や気温に左右されることなく、計画通り水泳指導の計画を実施し、民間のインストラクターの専門的な水泳指導を加えることで、より高い安全性の確保と児童の泳力向上を図ることができた。 また、技術的な指導をインストラクターが行うことにより、担任等が児童の安全面の指導や評価に専念することができた。 なお、水泳指導実施校が増えてきたことにより、受注業者より、児童が移動するためのバスの確保や指導する人員不足が課題として見えてきた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	水泳指導を業務委託する学校数を令和６年度に２校、令和７年度に２校、令和８年度に２校増やして、令和８年度までに合計９校まで増やす方針であるが、水泳指導実施校が増えてきたことにより、受注業者より、児童が移動するためのバスの確保や指導する人員不足が課題として見えてきた。 そのため、水泳指導を委託する業者を増やすことや中学校のプール施設を整備し、近隣小学校と合同で使用するなど、様々な取組方法を検討していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策１　教育内容の充実
事業	授業時数の弾力化に係るモデル校事業
所属	教育支援課
事業概要	「授業時数の弾力化に係るモデル校事業」のモデル校として、新座市立第二中学校が指定されたことから、新座市が埼玉県から委託を受けて事業を実施する。 期間：令和４～５年度 委託費：１００千円／年（予定） 補助率：１００／１００
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	学校教育法施行規則第55条の2

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		100,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	100,000				
	支出済額（円）		100,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容	
	新座市教育委員会の委嘱研究発表と兼ねて研究発表会を実施した。 ＜令和６年１月３１日（水）実施＞

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	研究発表会開催回数	回	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	A	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	授業時数の弾力化に係るモデル校事業の委嘱により、授業時数を弾力的に取扱い、課題の解決のプロセスにおいて考察して考えを深めるために必要な資料を自ら収集する「探究的な学習」をする能力を育成する学習を重点的に展開することができた。生徒が学習の過程で「他者の話を聞き、そのことで自分の考えを再構築する」ことの価値を認識することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅵ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針		

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策1　教育内容の充実
事業	教育相談
所属	教育相談センター
事業概要	教育相談室では、電話相談、面接相談のほか、登校できない子どもたちのための適応指導教室「ふれあいルーム」を設置し、支援に当たる。 また、中学校にさわやか相談員を配置し、学校を拠点として同様に取り組む。 さらに、特別な配慮を要する児童生徒の登校支援のためにピアサポーターを配置する。 不登校児童・生徒のための支援策として、適応指導教室「とことこぶらすのへや」を設置する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	学校教育法施行規則、児童福祉法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		44,982,000				
	財源内訳	一般財源	40,133,000				
		特定財源	4,849,000				
	支出済額（円）		43,697,505				
	不用額等（円）		1,284,495				
	執行率（%）		97.14%				

実施内容
相談員による登校支援、相談業務、SSWによる家庭訪問、登校支援、教育相談等を行い、児童生徒及び保護者の教育相談の充実を進める。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	教育相談回数	回	3,727				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	A	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	不登校、友人関係、性格・行動、学習・進路等、相談内容が多岐にわたる中、児童生徒及び保護者と丁寧に関わり支援を進めることができた。 支援にあたっては、子ども支援課、児相、警察等とも連携を取り、進めることができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅰ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	教育相談は、ここ数年間で加速度的に増加しており、それに伴い、市民の関心やニーズも高まっていると推察できる。 今後も市長部局と連携・協力を図り、支援の充実を進めていく。 また、年々高まっている市民の関心やニーズに適切に応えられるよう、適切な人員配置についても調整を進めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策１　教育内容の充実
事業	特別支援教育整備
所属	教育相談センター
事業概要	介助員や支援員の配置を行い、特別支援学級や通常学級に在籍する特別な配慮を必要とする児童生徒について一層の教育的支援を図る。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	特別支援教育支援員設置要綱　介助員設置要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		113,211,000				
	財源内訳	一般財源	113,211,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		109,838,127				
	不用額等（円）		3,372,873				
	執行率（%）		97.02%				

実施内容
・特別支援教育支援員を全小・中学校に配置し、個別の教育的ニーズに対応している。 ・障がいの重い児童生徒には介助員を配置し、学習や生活の介助にあたっている。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	令和４年度就学相談件数	件	313				
	令和５年度特別支援学級在籍児童生徒数	人	264				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	令和4年12月に文科省より、通常の学級にいる配慮が必要な児童生徒の割合が８．８%いるという数値が発表された。支援学級だけでなく、通常の学級においても個別の教育的ニーズを必要としている児童生徒が増えており本市においても同じである。 本市の特別支援教育支援員・介助員のニーズは大変高いものであり、各学校において児童生徒の特性に応じた支援、登校支援、各教科の学習参加における支援、校外学習における安全確保の支援、とその活躍も様々である。各学校より、増員の要請もあり、本事業の評価は大変高いものとなっている。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	I	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	特別支援教育支援員については、計画的に増員し、小学校においては各学校3名配置を目指していく。 中学校における支援は、学習支援のニーズが高まってくる学年であることから、教員免許を持っている支援員の増員を目指していく。 介助員については、障がいの重い児童生徒や医療ケアが必要な児童生徒の公立学校への入学編入が増加する見込みであることから、計画的に応募を行い、適切な配置を行えるようにしたい。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策１　教育内容の充実
事業	日本語指導員派遣
所属	教育相談センター
事業概要	小・中学校に編入したばかりの外国籍児童生徒等のために、日本語指導員及び外国籍児童生徒サポーターが日本語の指導を行ったり、生活面での支援を行ったりして学校への適応促進を図る。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	日本語指導員要綱　　外国籍児童生徒サポーター要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		2,256,000				
	財源内訳	一般財源	2,256,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		2,166,595				
	不用額等（円）		89,405				
	執行率（%）		96.04%				

実施内容

・日本語指導が必要な児童が多い新座小学校と第四小学校に日本語指導教諭（県費職員）が配置されており、日本語指導員は日本語指導教諭と共に支援・指導を行っている。
・日本語習得のレベルに合わせた教材準備と学習の提供、在籍学級における入り込みの支援を行っている。
・外国籍児童生徒サポーターは、日本に来て間もない児童生徒に対し、日本の学校生活に慣れるまでの短期的な支援を行っている。支援内容は学習補助、日本語指導（特別の教育課程外）である。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	令和５年度日本語指導対象児童生徒数	人	53				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	日本語指導が必要な児童生徒の人数が年々増加傾向であり、支援のニーズが高まっている。 中でも、日本に来て間もない児童生徒の支援を行うことは容易ではなく、日本語の指導のみならず、日本の学校における生活様式に順応するための支援が求められる。日本語指導員と外国籍児童生徒サポーターの学習補助、生活補助の支援が、日本の学校生活に適応するために大変有効であった。学校でも広く認知され、要請も増えている状況である。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	I	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	令和６年度、野火止小学校に日本語指導教室が設置され、日本語指導教諭も配置されたが、日本語指導員の配置がまだ行われていない。令和７年度に向け、日本語指導員を１名配置する予定である。 また、今後、日本語指導が必要な児童生徒の数が増加の見込みであることから、日本語指導教室が増設されたり、支援が必要な児童生徒が多く在籍している学校には日本語指導員を計画的に増員していく。 日本への編入児童生徒の増加が見込まれる場合は外国籍児童生徒サポーターの派遣回数を増やし、適切に支援にあたれるようにする。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策２　教育活動の質の向上
事業	中学校部活動推進
所属	教育支援課
事業概要	令和５年度から始まる部活動改革推進期間における地域移行の検討を円滑に進める目的で、協力者と会議を複数回開催する。 生徒の心身の健やかな発達を促し、豊かな人間形成のため部活動の充実を図る。部活動の顧問が専門的な技術指導をすることのできない運動部及び文化部の部活動において、ボランティア指導員を配置する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	埼玉県の学校部活動の在り方に関する方針

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		835,000				
	財源内訳	一般財源	835,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		540,000				
	不用額等（円）		295,000				
	執行率（%）		64.67%				

実施内容	
	部活動ボランティアについて部活動顧問が専門的な技術指導をすることのできない運動部及び文化部の部活動において、放課後や休日の活動の際、ボランティア指導員の指導を受けるものである。１回２時間を目安とし、年３０回以上の指導を受ける。令和５年度は２１名（運動部活動１９名、文化部活動２名）の指導員が活動した。 部活動地域移行に係る検討会議の実施はなし。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	部活動ボランティア指導員配置数	人	21				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	C	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	部活動ボランティアの活用は、大会等で結果として実績を残している。専門性の指導の重要性を感じる。熱心で献身的な指導者が多く、生徒の活動に大いに貢献している。一方で、部活動地域移行に係る会議については、国や県の状況や市内中学校部活動の課題等を把握するだけにとどまり思うような進捗がなかった。また、部活動の地域移行については、教員の働き方改革の視点や中学生にスポーツを幅広く自由に親し機会を増やし、地域の力を活用していく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	部活動検討委員会を実施し、課題の精査及び部活動地域移行の方向性を具体的に検討し令和８年度実施に向けて体制を整えていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策２　教育活動の質の向上
事業	小学校運営
所属	教育総務課
事業概要	小学校の運営に必要な消耗品費、印刷製本費、修繕料などの共通経費を各校に配分する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		63,235,000				
	財源内訳	一般財源	63,235,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		62,689,201				
	不用額等（円）		545,799				
	執行率（%）		99.14%				

実施内容	小学校運営に必要な共通経費を各校に対して児童数及び学級数に応じて予算を配分し、各校の状況に応じて予算執行した。 当該事業において実施した主な内容は以下のとおり。 ・消毒液や校名入り封筒等の消耗品の整備 ・校舎施設や教材備品などの修繕 ・ピアノ調律 ・調理実習用包丁研磨　等

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	学校配当予算執行率	%	99.14				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	各校の規模や児童数等の実上に合わせて予算配分をし、過不足なく小学校運営を行い教育活動の質の向上に寄与することができたと考える。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	各校からの要望を把握しつつ重要性及び緊急性を熟慮のうえ、過不足の無い小学校運営を継続して行い、教育活動の質の向上を図る。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策２　教育活動の質の向上
事業	中学校運営
所属	教育総務課
事業概要	中学校の運営に必要な消耗品費、印刷製本費、修繕料などの共通経費を各校に配分する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		34,790,000				
	財源内訳	一般財源	34,790,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		34,373,694				
	不用額等（円）		416,306				
	執行率（%）		98.80%				

実施内容	中学校運営に必要な共通経費を各校に対して生徒数及び学級数に応じて予算を配分し、各校の状況に応じて予算執行した。 当該事業において実施した主な内容は以下のとおり。 ・消毒液や校名入り封筒等の消耗品の整備 ・校舎施設や教材備品などの修繕 ・ピアノ調律 ・調理実習用包丁研磨　等

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	学校配当予算執行率	%	99.8				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	各校の規模や生徒数等の実上に合わせて予算配分をし、過不足なく中学校運営を行い教育活動の質の向上に寄与することができたと考える。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	各校からの要望を把握しつつ重要性及び緊急性を熟慮のうえ、過不足の無い中学校運営を継続して行い、教育活動の質の向上を図る。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策２　教育活動の質の向上
事業	小中学校用務委託
所属	学務課
事業概要	小・中学校に学校用務員を配置する。 １　小学校　１７校 ２　中学校　　６校
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		43,436,000				
	財源内訳	一般財源	43,436,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		43,435,365				
	不用額等（円）		635				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容
小学校17校及び中学校6校、合計23校に用務員を配置し、主に以下の業務を行った。 １、学校管理関係 ２、湯茶関係 ３、清掃関係 ４、環境整備関係 ５、暖房機関係

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	配置校数	校	23				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	業務は下記のようなものを行い、学校運営において欠かせないものとなっている。 １、学校管理関係 ２、湯茶関係 ３、清掃関係 ４、環境整備関係 ５、暖房機関係	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	各学校で従事する業務を精査しながら、より良い学校運営が行われるように図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策２　教育活動の質の向上
事業	学校教育管理運営支援
所属	学務課
事業概要	学校教育及び学校管理運営を支援するため、必要に応じて会計年度任用職員（図書整理員／栄養士（委託校）／教職員（病休代員等）／スクール・サポート・スタッフ）を学校に配置する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	市町村立小中学校外部人材配置事業費補助金交付要綱（スクール・サポート・スタッフ）

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		63,838,000				
	財源内訳	一般財源	58,023,000				
		特定財源	5,815,000				
	支出済額（円）		61,868,092				
	不用額等（円）		1,969,908				
	執行率（%）		96.91%				

実施内容	学校教育及び学校管理運営を支援するため、必要に応じて会計年度任用職員（図書整理員／栄養士（委託校）／教職員（病休代員等）／スクール・サポート・スタッフ）を学校に配置した。 ・図書整理員23人、栄養士9人、教職員19人、スクール・サポート・スタッフ23人

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	配置人数	人	74				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	必要に応じて会計年度任用職員（図書整理員／栄養士（委託校）／教職員（病休代員等）／スクール・サポート・スタッフ）を学校に配置したことにより、学校教育及び学校管理運営を支援するたことが出来た。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	学校教育及び学校管理運営を支援するため、必要に応じて会計年度任用職員（図書整理員／栄養士（委託校）／教職員（病休代員等）／スクール・サポート・スタッフ）を学校に配置していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策２　教育活動の質の向上
事業	小学校第一学年副担任
所属	学務課
事業概要	小学校１年生にきめ細かい教育を実施するため、市立小学校１年生の学級を担任する教員を補助する副担任を配置する。 教員（副担任）　１４人
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		36,578,000				
	財源内訳	一般財源	36,578,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		35,739,156				
	不用額等（円）		838,844				
	執行率（%）		97.71%				

実施内容	小学校１年生にきめ細かい教育を実施するため、市立小学校１年生の学級を担任する教員を補助する副担任を配置した。 教員（副担任）　１４人 目安として、１学級30人以上で2学級以上に1人配置。3学級で最低1人、5学級で最低２人配置。 なお、必要に応じて配置できる。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	配置人数	人	14				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	1年生で身につけさせたい基本的な生活習慣や学習習慣・学習内容マスターチェックによる結果 令和5年7月時点　15項目平均81.3% 令和6年2月時点　25項目平均89.0% （基礎的15項目比較　14項目定着率アップ） 学級担任以外に副担任を配置したことにより、児童一人一人に対するきめ細やかな指導ができ、教育効果を高めることができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	市立小学校１年生の学級を担任する副担任を配置していき、これからもきめ細かい教育を実施していくことをはかっていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策２　教育活動の質の向上
事業	学校管理運営費助成（小学校）
所属	学務課
事業概要	教育活動に係る施設・設備・備品等の借用に関する謝礼金等や、児童の不慮の事故に伴う弔慰金及び見舞金について、助成を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市立小・中学校管理運営費助成に関する要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		255,000				
	財源内訳	一般財源	255,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		190,000				
	不用額等（円）		65,000				
	執行率（%）		74.51%				
実施内容			教育活動に係る施設・設備・備品等の借用に関する謝礼金等や、児童の不慮の事故に伴う弔慰金及び見舞金について、助成を行った。 １、学校管理運営費助成金　10,000円×17校 ２、香典料　5,000円×４件				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	学校管理運営費助成金合計額	円	170,000				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	学校と地域、関係団体との連携強化のための助成を図ることができた。 教育活動に係る施設・設備・備品（大型農耕機等）の借用に関する謝礼金等や地域の諸行事（夏祭り等）の祝い金等・児童や保護者の不慮の事故に伴う弔慰金及び見舞金について、助成を行うことが出来た。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	教育活動に係る施設・設備・備品等の借用に関する謝礼金等や、児童の不慮の事故に伴う弔慰金及び見舞金について、助成を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策２　教育活動の質の向上
事業	教育活動及び学校運営支援（小学校）
所属	学務課
事業概要	小学校の教育活動及び学校運営を支援する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,859,000				
	財源内訳	一般財源	1,859,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		1,705,489				
	不用額等（円）		153,511				
	執行率（%）		91.74%				

実施内容
小学校の教育活動及び学校運営を支援する。 主な実施内容は以下のとおりである。 １、入学記念品の贈呈 ２、卒業記念品の贈呈 ３、校外授業における引率教職員の入場料 ４、けがをした児童を病院へ搬送するためのタクシー代

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	入学記念品購入代金	円	1,053,201				
	卒業記念品購入代金	円	349,378				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	小学校の教育活動及び学校運営を様々な形で支援することが出来た。 ・入学記念品　デスクトレー　949,608円 名札　103,593円 ・卒業記念品　卒業証書用筒　349,378円 ・怪我をした児童を病院へ搬送するためのタクシー代　77,350円	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も、支援するものについて精査しながら、小学校の教育活動及び学校運営を支援する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策２　教育活動の質の向上
事業	学校管理運営費助成（中学校）
所属	学務課
事業概要	教育活動に係る施設・設備・備品等の借用に関する謝礼金等や、生徒の不慮の事故に伴う弔慰金及び見舞金について、助成を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市立小・中学校管理運営費助成に関する要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		120,000				
	財源内訳	一般財源	120,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		95,000				
	不用額等（円）		25,000				
	執行率（%）		79.17%				
実施内容			教育活動に係る施設・設備・備品等の借用に関する謝礼金等や、生徒の不慮の事故に伴う弔慰金及び見舞金について、助成を行った。 １、学校管理運営費助成金　10,000円×6校 ２、香典料　5,000円×7件				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	学校管理運営費助成金合計額	円	60,000				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	学校と地域、関係団体との連携強化のための助成を図ることができた。 教育活動に係る施設・設備・備品（大型農耕機等）の借用に関する謝礼金等や地域の諸行事（夏祭り等）の祝い金等・児童や保護者の不慮の事故に伴う弔慰金及び見舞金について、助成を行うことが出来た。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	教育活動に係る施設・設備・備品等の借用に関する謝礼金等や、生徒の不慮の事故に伴う弔慰金及び見舞金について、助成を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策２　教育活動の質の向上
事業	教育活動及び学校運営支援（中学校）
所属	学務課
事業概要	中学校の教育活動及び学校運営を支援する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		582,000				
	財源内訳	一般財源	582,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		404,640				
	不用額等（円）		177,360				
	執行率（%）		69.53%				

実施内容	中学校の教育活動及び学校運営を支援する。 主な実施内容は以下のとおりである。 １、卒業記念品の贈呈 ２、校外授業における引率教職員の入場料 ３、怪我をした児童を病院へ搬送するためのタクシー代

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	卒業記念品購入金額	円	316,430				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	中学校の教育活動及び学校運営を様々な形で支援することが出来た。 ・卒業記念品　卒業証書用筒　316,430円 ・怪我をした生徒を病院へ搬送するためのタクシー代　88,210円	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も支援するものについて精査しながら、中学校の教育活動及び学校運営を支援する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策２　教育活動の質の向上
事業	学校応援団推進
所属	教育支援課
事業概要	地域の教育力向上を図るため、地域住民が学校支援ボランティアとして学校の教育活動に参画する。 また、全ての小・中学校に配置された学校応援コーディネーターが学校の求めに応じてボランティア活動を調整して有効に機能させるなど、地域ぐるみで学校教育を支援する体制「学校応援団」の確立を推進する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	埼玉県学校応援団推進事業実施要領、新座市学校応援団推進事業実施要項

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,321,000				
	財源内訳	一般財源	441,000				
		特定財源	880,000				
	支出済額（円）		811,841				
	不用額等（円）		509,159				
	執行率（%）		61.46%				

実施内容	
	家庭を含む地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、教員の子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充及び家庭・地域の教育力の活性化を図る。具体的には、「学習への支援」「安心・安全への支援」「環境整備への支援」等の活動にあたる。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	新座市学校応援団実行委員会	回	2				
	消耗品費配当	校	23				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	A	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	(1) 学校応援団の組織：新型コロナウィルス５類移行を受け、コロナ禍以前の経験を基にした継続的な活動等、学校応援コーディネーターを中心とした活動が活発になり、協力者の人数も増加している。 (2) 安全面、学習のサポート：校内の環境整備、登下校時の安全サポート、学習支援により、安全安心な教育活動への手助けとなっている。働き方改革の推進するためにも、多面的な視点で子供を見守るためにも、学校応援団の活動は非常に重要である。 (3) 広報活動の推進　：学校応援団の活動状況を市及び各小中学校ホームページにて紹介することで、地域から学校に対する関心や理解を深めることに高い効果を得ている。さらなる周知や協力者を募るためにも、周知方法について検討していく。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	地域と共により質の高い教育を目指すために、学校運営協議会と学校応援団の一体的な取組を企画・実施する。それに伴い、協力者が固定化・高齢化している応援団もあるため、後継者の育成や幅広い募集のあり方を考え、持続可能な組織づくりに努めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策２　教育活動の質の向上
事業	２１世紀教育研究
所属	教育支援課
事業概要	市内の学校教育の一層の充実・発展のため市立小・中学校全校に３年間の研究を委嘱する。 また、各種調査問題の傾向から、国が求めている授業のあり方や、調査結果から分かる児童生徒の学習上の課題を明確にし、学力向上につながる研修会を実施する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市立小・中学校研究委嘱に関する要綱　等

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		3,220,000				
	財源内訳	一般財源	3,220,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		3,153,376				
	不用額等（円）		66,624				
	執行率（%）		97.93%				

実施内容	
	令和５年度から西堀小、第四小、栄小、新座小、第三中、第四中、第五中が研究を開始した。また、令和５年度に大和田小、東北小、野火止小、野寺小、新開小、陣屋小、第二中、第六小が研究発表を行った。また、個人研究として新堀小の工藤俊輔教諭が、グループ研究として野寺小の小津裕介教諭等が研究に取り組み、成果を発表した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	研究発表会開催回数	回	8				
	教職員研究委嘱人数（個人）	人	1				
	教職員研究委嘱人数（グループ）	グループ	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	ＩＣＴの活用や主体的・対話的で深い学びの授業実践に必要な物品の購入について、研究費（補助金）を有効活用することができた。研究紀要等の印刷製本費が電子化により不要になることが予想されるため、事業費の低減が望める。 校内での研究の方向性を検討する時間を確保するため、３年目の研究委嘱発表を終えた学校は１年間研究の方向性を探る期間にする、もしくは秋以降の研究主題決定を認める等の検討も必要である。 教職員への研究委嘱については、今年度も応募が予定定数に満たなかった。個人・グループにおける実践を市内各校に広めるためにも重要な事業であり、教職員への周知を徹底していく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後は学校研究だけではなく、個人・グループによる研究をより一層推進し、児童生徒の確かな学力の育成を目指す。また、学校研究として取り上げる主題の領域についても現代的な教育課題を認めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策２　教育活動の質の向上
事業	教育副読本整備
所属	教育支援課
事業概要	児童生徒の郷土への理解と愛情育成、体力向上、進路、キャリア意識向上を目的として、副読本を各学校に配布する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		4,145,000				
	財源内訳	一般財源	4,145,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		3,947,130				
	不用額等（円）		197,870				
	執行率（%）		95.23%				

実施内容	児童生徒の郷土への理解と愛情育成、体力向上、進路、キャリア意識向上を目的として、副読本を各学校に配布した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	中学校体育実技　中学校１年生各１冊	冊	1				
	埼玉県中学生活と進路　中学校各学年に４０冊	冊	40				
	中学校社会科地域教材資料集　中１各１冊	冊	1				
	小学校社会科副読本　小３・４各１冊	冊	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	Ａ	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	Ａ	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	Ａ	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	Ａ	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	目的としている児童生徒の郷土への理解と愛情育成、体力向上、進路、キャリア意識向上を達成するために活用することができた。特に、中学校社会科地域教材資料集及び小学校社会科副読本は、地域学習に無くてはならないものであり、活用されている。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	学習指導要領改訂や教科書改訂に合わせて内容を改訂するとともに、毎年度内容を見直して改善を図る。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策２　教育活動の質の向上
事業	学校訪問指導員配置
所属	教育支援課
事業概要	小・中学校の教育充実のため、指導者を外部から招致する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		150,000				
	財源内訳	一般財源	150,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		135,000				
	不用額等（円）		15,000				
	執行率（%）		90.00%				

実施内容	
	学校訪問の指導者として主に、音楽分野、美術分野、技術・家庭科分で専門性の高い外部指導者を招致することで、分科会等の指導をとおして教職員の授業力向上及び児童生徒の学力向上に資することができた。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	学校訪問指導員　招致数	名	27				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	A	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	外部指導者による高い専門性に基づいた指導により、丁寧かつ具体的な教科指導法を学び、児童生徒への学習指導に生かすことができた。とくに、現在指導を依頼している教科は実技教科でより専門性の高い分野となるため、指導者活用による効果は高い。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	学校訪問を通して、教職員の資質向上を図るために継続した外部指導者の活用の推進を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策２　教育活動の質の向上
事業	研修用図書（学校配当）
所属	教育支援課
事業概要	学校課題解決及び教育の充実を図るため、必要な教職員用の図書及び資料を購入する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		575,000				
	財源内訳	一般財源	575,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		556,000				
	不用額等（円）		19,000				
	執行率（%）		96.70%				

実施内容	
	研修や研究に使う教職員等の図書や資料を購入した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	市内小中学校数	校	23				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	教員が学校で使用する共通のアイテム（教員用教科書や指導書等）については、教育支援課で一括購入したが、本事業では、学校毎に設定した研修や研究に必要な図書及び資料を購入した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	教員の教育スキルを高め、授業へ還元することを目的とした研修や研究は、新座市の教育レベルを引き上げるために必要不可欠であることから、この研修や研究で必要となる図書及び資料の購入を、今後も引き続き行う。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策２　教育活動の質の向上
事業	夏季教職員全体研修会
所属	教育支援課
事業概要	市立の小・中学校の全教職員が一堂に集まる研修会を開催し、資質向上を図るとともに、今日的な教育課題の理解を深め、今後の教育活動の一層の充実を図る。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	教育基本法第九条

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		102,000				
	財源内訳	一般財源	102,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		100,000				
	不用額等（円）		2,000				
	執行率（%）		98.04%				

実施内容
市内小・中学校全教職員を対象に研修会を開催し、教員の資質向上を図るとともに、今日的な教育課題について理解を深め、今後の教育活動の一層の充実を図った。令和５年度は学校法人軽井沢風越学園校長　岩瀬直樹氏を講師にお迎えし、子どもも大人も学び続ける学校を目指した学校の在り方についてご講演していただいた。 ＜令和５年８月２１日（月）実施＞

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	教職員アンケート「研修の満足度」	%	98.2				
	市立小・中学校教職員参加数	人	691				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	A	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	どんな子どもにも幸せな子ども時代を過ごしてほしい。あそびが学びへとつながっていく、人間の自然な育ちを大切にした学校をつくりたい」という軽井沢風越学園の教育方針・教育実践についてご講演いただき、子供の力と公教育の可能性について深く考え直すことができた。参加した教職員に事後にとったアンケートでは、「研修の内容は今後の教育実践に役立つものであったか」の質問に対し肯定的な回答が９７．３%を示し、満足度についても９８．２%と高い数値を示していることから、市立小・中学校教職員にとって有意義な研修会であったことがわかる。 例年、教育委員会が講師の選出を行っているが、教職員にアンケートを実施する等、ニーズに合わせた研修会の開催についても検討する必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	令和６年度については文化庁次長合田哲雄氏をお招きしてご講演をいただく予定である。 市立小・中学校の全職員が一堂に会し、今後の教育について共通のビジョンを持つための本研修会は非常に重要であると考えられるため、今後も現状のまま継続していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策2　教育活動の質の向上
事業	学校獣医師
所属	教育支援課
事業概要	児童が小動物と直接ふれあい、親しみを深め、生命の尊さを体感することができるよう、飼育方法・施設管理・環境整備等について、専門家から指導助言を得るため、学校獣医師を委嘱する。 学校獣医師指導校３校（第四小、栄小、陣屋小）
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市学校獣医師制度実施要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		60,000				
	財源内訳	一般財源	60,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		40,000				
	不用額等（円）		20,000				
	執行率（%）		66.67%				

実施内容	
	令和５年度は２校（栄小と第四小）が学校獣医師制度を利用した。２校の取り組み状況から、病気についての講話や飼育に当たっての諸注意等の指導を受け、正しい知識に基づいた飼育ができた。小動物等の飼育を通して動物と触れ合い、生命の大切さを実感させることができた。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	学校獣医師指導校数	校	2				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	学校獣医師制度を利用した学校の取り組み状況から、病気についての講話や飼育に当たっての諸注意等の指導を受け、正しい知識に基づいた飼育ができた。 小動物等の飼育を通して動物と触れ合い、生命の大切さを実感させることができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅳ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	小動物と適切にふれあう機会を提供することで、生命の尊さを体感することができるようにする制度である。学校が獣医師を必要としない動物を飼育している場合もあり、制度を利用する学校が減少しているため、事業規模を見直していく必要がある。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策３　教育環境の整備・充実
事業	教育ネットワーク整備
所属	教育総務課
事業概要	ＧＩＧＡスクール構想による整備等を受けて教育ＤＸを着実に推進するため、国の指針に沿った新たな教育ネットワークを構築・運用する。教職員の働き方改革に繋げるとともに、蓄積した個々の教育データの有機的な利活用を図る。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		278,302,000				
	財源内訳	一般財源	278,302,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		273,654,533				
	不用額等（円）		4,647,467				
	執行率（%）		98.33%				

実施内容	
	教育ネットワークの更改に合せて、文部科学省が示す方針に逸早く対応し、教育先進市として他自治体の模範となるべくアクセス制御型のネットワーク（ゼロトラストネットワーク）を構築した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	教育ネットワーク運用保守定例会	回	12				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	教育ネットワークの更改により「双方向の保護者連絡システムの導入」「印刷環境の統一化」「使用端末の高性能化」等により校務における教職員の業務負担軽減を図った。 加えて、双方向の保護者連絡システムの活用により児童生徒の欠席連絡を各保護者のスマホからアプリ経由で連絡できるようになり、保護者視点での負担軽減もできていることから教育環境の整備・充実は図れていると考える。 また、文部科学省が示す教育ネットワークの方針に逸早く対応したことにより、複数自治体からの視察要望や、本市教育ネットワーク関係各社からのインタビュー・講演等の依頼が多くあり随時対応を行っていることから、一定のシティプロモーション効果を発揮できていると考える。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	まずは新たに構築したネットワーク・システムをフル活用し、追加費用をかけずに既存契約の範囲内で何ができるのか、どこまでできるのかを模索していく。 併せて、複合機の設置台数・印刷上限枚数や端末の性能等、次期更改に向けた要望調査を随時行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策３　教育環境の整備・充実
事業	社会保障・税番号（マイナンバー）制度
所属	教育総務課
事業概要	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の施行に伴い、国等との安全な情報連携を実現するため、中間サーバを利用する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		237,000				
	財源内訳	一般財源	237,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		236,220				
	不用額等（円）		780				
	執行率（%）		99.67%				

実施内容	
	中間サーバー・プラットフォームの運用保守経費に係る負担金を支払った。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	負担金支払回数	回	2				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	国及び県からの指示に応じて情報システム課と併せて負担金の支出を行った。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	継続して国及び県からの指示に応じて情報システム課と併せて負担金の支出を行う。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策３　教育環境の整備・充実
事業	小学校施設管理
所属	教育総務課
事業概要	小学校施設に係る維持管理を行う。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		264,733,000				
	財源内訳	一般財源	87,491,000				
		特定財源	177,242,000				
	支出済額（円）		172,016,233				
	不用額等（円）		92,716,767				
	執行率（%）		64.98%				

実施内容	
	”学校施設運営にかかる設備や清掃等の保守維持管理を行った。 例　水質検査、自家用電気工作物保守点検、東野小学校側溝清掃(R5)、校舎空調機借上料(R5⁻)等”

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	業務委託件数(保守点検関係)	件	30				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	学校敷地内の設備における保守点検・維持管理業務委託において様々な是正事項が挙げられた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	学校敷地内の設備における保守点検・維持管理業務委託において、挙げられた様々な是正事項に対して段階的に修繕を行う。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策３　教育環境の整備・充実
事業	小学校施設修繕
所属	教育総務課
事業概要	小学校施設の老朽化等に対応する修繕を行う。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		33,103,000				
	財源内訳	一般財源	33,103,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		33,102,995				
	不用額等（円）		5				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容
・陣屋小学校保健室天井換気扇修繕 ・八石小学校体育館アルミ引戸鍵修繕 ・片山小学校職員女子トイレ手洗い自動水栓修繕　　他142件

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	施設修繕件数	件	145				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	小学校施設の、突発的に発生する修繕や、経年劣化から起こる施設の修繕を行っているが、例年件数が多く今年度についても、年度末は予算が不足し流用等で対応をおこなった。また、優先順位を定めながら対応しているため可能な限り対応を行ったが、全ての対応が難しい状況であった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	件数の多い修繕に可能な限り対応できるよう事前に要望を取りまとめるなどし、対応していくとともに、適正な予算管理を行い、可能な限り対応できるよう行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策３　教育環境の整備・充実
事業	小学校施設整備
所属	教育総務課
事業概要	小学校施設の維持補修及び改良改修を行う。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		273,979,000				
	財源内訳	一般財源	54,592,000				
		特定財源	219,387,000				
	支出済額（円）		191,890,156				
	不用額等（円）		82,088,844				
	執行率（%）		70.04%				

実施内容
■維持補修諸工事 ・東野小学校校庭内法面補修工事　他11件 ■改良改修諸工事 ・第四小学校門扉設置工事　他40件 ■設計監理委託・改良改修工事（資産形成） ・第四、池田小学校校舎長寿命化改修工事基本設計業務委託　他3件 ・西堀小学校ほか４校屋外トイレ改築工事　他2件

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	維持補修諸工事件数	件	12				
	改良改修諸工事件数	件	41				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	小学校施設の、突発的に発生する諸工事や、経年劣化から起こる施設の諸工事を行っているが、例年件数が多く今年度についても、年度末は予算が不足し流用等で対応をおこなった。また、優先順位を定めながら対応しているため可能な限り対応を行ったが、全ての対応が難しい状況であった。 設計監理業務及び改良改修工事については、予算のとおり実施できた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	件数の多い諸工事に可能な限り対応できるよう事前に要望を取りまとめるなどし、対応していくとともに、適正な予算管理を行い、可能な限り対応できるよう行っていく。 設計監理業務及び改良改修工事については、新座市学校施設長寿命化計画等に基づき、計画的に進めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策３　教育環境の整備・充実
事業	小学校用地借上
所属	教育総務課
事業概要	学校運営に必要な学校用地の一部を借り上げる。 １　地権者　７人 ２　借　地　９，４６７．９３㎡
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		16,706,000				
	財源内訳	一般財源	16,706,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		16,705,440				
	不用額等（円）		560				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容	土地賃貸借契約に基づき、小学校用地として借り上げている土地の賃貸借料、固定資産税及び都市計画税を年間３回に分けて支払いを行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	用地借上料支払回数	回	3				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	当初の予定どおり遅延なく小学校用地借上に係る賃借料の支払いを行った。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	継続して計画どおりに小学校用地借上に係る賃借料の支払いを行う。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策３　教育環境の整備・充実
事業	小学校備品整備
所属	教育総務課
事業概要	小学校の施設備品、教材備品等の充実を図るとともに、現有備品の老朽化、破損等に伴う買換え等、備品の整備を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		25,426,000				
	財源内訳	一般財源	24,736,000				
		特定財源	690,000				
	支出済額（円）		25,073,079				
	不用額等（円）		352,921				
	執行率（%）		98.61%				

実施内容
学校からの整備要望に応じて、学校配当の範囲では購入や修繕が難しいものを教育総務課で取りまとめのうえ整備を行った。また、理科備品については理科教育振興費国庫補助金を活用して教育環境の充実を図った。 当該事業において実施した主な内容は以下のとおり。 ・生徒用机、椅子の整備 ・グランドピアノ等の高額な備品の修繕 ・オージオメーター等の高額な備品の購入

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	理科教育振興費国庫補助金活用率	%	100				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	各小学校の直近数年間の備品整備状況を勘案し、偏りなく教育業務備品の整備を進めることができた。また、国の理科教育振興費国庫補助金を最大限活用して理科備品を整備することができ、教育環境の充足を図ることができたと考える。 グランドピアノ等の高額な備品修繕についても、備品の老朽化具合を調査のうえ緊急性の高いものから計画的に修繕対応をすることができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	一部の学校のみが充実して学校間における偏りが生じないよう、学校からの整備要望を整理しつつ、高額な教育業務備品の購入については必要性を、高額な備品修繕については緊急性をそれぞれ勘案しながら引き続き計画的に対応を進めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策３　教育環境の整備・充実
事業	小学校図書整備
所属	教育総務課
事業概要	小学校の図書の整備・充実を図る。 また、蔵書データの保存や貸出業務、調べ学習等における図書の検索等を行うために、蔵書管理用コンピュータの維持管理を行う。 蔵書冊数　１８５，０００冊（令和５年３月末見込み）
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		10,288,000				
	財源内訳	一般財源	10,288,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		10,285,596				
	不用額等（円）		2,404				
	執行率（%）		99.98%				

実施内容	
	各小学校の学級数や蔵書数に応じて予算配分を行い、図書室における図書の充実を図った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	年度末蔵書冊数	冊	193,376				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	文部科学省が示す学校図書館図書の標準冊数を充足できるよう計画的に図書購入の予算配分及び購入・廃棄を実施することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	文部科学省が示す学校図書館図書の標準冊数を継続して充足できるよう、図書の購入及び廃棄を計画していく。 また、古くなって図書室での貸出が難しくなってしまった図書については、すぐに廃棄せず学級文庫として各学級に配架する等、可能な限り活用できるよう努める。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策3　教育環境の整備・充実
事業	小学校樹木管理
所属	教育総務課
事業概要	小学校樹木の維持管理に係る剪定・清掃を行う。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		16,671,000				
	財源内訳	一般財源	16,671,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		16,577,188				
	不用額等（円）		93,812				
	執行率（%）		99.44%				
実施内容			小学校敷地内の樹木の剪定、害虫駆除等に係る維持管理及び学校による剪定、草刈りの際に発生した枝草等の清掃及び処分を行った。				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	草刈及び樹木剪定等業務委託	件	28				
	樹木清掃業務委託	件	2				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	今年度は、各小学校からの剪定要望に対応することができた。 しかしながら、各小学校敷地内の樹木が全体的に大きくなっていることや老朽化が進んでいることから突発的な剪定とは別に計画的に剪定を行っていく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	I	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	各小学校敷地内の樹木が全体的に大きくなっていることや樹木の老朽化が進んでいることからも、今後は突発的な剪定に加えて計画的剪定を順次行っていく予定である。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策３　教育環境の整備・充実
事業	小学校コンピュータ教育推進
所属	教育総務課
事業概要	情報化社会に対応した学習環境を整備するため、ＧＩＧＡスクール構想に基づき、可動式コンピュータ等を活用して、ＩＣＴ教育水準の維持向上を図る。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		80,595,000				
	財源内訳	一般財源	75,541,000				
		特定財源	5,054,000				
	支出済額（円）		80,255,958				
	不用額等（円）		339,042				
	執行率（%）		99.58%				

実施内容	ＧＩＧＡスクール構想に基づき整備した稼働式コンピュータについて、小学校における積極的な利活用に伴い端末の故障率が増加していることから、修理に係る修繕費用の負担軽減を目的に財産補償保険に加入した。 また、故障から端末引上げ・代替機の配布、事故報告書等の書類作成を含めた修理依頼及び保険申請までの業務を一元化し、それぞれのフェーズにおける待ち時間を極力減らせるよう、稼働式コンピュータの保守業務委託を締結して教職員の業務負担軽減を図った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	年間端末故障率	%	5.2				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	A	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	新座市は県内でもトップクラスにＧＩＧＡスクール構想で整備した端末の故障率が多く、端末修理の頻度が高すぎることによる予備機の払底が発生している。 また、予備機が払底するという背景から、多少の故障・破損では修理依頼をせず、学期末や年度末まで溜め込んで一括して修理依頼をかけるといった学校も存在している。一括で修理依頼をかけることによりメーカー側も一時的に修理対応の需要が高まり、想定以上に修繕完了までの時間を要しているといった悪循環が生じている。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	端末が故障した際には溜め込まずに随時修理依頼をかけるといった運用改善のほか、端末故障自体を低減できるよう、端末の適切な取り扱いに関する教育を行うなど、学びを止めないための運用について検討を進めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策3　教育環境の整備・充実
事業	中学校施設管理
所属	教育総務課
事業概要	中学校施設に係る維持管理を行う。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		101,182,000				
	財源内訳	一般財源	39,796,000				
		特定財源	61,386,000				
	支出済額（円）		44,435,433				
	不用額等（円）		56,746,567				
	執行率（%）		43.92%				

実施内容	
	学校施設運営にかかる設備や清掃等の保守維持管理を行うもの。 例　水質検査、自家用電気工作物保守点検、第四中学校側溝清掃(R5)、校舎空調機借上料(R5~)等

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	業務委託件数(保守点検関係)	件	21				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	学校敷地内の設備における保守点検・維持管理業務委託において様々な是正事項が挙げられた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	学校敷地内の設備における保守点検・維持管理業務委託において、挙げられた様々な是正事項に対して段階的に修繕を行う。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策３　教育環境の整備・充実
事業	中学校施設修繕
所属	教育総務課
事業概要	中学校施設の老朽化等に対応する修繕を行う。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		20,648,000				
	財源内訳	一般財源	20,648,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		20,618,977				
	不用額等（円）		29,023				
	執行率（%）		99.86%				

実施内容
・第四中学校屋外運動場スピーカー等修繕 ・第三中学校昇降口柱基礎修繕 ・第五中学校家庭科室流し場漏水修繕　他71件

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	施設修繕件数	件	74				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	中学校施設の、突発的に発生する修繕や、経年劣化から起こる施設の修繕を行っているが、例年件数が多く今年度についても、年度末は予算が不足し流用等で対応をおこなった。また、優先順位を定めながら対応しているため可能な限り対応を行ったが、全ての対応が難しい状況であった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	件数の多い修繕に可能な限り対応できるよう事前に要望を取りまとめるなどし、対応していくとともに、適正な予算管理を行い、可能な限り対応できるよう行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策３　教育環境の整備・充実
事業	中学校施設整備
所属	教育総務課
事業概要	中学校施設の維持補修及び改良改修を行う。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		594,799,000				
	財源内訳	一般財源	46,725,000				
		特定財源	548,074,000				
	支出済額（円）		581,994,585				
	不用額等（円）		12,804,415				
	執行率（%）		97.85%				

実施内容
■維持補修諸工事 ・第六中学校消火管漏水補修工事　他5件 ■改良改修諸工事 ・第五中学校通級指導教室間仕切り設置工事　他11件 ■設計監理業務・改良改修工事（資産形成） ・第四中学校屋外トイレ改築工事設計業務委託　他2件 ・各中学校屋内運動場・武道場空調設備設置工事　他4件

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	維持補修諸工事件数	件	6				
	改良改修諸工事件数	件	12				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	中学校施設の、突発的に発生する諸工事や、経年劣化から起こる施設の諸工事を行っているが、例年件数が多く今年度についても、年度末は予算が不足し流用等で対応をおこなった。また、優先順位を定めながら対応しているため可能な限り対応を行ったが、全ての対応が難しい状況であった。 設計監理業務及び改良改修工事については、予算のとおり実施できた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	件数の多い諸工事に可能な限り対応できるよう事前に要望を取りまとめるなどし、対応していくとともに、適正な予算管理を行い、可能な限り対応できるよう行っていく。 設計監理業務及び改良改修工事については、新座市学校施設長寿命化計画等に基づき、計画的に進めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策３　教育環境の整備・充実
事業	中学校用地借上
所属	教育総務課
事業概要	学校運営に必要な学校用地の一部を借り上げる。 １　地権者　６人 ２　借　地　２３，６４５．７８㎡
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		26,258,000				
	財源内訳	一般財源	26,258,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		26,257,170				
	不用額等（円）		830				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容
土地賃貸借契約に基づき、中学校用地として借り上げている土地の賃貸借料、固定資産税及び都市計画税を年間３回に分けて支払いを行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	用地借上料支払回数	回	3				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	当初の予定どおり遅延なく中学校用地借上に係る賃借料の支払いを行った。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	継続して計画どおりに中学校用地借上に係る賃借料の支払いを行う。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策３　教育環境の整備・充実
事業	中学校備品整備
所属	教育総務課
事業概要	中学校の施設備品、教材備品等の充実を図るとともに、現有備品の老朽化、破損等に伴う買換え等、備品の整備を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		13,959,000				
	財源内訳	一般財源	13,476,000				
		特定財源	483,000				
	支出済額（円）		13,728,253				
	不用額等（円）		230,747				
	執行率（%）		98.35%				

実施内容
学校からの整備要望に応じて、学校配当の範囲では購入や修繕が難しいものを教育総務課で取りまとめのうえ整備を行った。また、理科備品については理科教育振興費国庫補助金を活用して教育環境の充実を図った。 当該事業において実施した主な内容は以下のとおり。 ・生徒用机、椅子の整備 ・グランドピアノ等の高額な備品の修繕 ・バスクラリネット等の高額な備品の購入

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	理科教育振興費国庫補助金活用率	%	100				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	各中学校の直近数年間の備品整備状況を勘案し、偏りなく教育業務備品の整備を進めることができた。また、国の理科教育振興費国庫補助金を最大限活用して理科備品を整備することができ、教育環境の充足を図ることができたと考える。 グランドピアノ等の高額な備品修繕についても、備品の老朽化具合を調査のうえ緊急性の高いものから計画的に修繕対応をすることができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	一部の学校のみが充実して学校間における偏りが生じないよう、学校からの整備要望を整理しつつ、高額な教育業務備品の購入については必要性を、高額な備品修繕については緊急性をそれぞれ勘案しながら引き続き計画的に対応を進めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策３　教育環境の整備・充実
事業	中学校図書整備
所属	教育総務課
事業概要	中学校の図書の整備・充実を図る。 また、蔵書データの保存や貸出業務、調べ学習等における図書の検索等を行うために、蔵書管理用コンピュータの維持管理を行う。 蔵書冊数　９６，０００冊（令和５年３月末見込み）
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		4,402,000				
	財源内訳	一般財源	4,402,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		4,399,423				
	不用額等（円）		2,577				
	執行率（%）		99.94%				
実施内容			各中学校の学級数や蔵書数に応じて予算配分を行い、図書室における図書の充実を図った。				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	年度末蔵書冊数	冊	101,175				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	文部科学省が示す学校図書館図書の標準冊数を充足できるよう計画的に図書購入の予算配分及び購入・廃棄を実施することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	文部科学省が示す学校図書館図書の標準冊数を継続して充足できるよう、図書の購入及び廃棄を計画していく。 また、古くなって図書室での貸出が難しくなってしまった図書については、すぐに廃棄せず学級文庫として各学級に配架する等、可能な限り活用できるよう努める。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策3　教育環境の整備・充実
事業	中学校樹木管理
所属	教育総務課
事業概要	中学校樹木の維持管理に係る剪定・清掃を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		6,260,000				
	財源内訳	一般財源	6,260,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		6,127,108				
	不用額等（円）		132,892				
	執行率（%）		97.88%				

実施内容	
	中学校敷地内の樹木の剪定、害虫駆除等に係る維持管理及び学校による剪定、草刈りの際に発生した枝草等の清掃及び処分を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	草刈及び樹木剪定等業務委託	件	12				
	樹木清掃業務委託	件	2				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	今年度は、各中学校からの剪定要望に対応することができた。 しかしながら、各中学校敷地内の樹木が全体的に大きくなっていることや老朽化が進んでいることから突発的な剪定とは別に計画的に剪定を行っていく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅰ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	各中学校敷地内の樹木が全体的に大きくなっていることや樹木の老朽化が進んでいることからも、今後は突発的な剪定に加えて計画的剪定を順次行っていく予定である。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策３　教育環境の整備・充実
事業	中学校コンピュータ教育推進
所属	教育総務課
事業概要	情報化社会に対応した学習環境を整備するため、ＧＩＧＡスクール構想に基づき、可動式コンピュータ等を活用して、ＩＣＴ教育水準の維持向上を図る。また、ＧＩＧＡスクール構想で導入した可動式コンピュータと連携して学校教育の幅を拡げるため、中学校の各教室に電子黒板を導入する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		43,340,000				
	財源内訳	一般財源	40,934,000				
		特定財源	2,406,000				
	支出済額（円）		41,496,093				
	不用額等（円）		1,843,907				
	執行率（%）		95.75%				

実施内容
ＧＩＧＡスクール構想に基づき整備した稼働式コンピュータについて、中学校における積極的な利活用に伴い端末の故障率が増加していることから、修理に係る修繕費用の負担軽減を目的に財産補償保険に加入した。 また、故障から端末引上げ・代替機の配布、事故報告書等の書類作成を含めた修理依頼及び保険申請までの業務を一元化し、それぞれのフェーズにおける待ち時間を極力減らせるよう、稼働式コンピュータの保守業務委託を締結して教職員の業務負担軽減を図った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	年間端末故障率	%	11.7				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	A	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	新座市は県内でもトップクラスにＧＩＧＡスクール構想で整備した端末の故障率が多く、端末修理の頻度が高すぎることによる予備機の払底が発生している。 また、予備機が払底するという背景から、多少の故障・破損では修理依頼をせず、学期末や年度末まで溜め込んで一括して修理依頼をかけるといった学校も存在している。一括で修理依頼をかけることによりメーカー側も一時的に修理対応の需要が高まり、想定以上に修繕完了までの時間を要しているといった悪循環が生じている。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	端末が故障した際には溜め込まずに随時修理依頼をかけるといった運用改善のほか、端末故障自体を低減できるよう、端末の適切な取り扱いに関する教育を行うなど、学びを止めないための運用について検討を進めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策３　教育環境の整備・充実
事業	第二中学校校舎長寿命化改修
所属	教育総務課
事業概要	第二中学校校舎長寿命化改修工事及びその工事監理業務委託を実施する。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		861,829,000				
	財源内訳	一般財源	88,000				
		特定財源	861,741,000				
	支出済額（円）		88,000				
	不用額等（円）		861,741,000				
	執行率（%）		0.01%				
実施内容			第二中学校校舎長寿命化改修工事は令和５年度から令和７年度の３か年を予定しており、令和５年度は1期目の工事を実施した。				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	維持補修諸工事件数	件	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	昭和46年10月に建築し52年が経過した第二中学校校舎の長寿命化改修工事（1期）を実施した。 学校の夏休み期間に内部改修を集中的に実施し学校運営に支障がないよう改修したが、１か月程度の 期間しかなく工程管理等が非常に困難であった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	工事期間の分散化、工事内容の簡易化および工区分けの見直し等を図り、夏休み期間中の集中工事を容易に行なえるよう進めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策３　教育環境の整備・充実
事業	給食室施設管理
所属	教育総務課
事業概要	学校給食の安全性と衛生及び安定した供給確保のため、給食室及び関連設備の各種点検などの施設の管理を行う。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		11,212,000				
	財源内訳	一般財源	11,212,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		10,706,707				
	不用額等（円）		505,293				
	執行率（%）		95.49%				

実施内容	学校施設運営にかかる設備や清掃等の保守維持管理を行った。 例　グリストラップ清掃、小荷物専用昇降機保守点検、給食室空調機借上料(R5¯)等

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	業務委託件数(保守点検関係)	件	5				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	給食室の設備における保守点検・維持管理業務委託において様々な是正事項が挙げられた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	学校敷地内の設備における保守点検・維持管理業務委託において、挙げられた様々な是正事項に対して段階的に修繕を行う。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策３　教育環境の整備・充実
事業	給食室施設修繕
所属	教育総務課
事業概要	小・中学校給食施設の老朽化等に対応する修繕を行う。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		9,600,000				
	財源内訳	一般財源	9,600,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		9,513,735				
	不用額等（円）		86,265				
	執行率（%）		99.10%				

実施内容
・第四小学校給食室調理釜横水栓修繕 ・第五中学校給食配膳室壁修繕 ・片山小学校給食控室空調機修繕　　他108件

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	施設修繕件数	件	111				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	小・中学校施設の、突発的に発生する修繕や、経年劣化から起こる施設の修繕を行っており、優先順位を定めながら対応しているため可能な限り対応を行ったが、全ての対応が難しい状況であった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	件数の多い修繕に可能な限り対応できるよう事前に要望を取りまとめるなどし、対応していくとともに、適正な予算管理を行い、可能な限り対応できるよう行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策３　教育環境の整備・充実
事業	給食室施設整備
所属	教育総務課
事業概要	学校給食の安全性と衛生及び安定した供給確保のため、小・中学校給食施設の維持補修又は改良改修などの施設整備を行う。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		7,100,000				
	財源内訳	一般財源	7,100,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		6,897,990				
	不用額等（円）		202,010				
	執行率（%）		97.15%				

実施内容
■維持補修諸工事 ・第三中学校小荷物専用昇降機制御盤等補修工事　他2件 ■改良改修諸工事 ・大和田小学校配膳室扉改修工事　他5件

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	維持補修諸工事件数	件	3				
	改良改修諸工事件数	件	6				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	小・中学校施設の、突発的に発生する諸工事や、経年劣化から起こる施設の諸工事を行っており、年度末は予算が不足し流用等で対応をおこなった。また、優先順位を定めながら対応しているため可能な限り対応を行ったが、全ての対応が難しい状況であった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	高額となる諸工事に可能な限り対応できるよう事前に要望を取りまとめるなどし、対応していくとともに、適正な予算管理を行い、可能な限り対応できるよう行っていく。 設計監理業務及び改良改修工事については、新座市学校施設長寿命化計画等に基づき、計画的に進めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策３　教育環境の整備・充実
事業	入学準備金・奨学金貸付
所属	学務課
事業概要	進学又は在学において、能力があるにもかかわらず経済的理由により修学困難な者のために、入学準備金又は奨学金の貸付けを無利子で行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市入学準備金・奨学金貸付条例及び新座市入学準備金・奨学金貸付条例施行規則

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		6,580,000				
	財源内訳	一般財源	6,580,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		4,480,000				
	不用額等（円）		2,100,000				
	執行率（%）		68.09%				

実施内容	
	経済的理由により就学困難な方へ教育資金を貸し付けし、教育の機会均等に資することを目的として、事業を実施している。 入学準備金について年３回、奨学金について年２回申請受付を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	入学準備金	円	2,800,000				
	奨学金	円	1,680,000				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	C	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	新座市入学準備金・奨学金貸付制度は、経済的理由により就学困難な方へ教育資金を貸し付けし、教育の機会均等に資することを目的として事業を実施していたが、高校の授業料無償化をはじめとする近年の国や県の制度拡充を受け、平成２１年度の貸付者数（３９名）をピークに減少し続けている。これらの諸事情を踏まえ、令和６年度をもって事業廃止予定である。令和５年度については入学準備金は５名、奨学金は１名の新規貸付を行った。また、奨学金については在学中の６名について継続貸付を行った。 【入学準備金】私立大学２名　公立大学１名　私立専修１名　公立高校１名 【奨学金新規】私立大学１名 【奨学金継続】私立大学６名	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	V	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	近年の国や県の制度拡充を受け、利用者が減少していることなどから、令和６年度第１回奨学金貸付申請の受付をもって終了することとなった。 新たな制度として、新座市入学準備金・奨学金利子補給制度を令和６年度から実施予定である。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策３　教育環境の整備・充実
事業	コミュニティ・スクール推進
所属	学務課
事業概要	地域ぐるみで、児童生徒の健全育成を目指し、既存の学校評議員、ＰＴＡ、学校応援ボランティア団体等の再編成と活性化を進め、学校を総合的に支援する学校運営協議会の充実に取り組む。 市内全小・中学校２３校において活動を推進する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の５

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,385,000				
	財源内訳	一般財源	1,385,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		1,195,000				
	不用額等（円）		190,000				
	執行率（%）		86.28%				

実施内容
地域ぐるみで児童・生徒の健全育成のために、学校を総合的に支援する学校運営協議会を市内全小・中学校23校に設置及び活動の推進。 ・令和5年度　23校　構成委員：保護者・地域関係者179名　小・中学校長23名

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	構成人数	人	202				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	全小・中学校２３校にて年間４～６回の学校運営協議会を実施した。 児童生徒の様子を参観し、現状の成果と課題を共通理解し、課題の解決策及び今後必要な支援策を協議し、学校の教育活動の推進に寄与している。 学校の自己評価及び児童生徒アンケート、保護者アンケートをもとに、学校関係者評価について各学校で作成し、次年度以降の教育活動の改善にむけて学校と共有が図られた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	コミュニティ・スクールの全校配置は、県内でも早い段階から実現し、県内・全国的に大きく広がりを見せている。 今後は、現在の活動を随時見直し、さらに高い保護者・地域連携を推進する組織として、活動の充実を図る。中学校区単位での拡大学校運営協議会の実施についても検討し、一つの学校の取組みではなく、中学校区の地域を単位として協働活動を実施していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策３　教育環境の整備・充実
事業	要保護及び準要保護児童生徒就学援助（小学校）
所属	学務課
事業概要	経済的理由により教育の機会が失われないように、学齢児童の保護者等に対し、就学に伴う費用を援助する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市就学援助事務取扱要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		69,383,000				
	財源内訳	一般財源	69,192,000				
		特定財源	191,000				
	支出済額（円）		62,093,557				
	不用額等（円）		7,289,443				
	執行率（%）		89.49%				

実施内容	経済的理由により教育の機会が失われないように、学齢児童の保護者等に対し、就学に伴う費用を援助した。 ・認定数：887人（要保護10人、準要保護877人） ・援助内容：学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童学用品費、修学旅行費、林間学校費、医療費、通学費、学校給食費及びオンライン学習費

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	認定率	%	10.13				
	認定人数（準要保護）	人	877				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対し、必要な援助を行った。 昨年度と比較し、認定者数は減少したが、認定率は依然として10%超となっており、今後も事業の継続が必要である。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も経済的な理由により教育の機会が失われないように、就学困難と認められる学齢児童の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、学校給食費等の援助を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策３　教育環境の整備・充実
事業	要保護及び準要保護児童生徒就学援助（中学校）
所属	学務課
事業概要	経済的理由により教育の機会が失われないように、学齢生徒の保護者等に対し、就学に伴う費用を援助する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市就学援助事務取扱要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		70,721,000				
	財源内訳	一般財源	70,112,000				
		特定財源	609,000				
	支出済額（円）		64,414,500				
	不用額等（円）		6,306,500				
	執行率（%）		91.08%				

実施内容	経済的理由により教育の機会が失われないように、学齢生徒の保護者等に対し、就学に伴う費用を援助した。 ・認定数：515人（要保護19人、準要保護496人） ・援助内容：学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童学用品費、修学旅行費、林間学校費、医療費、通学費、学校給食費及びオンライン学習費

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	認定率	%	11.88				
	認定人数（準要保護）	人	496				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者に対し、必要な援助を行った。 認定者数は微減傾向にあるが、認定率は依然として11%超となっており、今後も事業の継続が必要である。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も経済的な理由により教育の機会が失われないように、就学困難と認められる学齢生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、学校給食費等の援助を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策３　教育環境の整備・充実
事業	学校給食管理
所属	学務課
事業概要	学校給食の安全性と衛生及び安定した供給の確保のため、定期的な各種衛生検査を行う。 また、公立小・中学校の保護者の負担軽減として、給食費改定分の支援を実施する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	学校給食法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		120,994,000				
	財源内訳	一般財源	105,361,000				
		特定財源	15,633,000				
	支出済額（円）		113,569,600				
	不用額等（円）		7,424,400				
	執行率（%）		93.86%				

実施内容

・会計年度調理員報酬及び費用弁償等支払い、調理員・栄養士・学務課職員検便検査、学校給食管理システム使用、学校給食費支援、給食室調理機器修繕（毎月）
・学校給食保存食用食材費負担（６月）
・会計年度調理員健康診断委託、調理員夏季研修会、調理員用作業衣購入（８月）
・食品大腸菌群定性検査業務委託、学校給食用食材細菌検査等業務委託（７、９月）
・野寺小給食室改修工事に伴う仕出し弁当提供（９月～１２月）
・学校給食施設ねずみ・害虫防除業務委託（５、７、９、１１、１、３月）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	各種衛生検査実施回数	回	34				
	学校給食費支援金額	円	72,880,900				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	給食室の清潔さや調理員及び栄養士の健康は、学校給食を口にする児童生徒に直接影響が出るため、常に高水準の衛生環境が求められるが、それを維持することができた。 今後もシティプロモーション方針として「首都近郊で戸建て住宅を取得しようとしている３０歳代の子育て世代」を呼び込むのであれば、支援金等だけではなく、日々児童生徒が口にする学校給食を作る給食室の表面化しづらい問題解決に向けて、より一層の充実に向けて検討していく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	適切に衛生検査等を実施しつつ、随時調理機器の不具合に合わせて迅速に修繕を行い、より一層円滑な給食室の運用を図っていく。 特に、故障した給食室調理機器備品等を修繕により長期使用しているものが多いため、耐用年数を考慮して修繕と購入の費用対効果を財政課に随時情報共有し、設備の更新時期を逃さないようにする。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策３　教育環境の整備・充実
事業	学校給食運営
所属	学務課
事業概要	学校給食業務の運営を行う。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	学校給食法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		120,049,000				
	財源内訳	一般財源	120,049,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		114,563,025				
	不用額等（円）		5,485,975				
	執行率（%）		95.43%				

実施内容	・学校給食調理関連消耗品（箸、食器、揚げザル、洗剤、ペーパータオル等）購入（毎月） ・施設（給食室）用燃料購入（毎月） ・上下水道、電気使用（毎月） ・一般廃棄物収集運搬処理委託（毎月） ・天井換気扇等清掃業務委託（４、８、３月）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	学校給食調理関連消耗品購入額	円	23,149,122				
	天井換気扇等清掃業務委託実施回数	回	3				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	給食室内で使用する調理器具類は、老朽化したものを使用し続けると錆や部品等が食物に混入することもあるため、定期的な入れ替えが求められるが、それを実施することができた。また、当該器具類を洗浄するための洗剤も必要数の購入や、換気扇清掃により衛生環境も整えることができた。 しかしながら、調理器具類や洗剤の単価が上昇しているため、予算の執行に苦慮もした。 今後もシティプロモーション方針として「首都近郊で戸建て住宅を取得しようとしている３０歳代の子育て世代」を呼び込むのであれば、日々児童生徒が口にする学校給食を作る給食室の表面化しづらい問題解決に向けて、より一層の充実に向けて検討していく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	適切に調理器具類の入替を実施しつつ、換気扇の清掃を行い、より一層円滑な給食室の運用を図っていく。 また、予算に合わせてより良い調理器具類を導入する。 特に、給食室調理器具の劣化による異物混入等を回避するため、現状を財政課に随時情報共有し、器具の拡充を図る。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策３　教育環境の整備・充実
事業	学校給食調理委託
所属	学務課
事業概要	学校給食調理業務の民間委託を順次推進する。 委託実施校 小学校　１５校（大和田小、西堀小、片山小、第四小、八石小、東北小、野火止小、 池田小、新堀小、栄小、石神小、新開小、栗原小、陣屋小、新座小） 中学校　　６校（全校）
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	学校給食調理業務の民間委託に関する基本的事項、新座市学校給食調理業務委託業者選考

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		501,854,000				
	財源内訳	一般財源	501,854,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		501,853,110				
	不用額等（円）		890				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容	市内小・中学校２３校のうち、２１校の学校給食調理業務委託を継続契約。 委託実施校 小学校　１５校（大和田小、西堀小、片山小、第四小、八石小、東北小、野火止小、 池田小、新堀小、栄小、石神小、新開小、栗原小、陣屋小、新座小） 中学校　　６校（全校）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	委託実施校	校	21				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	市内小・中学校２３校のうち、２１校の学校給食調理業務委託を継続契約し、安心安全な給食を提供した。 直営校２校（野寺小、東野小）について、市調理員の高齢化と人材不足を考慮し民間委託の時期を早め、全校民間委託し安定した給食提供をしてく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅰ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	直営校２校（野寺小、東野小）の民間委託に関して、市調理員の高齢化と人材不足の影響により安定な給食提供に支障が出ているため、早期民間委託の必要がある。 そのため、関係課とも協議・調整をし給食室改修工事の早期完成を図る。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策３　教育環境の整備・充実
事業	学校給食備品整備
所属	学務課
事業概要	給食調理の衛生管理上、必要となる調理備品の新規購入及び買換えを行う。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	学校給食法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		51,389,000				
	財源内訳	一般財源	51,389,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		51,388,865				
	不用額等（円）		135				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容	
	・給食調理機器備品購入（５、９、１、２月）※野寺小学校給食室改修工事に伴う備品入替も含む

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	給食調理機器備品購入額	円	51,289,865				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	給食室内で使用する給食調理機器備品は、老朽化したものを使用し続けると錆や部品等が食物に混入することもあるため、定期的な入れ替えが求められるが、一部については実施することができた。 しかしながら、給食調理機器備品の単価が上昇しており、予算の執行に苦慮もした。また、購入後２０年以上経過している備品も多く、故障による事故等の発生の懸念がある。 今後もシティプロモーション方針として「首都近郊で戸建て住宅を取得しようとしている３０歳代の子育て世代」を呼び込むのであれば、日々児童生徒が口にする学校給食を作る給食室の表面化しづらい問題解決に向けて、より一層の充実に向けて検討していく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	適切に給食調理機器備品の入替を実施、より一層円滑な給食室の運用を図っていく。 また、予算に合わせてより良い給食調理機器備品を導入する。 特に、給食室調理機器備品の老朽化、設置スペースの狭隘化による異物混入や献立の格差解消に対応するため、”適切に給食調理機器備品の入替を実施、より一層円滑な給食室の運用を図っていく。 また、予算に合わせてより良い給食調理機器備品を導入する。 特に、給食室調理機器備品の老朽化、設置スペースの狭隘化による異物混入や献立の格差解消に対応するため、現状を財政課及び教育総務課に随時情報共有し、設備の拡充を図る。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策３　教育環境の整備・充実
事業	学校ふるさと支援
所属	教育支援課
事業概要	小・中学校の立地条件をいかした自然体験を通して、児童・生徒に自然保護に向かう心と情操を育むとともに、学校緑化を推進し、緑にあふれるふるさと新座を愛する市民を育成する「学校ふるさと構想」に基づき、学校教育林及び学校教育農園を設置する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	教育基本法　学習指導要領

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		2,230,000				
	財源内訳	一般財源	2,230,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		1,943,719				
	不用額等（円）		286,281				
	執行率（%）		87.16%				

実施内容
令和２年度より、学校教育農園を全小・中学校で実施。うち１２校では地域の方に協力をいただき、校外に教育農園を設置し、作物を育て、収穫する体験から子供たちの豊かな心を育成している。また、令和５年度は計１３名の農業支援員の方々にも協力をいただき、専門的な知識の伝授とともに、安全安心に体験活動を行うことができている。 また学校教育林についても活用している小学校があり、生活科や理科等の授業で学びを深めている。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	学校教育農園設置校数	校	23				
	農業支援員	人	13				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	A	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	①自然に触れる機会が減少している昨今において、学校農園は子供たちが土や植物に触れ、自然と触れ合う貴重な機会を提供することができている。 ②具体的に作物を育て、収穫する経験を通して、食の大切さ、自然との循環、または食材の生産から消費までの過程を理解する機会になっている。 ③科学的な観察や実験の一環として、作物の成長プロセスを観察したり、気候や季節の変化との関連性を学ぶことができている。 上記のように、高い教育効果がある取組ではあるが、農地や支援員の有無等、各校で差がある実態もあるので、今以上に広く協力者を募る必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	子供たちは、変化を全身で感じ、自然のすばらしさに畏敬の念をはらい、自然を大切にしようとする豊かな心を育んでいる。生命尊重や自然環境の大切さを学び、豊かな情操を培っていけるように、更なる指導の工夫・改善が必要である。 学校教育林については、用地の確保が難しくなっていることから、今後の維持、継続について確認しながら進める必要がある。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策３　教育環境の整備・充実
事業	小中学校コンピュータ業務補助員配置
所属	教育支援課
事業概要	各小・中学校にコンピュータ業務補助員を配置し、学校事務、学習指導補助等コンピュータ活用の効果的な推進を図る。 コンピュータ業務補助員　６人
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		8,938,000				
	財源内訳	一般財源	8,938,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		8,556,181				
	不用額等（円）		381,819				
	執行率（%）		95.73%				

実施内容
・ICT機器を活用した授業の促進。 ・教職員たちの業務効率化の手助け。 ・児童生徒のICT機器のサポート。 ・メンテナンスのサポート ・教職員へのICT活用の研修　等

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	PC補助員配置数	（校／1人につき	4				
	業務時間	時間／1日	6				
	PC補助員情報研修会	回／年	2				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	文部科学省や各教育委員会では、今急ピッチにICTを活用した教育の情報化を進めている。その中でICT補助員は不可欠。 成果 ・ICT機器を活用した授業の促進。・教職員たちの業務効率化の手助け。・児童生徒のICT機器のサポート。・メンテナンスのサポート・教職員へのICT活用の研修　等の成果があり、急ピッチに進むICT化に対応する大きな手助けとなっている。この業務を教職員がすべて行うとすると、授業に支障をきたす。よってPC補助員は今後も必要不可欠とされる。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後は、さらなるICTの活用方法をPC補助員の技術や、アイデアも活かしながら進めていく。校務支援システムなど、校務に係る事務システムが新しくなり、正しく安全に使用し、効率的に作業をする際の手順をまとめるなど、学校業務に特化したマニュアルの作成を行う。 PC補助員も様々な作業をスムーズに行えるように、個人情報に配慮しながら作業範囲を広げられるようにする。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第2節　学校教育
施策項目	施策３　教育環境の整備・充実
事業	交通安全活動
所属	教育支援課
事業概要	主に小学生の登下校時の交通安全を図り、安全通行並びに交通道徳の高揚及び交通秩序の確保に努めるため、交通指導員を配置する。 また、交通指導員の欠員箇所や、交通施設が設置されるまでの間、交通秩序の確保が特に必要な箇所に交通マナー案内員等を配置する。 交通安全子供自転車埼玉県大会へ参加する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市交通指導員の勤務条件等に関する規則

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		48,890,000				
	財源内訳	一般財源	48,890,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		47,875,813				
	不用額等（円）		1,014,187				
	執行率（%）		97.93%				

実施内容
通学路の交通安全及び指導を行うため、交通指導員を配置した。 なお、交通指導員の欠員箇所においては、公益社団法人新座市シルバー人材センター等に委託し、交通マナー案内員等を配置した。 ⑴　勤務場所　市内通学路の交差点等５８か所 ⑵　勤務時間　午前１時間、午後２時間を標準として、１日３時間 ⑶　配置箇所　交通指導員２９か所、交通マナー案内員２６か所、代替員３か所 自転車大会に池田小学校が出場した。

年度				令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名		単位					
活動指標・成果指標	交通指導員配置箇所		か所	29				
	交通マナー案内員配置箇所		か所	26				
	交通指導員代替員配置箇所		か所	3				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	令和４年度に交通指導員が３名退職し、その箇所に、交通マナー案内員及び代替員を配置することができた。 交通指導員は、新入学児童交通安全教室、自転車免許試験等の学校行事に可能な方は、参加してもらった。 交通マナー案内員の勤務態度等に関する要望等が多くあった。 自転車大会に池田小学校が出場したが、事務移管したことや新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、大会中止していたことから、事務の進め方を把握できず、苦労した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	交通指導員の新規採用は廃止したことから、交通指導員が退職した場合、交通マナー案内員及び代替員を配置するよう事務を進めていくが、人材不足で配置できない事案が発生したことがあることから、代替案も検討していく。 交通マナー案内員の勤務態度等に関する要望等が多くあったことから、シルバー人材センターと会員への指導について、協力していく必要がある。 交通指導員の時給は固定給にしているが、他の会計年度任用職員との時給額と比較し、時給を上げることも検討していく必要がある。 配置箇所については、配置基準等を定めていくこと、配置箇所を変更や削減していくことを検討していく。 令和７年度以降の自転車大会への出場について、検討していく必要がある。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第3節　青少年健全育成
施策項目	施策１　青少年の健全育成の推進
事業	青少年問題協議会
所属	生涯学習スポーツ課
事業概要	地方青少年問題協議会法及び新座市青少年問題協議会条例に基づき、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立について、調査、審議を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	地方青少年問題協議会法、新座市青少年問題協議会条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		91,000				
	財源内訳	一般財源	91,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		68,500				
	不用額等（円）		22,500				
	執行率（%）		75.27%				

実施内容
地方青少年問題協議会法及び新座市青少年問題協議会条例に基づき、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の推進について調査・検討を行った。 １　委員数　１８人 ２　開催回数　１回

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	協議会開催回数	回	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の推進について調査・検討を行い、新座警察署やPTA保護者会をはじめとする関係機関と意見交換することにより、今後の対策の一助となるよう意識共有を図った。また、会議資料及び議事録を関係機関に送付した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、青少年問題の現状を情報共有し、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の推進について調査・検討する場として継続していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第3節　青少年健全育成
施策項目	施策１　青少年の健全育成の推進
事業	青少年教育振興基金
所属	生涯学習スポーツ課
事業概要	青少年教育振興事業（芸術文化、スポーツ、国内外派遣研修等参加、地域交流、環境美化及び奉仕活動）の推進に貢献する個人・団体に対し、助成を行う。 また、寄附金などを青少年教育振興基金に積み立てる。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市青少年教育振興基金条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		8,717,000				
	財源内訳	一般財源	1,897,000				
		特定財源	6,820,000				
	支出済額（円）		8,175,059				
	不用額等（円）		541,941				
	執行率（%）		93.78%				

実施内容	青少年教育振興事業の推進に貢献する個人・団体に対し、助成を行った。 助成件数：１１１件 助成額：３，４６４，３１１円 寄付金等を青少年教育振興基金に積み立てた。 積立額：４，７１０，７４８円（寄付７１件分＋令和４年度繰越分）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	青少年教育振興事業助成件数	件	111				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	令和４年度の青少年教育振興事業助成件数（８９件）と比較すると、令和５年度は申請数が増加しており、青少年の健全育成の推進ができている。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	青少年教育振興事業の推進に貢献する個人・団体に対する助成を継続して実施する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第3節　青少年健全育成
施策項目	施策１　青少年の健全育成の推進
事業	新座っ子ぱわーあっぷくらぶ
所属	生涯学習スポーツ課
事業概要	市立小学校等を会場として、スポーツ推進委員、青少年育成推進員会などの団体及び様々なスキルを持つ地域のボランティアが指導者となって、学習・文化・スポーツ・自然体験のジャンルで様々なクラブを開設し、子どもたちの週末活動の一層の充実と安全・安心な居場所の確保を図るとともに地域の教育力の活性化を図る。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	埼玉県放課後子供教室推進事業等実施要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		3,358,000				
	財源内訳	一般財源	1,220,000				
		特定財源	2,138,000				
	支出済額（円）		2,879,552				
	不用額等（円）		478,448				
	執行率（%）		85.75%				

実施内容
市立小学校等を会場として、スポーツ推進委員、青少年育成推進員会などの団体及び様々なスキルを持つ地域のボランティアを指導者として、学習・文化・スポーツ・自然体験のジャンルで様々なクラブを開設し、子どもたちの週末活動の一層の充実と安全・安心な居場所の確保を図るとともに地域の教育力の活性化を図った。 クラブ開設数：２７クラブ クラブ参加者数：５０８人

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	クラブ開設数	クラブ	27				
	クラブ参加者数	人	508				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	クラブの指導者は地域のボランティアによるものであるため、指導者の体調等を考慮する必要があり、クラブ数が減少してしまった。現時点で２７クラブの開設に留まっているため、更なるクラブの開設を推進していく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	クラブの開設数を増やすため、引き続き本事業の周知を図り、指導者の確保に努めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第3節　青少年健全育成
施策項目	施策１　青少年の健全育成の推進
事業	子どもの放課後居場所づくり
所属	生涯学習スポーツ課
事業概要	放課後等に学校施設を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設置し、地域の方々の参画を得て、勉強、スポーツ、文化活動、地域との交流活動等を実施することにより、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	埼玉県放課後子供教室推進事業等実施要綱　他

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		163,939,000				
	財源内訳	一般財源	110,438,000				
		特定財源	53,501,000				
	支出済額（円）		159,398,084				
	不用額等（円）		4,540,916				
	執行率（%）		97.23%				

実施内容
放課後等に学校施設を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設置し、地域の方々の参画を得て、勉強、スポーツ、文化活動、地域との交流活動等を実施することにより、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進した。 実施日：毎週月曜日～金曜日の放課後～午後５時（冬季のみ午後４時３０分） 長期休業日（春・夏・冬・学年末）は、午前８時４５分～午後４時３０分 実施場所：各小学校のココフレンドルーム、校庭、体育館、図書室等 登録児童数：３，４０１人

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	登録率	%	39.3				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	放課後等に子どもたちが安全・安心に集える居場所を提供した。 県内他市と比較し充実した事業内容であるため、登録児童数も多く、子育て世代にとって満足度の高い事業となっている。 放課後児童保育室の指定管理者による一体的な運営を想定しており、直営校については委託化の検討を進める。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、放課後等に子どもたちが安全・安心に集える居場所を提供する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第3節　青少年健全育成
施策項目	施策１　青少年の健全育成の推進
事業	青少年育成団体補助
所属	生涯学習スポーツ課
事業概要	青少年の健全な成長に必要な資質の習得の機会を図っている団体に対し、補助を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	団体等に交付する補助金等交付要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		852,000				
	財源内訳	一般財源	852,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		781,230				
	不用額等（円）		70,770				
	執行率（%）		91.69%				

実施内容
青少年の健全な成長に必要な資質の習得の機会を図っている団体に対し、補助を行った。 団体数：７団体 補助額：７８１，２３０円

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	補助団体数	団体	7				
	補助額	円	781,230				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	青少年の健全な成長に必要な資質の習得の機会を図っている団体に対して補助を行い、各団体の活動費として活用していただくことができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き各団体に対して補助を行うことで、青少年の健全な成長に必要な資質の習得の機会を図っていただく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第4節　生涯学習
施策項目	施策１　生涯学習の推進
事業	社会教育委員会議
所属	生涯学習スポーツ課
事業概要	社会教育法及び新座市社会教育委員設置条例に基づき、社会教育委員を設置し、社会教育に関する諸計画の立案などのほか、教育委員会の諮問に対する答申を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	社会教育法、新座市社会教育委員設置条例、新座市社会教育委員の会議に関する規則

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		118,000				
	財源内訳	一般財源	118,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		77,570				
	不用額等（円）		40,430				
	執行率（%）		65.74%				

実施内容	社会教育の推進及び充実を図るため、会議を行った。 ・社会教育委員　１０人 ・南部地区社会教育関係委員・職員研修会（令和６年１月２３日開催・埼玉県主催） 　内容：社会教育の活性化と役割について ・新座市社会教育委員会議（令和６年３月１日開催） 　内容：令和６年度生涯学習事業概要について、令和６年度社会教育団体補助金について等

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	新座市社会教育委員会議開催回数	回	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	社会教育委員会議では、次年度の関連事業や社会教育関係団体の補助金について説明し、広く御意見を頂いた。 また、埼玉県南部教育事務所が主催する南部地区社会教育関係委員・職員研修会に社会教育委員及び生涯学習スポーツ課担当職員が参加した。社会教育の活性化と役割について、他市の実践発表を基に意見交換・情報共有を行い、知見を深めた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も引き続き社会教育委員会議を開催し、社会教育に関して御意見・御提言を頂く。 また、研修会へ参加し、他自治体における社会教育活動の実践や研究成果を基に、時代の変化に対応する今後の社会教育の在り方や役割等について研鑽を積む。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第4節　生涯学習
施策項目	施策１　生涯学習の推進
事業	社会教育団体補助
所属	生涯学習スポーツ課
事業概要	自主的・主体的な事業活動及び健全かつ適切な事業展開を図る社会教育関係団体に対し、補助を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	団体等に交付する補助金等交付要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,916,000				
	財源内訳	一般財源	1,916,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		1,916,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容
社会教育関係団体が設置目的に基づく事業活動を自主的かつ主体的にできるよう、また、健全かつ適切に事業展開が図れるよう補助を行った。 補助団体数　３団体 ・新座市文化協会 ・新座市ＰＴＡ・保護者会連合会 ・新座市婦人会連合会

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	補助件数	件	3				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	社会教育に携わる各団体に対し、補助金の交付及び活動支援を行った。各団体が自主的かつ主体的に事業活動を行うことができるよう、今後も継続して補助が必要と考える。 それぞれ、市民文化の向上（新座市文化協会）・児童や生徒の福祉の増進と学校教育の振興（新座市ＰＴＡ・保護者会連合会）・婦人の地位向上（新座市婦人会連合会）を目的とし活動する団体に対し補助を行うことで、誰もが生きがいを持って暮らすことができるまちづくりに寄与している。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も各社会教育関係団体と連携・協力を図りながら、各団体が事業活動を自主的かつ主体的に行うことができるよう、継続して補助を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第4節　生涯学習
施策項目	施策１　生涯学習の推進
事業	二十歳の集い
所属	生涯学習スポーツ課
事業概要	２０歳を迎える方を対象に、式典を開催する。 式典やアトラクションの企画・運営は、式典対象の代表者で組織された実行委員会が行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市二十歳の集い実行委員会設置要綱、団体等に交付する補助金等交付要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		613,000				
	財源内訳	一般財源	613,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		612,828				
	不用額等（円）		172				
	執行率（%）		99.97%				
実施内容			平成１５年４月２日から平成１６年４月１日までに生まれた方を対象に、対象の代表者で組織された二十歳の集い（旧成人式）実行委員会の企画・運営による式典を２部制で実施し、式典後には恩師ビデオレターを上映した。恩師ビデオレターについては、同実行委員会にて恩師との連絡調整や撮影を行った。 ・開催日　令和６年１月８日（成人の日） ・実行委員会　実行委員１８人				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	該当者人数	人	1,647				
	参加者人数	人	1,105				
	出席率	%	67.1				
	二十歳の集い実行委員会開催回数	回	5				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	会議・本番いずれも、計画どおりに事業を実施できた。 対象者にとって人生に一度の晴れ舞台であり、級友や恩師と久しぶりに再開できる良い機会となっていることから、必要性の高い事業であると考える。 また、運営に携わった実行委員からは「貴重な経験になった。」「一つの事業を行うために様々な準備が必要だと学べた。」「楽しく参加できた。」といった声があり、若者の生涯学習の場の一つとして意義あるものになっていると感じる。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も、実行委員及び関係各所と連携を図りながら、実行委員会の企画・運営による式典を継続して実施していく。計５回の実行委員会では、二十歳の誓い・司会・受付等の役割分担や恩師ビデオレターの撮影についての説明、式典のリハーサル等を行っており、実行委員の主体的な運営を促すためにも、現状のまま継続していく方針である。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第4節　生涯学習
施策項目	施策１　生涯学習の推進
事業	大学公開講座等
所属	生涯学習スポーツ課
事業概要	市内にある跡見学園女子大学、十文字学園女子大学及び立教大学の協力を得て、各大学の有する人材・施設を活用するとともに、個々の大学の特性をいかし、専門的で質の高い講座を開設することにより、市民の生涯学習機会の拡充を図る。
実施形態	□市が直接実施　■一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		577,000				
	財源内訳	一般財源	577,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		575,500				
	不用額等（円）		1,500				
	執行率（%）		99.74%				
実施内容			市内にある跡見学園女子大学、十文字学園女子大学及び立教大学の協力を得て、各大学の有する人材・施設を活用するとともに、個々の大学の特性をいかし、専門的で質の高い講座を開設した。実施にあたっては、各大学と委託契約を締結し、大学と新座市教育委員会が協議して企画運営を行った。 開催期間　令和５年９月～１２月				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	講座回数	回	8				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	各大学と委託契約を締結することで、市がバックアップを行いながら、個々の大学の特性をいかした専門的で質の高い講座を展開でき、市民の学習機会の充実に寄与している。受講者数からも当事業のニーズの高さがうかがえ、市民の生きがいの創出につながっていると考える。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も、市内に三つの大学があるという本市の特色をいかし、各大学と連携しながら、継続して事業を実施していく方針である。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第4節　生涯学習
施策項目	施策１　生涯学習の推進
事業	子ども大学にいざ実行委員会補助
所属	生涯学習スポーツ課
事業概要	市内大学、団体等と連携して、子どもの知的好奇心を満足させる学びの機会を提供する「子ども大学にいざ」の企画・運営主体である子ども大学にいざ実行委員会に対し、補助を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	子ども大学にいざ実行委員会設置要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		145,000				
	財源内訳	一般財源	145,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		145,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				
実施内容			子ども大学にいざ実行委員会を年３回開催し、８月に実施する事業に向けて協議・検討を行った。 構成員：１５人（十文字学園女子大学、雑木の会、新座市教育委員会） 実施日：令和５年８月２４日（木）、２６日（土） 参加者：市内小学４～６年生　定員４０名 ２４日３６人、２６日３５人				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	子ども大学にいざ参加者数（延べ人数）	人	71				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	会議・本番については、計画どおりに事業を実施できた。参加者や保護者からのアンケートには、普段の学校とは異なる学びに対する意欲が感じられ、その必要性を感じられる。異なる学校、学年の友達と普段とは異なる課題に取り組むことで、生きる力と生きがいを育むことに貢献できていると感じる。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	会議については、第１回（５月）でその年の子ども大学にいざの講義について方針を固め、第２回（７月）で応募状況等の報告、第３回（１月）で反省を行っている。委員との連携も図れているため継続する方針である。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第4節　生涯学習
施策項目	施策１　生涯学習の推進
事業	新座快適みらい都市市民まつり
所属	生涯学習スポーツ課
事業概要	市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、市民参加によって開催される新座快適みらい都市市民まつり文化祭実行委員会に対し、事業費の補助を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座快適みらい都市市民まつり文化祭実行委員会要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,703,000				
	財源内訳	一般財源	1,703,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		1,703,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容	新座快適みらい都市市民まつり文化祭実行委員会を年３回開催し、新座快適みらい都市市民まつり文化祭実行委員会要項に基づき、その年度に開催する文化祭に関する協議・検討を行った。 実行委員：24名 文化祭開催期間：令和5年10月17日（火）～11月19日（日） 参加者：985名 来場者：1,599名

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	参加者数	人	985				
	来場者数	人	1,599				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	会議・本番について、すべて計画どおりに実施できた。日頃から文化芸術活動に取組む皆さんの成果を発表する場であると同時に、来場者の皆さんに文化のすばらしさを感じ、楽しんでいただく場でもあり、参加者、来場者双方から事業継続を望む声が寄せられている。参加者、来場者双方の生きる力や生きがいの創出につながっていると考える。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	会議では、第１回（前年度２月）で実施する文化祭の方針を決め、第２回で予算等調整、その後分野ごとの小委員会を開催し、第３回（１月）で反省を行っている。委員との連携も取れており、事業を滞りなく実施できたため、継続の方針である。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第4節　生涯学習
施策項目	施策１　生涯学習の推進
事業	ギャラリー運営管理
所属	生涯学習スポーツ課
事業概要	市民ギャラリーに係る運営管理を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市民ギャラリー設置要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		115,000				
	財源内訳	一般財源	115,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		107,078				
	不用額等（円）		7,922				
	執行率（%）		93.11%				

実施内容	
	ギャラリーの維持管理を適切に実施し、快適かつ安全に利用できるように努めた。 また、ギャラリーの展示会の予定について、チラシを作成して公民館等に設置するとともに、市ホームページで周知した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	ギャラリー利用件数	件	23				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	市民に文化・芸術作品の展示及び鑑賞の場を設け、もって市民の芸術、文化の振興及び向上に寄与するという市民ギャラリーの設置目的に沿って施設の貸出しを行った。 また、必要な物品を整備するなど、利用者のニーズに対応した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も引き続き、市民の芸術、文化の振興及び向上に資する施設となるよう適切な維持管理に努める。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第4節　生涯学習
施策項目	施策1　生涯学習の推進
事業	にいざプラスカレッジ
所属	生涯学習スポーツ課
事業概要	「にいざプラスカレッジ」を実施する。 開催予定コース・会場 （1）にいざまなびコース　跡見学園女子大学 （2）にいざデザインコース　十文字学園女子大学 （3）にいざサポートコース＜健康づくり＞　立教大学
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　■その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,037,000				
	財源内訳	一般財源	767,000				
		特定財源	270,000				
	支出済額（円）		768,852				
	不用額等（円）		268,148				
	執行率（%）		74.14%				

実施内容
「自分を高め、地域を高める」学習の場をさらに推進するため、自分自身も地域もプラスとなるような学び舎となることを目指し、にいざプラスカレッジを開学した。 開学にあたっては、市長・教育長・市内３大学の関係者等で構成するにいざプラスカレッジ運営委員会を設置し、協議を行った。各大学の協力を得て、講師や教室等を提供して頂きながら実施した。 ・開催期間　令和５年９月～１２月 ・運営委員数　７人

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	修了者数	人	64				
	修了者率	%	87.7				
	受講満足度	%	87				
	運営委員会開催回数	回	2				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	各大学の教授がコーディネーターとなってカリキュラムの作成を行うことで、専門性の高い講義を市民に提供でき、アンケートでも満足度の高い結果となっている。講義内容以外にも、大学キャンパスに通う機会や他の受講生と交流する機会として、今後の開催を楽しみにする声も多く、必要性の高い事業であると考える。市民の生涯学習の場として、生きる力と生きがいの創出に寄与している。 講義当日は、市職員及び運営補助員（過去の受講生）による運営体制を取っており、市民による主体的な運営をより一層推進する方策については検討の余地がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も定期的に運営委員会を開催し、市民の学習ニーズの把握に努めながら取り組んでいく。また、引き続き各大学、コーディネーター及び運営補助員等と連携を図り、より良い運営方法を検討しながら、継続して事業を実施していく方針である。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第4節　生涯学習
施策項目	施策1　生涯学習の推進
事業	市民会館運営管理
所属	生涯学習スポーツ課
事業概要	市民会館に係る運営管理を行う。 株式会社ケイミックスパブリックビジネスを指定管理者とする（令和元年度～令和５年度）。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市民会館条例、新座市民会館規則

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		87,466,000				
	財源内訳	一般財源	87,466,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		87,408,253				
	不用額等（円）		57,747				
	執行率（%）		99.93%				

実施内容	
	指定管理者である株式会社ケイミックスパブリックビジネスが、市民会館の運営、維持管理、主催事業の開催等を行った。 また、現行の指定管理者の指定期間が令和５年度で終了するため、次期の指定管理者の選定を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	ホール及び会議室（和室を含む。）利用回数	回	2,859				
	ホール利用率	%	61.1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	指定管理者により、施設の適切な維持管理が行われた。 また、指定管理者が民間のノウハウを生かして様々な自主事業を行い、市民が優れた文化に触れる機会を提供した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も引き続き、会館の設置目的である市民の文化的向上と福祉の増進に向け、指定管理者と連携し、魅力ある施設運営を行う。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第4節　生涯学習
施策項目	施策1　生涯学習の推進
事業	ふるさと新座館ホール運営管理
所属	生涯学習スポーツ課
事業概要	ふるさと新座館ホールに係る運営管理を行う。 株式会社セイウンを指定管理者とする（令和４年度～令和８年度）。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市民会館条例、新座市民会館規則

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		4,153,000				
	財源内訳	一般財源	4,153,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		4,152,600				
	不用額等（円）		400				
	執行率（%）		99.99%				

実施内容
指定管理者である株式会社セイウンが、事業計画書に基づき、ふるさと新座館ホールの運営、維持管理、自主事業等を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	ホール利用件数	件	344				
	ホール利用率	%	36.5				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	指定管理者により、施設の適切な管理運営が行われた。 また、ホールの貸出業務に加え、市民の教育・文化活動の拠点として特色ある自主講演等も行った。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も引き続き、会館の設置目的である市民の文化的向上と福祉の増進に向け、指定管理者と連携し、魅力ある施設運営を行う。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第4節　生涯学習
施策項目	施策1　生涯学習の推進
事業	公民館運営審議会
所属	中央公民館
事業概要	社会教育法第２９条及び新座市立公民館条例第１９条の規定に基づき、公民館運営審議会を設置し、公民館における各種事業の企画実施等について調査審議を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	社会教育法第２９条及び新座市立公民館条例第１９条

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		84,000				
	財源内訳	一般財源	84,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		68,500				
	不用額等（円）		15,500				
	執行率（%）		81.55%				

実施内容	
	社会教育法第２９条及び新座市立公民館条例第１９条の規定に基づき、公民館運営審議会を設置し、公民館における各種事業の企画実施等について調査審議を行った。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	公民館運営審議会数	回	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	計画どおりに公民館運営審議会を開催し、評価や意見を頂くとともに、取り組むべき課題等について相互理解を深めた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	公民館運営審議会を定期的に開催する中で、事業内容について審議いただき、意見や提案を頂きながら、公民館事業の更なる充実を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第4節　生涯学習
施策項目	施策１　生涯学習の推進
事業	公民館施設管理
所属	中央公民館
事業概要	公民館及びコミュニティセンターに係る運営管理を行う。 １　公民館（５館） 中央公民館、栄公民館、栗原公民館、畑中公民館、大和田公民館 ２　コミュニティセンター（２館） 東北コミュニティセンター、西堀・新堀コミュニティセンター
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	社会教育法第5条第1項第3号

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		103,044,000				
	財源内訳	一般財源	86,472,000				
		特定財源	16,572,000				
	支出済額（円）		97,093,792				
	不用額等（円）		5,950,208				
	執行率（％）		94.23%				

実施内容	公民館及びコミュニティセンターに係る運営管理を行った。 １　公民館（5館） 中央公民館、栄公民館、栗原公民館、畑中公民館、大和田公民館 ２　コミュニティセンター（2館） 東北コミュニティセンター、西堀・新堀コミュニティセンター

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	施設等修繕箇所数	か所	28				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	公民館（5館）及びコミュニティセンター（2館）に係る運営及び維持管理を行った。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、公民館（5館）及びコミュニティセンター（2館）に係る運営及び維持管理を行う。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第4節　生涯学習
施策項目	施策１　生涯学習の推進
事業	公民館講座
所属	中央公民館
事業概要	市民の多様な学習ニーズに対応するため、学習機会を提供し、各種講座を行う。 実施予定講座 家庭教育・国際理解と交流・子どもたちの体験的学習・環境・芸術・文化・高齢社会・グループ・サークルとの連携・市民参画・観光・ＩＴ・人権に関する講座など
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	社会教育法第22条第1項関係

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		6,164,000				
	財源内訳	一般財源	5,842,000				
		特定財源	322,000				
	支出済額（円）		5,974,668				
	不用額等（円）		189,332				
	執行率（%）		96.93%				

実施内容
市民の多様な学習ニーズに対応するため、学習機会を提供し、各種講座を行った。 【実施講座】 　家庭教育・国際理解と交流・子どもたちの体験的学習・環境・文化芸術・高齢社会・グループ・サークルとの連携・市民参画・観光・ＩＴ・人権に関する講座など

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	講座数	講座	260				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	市民の多様な学習ニーズに対応するため、各種講座を開催することで、学習機会を提供することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、市民の多様な学習ニーズに対応するため、各種講座を開催し、市民に学習機会を提供していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第4節　生涯学習
施策項目	施策1　生涯学習の推進
事業	社会教育指導員
所属	中央公民館
事業概要	公民館・コミュニティセンターにおける講座の企画・運営、利用者の学習指導、サークルの育成等を行う社会教育指導員を配置し、市民の社会教育奨励を図る。 社会教育指導員　７人
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		10,348,000				
	財源内訳	一般財源	10,348,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		9,994,187				
	不用額等（円）		353,813				
	執行率（%）		96.58%				

実施内容	公民館・コミュニティセンターにおける講座の企画・運営、利用者の学習指導、サークルの育成等を行う社会教育指導員を配置し、市民の社会教育奨励を図った。 社会教育指導員　７人

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	社会教育指導員数	人	7				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	公民館・コミュニティセンターにおける講座の企画・運営を行うことで、社会教育の奨励を図った。また、サークルの育成支援を行った。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、公民館・コミュニティセンターにおける講座の企画・運営等を行い、市民へ社会教育の場を提供していくとともに、サークルの育成等にも努めていきたい。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第4節　生涯学習
施策項目	施策１　生涯学習の推進
事業	ふるさと新座館施設管理
所属	中央公民館
事業概要	ふるさと新座館に係る運営管理を行う。 株式会社セイウンを指定管理者とする（令和４年度～令和８年度）。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	地方自治法第244条の2第3項

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		53,800,000				
	財源内訳	一般財源	52,411,000				
		特定財源	1,389,000				
	支出済額（円）		53,720,530				
	不用額等（円）		79,470				
	執行率（%）		99.85%				

実施内容	ふるさと新座館に係る運営及び施設管理を行った。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	施設等修繕箇所数	か所	6				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	ふるさと新座館に係る運営管理を行った。令和４年度から、株式会社セイウンを指定管理者として、ふるさと新座館に係る運営管理を行っている。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、ふるさと新座館に係る運営及び施設維持管理を行う。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第4節　生涯学習
施策項目	施策1　生涯学習の推進
事業	公民館施設整備
所属	中央公民館
事業概要	公民館及びコミュニティセンター施設の機能維持・向上のための施設整備を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		12,450,000				
	財源内訳	一般財源	12,450,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		12,311,200				
	不用額等（円）		138,800				
	執行率（%）		98.89%				

実施内容	公民館及びコミュニティセンター施設の機能維持・向上のための施設整備を行うとともに、新座市立栄公民館長寿命化改修工事の基本設計を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	工事件数	件	8				
	委託件数	件	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	公民館及びコミュニティセンター施設の機能維持・向上のための施設整備を行った。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、公民館及びコミュニティセンター施設の機能維持・向上のための施設整備を行う。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第4節　生涯学習
施策項目	施策1　生涯学習の推進
事業	図書館協議会
所属	中央図書館
事業概要	図書館法第１４条及び新座市立図書館条例第１３条の規定に基づき、図書館協議会を設置する。協議会は図書館の運営に関し、館長の諮問に応じるとともに、図書館の行う図書館奉仕につき、館長に対して意見を述べる。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	図書館法、新座市立図書館条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		122,000				
	財源内訳	一般財源	122,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		107,000				
	不用額等（円）		15,000				
	執行率（%）		87.70%				

実施内容
図書館協議会を開催し、図書館の行う図書館奉仕に関する意見交換を行った。 新座市立図書館協議会の構成員　１０人 （学識経験者３人、学校教育関係者３人、社会教育関係者２人、家庭教育関係者２人） ＜令和５年７月２５日開催＞ 審議内容　令和４年度事業報告、令和５年度図書館予算、事業計画について等 ＜令和６年２月１４日開催＞ 審議内容　令和５年度事業中間報告について等

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	図書館協議会開催回数	回	2				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	計画どおりに図書館協議会を開催し、図書館からの報告について評価や意見をいただくとともに、今後取り組むべき課題の充実のための相互理解を深めた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も定期的に図書館協議会を開催し、図書館と図書館協議会との意見交換を活発にすることで、図書館事業のあるべき姿を共有し、より一層の図書館事業の充実を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第4節　生涯学習
施策項目	施策１　生涯学習の推進
事業	図書館資料整備
所属	中央図書館
事業概要	市民の学習活動、調査研究その他の多種多様な要望に応じるため、蔵書の充実を図る。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市立図書館条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		52,368,000				
	財源内訳	一般財源	52,368,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		52,307,916				
	不用額等（円）		60,084				
	執行率（%）		99.89%				

実施内容
図書等図書館資料を購入し、資料の充実を図った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	新聞・雑誌購入タイトル数	タイトル	338				
	図書・視聴覚資料購入タイトル数	点	7,466				
	電子図書館資料購入点数	点	2,321				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	市民の多様な要望に応えるため、図書や新聞、雑誌等の資料を購入し、蔵書の充実を図った。有料データベースも導入し、市民の学習活動及び調査研究を推進する環境を整備した。 電子図書館のコンテンツの充実を図り、ＤＸ推進及び非来館型サービスを推進した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	地域の知の拠点として、市民の学習活動及び調査研究その他多種多様な要望に応じるために、蔵書の充実は必要不可欠である。生涯にわたる学びを支援するため、多様な年代に対応した資料を揃え、提供していく。 また、地域の情報拠点としての機能として、デジタル化に対応したサービスの充実も図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第4節　生涯学習
施策項目	施策１　生涯学習の推進
事業	図書館施設管理
所属	中央図書館
事業概要	中央図書館の運営管理を行う。また、業務用端末機器については、福祉の里図書館、分館５館、東北コミュニティセンターサービススポット及び栗原５丁目図書サービススポット（ビブリア）分を含めて維持管理を行う。 福祉の里図書館及び中央図書館分館５館については、株式会社図書館流通センターを指定管理者とする（令和４年度～令和８年度）。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市立図書館条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		112,122,000				
	財源内訳	一般財源	112,122,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		110,858,451				
	不用額等（円）		1,263,549				
	執行率（%）		98.87%				
実施内容			地域の学習の拠点として、市内図書館網を整備し、利用の促進に努めた。 福祉の里図書館及び新座市立図書館分館において指定管理者制度を導入し、図書館運営の効率化及び利用の促進に努めた。 市の南部及び北部にサービススポットを設置し、利用者の利便性の向上を図った。				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	中央図書館貸出冊数	点	315,129				
	福祉の里図書館及び分館５館貸出冊数	点	315,642				
	東北コミセンサービススポット貸出冊数	点	59,339				
	栗原５丁目サービススポット貸出冊数	点	12,889				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	令和４年度と比較し、全体的な貸出数は減少しているが、新型コロナウイルス感染症拡大前よりも貸出数は多い水準で推移している。電子化、情報化が進み変化の大きい環境下にあり、図書館への住民要望も高度化・多様化しており、新たな課題への対応が求められている。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	地域の学びを支援する場として、多様な利用者の要望等に応えることのできる資料及び人員体制を充実させ、非来館型サービスも含め利用の促進を図っていく必要がある。地域の課題解決へ向けた対応が必要である。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第4節　生涯学習
施策項目	施策１　生涯学習の推進
事業	図書館講座、講習等
所属	中央図書館
事業概要	図書館利用の推進及び市民文化振興の一助として、講座、講習会等を開催する。また、地域の子育て支援策として、親子に本の楽しさを伝えるブックスタート事業（はじめてブックの配布）を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市立図書館条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		505,000				
	財源内訳	一般財源	505,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		449,808				
	不用額等（円）		55,192				
	執行率（%）		89.07%				

実施内容

「ブックスタート事業（はじめてブック）」については中止
５月〈子ども読書フェスティバルお楽しみ会〉参加人数：９２人
８月〈夏のワークショップ〉参加人数：１８人、〈夏の科学遊び講座〉参加人数：１９人
１０月〈秋の読書週間フェスティバル　絵本講座〉参加人数：５５人
１１月〈点訳講習会〉参加人数：６人
１２月〈冬のおたのしみ会〉参加人数：８３名
６月～３月〈朗読講習会〉（全４回）参加人数：２２人

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	講座延べ回数	回	10				
	講座延べ参加者数	人	295				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	新型コロナウイルス感染拡大防止のための規制が緩和され、オンライン開催から会場での開催となった。子どもの読書推進のための講座については、市民向けの講座から順次再開し、市民の関心も高く多くの参加があった。絵本講座においては、手話通訳付き講座として初めて実施し、手話による絵本読みや点字図書の展示等を行い、多様な読書について周知する機会となった。 読書のバリアフリー化に欠かすことのできない障がい者サービスへの協力を得ている朗読・点訳ボランティアの技術向上のための講習も必要な事業である。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	I	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	子どもの読書活動推進のため協働している図書館ボランティアについては、高齢化や新型コロナウイルス感染拡大期間中の活動の停止による協力者の減少があり、図書館活動を再開するにあたり新規参加者の養成が急務である。子どもの読書活動を推進するために必要な知識や技術を習得するためのボランティア養成講座を実施する。 市民を対象とした講座については、引き続き継続して実施する。 子育て支援のためのブックスタート事業（はじめてブック）については、乳幼児健診の場以外の実施方法について検討し、子どもの読書推進の必要性をＰＲしていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第4節　生涯学習
施策項目	施策１　生涯学習の推進
事業	視聴覚ライブラリー運営
所属	中央図書館
事業概要	視聴覚資料・機材を用いた学校教育や生涯学習活動を行う学校及び団体を援助するため、プロジェクター、スクリーン等の資料・機材の貸出しを行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市立視聴覚ライブラリー条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		673,000				
	財源内訳	一般財源	673,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		662,044				
	不用額等（円）		10,956				
	執行率（%）		98.37%				

実施内容	
	プロジェクター、スクリーン、ワイヤレスアンプ等の視聴覚機材の貸出を実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	視聴覚機材貸出回数	回	125				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	市民ニーズに応える機材を整備し、視聴覚機材を用いた生涯学習活動を促進した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	学校教育及び市民の生涯学習活動を支援するため、視聴覚機材の整備に努める。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第4節　生涯学習
施策項目	施策１　生涯学習の推進
事業	図書館施設整備
所属	中央図書館
事業概要	中央図書館の利便性向上を図るため、公衆無線ＬＡＮを設置する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		339,000				
	財源内訳	一般財源	339,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		332,310				
	不用額等（円）		6,690				
	執行率（%）		98.03%				

実施内容	情報化に対応するため、中央図書館に公衆無線ＬＡＮを設置した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	設置工事費一式	円	332,310				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	公衆無線ＬＡＮを設置することで、利用者の利便性の向上を図ることができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅵ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	情報化に対応した環境を整備する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第5節　文化芸術
施策項目	施策２　文化財の保存・活用
事業	文化財保護審議委員会
所属	歴史民俗資料館
事業概要	文化財保護法及び新座市文化財保護条例に基づき、文化財保護審議委員会を設置し、教育委員会の諮問に応じて各種文化財に関する事項を調査、審議する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		189,000				
	財源内訳	一般財源	189,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		155,500				
	不用額等（円）		33,500				
	執行率（%）		82.28%				
実施内容			文化財保護法及び新座市文化財保護条例に基づき、文化財保護審議委員会を設置し、教育委員会の諮問に応じて各種文化財に関する事項を調査、審議した。				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	新座市文化財保護審議委員会開催回数	回	3				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	年３回の会議の中で、文化財の新規指定に向け、市指定候補の文化財について意見交換等を行った。また、市内の既指定文化財の保存・活用や現状変更等許可申請について、専門家からの指導、助言を受けた。 指定文化財は指定日から長い時間が経過しているものも多く、時代や環境の変化に合わせた保存・活用を検討していく必要があることから、今後は会議において専門家の指導等が増えていくと予想される。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き定期的に会議を開催し、市内の文化財保護、新たな文化財の市指定化に努める。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第5節　文化芸術
施策項目	施策２　文化財の保存・活用
事業	文化財調査
所属	歴史民俗資料館
事業概要	各種文化財の基礎的な調査及び資料の整理並びに文化財の保護を図るため、発掘調査等を行う。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	文化財保護法や新座市文化財保護条例などの法律・条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		45,230,000				
	財源内訳	一般財源	43,730,000				
		特定財源	1,500,000				
	支出済額（円）		44,481,341				
	不用額等（円）		748,659				
	執行率（%）		98.34%				

実施内容	国庫・県費補助金を受けながら、市内遺跡確認調査を実施した。 大和田カミ遺跡等、過去に発掘調査を実施した遺跡の出土品等について、整理作業を進めた。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	確認調査	件	21				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	A	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	市内遺跡確認調査の件数は、当初の想定よりも多いものであった。コロナ禍以降、開発行為等が復調しており、今後も調査件数は同程度かそれ以上で推移すると考えられる。 埋蔵文化財を保護するためには、まず確認調査が必要となるので、国庫・県費補助金を得ながら着実に実施していく必要がある。 大和田カミ遺跡については、第１３・１４・１５地点の遺物整理作業を進め、報告書刊行に向けて事業を推進した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	市内での開発行為等が多ければ、それに応じて確認調査の件数も増える。国庫・県費補助金の増額要望も検討しながら、事業を継続していく。 大和田カミ遺跡については、令和７年度に第１１～１５地点の報告書編集、令和８年度に同書印刷製本と大和田カミ遺跡群全体の総括報告書の編集、令和９年度に総括報告書の印刷製本をして、事業完了となる予定である。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第5節　文化芸術
施策項目	施策２　文化財の保存・活用
事業	文化財補助
所属	歴史民俗資料館
事業概要	文化財所有団体の保護活動に対し、補助を行う。 1　市指定文化財：武州里神楽／大和田囃子／大和田氷川神社はだか神輿／中野の獅子舞 2　県指定文化財：平林寺建造物群（惣門・三門・仏殿・中門）防災設備保守点検 3　国指定文化財：平林寺境内林再生事業（令和６年度～）
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	新座市文化財保存事業費補助金交付要綱　等

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		294,000				
	財源内訳	一般財源	294,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		244,000				
	不用額等（円）		50,000				
	執行率（%）		82.99%				
実施内容			市指定無形文化財では市指定の４団体中、交付申請のあった武州里神楽・大和田囃子・大和田はだか神輿の３団体に補助金を交付した。 平林寺の防災設備保守点検では、平成３・４年度に設置した防災設備及び自動火災報知の保守点検を実施し、総事業費の1/4を市補助金で交付した。 ・総事業費　296,670円　　1/4市補助金　74,000円				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	市指定無形文化財補助金交付団体	団体	3				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	市指定無形文化財では、各団体に対し補助金を交付することで団体の活動に必要な道具の購入、修理等の事業を補助している。また、市補助金以外にも、伝統芸能サポートといった助成金事業や、記録動画作成事業といった情報を、積極的に団体に紹介している。 平林寺防災設備保守点検事業では、新座市文化財保存事業費補助金交付要綱に基づき、総事業費の1/4を市補助金で交付し、7月と12月に年2回の保守点検を実施している。 市指定無形文化財の披露の様子を撮影し、歴史民俗資料館で上映した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	補助金交付に関する手続きを継続して行う。 県や様々な助成団体の情報について、積極的に情報提供を行い、各団体の活動支援を行っていく。 市指定無形文化財の記録撮影を継続し、様々な場面・媒体での公開・普及によって後継者育成の一助とする。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第5節　文化芸術
施策項目	施策２　文化財の保存・活用
事業	文化財保存活用
所属	歴史民俗資料館
事業概要	各種文化財の保存及び活用を図るため、野火止用水平林寺堀の管理や文化財説明板の設置を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	文化財保護法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,925,000				
	財源内訳	一般財源	1,538,000				
		特定財源	387,000				
	支出済額（円）		1,924,450				
	不用額等（円）		550				
	執行率（%）		99.97%				

実施内容
既存の文化財説明板の撤去・設置（野火止公園内）と板面交換（武州里神楽）を実施した。 県指定史跡である野火止用水平林寺堀の清掃を実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	文化財説明板の設置等	件	2				
	野火止用水平林寺堀の清掃等	回	4				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	板面等の劣化が激しく、野火止用水を訪れる見学者に不便をきたしていた野火止公園内の説明板について、内容の見直しを図るとともに基礎部分からの交換を実施した。県指定史跡野火止用水の説明板であったため、事業費の1/2について県費補助金の交付を受けた。 武州里神楽の説明板について、板面が劣化していたため、内容を見直しつつ板面を交換した。 野火止用水平林寺堀について、溜池の清掃、浚渫を行い、維持管理を行った。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	設置から長期間が経過した説明板が多いことから、老朽化等により交換を要する文化財説明板がまだ多く存在している。板面の内容や設置場所、インターネットとの連携等、総合的な検討を踏まえた上で、劣化の激しいものから優先的に交換を進めていく。 県指定史跡である野火止用水の保存・活用を継続していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第5節　文化芸術
施策項目	施策２　文化財の保存・活用
事業	睡足軒の森運営管理
所属	歴史民俗資料館
事業概要	国指定天然記念物平林寺境内林の一部であり、平林寺から貸与された睡足軒の森を青少年の体験学習の場や市民等による文化的な活動場所として活用するための運営管理を行う。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	文化財保護法や新座市文化財保護条例などの法律・条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		4,911,000				
	財源内訳	一般財源	4,880,000				
		特定財源	31,000				
	支出済額（円）		4,015,649				
	不用額等（円）		895,351				
	執行率（%）		81.77%				

実施内容
市民団体・サークルの活動・コミュニケーションの場として、睡足軒・紅葉亭の施設の貸出しを行った。 コロナ禍以降休止していた市主催事業として「市民呈茶」を実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	市民呈茶	回	2				
	睡足軒・紅葉亭の施設利用	回	37				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	市民呈茶は年３回を予定していたが、令和５年度は２回の実施であった。 施設の貸出しは、コロナ禍で利用者数が少なくなっていたが、徐々に利用数が増加している。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も市民呈茶については協力者と調整をしながら、実施していく。 より多くの市民に睡足軒の森を利活用してもらうために、施設利用に関する周知を拡大し、市主催事業を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第5節　文化芸術
施策項目	施策２　文化財の保存・活用
事業	歴史民俗資料館運営管理
所属	歴史民俗資料館
事業概要	歴史民俗資料館複合施設に係る運営管理を行う。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	博物館法、新座市立歴史民俗資料館条例等

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		18,681,000				
	財源内訳	一般財源	18,681,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		17,880,129				
	不用額等（円）		800,871				
	執行率（%）		95.71%				

実施内容
保健センターとの複合施設として新たに開館し、平林寺等所蔵資料の特別展示及び全６回の企画展示、全８回の講演会・イベント等を実施した。 講演会・イベント等の参加者数は計１４５名であった。 また、市内小学校（６校５９７名）、市内外行政機関等（７団体１４１名）からの依頼による館内見学案内を実施した。 収蔵品の整理、新規受入れについては、７件の寄贈申出があり、これを受領した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	年間来館者数	人	6,468				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	旧歴史民俗資料館の来館者数に比して、来館者数が大幅に上昇した。 移転開館に伴う施設の目新しさに加え、デジタルサイネージなどの新設備や定期的な展示替え、企画展示や特別展示、イベント等を実施したことが来館者数増に直結したと考えられる。 新施設での展示に供するため、市民から新たな寄贈・寄託資料の申込みが寄せられた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	旧歴史民俗資料館と異なり、保健センターとの複合施設であるための制約（全館燻蒸ができない、イベントや団体見学の日程調整・会場の確保の自由度が低い）はあるものの、メリットとして親子連れなどの新規の来館者が増加した。 今後、定期的な展示替えやデジタルサイネージのコンテンツ追加、イベント等を継続して実施し、リピーターのみならず新規来館者の確保に一層努めていく。また、メディアやＳＮＳ等を活用し、積極的に情報発信を行う。 収蔵庫については、開館時点ですでに飽和状態に近く、貴重な新資料の受入れが難しい状態が続いている。館外に新たな収蔵スペースの確保を検討する必要がある。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第6節　スポーツ・レクリエーション
施策項目	施策１　スポーツ・レクリエーションの振興
事業	スポーツ推進
所属	生涯学習スポーツ課
事業概要	スポーツ推進委員を委嘱し、市民のスポーツ・レクリエーションの普及を図るとともに、スポーツ分野での活躍者を市民に周知するなど、スポーツ推進を図る。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	スポーツ基本法、新座市スポーツ推進委員に関する規則

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		2,019,000				
	財源内訳	一般財源	2,019,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		1,699,584				
	不用額等（円）		319,416				
	執行率（%）		84.18%				

実施内容
市民のスポーツ・レクリエーションの普及を図るため、スポーツ推進委員交流会及び定例会を実施した（スポーツ推進委員２９名）。 ・スポーツ推進委員定例会（内容：夏期巡回ラジオ体操、市民体育祭、南部支部南地区スポーツ推進委員交流会） ・埼玉県スポーツ推進委員理事会及び研修会 ・スポーツ推進委員講習会 ※令和５年度については南部支部南地区スポーツ推進委員交流会を実施

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	スポーツ推進委員定例会	回	4				
	埼玉県スポーツ推進委員理事会及び研修会	回	4				
	スポーツ推進委員講習会	回	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	・スポーツ推進委員定例会では、市の関連事業（夏期巡回ラジオ体操や市民体育祭）の概要について説明し、運営方法について多くの御意見をいただいた。 ・埼玉県スポーツ推進委員連絡協議会が主催する研修会及び理事会にスポーツ推進委員が出席し、他市との意見交換及び情報共有を行った。 ・南部支部南地区スポーツ推進委員交流会（例年はスポーツ推進委員講習会を実施）では、他市のスポーツ推進委員連絡協議会を招待し、ニュースポーツの普及及び他市との情報共有を行った。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も引き続きスポーツ推進委員定例会及び講習会を実施し、スポーツ・レクリエーション活動の普及に努めていく。 また、埼玉県スポーツ推進委員連絡協議会が主催する研修会及び理事会に出席し、他市との連携を強化していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第6節　スポーツ・レクリエーション
施策項目	施策１　スポーツ・レクリエーションの振興
事業	スポーツ教室
所属	生涯学習スポーツ課
事業概要	市内大学との連携によるスポーツ教室の開催により、市民の運動・スポーツの機会の創出及び健康維持・増進並びに市内スポーツの振興を図る。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		204,000				
	財源内訳	一般財源	204,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		202,107				
	不用額等（円）		1,893				
	執行率（%）		99.07%				

実施内容
市内大学と連携し、スポーツ教室を開催することにより、市民の運動・スポーツの機会の創出及び市内スポーツの振興を図った。また、スポーツ教室申込申請事務及び市HPでの周知を行った。 ・立教スポーツ教室を実施（乗馬教室、野球、サッカー、テニス）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	立教スポーツ教室	種目	4				
	参加人数	人	185				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	立教スポーツ教室の開催にあたり、立教大学担当者と密な連携を取りながら事業の準備及び運営を行うことができたが、事業の周知や選定の検討には課題が残った。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	参加人数については、定員割れしている種目があるため事業周知を強化するとともにニーズのある種目選定を検討する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第6節　スポーツ・レクリエーション
施策項目	施策１　スポーツ・レクリエーションの振興
事業	学校開放
所属	生涯学習スポーツ課
事業概要	市内小学校の校庭を開放し、市民の運動・スポーツの機会の創出及び健康維持・増進並びに市内スポーツの振興を図る。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市立学校施設の開放に関する規則

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,939,000				
	財源内訳	一般財源	67,000				
		特定財源	1,872,000				
	支出済額（円）		1,843,336				
	不用額等（円）		95,664				
	執行率（%）		95.07%				

実施内容
毎月第三土曜日の午前９時から正午までの時間帯において市内全小学校校庭を開放し、一般利用者の遊び場を提供した。 また、市HP及び広報を用いて事業の周知を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	実施場所	校	17				
	利用者数	人	1,167				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	市内小学校校庭を開放し、子どもたちが屋外で自由に遊ぶことのできる場所を提供し、市民のニーズに対応した。 参加人数については向上の余地があるため、事業周知の強化を図る。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	本事業を市民に浸透させるため、引き続き事業を実施する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第6節　スポーツ・レクリエーション
施策項目	施策１　スポーツ・レクリエーションの振興
事業	市民総合体育大会
所属	生涯学習スポーツ課
事業概要	広く市民の間にスポーツを普及させるとともにスポーツ精神を高揚し、市民の健康増進を図るため、毎年、市内の各運動施設で市民総合体育大会を開催するもので、公益財団法人新座市スポーツ協会加盟団体により２１競技２２種目を実施する。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		5,235,000				
	財源内訳	一般財源	5,235,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		5,043,500				
	不用額等（円）		191,500				
	執行率（%）		96.34%				

実施内容
受注者である（公財）新座市スポーツ協会が事業の運営・管理を行った。 ２１競技２２種目の競技を実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	参加団体	団体	21				
	参加人数	人	5,860				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	受注者による適切な事業の運営・管理が行われた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も引き続き、市民に対してスポーツを普及させるとともに健康増進を図るため、受注者と連携して事業の実施を行う。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第6節　スポーツ・レクリエーション
施策項目	施策1　スポーツ・レクリエーションの振興
事業	スポーツ協会補助
所属	生涯学習スポーツ課
事業概要	スポーツ・レクリエーション関係２４団体で構成される公益財団法人新座市スポーツ協会に対し、普及啓発に関する事業費及び人件費について補助を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	団体等に交付する補助金等交付要綱、新座市補助金等の交付に関する規則

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		23,111,000				
	財源内訳	一般財源	23,111,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		23,111,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容
スポーツ・レクリエーション関係２４団体で構成される公益財団法人スポーツ協会に対し、普及啓発に関する事業費及び人件費について補助を行った。 補助団体数：１団体 補助額：２３，１１１，０００円

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	補助団体数	団体	1				
	補助額	円	23,110,000				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	市民のスポーツ・レクリエーション振興を目的とした公益財団法人新座市スポーツ協会に対して補助を行い、団体の活動費として活用していただくことができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	時勢とともに地域のスポーツ活動は変化しており、部活動地域移行等の新たな課題も生じている。 公益法人である新座市スポーツ協会が本市のスポーツ・レクリエーション振興の核となり地域課題の解決に貢献できるよう支援していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第6節　スポーツ・レクリエーション
施策項目	施策１　スポーツ・レクリエーションの振興
事業	新座快適みらい都市市民まつり
所属	生涯学習スポーツ課
事業概要	市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、市民参加によって開催される新座快適みらい都市市民まつり市民体育祭実行委員会に対し、事業費の補助を行う。 なお、令和６年度は実施会場の陸上競技場が改修工事のため中止予定としている。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	市民体育祭実行委員会要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		3,100,000				
	財源内訳	一般財源	3,100,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		2,643,224				
	不用額等（円）		456,776				
	執行率（%）		85.27%				

実施内容	（公財）新座市スポーツ協会、町内会連合会、スポーツ推進委員及び教育委員会事務局の中から選出された委員で実行委員会を構成し、市民体育祭の企画・運営を行った。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	参加町内会数	町内会	23				
	参加人数	人	1,600				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進するとともに、町内会同士の情報共有や結びつきを深め、町内会活動の更なる活性化をすることができた。 参加町内会数についても昨年度と比較して増加している。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	現状では市民体育祭実行委員会の事務を生涯学習スポーツ課が担当しているが、実行委員会で中心的な役割を担う（公財）新座市スポーツ協会へ事務を移管することについて検討の余地がある。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第6節　スポーツ・レクリエーション
施策項目	施策１　スポーツ・レクリエーションの振興
事業	市民総合体育館運営管理
所属	生涯学習スポーツ課
事業概要	市民総合体育館に係る運営管理を行う。 公益財団法人新座市スポーツ協会を指定管理者とする（令和４年度～令和６年度）。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市スポーツ施設条例、新座市スポーツ施設規則

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		126,858,000				
	財源内訳	一般財源	114,419,000				
		特定財源	12,439,000				
	支出済額（円）		117,284,538				
	不用額等（円）		9,573,462				
	執行率（%）		92.45%				

実施内容	
	指定管理者である公益財団法人新座市スポーツ協会が、スポーツ施設の運営、維持管理、主催事業の開催等を行った。 また、指定管理者による管理運営の他、軽微な修繕等について市が直接実施した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	利用件数（総合体育館全施設）	件	29,281				
	指定管理料	円	117,712,100				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	小規模な施設修繕や物品修繕の対応は、市が対応するよりも施設の維持管理を専門としている指定管理者が対応した方が、より迅速で効率的な対応が見込まれる。指定管理者で対応することについて、検討の余地がある。 また、運動施設使用料還付金事務についても、利用料金制の採用による指定管理者の事務とすることで、より効率的な対応が見込まれる。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	指定管理者による対応が可能なものはできる限り指定管理者で対応できるよう、引き続き指定管理者と連携しながら、市民のスポーツ・レクリエーションの振興を図り、魅力ある施設の運営、適切な維持管理を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第6節　スポーツ・レクリエーション
施策項目	施策１　スポーツ・レクリエーションの振興
事業	福祉の里体育館運営管理
所属	生涯学習スポーツ課
事業概要	福祉の里体育館に係る運営管理を行う。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市スポーツ施設条例、新座市福祉の里体育館規則

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		970,000				
	財源内訳	一般財源	13,000				
		特定財源	957,000				
	支出済額（円）		967,381				
	不用額等（円）		2,619				
	執行率（%）		99.73%				

実施内容	
	福祉の里体育館の案内受付、使用料徴収、施設維持管理業務等は公益財団法人新座市シルバー人材センターに委託した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	利用件数	件	1,064				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	委託業者により、適切に業務が行われ、市民のスポーツ・レクリエーション振興が図られた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も市民のスポーツ・レクリエーション振興のため、委託業者と連携して施設運営を行う。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第6節　スポーツ・レクリエーション
施策項目	施策1　スポーツ・レクリエーションの振興
事業	体育館施設整備
所属	生涯学習スポーツ課
事業概要	体育館利用者及び入場者の安全管理や利用促進を図るため、施設の改修工事等を行う。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市スポーツ施設条例、新座市スポーツ施設規則

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		100,052,000				
	財源内訳	一般財源	12,590,000				
		特定財源	87,462,000				
	支出済額（円）		49,747,780				
	不用額等（円）		50,304,220				
	執行率（%）		49.72%				

実施内容	体育館利用者の安全管理や利用促進を図るため、施設の改修工事及び設備備品の購入等を行った。 主な実施事業 ・市民総合体育館空調設備設置工事及び非構造部材耐震化工事 ・市民総合体育館浄化槽補修工事 ・市民総合体育館コインロッカー購入

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	工事件数	件	4				
	工事金額	円	44,080,470				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	市内スポーツ施設は老朽化が進行しており、施設利用者の安全性や利便性の向上等を考慮すると改修工事や備品の更新などの対応が必要な施設及び設備が複数あるため、事業の必要性は高まっている。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	指定管理者と連携しながら、対応すべき施設や設備の優先順位を検討し、引き続き施設の改修や備品の更新を進めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策2　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第6節　スポーツ・レクリエーション
施策項目	施策1　スポーツ・レクリエーションの振興
事業	体育施設運営管理
所属	生涯学習スポーツ課
事業概要	体育施設に係る運営管理を行う。 公益財団法人新座市スポーツ協会を指定管理者とする（令和４年度～令和６年度）。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市スポーツ施設条例、新座市スポーツ施設規則

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		98,537,000				
	財源内訳	一般財源	80,769,000				
		特定財源	17,768,000				
	支出済額（円）		96,811,506				
	不用額等（円）		1,725,494				
	執行率（%）		98.25%				

実施内容	公益財団法人新座市スポーツ協会を指定管理者として、屋外スポーツ施設の管理運営を行った。 なお、スポーツ施設の土地賃貸借業務や学校施設夜間照明の電気料支払事務等は市が直接実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	体育施設等指定管理料	円	47,435,647				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	小規模な施設修繕や物品修繕の対応は、市が対応するよりも施設の維持管理を専門としている指定管理者が対応した方が、より迅速で効率的な対応が見込まれる。指定管理者で対応することについて、検討の余地がある。 また、運動施設使用料還付金事務についても、利用料金制の採用による指定管理者の事務とすることで、より効率的な対応が見込まれる。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	指定管理者による対応が可能なものはできる限り指定管理者で対応できるよう、引き続き指定管理者と連携しながら、市民のスポーツ・レクリエーションの振興を図り、魅力ある施設の運営、適切な維持管理を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第6節　スポーツ・レクリエーション
施策項目	施策１　スポーツ・レクリエーションの振興
事業	体育施設整備
所属	生涯学習スポーツ課
事業概要	体育施設利用者及び入場者の安全管理や利用促進を図るため、施設の改良改修工事等を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市スポーツ施設条例、新座市スポーツ施設規則

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		99,217,000				
	財源内訳	一般財源	29,797,000				
		特定財源	69,420,000				
	支出済額（円）		72,979,091				
	不用額等（円）		26,237,909				
	執行率（%）		73.56%				

実施内容
体育施設利用者の安全管理や利用促進を図るため、施設の改良改修工事及び設備備品の購入等を行った。 主な実施事業 ・総合運動公園陸上競技場改修工事 ・総合運動公園野球場ＢＳＯ表示器改修工事 ・総合運動公園陸上競技場ハードル等購入

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	工事件数	件	5				
	工事金額	円	60,829,791				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	市内スポーツ施設は老朽化が進行しており、施設利用者の安全性や利便性の向上等を考慮すると改修工事や備品の更新などの対応が必要な施設及び設備が複数あるため、事業の必要性は高まっている。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	指定管理者と連携しながら、対応すべき施設や設備の優先順位を検討し、引き続き施設の改修や備品の更新を進めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第2章　基本政策２　生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】
施策領域	第6節　スポーツ・レクリエーション
施策項目	施策１　スポーツ・レクリエーションの振興
事業	体育施設用地取得
所属	生涯学習スポーツ課
事業概要	馬場運動場用地の地権者が逝去され、相続人から用地売却の意向があったことを受け、当該用地を購入する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		180,953,000				
	財源内訳	一般財源	45,253,000				
		特定財源	135,700,000				
	支出済額（円）		180,952,292				
	不用額等（円）		708				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容
馬場運動場用地地権者の相続発生に伴い、当該地権者の申出により、賃貸借契約を締結していた馬場運動場用地の買取を実施した。 金額：１８０，９５２，２９２円

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	買取金額	円	180,952,292				
	買取面積	㎡	4546.54				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	市内のスポーツ施設の多くが借地であり、地権者の高齢化による相続対策が課題となっている。 相続により借地の買取要望は今後も高まっていくと思われる。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	地権者の相続に伴う借地の買取要望は今後も発生する可能性が十分あるため、引き続き、対応が必要となった際には財政部と調整しながら予算の確保及び事務の執行を進めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第1節　都市づくり
施策項目	施策１　計画的なまちづくりの推進
事業	都市計画審議会
所属	都市計画課
事業概要	新座市都市計画審議会条例に基づき、新座市都市計画審議会を設置し、都市計画に関する事項を調査・審議する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	都市計画法、新座市都市計画審議会条例、新座市都市計画審議会規則

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		231,000				
	財源内訳	一般財源	231,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		174,500				
	不用額等（円）		56,500				
	執行率（%）		75.54%				

実施内容
新座市都市計画審議会を開催し、都市計画に関する重要事項の調査・審議を行った。 新座市都市計画審議会の構成員　１４人（学識経験者、市議会議員、市民） ＜令和５年５月２６日開催＞ 審議内容　新座都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更について ＜令和５年１２月２０日開催＞ 審議内容　新座都市計画生産緑地地区の変更（案）について

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	開催回数	回	2				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	都市計画法第７７条の２第１項の規定により、新座市都市計画審議会を開催し、都市計画に関する重要事項の調査審議を行った。 令和５年度については、２件の諮問案件について調査審議を行い、立地適正化計画の策定に関して市から報告を行った。 また、審議会としての機能強化を図るため、委員構成の見直しを行い学識経験者を１名増員した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	市長の諮問に応じて都市計画に関する重要事項について調査審議を行い、都市計画マスタープランに基づくまちづくりを推進していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第1節　都市づくり
施策項目	施策１　計画的なまちづくりの推進
事業	まちづくり基礎調査
所属	都市計画課
事業概要	大和田一丁目地区（旧暫定逆線引き地区内の市街化調整区域）において市街地整備（組合土地区画整理事業）の実現可能性を探るため地権者への意向調査等を実施する。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		99,000				
	財源内訳	一般財源	99,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		99,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容
大和田一丁目が抱える周辺道路の課題（緊急車両のアクセス困難、自転車同士等の接触事故）を解決するため、計画的な市街地整備に向けた検討を行うことを目的として、現状把握や課題の整理、土地所有者の意向調査等を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	対象地権者数	人	78				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	農地及び住宅エリアの約９割（人数、面積）が市街化を望む結果となったことから、市街化編入に向け、引き続き事業を継続していく必要がある。今後、意向調査の結果報告会や地権者主体の発起人会及び準備組織の発足等、より一層の専門的知識が必要となることから、引き続き民間委託によって事業の効率化を図っていく。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅵ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	意向調査の結果報告会を踏まえた上で地権者主体の発起人会を早期に発足し、大和田一丁目のまちづくりコンセプト案（道路、街並み等）を固め、来年度当初に準備組織を発足できるよう、事業を推進していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第1節　都市づくり
施策項目	施策１　計画的なまちづくりの推進
事業	都市計画図等作成
所属	都市計画課
事業概要	都市計画図、街路図、都市計画変更の際に必要となる法規図書等を作成・印刷する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		923,000				
	財源内訳	一般財源	923,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		911,647				
	不用額等（円）		11,353				
	執行率（%）		98.77%				

実施内容
都市計画図や白図(地形図)等を作成・印刷し、都市計画事務に活用した。また、旧地形図や過年度に手続きを行った都市計画決定図書等の電子化を行い、長期保存文書検索システムに掲載した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	都市計画決定図書等電子化件数	件	28				
	旧地形図等原図電子化枚数	枚	160				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	都市計画図等の作成については、都市計画事務のみならず、まちづくり全般に関係する基礎資料となるものであり、さまざまな施策への貢献度は高いと考えられる。 また、都市計画決定図書等については、電子化を行い長期保存文書検索システムに掲載することで事務の効率化に貢献している。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	都市計画図等については、まちづくりに関する基礎資料として、今後も継続して作成する必要がある。 また、過年度の都市計画決定図書等については、令和６年度で概ね電子化が完了するため、今後は都市計画手続がなされた際に対応することになる。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第1節　都市づくり
施策項目	施策１　計画的なまちづくりの推進
事業	景観審議会
所属	都市計画課
事業概要	新座市景観条例に基づき、新座市景観審議会を設置し、景観形成に関する事項を調査・審議する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	景観法、新座市景観条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		39,000				
	財源内訳	一般財源	39,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		0				
	不用額等（円）		39,000				
	執行率（%）		0.00%				
実施内容			新座市景観条例に基づき、新座市景観審議会を設置し、景観形成に関する事項を調査・審議を行うものであるが、令和5年度は該当する案件がないことから未開催であった。 新座市景観審議会の構成員　５人（学識経験者）				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	開催回数	回	0				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	景観審議会は、景観形成に関する事項（景観計画の変更や景観法の届出に対し、勧告・命令をしようとする場合など）を調査・審議するため開催されるものであるが、令和５年度においては、これらの該当がなかったため、未開催であった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	景観計画の変更等を行うときは、新座市景観条例に基づき新座市景観審議会を開催し、良好な景観の形成を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第1節　都市づくり
施策項目	施策１　計画的なまちづくりの推進
事業	産業用地適地選定
所属	都市計画課
事業概要	新座市域内における産業用地の適地を調査する。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		2,882,000				
	財源内訳	一般財源	2,882,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		2,750,000				
	不用額等（円）		132,000				
	執行率（%）		95.42%				

実施内容
新座市内の新たな産業拠点となり得る地区の選定及び土地利用構想図案の作成を行った。選定に当たっては、企業立地動向等の統計情報から規模等の条件を設定し、市内に存する低未利用地条件に合致する複数の候補地を抽出した。また、主に物流業を営む民間事業者に対し、各候補地の評価や市場性等のヒアリングを実施し、その結果と、周辺道路等の交通利便性、上下水道の整備状況、周辺の土地利用状況及び事業化難度を総合的に評価することで、優先候補地（道場二丁目地区）を１か所選定したもの。また、同地区においては地権者への個別訪問を実施、現時点でのまちづくりに対する意向を調査した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	優先候補地	地区	1				
	個別訪問件数	件	79				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	産業用地適地となる優先候補地の選定及び土地利用構想図案の作成については、概ねスケジュールどおりに進み、令和５年度内に完了した。企業ヒアリングや地権者訪問及び概況整理の中でまちづくりを行う場合の課題抽出もできているため、今後の市街地整備についての地権者の意向を伺う際の説明資料とすることが可能となり、市街地整備を実施するとなった際の県との調整資料としても本事業の結果を活用することも可能になったものである。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅵ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	産業用地適地選定は完了しているため、今後はこの結果を対象地区地権者に報告しながら、今後のまちづくりに関しての意向調査や相談会及び勉強会等を進め、計画的なまちづくりを推進していくものである。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第1節　都市づくり
施策項目	施策１　計画的なまちづくりの推進
事業	土地区画整理事業特別会計繰出金
所属	都市計画課
事業概要	新座駅北口土地区画整理事業特別会計に係る繰出金
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		288,580,000				
	財源内訳	一般財源	288,580,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		288,580,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容	
	一般会計から新座駅北口土地区画整理事業特別会計へ繰出金を支出した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	支出回数	回	5				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	新座駅北口土地区画整理事業特別会計に対し、必要額に応じて予算を確保し、適正な時期に繰出金の支出を行った。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	新座駅北口土地区画整理事業特別会計との調整を行いながら、確実な予算確保及び執行を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第1節　都市づくり
施策項目	施策１　計画的なまちづくりの推進
事業	大和田二・三丁目地区土地区画整理事業
所属	都市計画課
事業概要	大和田二・三丁目地区土地区画整理事業の現地事務所を廃止する。また、環境影響評価事後調査書への意見に対する事業者の見解を作成する。さらに、清算交付金の一括交付を行う。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地区画整理事業施行に関する条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		192,241,000				
	財源内訳	一般財源	7,555,000				
		特定財源	184,686,000				
	支出済額（円）		191,985,498				
	不用額等（円）		255,502				
	執行率（%）		99.87%				

実施内容	
	大和田二・三丁目地区土地区画整理事務所が都市計画課へ移行となったため、環境センター東工場１階内にある現地事務所の廃止に伴い発生した粗大ごみについて、廃棄した。また、大和田二・三丁目地区土地区画整理事業に係る清算交付金の一括交付を行い、請求の意思確認ができない場合は、各法務局に供託した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	清算交付金一括交付件数	件	276				
	清算交付金供託件数	件	50				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	環境影響評価事後調査書への意見に対する事業者の見解は、期間内に意見が提出されなかったため、不要となった。 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業の現地事務所の廃止について、粗大ごみの廃棄は民間委託となったが、引っ越し作業は片付けの進捗状況を確認しながら職員が本庁舎等へ運搬を行っていたため、民間委託は不要となった。 清算交付金の一括交付は、大幅な遅延をすることなく職員で対応することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅵ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	大和田二・三丁目地区土地区画整理事業の現地事務所の廃止及び清算交付金の一括交付が完了し、また、環境影響評価事後調査書への意見に対する事業者の見解の作成が不要となったため、事業終了となる。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第1節　都市づくり
施策項目	施策１　計画的なまちづくりの推進
事業	土地区画整理事業
所属	新座駅北口土地区画整理事務所
事業概要	市域の中核拠点となる新たな市街地形成を図るため、ＪＲ武蔵野線新座駅の北側に位置する面積約３１．６ｈａの区域について、新座駅北口駅前広場を含む都市計画道路３・４・１７新座駅北口通線や都市計画道路３・４・１６大和田通線を整備するとともに、計画的な市街化を誘導し、現存する緑と調和した安全で快適な市街地環境の創出を図る。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	土地区画整理法、新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業施行に関する条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		989,395,000				
	財源内訳	一般財源	157,183,000				
		特定財源	832,212,000				
	支出済額（円）		722,399,000				
	不用額等（円）		266,996,000				
	執行率（%）		73.01%				

実施内容
事業計画に基づき、次のとおり各事業を実施した。 １　事業により移転等が発生する物件の補償料算定の基礎資料を作成するため、物件の調査及び積算を行った。 ２　区画道路築造工事、及び雨水管布設工事及び電線共同溝の詳細設計等を行った。 ３　雨水浸透トレンチ工事、雨水管布設工事及び区画道路築造工事等を行った。 ４　建物移転補償１４件、工作物移転補償３件及び借家・借間・立毛等補償３５件を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	新座駅北口土地区画整理事業進捗率	%	66				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	本事業は、新座駅北口周辺の計画的な土地利用のための良好な市街地を形成するため、計画的な都市基盤整備を行うものであり、既に完了した新座駅南口地区の整備に引き続き、新座駅北口駅前広場、幹線道路及び各宅地の整備など、着実な実施が求められている。 事業計画に基づき、権利者の協力を得ながら、道路整備に必要な用地確保のための物件移転補償及びそのための調査を行い、また、インフラ施設、道路等の整備及びその設計等を実施した。既に整備が完了し、土地を引き渡した場所については、住宅建設等、順次土地利用が図られている。 計画的な事業の推進に当たり、現時点での物件移転及び施工における課題を抽出し、それぞれの進め方や工程を再検討していく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	事業を着実に進めるために必要な工程等を再検討し、それと合わせて物件移転及び工事その他の必要な事業を進めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第1節　都市づくり
施策項目	施策１　計画的なまちづくりの推進
事業	建築紛争調停委員会
所属	都市計画課
事業概要	新座市中高層建築物の建築に係る紛争の調整に関する条例第１０条第５項の規定により、新座市建築紛争調停委員会を開催し、紛争の調停について審議を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市中高層建築物の建築に係る紛争の調整に関する条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		39,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	39,000				
	支出済額（円）		0				
	不用額等（円）		39,000				
	執行率（%）		0.00%				

実施内容	新座市中高層建築物の建築に係る紛争の調整に関する条例第６条第１項に基づく紛争の調整の申出によりあっせんを行った案件がなかったため、建築紛争調停委員会は開催されなかった。 建築紛争調停委員会の構成員　委員数５人（法律、建築、環境等の分野について識見を有する者） 開催回数　０件

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	開催回数	回	0				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	建築紛争調停委員会では、中高層建築物の建築に係る紛争の調整について、良好な近隣関係の保持、安全で快適な生活環境の保全を目的として審議を行う。 現状としては、中高層建築物に該当する共同住宅の建築事例はあるものの、申出の手続を進めるような紛争や相談が少ないため、あっせん、調停の手続に至る案件はなかった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	中高層建築物の建築について今後相談があった場合は、相談内容の精査や生活環境への影響を検討した上で、条例に基づいてあっせん、調停の手続を行う。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第1節　都市づくり
施策項目	施策１　計画的なまちづくりの推進
事業	ホテル等審査会
所属	都市計画課
事業概要	新座市ラブホテルの建築規制に関する条例第８条の規定により、新座市ホテル等審査会を開催し、ホテル等の建築について審査する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市ラブホテルの建築規制に関する条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		54,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	54,000				
	支出済額（円）		0				
	不用額等（円）		54,000				
	執行率（%）		0.00%				

実施内容	新座市ラブホテルの建築規制に関する条例第８条に基づく同意の申出がなかったため、ホテル等審査会は開催されなかった。 ホテル等審査会の構成員　委員数７人（市議会議員、知識経験者、教育関係機関代表及び公共的団体代表者） 開催回数　０件

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	開催回数	回	0				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	ホテル等審査会では、ラブホテル該当の当否及び建築の同意の適否について審議を行う。現状としては、ホテル等の建築について同意の申出がなされていないため、審査会の開催には至っていない。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	ホテル等の建築について相談があった場合は、窓口等で計画内容を把握し、事業者に対し十分に規制内容の周知を行う。申出があった場合は、条例に基づいてホテル等審査会を開催する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第1節　都市づくり
施策項目	施策２　空家等対策体制の充実
事業	空家等対策
所属	建築審査課
事業概要	安全・安心な生活環境を保全するため、空家等対策の推進に関する特別措置法及び新座市空家等の適切な管理に関する条例に基づき、空家等の適切な管理を行う。 また、令和５年度からは所有者や相続人等がいない空家について、財産清算人制度を活用し早期の解決を図る。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、新座市空家等の適切な管理に関する条例など

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		2,093,000				
	財源内訳	一般財源	2,093,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		2,014,425				
	不用額等（円）		78,575				
	執行率（%）		96.25%				

実施内容
近隣住民や町内会等から通報のあった管理不全の空家等については、速やかに現地調査や所有者等の調査を行い、自主改善を促す改善指導等により、空家等の適正な管理に努めた。 また、所有者や相続人等がなく改善が見込めない管理不全の空家等について、早期解決を図るため、相続財産清算人制度を活用し、２件の申立てをした。 さらに、空家等の発生防止や空家等に関する様々な相談について、空き家の担当部署と庁内の関係各課が相互に連携・協力する体制を整備し、迅速な解決を努めた。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	通報のあった管理不全の空家等の対応率	%	100				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	全国的な社会問題である空家等は市内でも年々増加している。特に、地域住民の生活環境に深刻な影響を与える管理不全の空家等に対してはその対策が必要とされる中、継続的な改善指導等によって、単年度において新たに覚知した件数以上の空家等を更地化を含めた多様なかたちで解決に結びつけた。これらの空家等が適正管理されたことに伴い、周辺地域の生活環境については一定の保全が図れたものと考える。 また、今後発生が予想される空家等に対しても対策を講じる必要があることから、その発生を抑制することを主たる目的の一つとして、庁内の関係各課が相互に連携・協力する体制を整備した。本体制整備によって、今後は空家等の発生予防のみならず、問題の早期解決などといった効果についても期待がされる。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	第２期新座市空家等対策計画における空家等の「発生予防」、「適正管理の促進」、「利活用の促進」、「管理不全の解消」の４つの基本方針に基づき、今後も所有者等への改善指導や啓発活動などの対応を継続して講じる空家等の適正な管理の推進を図っていく。 また、所有者や相続人等がなく改善の見込みがない管理不全の空家等については、公益性や費用の回収見込み等を検討した上で、引き続き相続財産清算人制度等を活用し、早期解決を目指す。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第2節　公共交通網
施策項目	施策１　公共交通網の充実
事業	東武東上線改善対策
所属	交通政策課
事業概要	東武東上線沿線の和光市、朝霞市、新座市、志木市、富士見市、三芳町、ふじみ野市及び川越市で構成する東武東上線改善対策協議会及び埼玉県を通じて、輸送力の増強や鉄道施設の整備・改善に関する要望活動を実施する。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　■その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	東武東上線改善対策協議会規約

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		5,000				
	財源内訳	一般財源	5,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		5,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				
実施内容			東武東上線改善対策協議会及び埼玉県を通じて、東武鉄道株式会社に対し、輸送力の増強や鉄道施設の整備・改善に関する要望活動を実施した。 ①　令和５年度東武東上線改善対策協議会要望 ②　令和５年度鉄道整備要望 　取りまとめを行う埼玉県に対し令和５年１１月７日（火）に要望書を回答				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	要望書提出回数	回	2				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	鉄道の輸送増強や施設の改善については、要望を行いすぐに改善いただけるものではないが、インフラとしての鉄道の役割は大きく、市民生活に直結することから、改善のために要望し続けることに意義があると考える。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後についても市民生活の利便性を向上させるため、継続して要望していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第2節　公共交通網
施策項目	施策１　公共交通網の充実
事業	武蔵野線旅客輸送改善対策
所属	交通政策課
事業概要	ＪＲ武蔵野線沿線の所沢市、新座市、朝霞市、さいたま市、川口市、越谷市、吉川市及び三郷市で構成する武蔵野線旅客輸送改善対策協議会及び埼玉県を通じて、輸送力の増強や鉄道施設の整備・改善に関する要望活動を実施する。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　■その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会規約

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		13,000				
	財源内訳	一般財源	13,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		13,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会及び埼玉県を通じて、東日本旅客鉄道株式会社に対し、輸送力の増強や鉄道施設の整備・改善に関する要望活動を実施した。 ①　令和５年度武蔵野線旅客輸送改善対策協議会要望 幹事市であるさいたま市から令和６年３月２９日（金）付で東日本旅客鉄道株式会社へ提出 ②　令和５年度鉄道整備要望 とりまとめを行う埼玉県に対し令和５年１１月７日（火）に要望書を回答

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	要望書提出回数	回	2				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	鉄道の輸送増強や施設の改善については、要望を行いすぐに改善いただけるものではないが、インフラとしての鉄道の役割は大きく、市民生活に直結することから、改善のために要望し続けることに意義があると考える。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後についても市民生活の利便性を向上させるため、継続して要望していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第2節　公共交通網
施策項目	施策１　公共交通網の充実
事業	自動車駐車場管理
所属	交通政策課
事業概要	志木駅南口駐車場及び新座駅南口駐車場の管理を行う。 自動車駐車場については、かもめ・日駐研共同企業を指定管理者とする（令和４年度～令和８年度）。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市自動車駐車場条例、新座市自動車駐車場施行規則

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		100,000				
	財源内訳	一般財源	99,000				
		特定財源	1,000				
	支出済額（円）		99,294				
	不用額等（円）		706				
	執行率（%）		99.29%				
実施内容			駐車場の看板の修理や動産保険料の支払いを行った。				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	志木駅南口駐車場　年間利用者数	台	68,054				
	新座駅南口駐車場　年間利用者数	台	120,056				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	A	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	・自動車駐車場設置の看板が破損し、急遽、修繕を行ったため、当初の想定以上の支出となった。 ・動産保険料の支払いを予定どおり実施した。”	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	・指定管理者との情報共有や担当による現地調査等により、自動車駐車場施設の状況を注視しながら、適宜、施設に係る諸費用の支出を行う。 ・自動車駐車場におけるキャッシュレス決済の導入、利用促進を進めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第2節　公共交通網
施策項目	施策１　公共交通網の充実
事業	自転車駐車場管理
所属	交通政策課
事業概要	電車、バス利用者等の利便性を図るとともに、駅周辺の放置自転車の誘発防止、街並みの美観維持を目的として設置している自転車等駐車場の維持管理を行う。 有料自転車等駐車場（志木駅前暫定自転車駐車場を除く。）については、かもめ・日駐研共同企業を指定管理者とする（令和４年度～令和８年度）。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市自転車等駐車場条例、新座市自転車等駐車場規則

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		6,143,000				
	財源内訳	一般財源	16,000				
		特定財源	6,127,000				
	支出済額（円）		6,019,693				
	不用額等（円）		123,307				
	執行率（%）		97.99%				

実施内容
自転車駐車場等の維持に係る諸費用を支出した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	志木駅南口地下自転車駐車場平均定期利用数	台	1,354				
	新座駅南口地下自転車駐車場平均定期利用数	台	2,373				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	自転車駐車場に係る諸費用について計画通り支出を行った。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	I	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	・指定管理者との情報共有や担当による現地調査等により、自転車駐車場施設の状況を注視しながら、適宜、施設に係る諸費用の支出を行う。 ・施設全般で老朽化が進んでおり、突発的な修繕等が必要となる可能性がある。 ・自転車駐車場におけるキャッシュレス決済の導入、利用促進を進めていく。 ・新座駅周辺の定期利用システムの老朽化に対応し、刷新を検討する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第2節　公共交通網
施策項目	施策１　公共交通網の充実
事業	コミュニティバス運行
所属	交通政策課
事業概要	市内公共施設や病院等の利用者の利便性を図るため、市コミュニティバスを運行する。 路線　４コース／便数　７便／運行日　年末年始を除く毎日（土日祝日は減便運行）／料金　大人１８０円、子ども９０円（市内在住の満７５歳以上の高齢者、障がい者及び妊産婦は無料乗車証等を提示することにより無料）
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市コミュニティバス運行に関する年度協定書

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		65,739,000				
	財源内訳	一般財源	65,703,000				
		特定財源	36,000				
	支出済額（円）		62,597,355				
	不用額等（円）		3,141,645				
	執行率（%）		95.22%				

実施内容	市内公共施設や病院等の利用者の利便性を図るため、市コミュニティバスを運行した。 年間運行日数　３６０日

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	年間利用者数（延べ人数）	人	154,221				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	路線バスの運行が困難な地域において、公共施設、病院等の利用者の利便性向上を図るため、コミュニティバスを運行し、市内の交通不便地域の解消に努めた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	市民等から、路線、運行時刻及び運行本数の更なる改善要望が寄せられているが、全国的な運転士不足により、運行本数の見直しや路線の拡大等は難しい状況である。 令和7年度に策定予定の地域公共交通計画の中で運行計画等を検討していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第2節　公共交通網
施策項目	施策１　公共交通網の充実
事業	路線バス運行支援
所属	交通政策課
事業概要	路線バスの待機場等の転貸等により、路線バスの運行を支援する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		12,476,000				
	財源内訳	一般財源	2,601,000				
		特定財源	9,875,000				
	支出済額（円）		12,474,109				
	不用額等（円）		1,891				
	執行率（%）		99.98%				

実施内容	路線バスの待機場等の転貸等により、路線バスの運行を支援した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	路線バス事業者への転貸箇所数	か所	4				
	路線バスバス停等設置支援箇所数	か所	4				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	路線バスの利便性を確保することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、地権者から土地を借り上げ、利便性の確保に努める。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第2節　公共交通網
施策項目	施策１　公共交通網の充実
事業	地域公共交通システム
所属	交通政策課
事業概要	コミュニティバス「にいバス」等の公共交通機関について、市民の利便性向上を図るため、地域公共交通会議を開催する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		315,000				
	財源内訳	一般財源	315,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		76,000				
	不用額等（円）		239,000				
	執行率（%）		24.13%				
実施内容			地域公共交通計画の策定に向けて必要な法定協議会を整備するとともに、同計画の意義や必要性、今後のスケジュール等について共有するため会議を開催した。 新座市地域公共交通会議の構成員　２８人 （公共交通事業者等の代表、公募市民、学識経験者、関係行政機関等） <令和６年３月２５日開催> 審議内容　新座市地域公共交通会議について 新座市地域公共交通計画の作成について				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	地域公共交通会議開催回数	回	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	地域公共交通会議は、道路運送法の規定に基づき、市内における需要に応じた市民生活に必要な旅客輸送の確保その他市民の利便の増進を図り、本市の実情に即した輸送サービスの実現に必要となる事項を協議し、並びに地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第６条第１項の規定に基づき、地域公共交通計画の作成及び実施に関し必要となる事項を協議するため設置している。そのような中、全国的に深刻化しているバスやタクシー運転手の成り手不足や、２０２４年問題に対応しながらも持続可能な公共交通を実現するためには、同会議において、協議を重ねながら解決策を見出す必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	I	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	地域公共交通計画の策定に向けては、地域公共交通会議における協議を重ねる必要があることから、会議資料の事前送付を前提に、会議中に多くの意見を引き出すことができるよう工夫を図り、本市にとって望ましい地域旅客運送サービスの実現に向けた計画の策定及び事業の実施を推進する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第2節　公共交通網
施策項目	施策１　公共交通網の充実
事業	自転車駐車場施設整備
所属	交通政策課
事業概要	市内自転車駐車場の経年劣化及び老朽化に伴う施設整備を実施する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市自転車駐車場条例、新座市自転車駐車場規則

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		7,074,000				
	財源内訳	一般財源	7,074,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		6,585,869				
	不用額等（円）		488,131				
	執行率（%）		93.10%				

実施内容	自転車駐車場の施設整備等を実施した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	志木駅南口地下自転車駐車場年間一時利用数	台	61,309				
	新座駅南口地下自転車駐車場年間一時利用数	台	115,703				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	新座駅南口地下自転車駐車場や栗原五丁目自転車駐車場の経年劣化、老朽化等に対応し、修繕を実施した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅵ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	施設全般の経年劣化、老朽化等が進んでいるため、今後も突発的に修繕が必要となる可能性がある。 施設設備の状況を注視し、必要に応じて修繕を実施する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第2節　公共交通網
施策項目	施策１　公共交通網の充実
事業	都市高速鉄道１２号線延伸促進
所属	地下鉄１２号線延伸促進室
事業概要	都市高速鉄道１２号線（都営大江戸線）の新座市及びＪＲ武蔵野線東所沢駅への延伸の早期実現に向け、延伸促進活動を行う。 新座市、清瀬市、所沢市及び練馬区で構成する都市高速鉄道１２号線延伸促進協議会を通じた延伸促進活動を行うとともに、市内関係団体代表者や地元選出議員等で構成する新座市都市高速鉄道１２号線延伸促進期成同盟会を通じた延伸促進活動を行う。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　■その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	都市高速鉄道１２号線建設促進基金条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		4,548,000				
	財源内訳	一般財源	2,219,000				
		特定財源	2,329,000				
	支出済額（円）		4,469,688				
	不用額等（円）		78,312				
	執行率（%）		98.28%				

実施内容	都市高速鉄道１２号線延伸促進協議会（幹事会・総会） 内容：事業報告及び収支決算について、役員の改選について 事業計画（案）及び収支予算（案）について 都市高速鉄道１２号線延伸促進期成同盟会（幹事会・総会） 内容：事業報告及び収支決算について、事業計画（案）及び収支予算（案）について 同盟会規約の一部改正について　ほか

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	都市高速鉄道１２号線延伸促進協議会総会	回	1				
	都市高速鉄道１２号線延伸促進協議会幹事会	回	2				
	１２号線延伸促進期成同盟会総会	回	1				
	１２号線延伸促進期成同盟会役員	回	2				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	都市高速鉄道１２号線延伸促進協議会において、調査研究、啓発活動、視察研修及び要望活動を実施した。都市高速鉄道１２号線延伸促進期成同盟会においては、総会及び役員会を開催し、啓発活動や埼玉県知事への要望活動を実施した。引き続き延伸実現に向けて活動を実施していく。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	都市高速鉄道１２号線延伸促進協議会 審議内容の充実を検討し、今後も定期的に勉強会や意見交換会等を行い、関係機関へのＰＲ活動を行っていく。 都市高速鉄道１２号線延伸促進期成同盟会 審議内容の充実を検討し、今後も引き続き役員会や総会を開催し、市民の意見等も広く聞き入れながら、地下鉄１２号線延伸促進活動や要望活動を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第2節　公共交通網
施策項目	施策１　公共交通網の充実
事業	志木駅南口エレベーター管理
所属	道路管理課
事業概要	橋上駅である東武東上線志木駅のバリアフリー施設として南口駅前広場に設置したエレベーターの維持管理を行う。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		2,318,000				
	財源内訳	一般財源	2,318,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		2,259,841				
	不用額等（円）		58,159				
	執行率（%）		97.49%				

実施内容	経年劣化によるエレベーターの維持管理を行った。 日常清掃　　１２か月 基本点検・定期点検　１２か月

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	清掃・点検回数	回	12				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	定期的に清掃及び点検を行い適正な維持管理に努めた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き定期的に清掃及び点検を行い維持管理に努めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第2節　公共交通網
施策項目	施策２　交通安全の確立
事業	放置自動車対策
所属	交通政策課
事業概要	新座市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例に基づき、放置自動車の移動、撤去及び処分を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		52,000				
	財源内訳	一般財源	52,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		0				
	不用額等（円）		52,000				
	執行率（%）		0.00%				

実施内容	本事業の該当となる事案が発生しなかった。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	廃物判定委員会開催回数	回	0				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	本事業の該当となる事案が発生しなかった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	事案が発生した場合には、新座市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例に基づき、放置自動車の移動、撤去及び処分を行う。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第2節　公共交通網
施策項目	施策２　交通安全の確立
事業	放置自転車対策
所属	交通政策課
事業概要	自転車等放置禁止区域に指定している志木駅周辺及び新座駅周辺において、放置自転車等に対する警告及び放置自転車の撤去や保管、返還等を行う。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市自転車等放置防止条例　等

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		14,755,000				
	財源内訳	一般財源	14,322,000				
		特定財源	433,000				
	支出済額（円）		14,086,059				
	不用額等（円）		668,941				
	執行率（%）		95.47%				

実施内容
放置自転車等に対する警告及び放置自転車の撤去や保管、返還等を実施した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	志木駅周辺自転車撤去台数	台	369				
	新座駅周辺自転車撤去台数	台	34				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	新型コロナ５類移行に伴い、人流が増加したことにより、志木駅周辺及び新座駅周辺の放置自転車について増加傾向にある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	放置自転車等の増加に対応し、引き続き撤去及び誘導業務の委託業者や駐輪場等の指定管理者と連携しながら、放置自転車等の状況を注視し、放置自転車対策を進める。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第2節　公共交通網
施策項目	施策２　交通安全の確立
事業	交通安全啓発対策
所属	交通政策課
事業概要	小学校新入学児童を対象に行う交通安全教室のほか、保育園・幼稚園、町内会、高齢者施設等から依頼を受けて交通安全教室の出前講座を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		136,000				
	財源内訳	一般財源	136,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		123,750				
	不用額等（円）		12,250				
	執行率（%）		90.99%				

実施内容	
	交通安全教室、出前講座を実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	出前講座実施回数（地域、団体対象）	回	2				
	出前講座参加人数（地域、団体対象）	人	70				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	A	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	・新型コロナ５類移行等に伴い、令和４年度と比べ、交通安全教室及び出前講座の事業回数、参加人数が増加した。 ・事業回数の増加に伴い、課の人員不足が懸念される。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	・警察と事業内容について適宜調整を行う。 ・引き続き、教育支援課や警察等と連携し、当事業を通じて市内の交通安全啓発を図る。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第2節　公共交通網
施策項目	施策２　交通安全の確立
事業	交通安全推進補助
所属	交通政策課
事業概要	新座市交通安全協会、新座市交通安全母の会及び新座市交通安全推進協議会に対し、補助を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　■その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	（各季　国、県、市が策定する）全国交通安全運動実施要綱、交通事故防止運動実施要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,711,000				
	財源内訳	一般財源	1,711,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		1,711,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容
交通安全協会、交通安全母の会及び交通安全推進協議会の活動に対する補助を実施した。 ＜新座市交通安全協会＞　構成人員：役員及び一般運転者会員 事業内容：広報・街頭活動、違法駐車の追放及び道路環境の整備等 ＜新座市交通安全母の会＞　構成人員：理事１２人 各種イベントにおける交通安全啓発活動等 ＜新座市交通安全推進協議会＞　構成団体：５０団体 全国交通安全運動及び交通事故防止運動の実施等

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	運動出発式参加人数	人	295				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	広く市民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付けるとともに、市民自身による道路交通環境の改善に向けた取組を推進するため、啓発活動等を実施している。特に、「自転車乗用時のヘルメット着用促進」「自転車・歩行者の交通事故防止」「横断歩道における歩行者優先の徹底」の三つを重点目標に掲げ、啓発品の配布等を通じて市民への呼びかけを行っている。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	交通安全啓発活動の更なる充実につながるよう、春及び秋の全国交通安全運動並びに夏及び冬の交通事故防止運動の実施体制や、運動期間内における街頭啓発の回数、パトロールの回数、時間帯等について検討し、より一層充実した交通安全運動の推進を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第2節　公共交通網
施策項目	施策２　交通安全の確立
事業	道路施設整備
所属	道路管理課
事業概要	市道の交通状況・安全度などに対応して、交通安全施設である道路反射鏡及び道路照明灯の設置・整備を行い、安全で円滑な道路交通と歩行者の安全を確保する。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		8,165,000				
	財源内訳	一般財源	7,415,000				
		特定財源	750,000				
	支出済額（円）		8,157,538				
	不用額等（円）		7,462				
	執行率（%）		99.91%				

実施内容	市道の交通事業・安全度などに対応して、交通安全施設である道路反射鏡及び道路照明灯の設置・整備を行い、安全で円滑な道路交通と歩行者の安全確保を図った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	道路反射鏡及び道路照明灯の新設数	か所	37				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	１ 道路反射鏡設置数２８基（令和６年３月末現在 総数２，７７５基） ２ 道路照明灯設置数１９基（令和６年３月末現在 総数９，６５０基） 市民要望に応え安全で円滑な道路交通と歩行者の安全確保を図った。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き交通安全施設である道路反射鏡及び道路照明灯の設置・整備を行い、安全で円滑な道路交通と歩行者の安全確保を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第3節　公園・緑地
施策項目	施策１　良好な自然環境の保全、活用、創出
事業	一般事務（緑化推進協議会）
所属	みどりと公園課
事業概要	みどりの保全及び緑化を推進し、良好な生活環境を形成することで、現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを達成するために必要な事項を協議する。 また、生産緑地計画図を作成する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市みどりのまちづくり条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		604,000				
	財源内訳	一般財源	604,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		484,100				
	不用額等（円）		119,900				
	執行率（%）		80.15%				
実施内容			新座市緑化推進協議会を開催し、「新座市みどりの基本計画アクションプラン第１期」の策定について必要な事項を協議した。 新座市緑化推進協議会の構成員　１２人（市議会議員、学識経験者、市民、市職員） また、令和５年度都市計画生産緑地地区の変更に伴い、都市計画変更手続において必要書類となる生産緑地変更計画図を作成した。				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	新座市緑化推進協議会開催回数	回	2				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	令和５年度については、令和５年３月に策定した「新座市みどりの基本計画」の実施計画である「新座市みどりの基本計画アクションプラン第１期」の策定について協議し、今後の「新座のみどり」のあり方について相互理解を深めた。 生産緑地計画図について、大和田二・三丁目地区土地区画整理事業の影響で例年に比べ生産緑地地区の変更等の件数が多かった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	令和６年度以降については、令和６年３月に策定した「新座市みどりの基本計画アクションプラン第１期」を効果的に推進するため、進捗状況や成果を確認し、評価・改善方法等について協議していく。 また、協議内容の一層の充実に向けて、市内雑木林の現地視察等を検討し「新座市のみどり」についてより理解を深め、みどりの保全及び緑化の推進に係る施策の質の向上を図っていく。 生産緑地計画図について、都市計画変更手続において必要書類となるため引き続き作成していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第3節　公園・緑地
施策項目	施策１　良好な自然環境の保全、活用、創出
事業	みどりのボランティア活動
所属	みどりと公園課
事業概要	市内の緑地の保全と活用を図るため、雑木林の下草刈りや清掃等を行うグリーンサポーターの活動や緑地内の植物の盗掘・不法投棄等を防止する緑の保全巡視員の活動など、市民参加による緑地保全・緑化推進活動を推進する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市グリーンサポーター設置要綱、新座市緑の保全巡視員設置要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		973,000				
	財源内訳	一般財源	973,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		956,155				
	不用額等（円）		16,845				
	執行率（%）		98.27%				

実施内容	
	市内の緑地の保全と活用を図るため、管理緑地の下草刈りや清掃等を行うグリーンサポーターを活動を年度内で４１回実施した。 緑地内の植物の盗掘・不法投棄等を防止する緑の保全巡視員の活動を随時実施した。また、野寺カタクリ山（野寺三丁目保全緑地）の開園に当たり、園内の維持管理作業を実施した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	新座市グリーンサポーター活動参加人数	人（延べ）	567				
	新座市緑の保全巡視活動参加人数	人（延べ）	232				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	新座市グリーンサポーター活動においては、市民の憩いの場として緑を身近に親しんでいただく場として、下草刈り、枯枝集積、落葉収集や園路へのチップ撒き等を行い、緑地の保全に努めた。世話役が主体となり職員が立会い、打合せながら、整備を進めた。 新座市緑の保全巡視活動においては、緑の保全巡視員のみで、植物の盗掘や不法投棄等を防止するため巡視を実施した。また、ゴミ収集や動植物の観察も併せて実施した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	新座市グリーンサポーターの人数は令和６年４月３日現在で４８名であり、８箇所の緑地を各２回～６回程度作業を実施している。 今後１０年先を見据えた場合、現時点でボランティアの人員が高齢の方が多いため、人員の減、他課所管のボランティア団体との兼合いもあるが、新規加入のボランティア人員の確保が必要である。 人員確保については、今後ホームページや広報での募集と合わせて、活動日に「人員募集のぼり旗」の掲示やパンフレットを配置し募集を掛けるなどの対策をする。 新座市緑の保全巡視員の人数は令和６年４月３日現在で２２名で、高齢化が進んでいるため、引き続きホームページや広報で募集を掛けている。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第3節　公園・緑地
施策項目	施策１　良好な自然環境の保全、活用、創出
事業	みどりの保全協定緑地等管理
所属	みどりと公園課
事業概要	樹木等が一団となって存する緑地で、その面積がおおむね３３０平方メートル以上の樹林及び緑地について、相当の期間を定めて、当該緑地の所有者等とみどりの保全協定を締結し、市民に開放するために市民憩いの森として整備し、管理する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市みどりのまちづくり条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		38,123,000				
	財源内訳	一般財源	24,563,000				
		特定財源	13,560,000				
	支出済額（円）		37,564,631				
	不用額等（円）		558,369				
	執行率（%）		98.54%				

実施内容	利用者及び近隣の安全対策等のため、管理緑地において越境枝の剪定、枯れ木の伐採等を実施した。 市民憩いの森において、障がい者団体による清掃業務を実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	みどりの保全協定緑地等保全箇所数	か所	16				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	適切な時期に適切な方法で管理することができた。 ナラ枯れに係る整備については、伐採等の外に植栽及び燻蒸処理を併せて行った。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	みどりの保全協定緑地等の草刈り、剪定、伐採等を行い、緑地等の管理に努めるとともに、市内に残されている貴重な緑地を将来にわたり保全していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第3節　公園・緑地
施策項目	施策１　良好な自然環境の保全、活用、創出
事業	みどりの保全協定緑地等施設整備
所属	みどりと公園課
事業概要	市民が自然に親しみながら緑の多い憩いの場として利用できるよう、みどりの保全協定緑地（憩いの森）及び保全緑地の整備、維持管理及び補修等を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市みどりの保全協定書

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		13,300,000				
	財源内訳	一般財源	13,300,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		12,898,600				
	不用額等（円）		401,400				
	執行率（%）		96.98%				

実施内容	
	市内管理緑地において、市民開放に向けての整備工事、施設の突発修繕等を実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	堀ノ内二丁目保全緑地樹木伐採抜根本数	本	49				
	妙音沢緑地柵補修延長	m	48				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	市民の憩いの場として、安全に利用していただくよう、経年による劣化や損傷した施設を修繕し利用していただいている。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も継続して、市内管理緑地において、市民開放に向けての整備工事、施設の突発修繕等を実施していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第3節　公園・緑地
施策項目	施策１　良好な自然環境の保全、活用、創出
事業	緑化推進助成
所属	みどりと公園課
事業概要	平林寺境内林の樹木の保全を目的として、平林寺に対し、管理費の一部を助成する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	緑地保全特別助成金交付要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		300,000				
	財源内訳	一般財源	300,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		300,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				
実施内容			平林寺に対し、平林寺境内地の樹木の保全及び管理を目的とした管理費の一部を助成した。 助成金額：３００，０００円				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	助成件数	件	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	事業として継続はできているが、近年拡大している「カシノナガキクイムシ」による「ナラ枯れ」の影響により、平林寺境内地の樹木を含めた市内雑木林の樹木の枯死が広がっており、管理費が増大しているため、助成金の増額を検討していく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	助成金の増額を検討しながら、新座市の代表的な雑木林である平林寺境内地の樹木の保全の一助となるよう事業を継続していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第3節　公園・緑地
施策項目	施策２　憩いの場となる公園の充実
事業	一般事務（大和田三丁目公園整備検討協議会）
所属	みどりと公園課
事業概要	令和６年度に整備完了を予定している(仮称)大和田三丁目公園について、地域の皆様や各関係者の意見及び要望を聴取するために必要な事項を協議する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	大和田水辺の丘公園整備検討協議会開催要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		5,566,000				
	財源内訳	一般財源	5,566,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		5,207,921				
	不用額等（円）		358,079				
	執行率（%）		93.57%				

実施内容
令和６年度末に整備完了を予定している大和田水辺の丘公園について 、地域の方や各関係者の意見及び要望を聴取するため、協議会を開催した。 大和田水辺の丘公園整備検討協議会　構成員　20人 ＜令和5年4月21日開催＞審議内容　基本設計案及び今後の工事について ＜令和5年12月21日開催＞審議内容　今後の工事予定及び公園名称の決定について

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	協議会開催回数	回	2				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	本協議会は、令和６年度末に整備完了を予定している大和田水辺の丘公園について、地域の方や各関係者の意見及び要望を聴取するため、開催しており、協議会では各会員から活発な意見を頂いている。第三者として参考になる意見をいただいており、設計に反映等している。名称の決定方法についても、会員の意見を反映させた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	令和6年度の本公園の完成まで継続して、本事業は行う。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第3節　公園・緑地
施策項目	施策２　憩いの場となる公園の充実
事業	公園管理
所属	みどりと公園課
事業概要	市民が都市公園等を安全で快適に利用できるように、修繕（遊具、トイレ、水道、ベンチ、園内灯等）、清掃、除草、樹木剪定等の施設の維持管理を行う。 栄緑道については、公益財団法人新座市スポーツ協会を指定管理者とする（令和４年度～令和６年度）。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	都市公園法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		145,409,000				
	財源内訳	一般財源	142,408,000				
		特定財源	3,001,000				
	支出済額（円）		142,485,701				
	不用額等（円）		2,923,299				
	執行率（%）		97.99%				

実施内容
市民が公園を安全で快適に利用できるように、遊具・トイレ・水道・ベンチ・園内灯等の修繕、公園の清掃、除草、樹木剪定等を行い、安全かつ有効に利用されるよう各施設の維持管理を行った。 対象施設　都市公園・準公園・ポケットパーク 計１７８か所

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	除草・樹木剪定・伐採業務委託件数	件	110				
	管理・清掃・点検業務委託件数	件	16				
	施設修繕件数	件	34				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	必要な修繕・清掃・除草・樹木剪定等を行ったことによって、安全で快適な公園環境を維持することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	公園を安全で快適に利用できるように、日常的に点検を行いながら、必要な修繕・清掃・除草・樹木剪定等を実施し、良好な公園環境の維持管理に努める。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第3節　公園・緑地
施策項目	施策２　憩いの場となる公園の充実
事業	公園施設整備
所属	みどりと公園課
事業概要	１　都市公園等について、各施設の遊具などの維持補修や園内の改良改修を行う。 ２　(仮称)大和田三丁目公園整備について、設計及び工事を一括で行う。 ３　新座セントラルキッズパークを整備するため、多目的広場等の工事を行う。 ４　野火止フォレストパークの新たな出入口を整備するため、通路等に係る改良改修工事を行う。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	都市公園法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		390,388,000				
	財源内訳	一般財源	122,888,000				
		特定財源	267,500,000				
	支出済額（円）		381,098,790				
	不用額等（円）		9,289,210				
	執行率（%）		97.62%				

実施内容	
	1 職員による日常点検や遊具業者による年1回の遊具点検を行い、必要に応じて、維持補修や改良改修工事を実施した。 2 (仮称)大和田三丁目公園整備について、設計及び工事を一括で事業実施中。 3　新座セントラルキッズパークについて、多目的広場等の工事を実施した。 4　野火止フォレストパークについて、新たな出入口整備工事を実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	維持補修	件	4				
	改良改修工事件数	件	28				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	１　施設の維持補修、改良改修工事を行うことによって、公園を安全で快適に利用することができている。 ２　整備検討協議会等の意見を参考にしつつ、問題なく事業実施できている。 ３　多目的広場等の工事を実施し、計画していた全ての公園整備が完了した。 ４　出入口及び通路の整備工事を実施し、計画していた全ての工事が完了した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	１　公園を安全で快適に利用できるように、引き続き施設点検を行い、維持補修、改良改修工事を行っていく。 ２　引き続き、各関係者の意見を取り入れながら整備を実施していく。 ３　事業が終了したため、今後の取組方針はない。 ４　事業が終了したため、今後の取組方針はない。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第3節　公園・緑地
施策項目	施策２　憩いの場となる公園の充実
事業	石神三丁目緑地用地取得
所属	みどりと公園課
事業概要	相続の発生に伴い、現在借地している石神三丁目緑地用地を購入する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		239,493,000				
	財源内訳	一般財源	60,293,000				
		特定財源	179,200,000				
	支出済額（円）		239,492,100				
	不用額等（円）		900				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容
石神三丁目緑地については、これまで借地による都市公園として市民に開放していたが、相続の発生に伴い、公園用地の買い取り要望を受けた。貴重な緑地を保全し、引き続き都市公園として維持していくため、令和５年７月、市は土地所有者と土地売買契約書を締結し、当該公園用地を取得した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	契約件数	件	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	石神三丁目緑地について、市有地になったことにより、恒久的に都市公園として維持していくことができるようになった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅵ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	事業が終了したため、今後の取組方針はない。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第3節　公園・緑地
施策項目	施策２　憩いの場となる公園の充実
事業	児童遊園管理
所属	みどりと公園課
事業概要	市民が児童遊園を安全で快適に利用できるように、修繕（遊具、トイレ、水道、ベンチ、園内灯等）、清掃、除草、樹木剪定等の施設の維持管理を行う。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	児童福祉法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		51,622,000				
	財源内訳	一般財源	51,622,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		51,267,645				
	不用額等（円）		354,355				
	執行率（%）		99.31%				

実施内容	市民が安全かつ有効に利用できるよう、児童遊園の遊具・トイレ・水道・ベンチ・園内灯等の修繕、児童遊園の清掃、除草、樹木剪定など、各施設の維持管理を行った。 対象施設　児童遊園　５９か所

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	除草・樹木剪定・伐採業務委託件数	件	42				
	清掃業務委託件数	件	6				
	施設修繕件数	件	16				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	必要な修繕・清掃・除草・樹木剪定等を行ったことによって、安全で快適な環境を維持することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	児童遊園を安全で快適に利用できるように、日常的に点検を行いながら、必要な修繕・清掃・除草・樹木剪定等を実施し、良好な児童遊園環境の維持管理に努める。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第3節　公園・緑地
施策項目	施策２　憩いの場となる公園の充実
事業	児童遊園施設整備
所属	みどりと公園課
事業概要	児童遊園について、安全で快適に利用できるよう、各施設の遊具などの維持補修や園内の改良改修を行う。 馬場一丁目児童遊園について、移設等に係る整備を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	児童福祉法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		44,924,000				
	財源内訳	一般財源	44,924,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		40,882,196				
	不用額等（円）		4,041,804				
	執行率（%）		91.00%				

実施内容	職員による日常点検や遊具業者による年1回の遊具点検を行い、必要に応じて、維持補修や改良改修工事を実施した。 馬場一丁目児童遊園について移設の工事を実施した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標							

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	施設の維持補修、改良改修工事を行うことによって、公園を安全で快適に利用することができている。 馬場一丁目児童遊園について移設工事を実施し、計画していた全ての公園整備が完了した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	公園を安全で快適に利用できるように、引き続き施設点検を行い、維持補修、改良改修工事を行っていく。 馬場一丁目児童遊園については事業が終了したため、今後の取組方針はない。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第3節　公園・緑地
施策項目	施策２　憩いの場となる公園の充実
事業	総合運動公園管理
所属	みどりと公園課
事業概要	市民を始め、多くの人々に利用される市のスポーツ・レクリエーションの拠点である総合運動公園について、安全かつ快適に利用できるよう運営管理を行う。 公益財団法人新座市スポーツ協会を指定管理者とする（令和４年度～令和６年度）。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	都市公園法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		73,783,000				
	財源内訳	一般財源	70,783,000				
		特定財源	3,000,000				
	支出済額（円）		72,108,824				
	不用額等（円）		1,674,176				
	執行率（%）		97.73%				

実施内容	
	総合運動公園については、平成８年１０月からの供用開始以降、市のスポーツ・レクリエーションの拠点として、市民を始め、多くの人々に利用されている。運営管理については、公益財団法人新座市スポーツ協会を指定管理者として施設の管理を行わせた一方、市は、緊急を要する施設修繕や樹木剪定等を行った。また、当該公園用地６６，５３４．２５㎡の土地所有者３４名に対し、用地補償金を支払った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	新座市体育施設等の管理運営に係る基本協定	件	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	総合運動公園を含む体育施設等指定管理は、体育施設等に指定管理者制度を導入した平成２５年度以降、公益財団法人新座市スポーツ協会を指定管理者として施設の管理を行わせている。このため、当協会の蓄積されたノウハウのもとで適切に運営管理が行われた結果、安全かつ快適な公園利用に貢献した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	指定管理に係る施設使用料については、地方自治法第２４４条の２第８項に定める利用料金制を採用せず、市の歳入として取り扱ってきた。令和７年度以降の指定管理者選定方法については、民間事業者を含めた公簿とすることを決定し、利用料金制を採用することで、経営努力による使用料収入の増加及びより質の高い施設管理が期待される。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第3節　公園・緑地
施策項目	施策２　憩いの場となる公園の充実
事業	総合運動公園施設整備
所属	みどりと公園課
事業概要	市民を始め、多くの人々に利用される市のスポーツ・レクリエーションの拠点である総合運動公園について、安全かつ快適に利用できるよう、各施設の改良改修を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	都市公園法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		780,000				
	財源内訳	一般財源	780,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		770,000				
	不用額等（円）		10,000				
	執行率（%）		98.72%				

実施内容	
	総合運動公園については、平成８年１０月からの供用開始以降、市のスポーツ・レクリエーションの拠点として、市民を始め、多くの人々に利用されている。市は、苦情や要望等による突発的な施設改修等を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	施設改良改修工事	件	2				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	令和５年度については、総合運動公園水道水栓設置工事及び総合運動公園牡丹園防草シート更新工事の２件を実施した結果、安全かつ快適な公園利用に貢献した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後についても、苦情や要望等による突発的な施設改修等を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第4節　道路
施策項目	施策１　道路交通網の整備
事業	道路拡幅用地取得
所属	道路管理課
事業概要	市道の危険箇所等の改善を図る目的で、道路整備基本計画に基づき、拡幅用地を取得する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	道路法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		182,700,000				
	財源内訳	一般財源	70,463,000				
		特定財源	112,237,000				
	支出済額（円）		114,226,169				
	不用額等（円）		68,473,831				
	執行率（%）		62.52%				

実施内容
市道第５号線（水道道路） 用地取得１件、物件移転補償１件 市道第８号線（陣屋通り） 用地取得３件、物件移転補償３件 市道第１１１号線（こもれび通り） 用地取得１件、物件移転補償１件

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	用地取得件数	件	5				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	歩行者の安全性や快適性に配慮し、道路の拡幅や歩道の確保を新座市道路整備基本計画に基づいて計画的に進め、安全な道路環境づくりに取り組んだ。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後についても、引き続き新座市道路整備基本計画に基づき、道路の拡幅や歩道の確保について取り組む。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第4節　道路
施策項目	施策１　道路交通網の整備
事業	生活道路拡幅用地取得
所属	道路管理課
事業概要	歩行者の安全性と道路の利便性の向上のため新座市生活道路拡幅整備要綱に基づき建築行為等のタイミングに併せ、後退用地を取得する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		4,000,000				
	財源内訳	一般財源	4,000,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		3,986,191				
	不用額等（円）		13,809				
	執行率（%）		99.65%				

実施内容
生活道路拡幅整備要綱に基づく用地取得　２件（野火止二丁目地内、野火止八丁目地内）

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	用地取得件数	件	2				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	建築基準法に基づく後退ラインを超える用地を取得することができたことで、一定の効果（歩行者の安全性と道路の利便性の向上）が得られた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後についても、新座市生活道路拡幅整備要綱に基づき、建築行為等のタイミングに併せ、後退用地を取得することで、歩行者の安全性と道路の利便性の向上を引き続き図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第4節　道路
施策項目	施策１　道路交通網の整備
事業	都市計画道路保谷秋津線用地取得
所属	道路管理課
事業概要	西東京都市計画道路３・４・１３号保谷秋津線について、ひばり通りから西東京市境までの約２００ｍを整備し、ひばりヶ丘駅から保谷駅間のネットワーク形成を図る。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	都市計画法、土地収用法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		117,020,000				
	財源内訳	一般財源	10,220,000				
		特定財源	106,800,000				
	支出済額（円）		96,834,914				
	不用額等（円）		20,185,086				
	執行率（%）		82.75%				
実施内容			用地取得２件、物件移転補償２件				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	用地取得件数	件	2				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	計画どおり実施できた。（用地取得２件）	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後についても、引き続き計画に基づき適正に用地取得を進め、ひばり通りから西東京市境までの約２００ｍを整備し、ひばりヶ丘駅から保谷駅間のネットワーク形成を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第4節　道路
施策項目	施策１　道路交通網の整備
事業	都市計画道路東久留米志木線用地取得
所属	道路管理課
事業概要	都市計画マスタープランにおいて「シンボルロード」と位置付ける地域幹線道路として、水道道路から本多一丁目交差点先までの約５２０ｍを整備し、市域の南北縦軸のネットワーク形成を図る。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	都市計画法、土地収用法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		6,800,000				
	財源内訳	一般財源	6,800,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		6,490,000				
	不用額等（円）		310,000				
	執行率（%）		95.44%				

実施内容	
	関係地権者対象説明会の実施（９月）、路線測量業務一式

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標							

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	令和７年度の事業認可取得に向けて計画通り事業を実施できた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、令和７年度の事業認可取得に向けて計画通り事業を実施し、市幹線道路として市域の南北縦軸のネットワーク形成を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第4節　道路
施策項目	施策２　道路管理の充実
事業	道路管理
所属	道路管理課
事業概要	安全で円滑な道路交通の確保のため、道路上施設の維持、修繕及び環境保全を行う。 また、市道の管理を行う。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		165,150,000				
	財源内訳	一般財源	164,977,000				
		特定財源	173,000				
	支出済額（円）		152,628,667				
	不用額等（円）		12,521,333				
	執行率（%）		92.42%				

実施内容	安全で円滑な道路交通の確保のため、道路上施設の維持、修繕及び環境保全を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	道路照明灯及び道路反射鏡の修繕箇所数	か所	212				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	１ 道路反射鏡設置数１４０基修繕（令和６年３月末現在 総数２，７７５基） ２ 道路照明灯設置数　７２基修繕（令和６年３月末現在 総数９，６５０基） 市民要望に応え安全で円滑な道路交通と歩行者の安全確保を図った。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き安全で円滑な道路交通の確保のため、道路上施設の維持、修繕及び環境保全を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第4節　道路
施策項目	施策２　道路管理の充実
事業	測量調査
所属	道路管理課
事業概要	市が管理する道路や水路の未査定箇所等の境界の確定及び買収等により拡幅が生じる場合の道路線形検討や道路用地区域を確定するための測量調査等を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		14,152,000				
	財源内訳	一般財源	13,026,000				
		特定財源	1,126,000				
	支出済額（円）		11,968,000				
	不用額等（円）		2,184,000				
	執行率（%）		84.57%				
実施内容			不動産鑑定　４件 測量調査（資産形成）　８件 物件調査　　５件 測量調査（その他）　４件				

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	測量等件数	件	21				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	おおむね予定どおり実施できたことにより、用地取得事務及び台帳補正業務の進捗が図れる。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後についても、引き続き事業を実施していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第4節　道路
施策項目	施策２　道路管理の充実
事業	街路事業費負担金
所属	道路管理課
事業概要	埼玉県が施行する街路事業について、「埼玉県が施行する街路事業に係る市町村負担金徴収事務取扱要領」に基づき、県事業費の１／５を負担する。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　■その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		385,346,000				
	財源内訳	一般財源	28,746,000				
		特定財源	356,600,000				
	支出済額（円）		385,343,182				
	不用額等（円）		2,818				
	執行率（%）		100.00%				
実施内容			埼玉県が施行する街路事業について、「埼玉県が施行する街路事業に係る市町村負担金徴収事務取扱要領」に基づき、県事業費の１／５を負担した。 放射７号線（新堀工区、栗原工区） 用地取得、物件移転補償、物件調査委託 保谷朝霞線（野寺工区） 用地取得、物件移転補償、物件調査委託、道路詳細設計				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標							

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	市内における広域幹線道路が整備されることで、市民の利便性の向上が図れる。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後についても、引き続き放射７号線及び保谷朝霞線の早期開通に向けて埼玉県に協力していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第4節　道路
施策項目	施策２　道路管理の充実
事業	道路施設管理
所属	道路河川課
事業概要	安全で円滑な道路交通の確保のため、道路上施設の維持管理及び環境保全を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	道路法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		79,654,000				
	財源内訳	一般財源	79,654,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		79,509,027				
	不用額等（円）		144,973				
	執行率（%）		99.82%				

実施内容	路面排水施設の道路側溝などの清掃、道路街路樹剪定、マンホールポンプの保守点検を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	実施率	%	100				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	清掃、草刈については、パトロールや要望を受けた箇所は全て行っている状況である。また、マンホールポンプにおいては、計画どおり実施している状況である。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	要望が増加傾向であることから、来年度以降、予算の増額要望を行い、実施していく必要がある。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第4節　道路
施策項目	施策２　道路管理の充実
事業	道路維持補修
所属	道路河川課
事業概要	道路としての機能を維持し、事故の誘発を未然に防ぐため、道路の維持補修を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	道路法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		520,121,000				
	財源内訳	一般財源	138,794,000				
		特定財源	381,327,000				
	支出済額（円）		519,865,585				
	不用額等（円）		255,415				
	執行率（%）		99.95%				

実施内容	
	新座市道の適正な維持管理を行った。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	実施率	%	100				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	１・２級幹線道路については、新座市舗装修繕計画を基に計画的に修繕を行っている。また、生活道路については、パトロールや要望を受け、随時修繕を行っている状況である。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も新座市舗装修繕計画を基に計画的に修繕を行っていく。生活道路については、適正なタイミングで修繕を行っていく必要がある。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第4節　道路
施策項目	施策２　道路管理の充実
事業	道路改良
所属	道路河川課
事業概要	市民生活に密着した一般市道の改良整備を行い、安全で円滑な道路交通を確保する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	道路法、新座市道路の構造の技術的基準を定める条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		252,760,000				
	財源内訳	一般財源	78,786,000				
		特定財源	173,974,000				
	支出済額（円）		67,236,048				
	不用額等（円）		185,523,952				
	執行率（%）		26.60%				

実施内容	新堀歩道橋撤去に伴うヤード整備工事を完了させた。また、新座市道において、安全対策の要望等を受けた箇所では、車止め等の工作物を設置した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	実施率	%	100				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	新堀歩道橋撤去に向けて、付帯工事は計画通りに完了している状況である。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	令和６年度に新堀歩道橋撤去工事が完了するため、復旧工事等も計画通りに進めていく必要がある。また、市道第１１１号線の歩道暫定整備工事においては、関係機関と協議し、業務を進めていく必要がある。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第5節　河川・水路
施策項目	施策２　河川・水路環境の整備
事業	河川管理
所属	道路河川課
事業概要	準用河川・普通河川及び野火止用水の草刈・清掃等を行い、河川環境の保全と維持管理を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	河川法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		86,863,000				
	財源内訳	一般財源	83,263,000				
		特定財源	3,600,000				
	支出済額（円）		86,625,986				
	不用額等（円）		237,014				
	執行率（%）		99.73%				

実施内容	
	定期的な草刈りや、河川施設の修繕を行った。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	実施率	%	100				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	草刈りの定期回数を年間３回から４回に増やしたことで、苦情等は減少している状況である。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	草刈りについては、継続していき、施設の管理については、現状を把握し、計画的に修繕していく必要がある。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第5節　河川・水路
施策項目	施策２　河川・水路環境の整備
事業	河川改修
所属	道路河川課
事業概要	河川の適正管理と周辺環境の保全のため、準用河川、普通河川、野火止用水及び各施設の維持補修を行い、治水安全度の向上を図る。 また、大和田二・三丁目地区の雨水対策として、大和田三丁目地下調整池内の貯留水を遠隔にて監視ができる装置を整備するとともに、現在、建設中の（仮称）大和田三丁目公園において雨水浸透及び貯留施設を整備する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	河川法、新座市準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		124,321,000				
	財源内訳	一般財源	23,421,000				
		特定財源	100,900,000				
	支出済額（円）		58,482,200				
	不用額等（円）		65,838,800				
	執行率（%）		47.04%				
実施内容			大和田二・三丁目地区の雨水対策として、雨水浸透及び貯留施設の設置工事を実施した。				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	進捗率	%	10				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	雨水浸透及び貯留施設の設置工事を発注し、着手している状況である。また、河川施設については、腐食が進んでいる箇所も多く、早急な対応が必要である。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	令和６年度に雨水浸透及び貯留施設の設置工事するため、その他の施設の維持管理を今後も適正に維持管理していく必要がある。河川施設については、現状の状況を調査し、今後計画的に修繕していく必要がある。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第6節　上水道
施策項目	施策１　上水道の安定供給
事業	水道事業経営戦略策定・運用
所属	水道業務課
事業概要	住民の日常生活に必要不可欠な重要なサービスを、安定的に継続して提供するため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	総務省「経営戦略策定・改定ガイドライン」

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		20,460,000				
	財源内訳	一般財源	20,460,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		10,560,000				
	不用額等（円）		9,900,000				
	執行率（%）		51.60%				

実施内容	
	次年度にかけて新座市水道事業経営戦略の改定を行っているところである。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標							

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	平成３１年３月に策定した「新座市水道事業経営戦略」について、経営状況や水道事業を取り巻く環境の変化等を踏まえ定期的な内容の見直しが必要なことから、令和５年度から令和６年度にかけて改定を行っている。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、市民の生活基盤である水道サービス水準の維持向上を図るとともに、経営状況や水道事業を取り巻く環境の変化等を踏まえ定期的な内容の見直しを行い、将来にわたり安定的・継続的な事業運営を推進していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第6節　上水道
施策項目	施策１　上水道の安定供給
事業	耐震管更新
所属	水道施設課
事業概要	地震等災害に備え、耐震性能のない配水管等を耐震管に更新する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	水道法第５条

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		385,956,000				
	財源内訳	一般財源	385,956,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		344,702,310				
	不用額等（円）		41,253,690				
	執行率（%）		89.31%				

実施内容	
	配水管布設替工事により、西堀、片山、野寺、栗原、石神及び東北地区の配水管を737.7m布設替を実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	布設延長	m	737.4				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	令和6年1月に発生した能登半島地震により水道管に甚大な影響を与えたため、配水管の耐震化の市民ニーズは高まっていると思われる。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	配水管の耐震化は減災に有効であるため、今後も職員配置状況、財政状況を鑑み耐震化率向上に努めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第6節　上水道
施策項目	施策１　上水道の安定供給
事業	浄水場施設設備更新
所属	水道施設課
事業概要	浄水場施設設備の老朽化及び耐用年数に伴う更新を図る。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	水道法第２２条の２及び第２２条の４

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,117,084,000				
	財源内訳	一般財源	1,117,084,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		790,743,250				
	不用額等（円）		326,340,750				
	執行率（%）		70.79%				

実施内容	老朽化した浄水場施設等について、計画的な更新を実施することで安定した水道水の供給を図った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	工事件数	件	16				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	新座市浄水場第７次施設整備計画にて、市内における老朽化または耐用年数経過した浄水場施設等について、計画的な更新計画を定めており、その計画どおり実施している。工事工法等については、各工事ごとに適切なものを選択することで効率的な実施を推進し、水道水の安定した供給を図るものである。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	新座市上水道第７次施設整備計画に定める更新計画どおり更新工事を実施することができているため、現状のまま継続し、安定した水道水の供給を図るものである。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第6節　上水道
施策項目	施策１　上水道の安定供給
事業	水質検査・放射性物質検査
所属	水道施設課
事業概要	水質検査並びに浄水及び天日乾燥汚泥の放射性物質の検査を定期的・継続的に行い、安全な水の供給に努める。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	水道法第２０条

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		9,491,000				
	財源内訳	一般財源	9,491,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		8,664,760				
	不用額等（円）		826,240				
	執行率（%）		91.29%				

実施内容	
	水道の安定供給を図るため、水道法第２０条に基づく水質検査委託料等を実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	検査回数	回	20				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	水道法第２０条に基づく水質検査並びに浄水及び天日乾燥汚泥の放射性物質の検査については、年間の検査計画どおり実施している。また、市民からの実施の要望により臨時での検水質査を実施している。専門の機器による検査が必要であるため、検査については外部委託を行っており、検査を実施することで安全な水の供給を担保するものである。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	水質・放射性物質の検査については、国または県から新たな水質基準等が提示されることがなければ、今後も現状の体制を維持し継続していく方針である。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第6節　上水道
施策項目	施策１　上水道の安定供給
事業	漏水調査・修繕
所属	水道施設課
事業概要	漏水による無効水量の縮減を図るため、定期的に給水区域内の調査を実施する。 また、漏水調査及び通報などにより、確認された漏水箇所の修繕工事を実施する。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		46,535,000				
	財源内訳	一般財源	46,535,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		40,364,887				
	不用額等（円）		6,170,113				
	執行率（%）		86.74%				

実施内容
市内の水道道路より南側の範囲で漏水調査を行うとともに、当該調査や住民通報により発見された漏水を修理した。 漏水調査業務委託　個別音調調査31,224戸、漏水確認調査19.1㎞ 配水管修理　3件 給水管修理　232件 止水栓等修理　95件

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	漏水修理件数	件	349				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	漏水調査で発見した漏水箇所を早急に修理することで、道路陥没等２次災害を防ぐとともに、R5年度は有収率の向上を図った。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も漏水調査を続け、発見された漏水箇所を早急に修理することで、道路陥没等２次災害を防ぐとともに、有収率の向上を目指します。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第7節　下水道
施策項目	施策１　下水道の整備促進
事業	排水施設管理
所属	下水道課
事業概要	利用者の快適な生活の確保や事故防止のため、排水施設の修繕、清掃等を行い、施設の機能維持を図る。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	下水道法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		11,659,000				
	財源内訳	一般財源	11,659,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		11,656,558				
	不用額等（円）		2,442				
	執行率（%）		99.98%				

実施内容	排水施設の修繕、清掃等を実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	人孔、管渠等の清掃	千円	9,567				
	人孔、管渠等の修繕	千円	1,299				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	排水施設の清掃委託業務を実施した際に、伏越室内の施設が経年劣化による錆等により、腐食・欠損等していることが判明したため、施設の修繕を併せて行い、効率化を図ることができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	利用者の快適な生活の確保や事故防止のため、排水施設の清掃等を行い、今後も引き続き施設の機能維持を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第7節　下水道
施策項目	施策１　下水道の整備促進
事業	公共下水道事業会計繰出金
所属	下水道課
事業概要	公共下水道事業会計に係る繰出金
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　■その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	地方公営企業繰出金について（総務省通知）

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		867,043,000				
	財源内訳	一般財源	867,043,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		783,079,142				
	不用額等（円）		83,963,858				
	執行率（%）		90.32%				

実施内容
一般会計から公共下水道事業会計へ負担金、補助金及び出資金を支出した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	補助金（基準外繰出金）	千円	153,354				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	公費で負担すべき雨水処理費等の費用について、地方公営企業の繰出基準に基づき、一般会計から公共下水道事業会計に適正に支出した。 また、補助金（基準外繰出金）については、年々減少傾向にあるものの、引き続き公共下水道事業会計の安定的・継続的な運営に努め、更なる減額に努める必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	地方公営企業への繰出基準に基づき、一般会計から公共下水道事業会計に適正に支出するとともに、公共下水道事業会計の安定的・継続的な健全経営に努めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第7節　下水道
施策項目	施策１　下水道の整備促進
事業	汚水排水対策推進
所属	下水道課
事業概要	汚水管路ストックマネジメント計画に基づき、既存施設の正常な機能の維持に努めるため、劣化状況を調査し、改築を実施する。また、生活環境の向上・改善及び自然環境の保全を図るため、汚水枝線の整備及び汚水桝の設置を推進する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	下水道法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		377,864,000				
	財源内訳	一般財源	56,732,700				
		特定財源	122,300,000				
	支出済額（円）		179,032,700				
	不用額等（円）		36,831,300				
	執行率（%）		47.38%				

実施内容	汚水管路ストックマネジメント計画に基づく既設管管口カメラ調査、既存の汚水管に係る改築工事、新座駅北口土地区画整理地区内における汚水枝線の整備等を実施した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	汚水管渠整備延長	m	314.01				
	汚水整備面積	ha	1542.3				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	汚水管路ストックマネジメント計画に基づき、既存施設の正常な機能の維持に努めるため、汚水管に管口カメラを入れ、劣化状況を調査ができたこと、また、既存の汚水管改築工事を行うことができたことから、概ね目標どおりに進めることができている。 また、新座駅北口土地区画整理地区内において、汚水枝線の整備を行ったことから、生活環境の向上・改善及び自然環境の保全を図ることができている。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後、法定耐用年数を経過する管渠が増加することが見込まれることから、汚水管路ストックマネジメント計画に基づき、既存施設の正常な機能の維持に努めるため、管口カメラやテレビカメラ調査などにより、汚水管の劣化状況を把握し、優先度を検討した上で、既存の汚水管の計画的な改築を実施に努める。 また、生活環境の向上・改善及び自然環境の保全を図るため、事業認可区域の計画的な整備を推進していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第3章　基本政策３　やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】
施策領域	第7節　下水道
施策項目	施策１　下水道の整備促進
事業	雨水排水対策推進
所属	下水道課
事業概要	降雨時における雨水を速やかに排除し、安全で快適なまちづくりのため、雨水幹線及び雨水枝線の整備や溢水対策を推進する。また、雨水管理総合計画に基づく雨水管整備を推進する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	下水道法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		691,962,300				
	財源内訳	一般財源	74,603,120				
		特定財源	388,300,000				
	支出済額（円）		462,903,120				
	不用額等（円）		53,059,180				
	執行率（%）		66.90%				

実施内容	
	雨水幹線及び雨水枝線の整備のほか、雨水管理総合計画に基づく雨水管整備を推進を図るための、設計業務委託の着手、既存の雨水管に係る簡易テレビカメラ調査、潜行目視調査等を実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	雨水管渠整備延長	m	730.75				
	雨水整備面積	ha	849.9				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	雨水幹線及び雨水枝線の整備については、概ね目標どおり整備を実施することができた。また、雨水管理総合計画に基づく雨水管整備を推進するための設計業務委託の着手ができたことから、今後も着実に推進していく必要がある。既存の雨水管調査については、簡易テレビカメラ調査及び潜行目視調査を実施することができ、概ね目標どおりに調査を進めることができている。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	降雨時における雨水を速やかに排除し、安全で快適なまちづくりのため、雨水幹線及び雨水枝線の整備や溢水対策の推進に努める。また、近年の降雨の局地化・激甚化や都市化の進展に伴い、既存雨水管の能力では対応できない状況があることから、新座市雨水管理総合計画に基づき、優先順位を付けて雨水管整備や更なる溢水対策に努める。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第1節　地域活動
施策項目	施策１　コミュニティ活動の推進
事業	町内会活動推進
所属	地域活動推進課
事業概要	各町内会及び新座市町内会連合会の健全な発展と円滑な運営を助長し、自治と連帯の意識高揚を図るため、各種補助等を通して町内会活動を支援する。 町内会補助金／町内会連合会補助金／防犯灯設置費及び管理費補助金／コミュニティ施設整備事業補助金
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市町内会等補助金交付要綱　外３件

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		26,988,000				
	財源内訳	一般財源	26,988,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		26,436,490				
	不用額等（円）		551,510				
	執行率（%）		97.96%				
実施内容			各種補助金等を通して町内会活動を支援した。				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	町内会補助金	円	15,360,700				
	町内会連合会補助金	円	1,700,000				
	防犯灯設置費及び管理費補助金	円	6,222,406				
	コミュニティ施設整備事業補助金	円	2,701,000				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和３年度及び令和４年度は補助を一部中止又は減額していたが、令和５年度から元に戻り適切に実施することで、地域のお祭り等の各種町内会活動の活性化につなげることができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	町内会と意見交換しながら事業を進めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第1節　地域活動
施策項目	施策１　コミュニティ活動の推進
事業	集会所管理
所属	地域活動推進課
事業概要	地域の人々の交流の場となる集会所を利用に供することで、地域のコミュニティ活動推進の高揚を図る。 集会所38施設は地域の町内会等に、ふれあいの家5施設は公益社団法人新座市シルバー人材センターに利用受付等の管理を委託し、地域に密着した施設として利便性の向上に努める。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市立集会所条例、新座市立集会所規則

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		82,352,000				
	財源内訳	一般財源	75,112,000				
		特定財源	7,240,000				
	支出済額（円）		75,923,117				
	不用額等（円）		6,428,883				
	執行率（%）		92.19%				

実施内容	地域のコミュニティ活動の推進やふるさと意識の高揚を図るための交流の場として利用に供している市内４３か所の市立集会所について、３７か所は地域の町内会に、１か所は個人に、ふれあいの家５か所は公益社団法人新座市シルバー人材センターに管理を委託し、地域に密着した施設として管理運営を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	利用件数	件	14,591				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	町内会等に委託している管理業務の負担軽減や、利用者の利便性の向上に向けて、鍵のスマートロック化（電子化）やスマートロックと連携可能な公共施設予約システムの導入を検討した。 令和７年度中の導入を目指し、課題を整理するとともに効果的な運用方法等について検討を進めていく。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、市内４３か所の市立集会所について、３７か所は地域の町内会に、１か所は個人に、ふれあいの家５か所は公益社団法人新座市シルバー人材センターに管理を委託し、地域に密着した施設として管理運営を行う。 また、利用者の利便性の向上に向けて、令和７年度中に鍵のスマートロック化（電子化）やスマートロックと連携可能な公共施設予約システムの導入を行う。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第1節　地域活動
施策項目	施策１　コミュニティ活動の推進
事業	集会所施設整備
所属	地域活動推進課
事業概要	地域の人々の交流の場として利用に供している市立集会所について、維持に必要な工事を行う。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市立集会所条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		5,169,000				
	財源内訳	一般財源	5,022,000				
		特定財源	147,000				
	支出済額（円）		5,167,250				
	不用額等（円）		1,750				
	執行率（%）		99.97%				

実施内容
地域のコミュニティ活動の推進やふるさと意識の高揚を図るために交流の場として利用に供している市内４３か所の市立集会所について、必要な解体・撤去、改良改修、その他工事を行った。 工事内容 ⑴解体・撤去　新座市立中原・本多集会所浄化槽撤去工事　ほか１件 ⑵改良改修　新座市立西堀集会所１階実習室空調機取替工事　ほか４件 ⑶その他　新座市立栗原ふれあいの家公衆無線LAN設置工事

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	工事件数	件	8				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	施設の維持に必要な工事を行った。今後も老朽化に伴う工事や施設の突発的な故障に伴う工事を行う必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	突発的な故障への対応ではなく、計画的な改修工事を行う。 施設設備の更新年を把握し、計画的な機器の入れ替えを行う。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第1節　地域活動
施策項目	施策１　コミュニティ活動の推進
事業	道場一丁目集会所建替
所属	地域活動推進課
事業概要	道場一丁目集会所の建替えに伴い、旧道場一丁目集会所の解体を行う。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		10,188,000				
	財源内訳	一般財源	10,188,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		10,187,100				
	不用額等（円）		900				
	執行率（%）		99.99%				

実施内容	
	道場一丁目集会所の建替えに伴い、旧道場一丁目集会所の解体を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	解体件数	件	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	旧道場一丁目集会所の解体を行い、新座セントラルキッズパークの整備の一環である道場一丁目集会所の建替えを完了した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅵ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	旧道場一丁目集会所の解体が完了したため、事業は終了とする。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第1節　地域活動
施策項目	施策１　コミュニティ活動の推進
事業	ホタル飼育施設維持管理
所属	地域活動推進課
事業概要	市民と行政が協働してふるさと新座づくりを進める一環として、野火止三丁目地内にある野火止ホタル飼育施設において、地元町内会（西分町内会）と連携してホタルの飼育を推進する。 また、ホタル飼育に取り組む畑中町内会及び新栄町内会に対し、飼育に係る費用の助成を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市ホタル飼育施設等管理費助成金交付要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		852,000				
	財源内訳	一般財源	852,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		561,805				
	不用額等（円）		290,195				
	執行率（%）		65.94%				
実施内容			ホタル飼育事業を実施している町内会に対し、ホタル飼育施設等の維持及び管理に要する費用の一部を助成した。				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	畑中町内会	円	252,000				
	新栄町内会	円	7,702				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	令和５年度は、畑中町内会及び新栄町内会において行われたホタル飼育事業の一助となった。 畑中ホタル観賞会（畑中黒目川公園）：５月２６日（金）～３０日（火）	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	物価高騰を受け、補助金額を再検討する必要がある。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第1節　地域活動
施策項目	施策１　コミュニティ活動の推進
事業	ホタル観賞会
所属	地域活動推進課
事業概要	地元町内会（西分町内会）の協力を得て、野火止ホタル飼育施設においてホタル観賞会を開催する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		190,000				
	財源内訳	一般財源	190,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		171,576				
	不用額等（円）		18,424				
	執行率（%）		90.30%				

実施内容	地元町内会である西分町内会の協力の下、野火止ホタル観賞会を開催した。 （イベント詳細） 令和５年６月３日（土）午後７時３０分から午後９時まで 野火止ホタル飼育施設周辺（西分集会所隣接） 来場者数：約９５０名　ホタル飛翔数：ヘイケボタル約１００匹

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	来場者数	人	約950				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	令和５年度は、令和４年度同様開会セレモニーや模擬店等のイベントは行わず、観賞会のみを行う「野火止ホタル観賞会」として実施し、普段見る機会が少ないホタルに親しんでいただく機会を提供することで、ホタルの自生を目指した環境づくりの取組を周知することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も、観賞会のみを行う「野火止ホタル観賞会」として継続して実施する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第1節　地域活動
施策項目	施策２　ボランティア・市民活動の推進
事業	市民公益活動補償制度運用
所属	地域活動推進課
事業概要	市内に活動の拠点を置く市民団体等が、安心して公益的な市民活動を行えるよう、補償制度を運用する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市市民公益補償制度取扱要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,562,000				
	財源内訳	一般財源	1,562,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		1,559,600				
	不用額等（円）		2,400				
	執行率（%）		99.85%				

実施内容	登録団体数　２００団体 事故件数　４件

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	登録団体数	団体	200				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	２００の市民団体等が補償制度に登録した。 また、４件の事故を認定し、うち３件について計４２，０００円の補償金が年度内に支払われた。 結果として、市民団体等が安心して活動を継続できるよう支援できた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、補償制度を周知し、市民団体等が安心して活動を行えるよう努めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第1節　地域活動
施策項目	施策３　国際化の推進
事業	国際交流
所属	地域活動推進課
事業概要	友好（姉妹）都市提携を締結したフィンランド共和国ユヴァスキュラ市（平成９年）、中華人民共和国済源市（平成１４年）、ドイツ連邦共和国ノイルッピン市（平成１５年）との国際交流を推進する。 また、国際交流デーの実施など、市民が主体となって幅広い国際交流活動を推進する新座市国際交流協会に対し補助を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		333,000				
	財源内訳	一般財源	333,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		295,175				
	不用額等（円）		37,825				
	執行率（%）		88.64%				

実施内容
友好（姉妹）都市とクリスマスカード等で交流を図った、 また、新座市国際交流協会に以下のとおり補助を行った。 新座市国際交流協会補助金　150,000円 バス借上料補助金　142,032円

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	新座市国際交流協会会員数	人・団体	162				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	市民が主体となって幅広い国際交流活動を推進する新座市国際交流協会の会員数が、会員の高齢化等が理由で減少しているため、会員数の増加を図る必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、友好（姉妹）都市との交流及び新座市国際交流協会への補助を実施していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第2節　地域経済振興
施策項目	施策１　中小企業の経営基盤の強化
事業	中小企業融資
所属	産業振興課
事業概要	中小企業の事業振興を図るため、市と金融機関との協定に基づき、事業資金の融資制度を運用する。 また、市内における創業を促進し、雇用の創出及び地域経済の活性化を図るため、創業に係る資金融資を受けた者に対して、利子補給を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市中小企業融資規則、新座市緊急運転資金融資規則、新座市緊急運転資金融資規則等

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		21,469,000				
	財源内訳	一般財源	21,469,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		20,049,780				
	不用額等（円）		1,419,220				
	執行率（%）		93.39%				

実施内容	
	市と金融機関との協定に基づき運用する市制度融資利用者に対し支払利息の一部を市が補給した（中小企業利子補給金）。 また、日本政策金融公庫の融資利用者に対し支払利息の一部を市が補給した（新規創業利子補給金）。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	中小企業利子補給金	円	16,915,756				
	新規創業利子補給金	円	796,434				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	中小企業利子補給金の交付を通じ、市内事業者の経営の安定化支援につながった。 また、新規創業利子補給金の交付を通じ、起業後の経営が不安な時期の支援につながった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、市融資制度の運用し中小企業利子補給金の交付及び新規創業利子補給金の交付を通じて、市内事業者の経営の安定化を支援する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第2節　地域経済振興
施策項目	施策１　中小企業の経営基盤の強化
事業	にいざビジネスサポート
所属	産業振興課
事業概要	市内中小企業の事業振興を図るため、「にいざビジネスサポート事業」として「経営のワンストップ相談窓口」を設置し、専門家等による売上改善、拡大に繋がる提案、事業承継支援等のビジネスコンサルティング業務を行う。 また、補助金支援策を併せて実施し、ワンストップ窓口体制と相乗効果を図ることで、経営課題解決の一層の支援を図る。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	にいざビジネスサポート事業実施要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		7,108,000				
	財源内訳	一般財源	7,108,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		6,483,570				
	不用額等（円）		624,430				
	執行率（%）		91.22%				

実施内容
市役所内に「経営のワンストップ相談窓口」を設置し、専門家（中小企業診断士）が相談企業の経営状況をヒアリングした上、経営課題を洗い出し、売上拡大や経営課題解決に繋がる提案等の経営相談業務を行った。経営上のあらゆる分野の相談に対応し、「何度でも」「無料で」「結果が出るまで」「伴走型で」をコンセプトとして支援した。 実施日：毎週水曜日及び金曜日午後２時～午後５時（１回１時間の相談時間で１日３コマ） 販路拡大等に資する市独自の補助制度も併せて実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	経営相談実績件数	件	309				
	新座市中小企業者ＩＴ・ＤＸ導入費補助金	円	2,001,000				
	新座市経営革新計画支援事業補助金	円	875,000				
	新座市小規模事業者持続化補助金	円	924,000				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	本事業は、専門家による経営コンサルティングを通じて「企業の本業支援を行い、事業者の最大の経営課題である売上改善等のサポートを行う」ことを目的に実施しており、このような課題解決を求める事業者から、多くの利用をいただいている（令和５年度の経営相談稼働率８８%(相談実績数／相談枠総コマ数)）。 また、創業を目指す方・創業間もない方向けの経営の基本を学ぶ講座（特定創業支援事業）も多く利用いただいている（講座実施回数：96回　受講者数：24名）。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	本事業の中軸である経営コンサルティング業務は引き続き実施していくが、今後、市内事業者同士で交流が持てるイベントの実施など、にいざビジネスサポート事業として、より効果的な事業者支援を進めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第2節　地域経済振興
施策項目	施策２　商工業の充実
事業	商工委員会
所属	産業振興課
事業概要	新座市商工委員会を設置し、市内の商工業の振興に関する調査、研究及び審議を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市商工委員会条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		129,000				
	財源内訳	一般財源	129,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		83,500				
	不用額等（円）		45,500				
	執行率（%）		64.73%				
実施内容			新座市商工委員会を開催し、市内の商工業の振興に関する調査、研究及び審議を行った。				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	商工委員会開催回数	回	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	市で行っているにいざビジネスサポート事業の進捗状況や、次年度における商工関係事業案など、市内商工業の振興に関する事項について審議を行うことができた。その中で、創業希望者を含む事業者支援の取組に対して好意的な意見が多かったことから、令和6年度についても支援策の周知により支援事業者をする方針とした。また、キャッシュレス決済利用者の拡大やクーポン事業の電子化を求める意見もあったことから、当該事業実施時にはこれらの意見と利用者の利便性を考慮した上で事業設計していくこととした。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き商工委員会を開催して調査、研究及び審議を行い、市内商工業の振興を図る。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第2節　地域経済振興
施策項目	施策２　商工業の充実
事業	商店街活動推進
所属	産業振興課
事業概要	各商店街の活性化及び振興を図るため、商店街の設備整備等のハード事業や集客に向けた催しの開催などのソフト事業を実施する商店会に対し、商店街活性化事業補助金を交付する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市商店街活性化事業補助金交付要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		16,488,000				
	財源内訳	一般財源	16,133,000				
		特定財源	355,000				
	支出済額（円）		11,696,000				
	不用額等（円）		4,792,000				
	執行率（%）		70.94%				

実施内容	街路灯電気料や来客用駐車場の借上料金等、商店街の設備に係る経費や商店街全体の売出やお祭りの開催に係る経費について補助金を交付した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	新座市商店街活性化事業補助金交付金額	円	11,696,000				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	商店会が実施する催しや商店会の設備整備に係る経費を補助することで商店会活動を後押しすることができ、地域活性化につながった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も商店会活動に対し継続的に補助を続け、地域活性化を図る。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第2節　地域経済振興
施策項目	施策２　商工業の充実
事業	商工会補助
所属	産業振興課
事業概要	市内商工業の活性化を図るため、新座市商工会に対し、補助を行う。 補助対象事業 新座市商工会補助金／中小企業生涯学習事業補助金／商店街一斉セール事業補助金／観光にいざ地域振興事業補助金／経営アドバイザー事業補助金／ＤＸ対応創業支援事業補助金
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	団体等に交付する補助金等交付要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		13,800,000				
	財源内訳	一般財源	13,800,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		13,800,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容	
	商工会が行った対象事業に係る事業費について、補助金を交付した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	補助金額	円	13,800,000				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	市内事業者に対し、各種事業を行う商工会への補助を通して、市内商工業の活性化につながった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き商工会への補助を通じて、市内産業の活性化を図る。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第2節　地域経済振興
施策項目	施策２　商工業の充実
事業	新座快適みらい都市市民まつり
所属	産業振興課
事業概要	市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、新座市商工会に対し、新座快適みらい都市市民まつり商工祭事業費の補助を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市補助金等の交付に関する規則

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		6,500,000				
	財源内訳	一般財源	6,500,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		6,500,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容
新座市商工会に対し、新座快適みらい都市市民まつり商工祭事業費の補助を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	来場者数	人	43,000				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	商工祭内における各種催しにより、市民のふれあいの場やふるさとづくりを促進できた。また、市内事業者の出店や、物産工業展における市内商工業者の自社製品及び物産の展示により、市内商工業の周知や振興を図ることができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、商工会へ事業費の補助を行い、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図る。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第2節　地域経済振興
施策項目	施策２　商工業の充実
事業	マイナポイント事務
所属	産業振興課
事業概要	マイナポイントの申込期限が令和５年９月末まで延長となったことから、引き続き市民が円滑にマイナポイントの申込みができるよう支援を行う。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		13,684,000				
	財源内訳	一般財源	13,684,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		13,684,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容
市民が円滑にマイナポイントの申込ができるよう支援を行った。 【マイナポイント申込支援窓口】 実施期間：令和５年４月１日から令和５年９月３０日 実施日：平日及びマイナンバーカードの休日交付日 時間：午前８時３０分から午後５時

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	申込支援件数	件	7,551				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	C	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	市でマイナポイント申込支援窓口を設置することで、より多くの市民が円滑にマイナポイントを申込むための支援ができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅵ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	マイナポイント第２弾の申込が令和５年９月末をもって終了したことに伴い、本事業も令和５年度で終了する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第2節　地域経済振興
施策項目	施策２　商工業の充実
事業	中小企業支援
所属	産業振興課
事業概要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民に対し、市内中小企業で使用可能な３，０００円分のクーポンを全世帯に配布する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		282,184,000				
	財源内訳	一般財源	282,184,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		281,727,395				
	不用額等（円）		456,605				
	執行率（%）		99.84%				

実施内容	郵送期間：令和5年10月16日～11月16日　市内中小企業で使用可能な３，０００円分の「地域応援クーポン」を全世帯に配布した。 クーポン使用期間：令和5年10月16日～令和6年1月31日 換金額（予算執行額）：216,738,375円 換金率：85.6% 参加店舗数：440店舗

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	換金額（予算執行額）	円	216,738,375				
	換金率	%	85.6				
	参加店舗数	件	440				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	本事業を通じて、市民の購買意欲の喚起及び地元業者を支援し、物価高騰の影響を受けている地域経済の活性化につながった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅵ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した一過性の事業であるため、終了	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第2節　地域経済振興
施策項目	施策３　都市農業の振興
事業	農地土埃防止対策
所属	産業振興課
事業概要	農作物収穫後の農地は更地となり、春先に土埃が飛散するため、土壌改良の役割も果たす緑肥作物の種子（ヘイオーツ、小麦、ヘアリーベッチ）を希望する農家に無料配布し、農地から発生する土埃の防止を図る。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,160,000				
	財源内訳	一般財源	1,160,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		1,098,460				
	不用額等（円）		61,540				
	執行率（%）		94.69%				

実施内容	農作物収穫後の農地は更地となり、春先に土埃が飛散するため、土壌改良の役割も果たす緑肥作物の種子（ヘイオーツ、小麦、ヘアリーベッチ）を希望する農家に無料配布し、農地から発生する土埃の防止を図った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	配布戸数	戸	123				
	配布面積	㎡	315,000				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	緑肥種子の配布については毎年、農家から同程度の要望がある。 それに加え、農地の宅地化が進み、農地と宅地が混在している地域では、住民からの土埃対策の要望も多いことから、事業の必要性は高まっている。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	緑肥種子の配布については、要望のあった農家に配布するという制度設計ではあるが、前年度に住民から個別に要望があった農地の地権者に対しては、事前に要望を出すように啓発をする。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第2節　地域経済振興
施策項目	施策３　都市農業の振興
事業	レジャー農園管理
所属	産業振興課
事業概要	新座市が運営する道場レジャー農園（７５区画）の利用者の利便を確保し、土に親しみやすい環境をつくるため、維持管理を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		700,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	700,000				
	支出済額（円）		696,309				
	不用額等（円）		3,691				
	執行率（%）		99.47%				

実施内容
道場レジャー農園の利用申請を管理しつつ、農園の美化に努めるため共用部分や空き区画の除草作業及び簡易トイレの設置を行った。 令和５年度末時点での利用区画数　５３区画

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	道場レジャー農園利用率	%	71				
	除草発注回数	回	7				
	簡易トイレ設置数	基	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	道場レジャー農園は市民に土と親しみやすい機会を提供することに役立っており、趣味としての農作業や作物の栽培から収穫までを経験できる食育といった利用者のニーズに対応することができた。 農園の美化に当たっては、空き区画を減らすことが除草回数の削減等のコスト抑制にも繋がるため、利用者数の増加に向けて更なる周知方法を検討していく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	利用者増加に向けた周知方法を検討しながら、既存利用者からの要望等にも応えられるよう農園の維持管理に取り組んでいく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第2節　地域経済振興
施策項目	施策３　都市農業の振興
事業	農業近代化資金利子補給
所属	産業振興課
事業概要	農業近代化資金融通法に基づく制度資金を活用する農業者等の利子負担を軽減し、経営の安定化を図るため、融資金融機関と市の利子補給契約に基づき、１％以内の利子補給を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市農業近代化資金利子補給規程

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		272,000				
	財源内訳	一般財源	272,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		89,991				
	不用額等（円）		182,009				
	執行率（%）		33.08%				

実施内容	
	農業者の利子負担の軽減を図るため、農業経営の近代化を資するために農地の高度利用や新技術の導入を行う農業者に、新座市農業近代化資金利子補給規程に基づき最大１％の利子補給を行った。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	件数	件	9				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	利子補給があることによって借入れに対する心理的ハードルが下がり、結果として農業経営の近代化に資するために農地の高度利用や新技術の導入に貢献している。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	農業近代化資金の利子補給について、実際に借入れまで至る案件は少ないものの、借入れを検討している農家からの相談は一定数あり、引き続き事業を行う必要がある。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第2節　地域経済振興
施策項目	施策３　都市農業の振興
事業	農業振興協議会補助
所属	産業振興課
事業概要	都市近郊農業という環境の中で、農業後継者の育成及び農業経営の近代化を図り、市民に理解が得られる農業の振興を目指すため、新座市農業振興協議会に対し、補助を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市補助金等の交付に関する規則

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		3,472,000				
	財源内訳	一般財源	3,472,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		3,426,000				
	不用額等（円）		46,000				
	執行率（%）		98.68%				

実施内容
新座市農業振興協議会からの補助金交付申請に対して、同団体の各種事業に必要な補助金の交付を行った。 ＜新座市農業振興協議会の主な実施事業＞ レジャー農園管理、ファーマーズマーケットin新座市役所の開催、 親子ふれあいイモ掘り大会の実施、農業に関する先進技術の視察研修など

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	補助金交付件数	件	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	新座市農業振興協議会は市民に理解が得られる農業の振興のために、レジャー農園管理やファーマーズマーケットの開催、親子ふれあいイモ掘り大会の実施等の事業によって農業と市民が関わり合う機会の創出を行った。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き農業後継者の育成及び農業経営の近代化を図りつつ、市民に理解が得られる農業の振興を目指していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第2節　地域経済振興
施策項目	施策３　都市農業の振興
事業	都市農業推進対策事業費補助
所属	産業振興課
事業概要	農業の近代化を図ろうとする農業者及び農業団体に対し、農業用機器及び施設等に係る事業費の補助を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市都市農業推進対策事業費補助金交付要綱（決裁要綱）

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		8,000,000				
	財源内訳	一般財源	8,000,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		7,184,955				
	不用額等（円）		815,045				
	執行率（%）		89.81%				

実施内容
農業者及び農業団体からの補助金交付申請に対して、各種申請事業に必要な補助金額の交付を行った。 ＜主な対象事業＞ ビニールハウスの設置、ビニールハウスの張替え、農作物等低温貯蔵施設の設置、果樹への自然災害防止施設の設置、野菜自動販売機の購入、トラクタの購入、人参洗浄機の購入など

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	補助件数	件	32				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	都市農業推進対策事業費補助事業は、都市近郊農地という環境の中で農業を意欲的に営み近代化を図ろうとする農業者を支える事業となっており、栽培された農作物が市内直売所や庭先販売所などで販売されることで、市民に地元野菜を入手できる機会を提供することにもつながっており、地産地消の推進にも役立っている。 対象事業については、時代とともに変化する農業事情にも対応した補助が行えるよう精査していく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	農業の近代化事情について最新の情報を集めながら、より多くの農業者の要望に応えられるよう補助事業を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第2節　地域経済振興
施策項目	施策３　都市農業の振興
事業	片山農産物直売所管理
所属	産業振興課
事業概要	地産地消のより一層の推進を図るため、片山農産物直売所の用地を市が借上げ、無償で貸し付ける。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,079,000				
	財源内訳	一般財源	1,079,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		1,078,468				
	不用額等（円）		532				
	執行率（%）		99.95%				

実施内容	地産地消のより一層の推進を図るため、片山農産物直売所の用地を市が借上げ、無償で貸し付た。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	集客数	人	25,023				
	売上金額	円	31,299,910				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	農家の販路の保証及び地産地消の促進に貢献できた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、農家の販路の保証及び地産地消の促進のため、継続する必要がある。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第2節　地域経済振興
施策項目	施策３　都市農業の振興
事業	新座快適みらい都市市民まつり
所属	産業振興課
事業概要	市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、新座快適みらい都市市民まつり収穫祭実行委員会に対し、事業費の補助を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市補助金等の交付に関する規則

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,721,000				
	財源内訳	一般財源	1,721,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		1,385,422				
	不用額等（円）		335,578				
	執行率（%）		80.50%				

実施内容	市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、新座快適みらい都市市民まつり収穫祭実行委員会に対し、事業費の補助を行った。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	来場者数	人	10,000				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	新座快適みらい都市市民まつりを国際交流デー、すぐそこ新座発見ウォーキング、ボランティアまつりの３イベントとの合同開催することにより、相互に新たな客層を獲得し、市民のふれあいの場とふるさとづくりの促進及び地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図ることに貢献できた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	他イベントとの合同開催により、にぎわいが創出され、ふるさと意識が醸成されているため、現状のまま継続とする。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第2節　地域経済振興
施策項目	施策４　就労支援体制の充実
事業	一般事務（朝霞地区雇用対策協議会）
所属	産業振興課
事業概要	新規学卒者の就職促進、管内産業が必要とする労働力の導入、中高年齢者等の労働力の活用等雇用対策の充実を図ることを目的に活動している朝霞地区雇用対策協議会に対し、活動経費を負担する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		119,000				
	財源内訳	一般財源	119,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		119,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容	
	朝霞地区雇用対策協議会に対し、雇用対策の充実を図るための活動経費を負担した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	朝霞地区雇用対策協議会負担金	円	119,000				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	朝霞地区雇用対策協議会が実施する就職相談会や面接会に係る活動経費の負担をすることで、雇用対策の充実に貢献した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も、朝霞地区雇用対策協議会の活動経費の負担を通して雇用対策の充実を図る。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第2節　地域経済振興
施策項目	施策４　就労支援体制の充実
事業	勤労者住宅資金融資利子補給
所属	産業振興課
事業概要	勤労者に労働金庫の住宅貸付制度を低利であっせんするため、市中金利と制度融資の金利との差額を中央労働金庫に利子補給する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		6,000				
	財源内訳	一般財源	6,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		1,256				
	不用額等（円）		4,744				
	執行率（%）		20.93%				

実施内容	
	勤労者に労働金庫の住宅貸付制度を低利であっせんするため、市中金利と制度融資の金利との差額を中央労働金庫に利子補給した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	利子補給金額	円	1,256				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	C	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	C	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	中央労働金庫に対し、既存借入分の利子補給の補給を行っているが、融資残高が減少しているため、利子補給額も減少している。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅳ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	本融資制度は平成27年度をもって制度を廃止しているが、既存借入れ分について利子補給を継続しているものであり、約定どおり返済されると残高が減っていくため、毎年減額となる。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第2節　地域経済振興
施策項目	施策４　就労支援体制の充実
事業	就労支援
所属	産業振興課
事業概要	毎月第３木曜日にキャリアカウンセラーによる就業相談を実施する。 また、費用負担のないセミナー等を活用し、埼玉県や他市との共催により就労支援講座等を実施する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		131,000				
	財源内訳	一般財源	131,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		130,200				
	不用額等（円）		800				
	執行率（%）		99.39%				
実施内容			毎月第３木曜日にキャリアカウンセラーによる就業相談を実施した。 また、費用負担のないセミナー等を活用し、埼玉県や他市との共催により就労支援講座等を実施した。				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	就業相談者数	人	33				
	セミナー開催件数	件	6				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	キャリアカウンセラーによる相談事業を通じて、就業に関する悩みについて相談する機会を提供できた。 また、県等と連携して、就職支援についてのセミナーを実施することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後働き方が多様化していくなかで、あらゆる層に対して情報提供を行えるよう取り組む。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第2節　地域経済振興
施策項目	施策５　豊かで安心できる消費生活
事業	消費生活相談
所属	産業振興課
事業概要	市民の利益の擁護と消費生活の安定に寄与するため、消費生活センターを設置し、消費生活に関するトラブルについて、消費生活相談員が情報提供、助言及びあっせん交渉を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市消費生活センター条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		13,236,000				
	財源内訳	一般財源	13,206,000				
		特定財源	30,000				
	支出済額（円）		13,161,109				
	不用額等（円）		74,891				
	執行率（%）		99.43%				

実施内容
商品やサービス等の消費生活に関する相談に対応するため、消費生活相談員を配置し、助言、あっせん等を行うことにより、消費者安全の確保に努めた。 １　相談日　月曜日から金曜日（祝日を除く） ２　時間　　午前１０時から午後４時

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	相談件数	件	1,103				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	市民からの消費生活に関する相談に対応し、助言やあっせん等を行い、消費者被害の回復や防止に寄与した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も市民からの相談に対応し、助言やあっせん等を行うことで消費者安全の確保に努める。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第2節　地域経済振興
施策項目	施策５　豊かで安心できる消費生活
事業	消費者啓発
所属	産業振興課
事業概要	多発する悪徳商法や特殊詐欺被害など、年々複雑化する消費生活に係るトラブルを未然に防ぎ、消費者の安全・安心を確保するため、講座の開催や啓発物の配布等を始めとする消費者啓発を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		383,000				
	財源内訳	一般財源	341,000				
		特定財源	42,000				
	支出済額（円）		312,344				
	不用額等（円）		70,656				
	執行率（%）		81.55%				

実施内容	消費者トラブルを未然に防ぐため、小学生の子を持つ親子を対象に消費生活講座を開催した他、市内の中学校に中学３年生向けの啓発チラシの配布を行った。また、朝霞地区四市共同で消費生活情報誌「くらしのあかり」を作成し、市内公共施設、スーパーマーケット及び駅に設置した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	消費生活講座参加人数	人	14				
	啓発チラシ配布枚数	枚	1,432				
	朝霞地区四市共同作成消費生活情報誌発行部	部	1,000				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	多様化する消費者トラブルの中で、小学生の親子や中学３年生を対象に啓発事業を行ったことで、消費者の自立を促し、消費者トラブルを未然に防ぐことにつながった。 朝霞地区四市共同作成の消費生活情報誌「くらしのあかり」については、記事のテーマの決定や執筆依頼、校正等、事務量の多さに比べアンケートの回答率が低く、発行部数のうち実際に市民の手に渡っている部数の把握もしづらいことから、今後の啓発活動については検討の余地がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、消費者トラブルの動向を注視し、時世に合った消費者啓発事業となるよう、内容を検討し実施する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第3節　環境保全
施策項目	施策１　脱炭素社会の推進
事業	ゼロカーボン推進
所属	環境課
事業概要	２０５０年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「新座市ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取組として、公共施設に係る再エネ・省エネ設備の導入並びに市民及び事業者に対する補助を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		66,137,000				
	財源内訳	一般財源	20,057,000				
		特定財源	46,080,000				
	支出済額（円）		37,110,288				
	不用額等（円）		29,026,712				
	執行率（%）		56.11%				

実施内容
重点対策加速化事業に採択された計画を基に、公共施設への再エネ・省エネ設備の導入と、市民及び事業者を対象とするゼロカーボン推進補助金を実施した。 【公共施設への再エネ・省エネ設備の導入実績】 太陽光発電設備を２施設 高効率空調機器を９施設 高効率照明機器を１０施設

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	ゼロカーボン推進補助金の交付件数（合計）	件	162				
	太陽光発電設備の出力（関節補助分を含む）	kw	132.33				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	公共施設への再エネ・省エネ設備の導入については、計画どおりに設備の導入が完了した。 また、ゼロカーボン推進補助金については、インターネットを見れないため事業の詳細が分からない等の意見があったため、周知方法の検討が必要だが、概ね想定どおりに市民及び事業者に補助金を交付できたため、再エネ・省エネ設備の普及は着実に進んでいるものと考える。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	公共施設への再エネ・省エネ設備の導入については、今後も計画どおり進めていく。 また、ゼロカーボン推進補助金については、更なる周知を図り、多くの市民及び事業者に利用してもらえるよう努めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第3節　環境保全
施策項目	施策２　循環型社会の推進
事業	廃棄物減量化・再資源化促進
所属	環境課
事業概要	ごみの減量化及び再資源化を推進するため、次のごみ分別の周知徹底と市民のリサイクル意識の高揚を図る。 分別容器等の購入／不燃ごみ収集日程表及び年末・年始のごみ収集のお知らせの作成／ごみ分別アプリ保守委託／廃食用油の拠点回収及び保管業務／生ごみ処理機補助事業（２年間の時限的措置）
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市生ごみ処理容器購入費補助交付要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		8,978,000				
	財源内訳	一般財源	8,978,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		8,609,937				
	不用額等（円）		368,063				
	執行率（%）		95.90%				

実施内容
ごみ分別アプリの保守委託、生ごみ処理容器購入費の補助、集積所で使う収集容器の購入や年末年始の収集のお知らせ・不燃ごみ収集日程表の作成を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	ごみ分別アプリのダウンロード数	件	4,702				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	A	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	ごみ分別アプリ「さんあ～る」について旧ごみ分別アプリ初年度ダウンロード数（平成28年度）は3,569件であり、再開初年度である令和5年度は4,001件となり、徐々に定着している結果である。 生ごみ処理容器購入費の補助については、予算執行率１００%と多くの市民にごみの減量化について周知を図ることができた。令和元年度の予算は104,000円であり、実績が20,900円となっている。今年度の予算は630,000円であり、9月には予算額に達した。 廃食用油回収については、リサイクル後の活用先について検討する必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	拡充を検討しながら、今後も廃棄物減量化・再資源化促進に向けてのごみ分別の周知徹底と市民のリサイクル意識の高揚を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第3節　環境保全
施策項目	施策２　循環型社会の推進
事業	集団資源回収
所属	環境課
事業概要	町内会、小・中学校の保護者会、スポーツチームなどの登録団体が新聞、雑誌、段ボール、布類、飲料用紙パックなどの資源物を分別して排出し、協力事業者がこれを回収する。市は登録団体に対し、回収量に応じて奨励金を交付するとともに、協力事業者に対し補助を行う。 また、エネルギー価格高騰の影響を受けた集団資源回収事業協力事業者を支援する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	新座市集団資源回収事業実施要綱、新座市集団資源回収事業協力事業者補助金交付要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		66,042,000				
	財源内訳	一般財源	66,042,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		53,535,566				
	不用額等（円）		12,506,434				
	執行率（%）		81.06%				

実施内容	新座市集団資源回収事業実施要綱に基づき、登録団体が新聞、雑誌、段ボール、布類、飲料用紙パックなどの資源物を分別して排出し、協力事業者がこれを回収する。 令和4年度から事業復活し、登録団体に対し、回収量に応じて１kg当たり3円の奨励金を交付している。また、新座市集団資源回収事業協力事業者補助金交付要綱に基づき、集団資源回収品目5種類の回収量に応じて補助金を交付した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	回収量	kg	5,038,401				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	令和５年度も国の地方創生臨時交付金を活用し、協力事業者に対し補助金単価を５円上げて交付した。また、登録団体に対しても、回収量に応じて１kg当たり3円、総額14,485,956円の奨励金を交付した。 また、回収について取りこぼし件数が一定数あり、職員で対応することが多く、収集方法等について今後改善が必要である。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も、町内会、小・中学校の保護者会、スポーツチームなどの登録団体が新聞、雑誌、段ボール、布類、飲料用紙パックなどの資源物を分別して排出し、協力事業者がこれを回収する。市は登録団体に対し、回収量に応じて奨励金を交付するとともに、協力事業者に対し補助を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第3節　環境保全
施策項目	施策２　循環型社会の推進
事業	一般廃棄物（可燃ごみ）収集運搬
所属	環境課
事業概要	一般家庭から排出される可燃ごみについて、市内を２地域に分け各地域週２回の収集体制で、収集運搬業務を委託する。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		215,054,000				
	財源内訳	一般財源	215,054,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		215,053,795				
	不用額等（円）		205				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容	一般家庭から排出される可燃ごみについて、市内を２地域に分け各地域週２回の収集体制で、収集運搬業務を委託した。 【A地区】業務日数　２０６日（平日１９４日、祝日１１日、特別日１日） 車両数　６台 【B地区】業務日数　２０６日（平日１９４日、祝日１１日、特別日１日） 車両数　１１台

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	業務日数	日	206				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	実施内容のとおり収集運搬業務を委託し、実施した。 集積所の増加等に伴い人員や車両の不足が考えられる。委託業者と調整し、効率的なごみの収集・運搬体制を確保する必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	委託業者と連携して収集運搬業務を進めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第3節　環境保全
施策項目	施策２　循環型社会の推進
事業	一般廃棄物（不燃ごみ）収集運搬
所属	環境課
事業概要	一般家庭から排出される不燃ごみ及び有害ごみについて、市内を１０地域に分け各地域２週間に１回の収集体制で、収集運搬業務を委託する。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		63,396,000				
	財源内訳	一般財源	63,396,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		63,395,578				
	不用額等（円）		422				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容	一般家庭から排出される不燃ごみ及び有害ごみについて、市内を１０地域に分け各地域２週間に１回の収集体制で、収集運搬業務を委託した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	業務日数	日	255				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	実施内容のとおり収集運搬業務を委託し、実施した。 集積所の増加等に伴い人員や車両の不足が考えられる。委託業者と調整し、効率的なごみの収集・運搬体制を確保する必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	委託業者と連携して収集運搬業務を進めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第3節　環境保全
施策項目	施策２　循環型社会の推進
事業	一般廃棄物（リサイクル資源）収集運搬
所属	環境課
事業概要	一般家庭からリサイクル資源として排出されるビン、カン、ペットボトル及び資源プラスチックについて、市内を６地域に分け各地域週１回の収集体制で、収集運搬業務を委託する。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		240,817,000				
	財源内訳	一般財源	240,817,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		240,770,222				
	不用額等（円）		46,778				
	執行率（%）		99.98%				

実施内容	
	一般家庭からリサイクル資源として排出されるビン、カン、ペットボトル及び資源プラスチックについて、市内を６地域に分け各地域週１回の収集体制で、収集運搬業務を委託した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	業務日数	日	308				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	実施内容のとおり収集運搬業務を委託し、実施した。 集積所の増加等に伴い人員や車両の不足が考えられる。委託業者と調整し、効率的なごみの収集・運搬体制を確保する必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	委託業者と連携して収集運搬業務を進めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第3節　環境保全
施策項目	施策２　循環型社会の推進
事業	一般廃棄物（粗大ごみ）収集運搬
所属	環境課
事業概要	一般家庭から排出される粗大ごみについて、収集運搬業務等を委託するとともに、粗大ごみの収集及び一般廃棄物の環境センターへの直接搬入に係る申込受付業務等を委託する。また、粗大ごみの申込受付等を効率的に処理するため、粗大ごみ収集等受付システムを運用するとともに、粗大ごみシールを市役所及び出張所で取り扱うほか、コンビニエンスストア等に販売を委託する。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		76,266,000				
	財源内訳	一般財源	51,915,000				
		特定財源	24,351,000				
	支出済額（円）		76,051,808				
	不用額等（円）		214,192				
	執行率（%）		99.72%				

実施内容	
	一般家庭から排出される粗大ごみについて、収集運搬業務等を委託するとともに、粗大ごみの収集及び一般廃棄物の環境センターへの直接搬入に係る申込受付業務等を委託した。また、粗大ごみの申込受付等を効率的に処理するため、粗大ごみ収集等受付システムを運用するとともに、粗大ごみシールを市役所及び出張所で取り扱うほか、コンビニエンスストア等に販売を委託した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	業務日数	日	243				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	実施内容のとおり収集運搬業務を委託し、実施した。 人員や車両の不足が考えられるため、委託業者と調整の上、効率的なごみの収集・運搬体制を確保していく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	委託業者と連携して収集運搬業務を進めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第3節　環境保全
施策項目	施策２　循環型社会の推進
事業	動物死体収集運搬
所属	環境課
事業概要	路上等の飼い主不明の動物死体の収集運搬及びペット動物死体の訪問収集運搬業務を委託する。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		2,614,000				
	財源内訳	一般財源	2,389,000				
		特定財源	225,000				
	支出済額（円）		2,192,850				
	不用額等（円）		421,150				
	執行率（%）		83.89%				

実施内容	路上等の飼い主不明の動物死体の収集運搬及びペット動物死体の訪問収集運搬業務を委託した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	稼働回数	回	443				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	実施内容のとおり収集運搬業務を委託し、実施した。 人員や車両の不足が考えられるため、委託業者と調整し、効率的な収集・運搬体制を確保していく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	委託業者と連携して収集運搬業務を進めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第3節　環境保全
施策項目	施策２　循環型社会の推進
事業	志木地区衛生組合負担金
所属	環境課
事業概要	新座市・志木市・富士見市で構成する志木地区衛生組合への一般廃棄物処理業務に係る経費を負担する。 構成市の負担割合 （１）均等割　２０％ （２）搬入量割　８０％
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	志木地区衛生組合規約

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,157,271,000				
	財源内訳	一般財源	1,157,271,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		1,157,271,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容	新座市・志木市・富士見市で構成する一部事務組合である志木地区衛生組合は、各構成市内から搬入された家庭系・事業系一般廃棄物の中間処理及び最終処分を担当しており、これらの事業に係る経費を各構成市が負担するもの。したもの。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	負担金総額に対する負担割合	%	48				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	家庭系・事業系一般廃棄物の中間処理を行う志木地区衛生組合の事業に係る経費を各構成市が負担しており、適切に処理が実施されている。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	中間処理場である環境センターを志木地区衛生組合で運営しており、市民の生活から切り離せないものになっているので、今後も構成市で運営費を負担していく予定。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第3節　環境保全
施策項目	施策２　循環型社会の推進
事業	ふれあい収集運搬
所属	環境課
事業概要	日常生活によって発生する一般廃棄物を自ら集積所へ持ち出すことが困難な世帯に対し、個別に訪問収集することで日常生活における身体的負担を軽減し市民生活の向上を図る。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市ふれあい収集実施要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		19,431,000				
	財源内訳	一般財源	19,431,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		19,430,224				
	不用額等（円）		776				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容	日常生活によって発生する家庭系一般廃棄物を自ら集積所へ持ち出すことが困難な世帯に対して、戸別に訪問収集することで日常生活における身体的負担を軽減し市民生活の向上を図った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	申請世帯数	世帯	107				
	利用決定世帯数	世帯	82				
	中止世帯数	世帯	7				
	取下げ世帯数	世帯	18				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	対象地域を段階的に広げ、また、対象要件を要介護認定と障がい者手帳を持っている者のみの世帯として試験的に事業開始した。利用対象は限定しているが、ケアマネジャーの意見も明記されるなど利用決定の判断に支障はなく、手続も円滑に進められている。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	対象要件の緩和が課題となっているため、地域包括支援センターの協力を得ることができるか等の調整が必要となる。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第4節　生活環境
施策項目	施策１　安全で快適な環境の創出
事業	基地対策
所属	政策課
事業概要	米軍及び自衛隊の基地が所在する市として、交付金の増額や航空機等の飛行活動に関する安全確保などについて、全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会を通じて要望活動を実施する。 また、大和田米軍通信基地とその周辺住民との円滑な関係を構築するため、周辺環境の保全などを目的とした住民組織の活動を支援する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		23,000				
	財源内訳	一般財源	23,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		6,000				
	不用額等（円）		17,000				
	執行率（%）		26.09%				

実施内容	
	全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会を通じて、交付金の増額や航空機等の飛行活動に関する安全確保などについて、要望活動を実施するとともに、合同定期総会及び研修会へ参加し、情報収集等に努めた。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	要望提出（調査回答）回数	回	各1				
	合同定期総会参加回数	回	1				
	合同中央研修会参加回数	回	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	全国の米軍及び自衛隊の所在する自治体と共に要望活動等を実施することで、助成交付金に関する調査研究、具体的解決策の強力な推進や、自衛隊等の行為によって生じる損失の補償、障害の防止及び防衛施設周辺の整備を促進することによる関係住民の生活の安定及び福祉の向上を図ることにつながっている。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会を通じた要望活動や、情報収集等を実施する。 また、適切な情報発信や住民支援等を実施することにより、住民生活の安定及び福祉の向上を目指す。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第4節　生活環境
施策項目	施策１　安全で快適な環境の創出
事業	環境審議会
所属	環境課
事業概要	環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する上で必要な事項について新座市環境審議会で審議する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	環境基本法、新座市環境基本条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		76,000				
	財源内訳	一般財源	76,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		38,500				
	不用額等（円）		37,500				
	執行率（%）		50.66%				

実施内容	新座市環境基本計画に基づき、環境審議会を開催し、第２次新座市環境基本計画、第３次新座市地球温暖化対策実行計画に関する審議を行った。 新座市環境審議会の構成員　８名（会長、副会長、委員）※定員１０名 <令和６年１月１９日開催> 審議内容　第２次新座市環境基本計画年次報告書（令和４年度版）に関する事項について 第３次新座市地球温暖化対策実行計画における令和４年度実施状況の報告について

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	環境審議会開催回数	回	1				
	環境審議会委員数	人	8				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	環境審議会は、環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する上で必要な事項を審議するため、環境基本法第４４条及び新座市環境基本条例第２４条の規定に基づき、設置された機関であり、近年、頻発する災害の激甚化の原因と考えられる気候変動の緩和及び適応策や、地球温暖化対策として温室効果ガスの排出量実質ゼロを目標とするゼロカーボンシティ実現に向けた取組等、環境行政における課題が山積する中で、市職員と委員の間で意見交換を行い、環境行政の一層の充実のため、相互理解を深めた。 環境審議会開催に当たっては、審議会の場以外にも、各委員から意見や質疑応答の場を募る機会を適宜設けること等により、審議内容についてより一層の充実を目指していく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	審議会の審議内容の充実を検討しながら、今後も環境審議会を開催し、市と委員（有識者）がより一層の連携・協力を図り、市の課題やあるべき姿を共有して、より一層民意を反映した環境行政の推進を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第4節　生活環境
施策項目	施策１　安全で快適な環境の創出
事業	雑草等除去
所属	環境課
事業概要	新座市あき地の環境保全に関する条例により空き地の環境の保持、市民の生活の安定等を目的とし、雑草が繁茂している空き地について、所有者又は管理者に対して雑草等の除去をするよう指導する。 空き地の所有者等が自ら雑草等の除去をできない場合は、市が代行して雑草等除去業務の委託を行う。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市あき地の環境保全に関する条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		394,000				
	財源内訳	一般財源	82,000				
		特定財源	312,000				
	支出済額（円）		393,823				
	不用額等（円）		177				
	執行率（%）		99.96%				

実施内容	
	あき地の所有者に通知で雑草等の除去の指導を行い、必要に応じて市が代行して委託業者に対し、雑草等除去業務の依頼をした。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	市から委託業者への雑草除去の依頼件数	件	13				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	パトロールで現況を確認することで、喫緊で整理が必要な土地を漏れなく管理している。 その上で、必要に応じて土地の所有者に通知を送付し、委託業者に雑草等の除去を依頼することにより、環境保持ができている。 市に雑草除去を代行委託する土地所有者はほぼ固定化されており、土地所有者が市へ委託せずに雑草除去を実施すれば市の負担も軽減するものの、現実的には難しい状況である。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	パトロールや所有者への通知を継続して実施していく。 通知に対し、土地所有者の対応が遅れる場合があるので、その際の対応を検討し、環境の保持に努めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第4節　生活環境
施策項目	施策１　安全で快適な環境の創出
事業	不法投棄対策
所属	環境課
事業概要	公道等の不法投棄物については、業者に回収業務を委託する。 職員が市内を巡回中に発見した場合や市民から通報があった場合は、業者に連絡し、回収を行い、分別して処分する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		9,985,000				
	財源内訳	一般財源	9,985,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		8,855,078				
	不用額等（円）		1,129,922				
	執行率（%）		88.68%				

実施内容	公道における不法投棄物の回収については、業者に業務を委託した。また、職員が市内を巡回中に発見した場合や市民から通報があった場合は、職員による回収又は業者に依頼し、回収を行い、分別して処分した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	不法投棄件数	件	143				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	不法投棄回収の委託化に関して、計画どおりに実施はされている。しかしながら、集積所に対する投棄物の回収に関しては、集積所の管理は利用者であること等を踏まえると一考の必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	現状では、公道といった場所の不法投棄の回収を委託しており、今後も同様に委託事業を実施していく。 また、集積所に関しては、不法投棄であるか否かの判断を行い、不法投棄と判断した場合は回収を実施することで考えている。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第4節　生活環境
施策項目	施策１　安全で快適な環境の創出
事業	スズメバチ駆除
所属	環境課
事業概要	衛生害虫であるスズメバチは、不特定多数の市民に被害を及ぼし、刺された場合には生命の危険にさらされることもあるため、公共施設にできたスズメバチ等の巣について、専門業者に駆除を委託する。 また、専門業者に依頼してスズメバチの巣を駆除した市民等に対する補助を行う。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,662,000				
	財源内訳	一般財源	1,662,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		1,617,228				
	不用額等（円）		44,772				
	執行率（%）		97.31%				

実施内容	市公共施設に営巣したスズメバチやアシナガバチ等の巣について、専門業者に駆除を委託した。 また、民有地に営巣されたスズメバチの巣を専門業者に依頼し駆除した市民等に対する補助を行った。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	公共施設駆除件数	件	25				
	補助金交付件数	件	132				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	スズメバチの営巣については、その年にて場所が異なるため、一概に比較は難しいが、駆除依頼の件数にばらつきがあるが、事業としては概ね順調といえる。 今後の課題として、民有地のスズメバチ駆除の補助金交付について、スズメバチの巣駆除そのものを市の委託事業とすることを検討する必要がある	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後についても、市公共施設に営巣されたものは施設管理の観点から市が駆除を委託により実施し、民有地に営巣されたスズメバチの巣の撤去については補助事業として実施していく。 また、民有地のスズメバチ駆除の補助金交付について、スズメバチの巣駆除そのものを市の委託事業とするか検討する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第4節　生活環境
施策項目	施策１　安全で快適な環境の創出
事業	有害鳥獣捕獲
所属	環境課
事業概要	カラスによる人間への威嚇・攻撃などの被害を減らすため、カラスの巣・雛・卵の撤去を行う。 また、埼玉県アライグマ防除実施計画に基づき、生態系に悪影響を及ぼすアライグマの捕獲を実施する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律など

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		579,000				
	財源内訳	一般財源	534,000				
		特定財源	45,000				
	支出済額（円）		485,100				
	不用額等（円）		93,900				
	執行率（%）		83.78%				

実施内容
市民の申請に基づき、委託業者に対して、巣の撤去、罠の設置、捕獲した鳥獣の処分等を依頼した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	アライグマの捕獲依頼件数	件	21				
	アライグマ捕獲数	匹	5				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	カラスの巣落としについては、依頼件数が0件だった（年度により件数の増減がある。）。 アライグマについては、春先の目撃情報が多く、中にはアライグマに攻撃された案件もあり、アライグマの生息域が広がっていると思われ、本事業の重要性が高まっているものと考える。 次年度は、アライグマの生息域等の調査を行い、アライグマの捕獲を円滑に行えるよう進めていく。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	委託業者と連携して有害鳥獣捕獲事業の充実を進めていくとともに、市民の依頼があれば迅速に対応していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第4節　生活環境
施策項目	施策１　安全で快適な環境の創出
事業	ペット管理
所属	環境課
事業概要	狂犬病の発生を予防し公衆衛生の向上を図るため、集合狂犬病予防注射を実施するとともに、犬の登録や狂犬病予防注射の実施状況を畜犬管理システムで管理する。 また、市民に対して犬のふん害防止及び適正飼養に対する意識の啓発を図り、市民の良好な生活環境の確保に努めるとともに、犬のふん害防止看板を配布する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	狂犬病予防法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		694,000				
	財源内訳	一般財源	113,000				
		特定財源	581,000				
	支出済額（円）		689,263				
	不用額等（円）		4,737				
	執行率（%）		99.32%				
実施内容			4月に集合狂犬病予防注射を実施し、畜犬管理システムで犬の登録及び狂犬病予防注射の実施状況を管理した。 また、広報にて、市民に対して犬のふん害防止及び適正飼養に対する意識の啓発を図り、ふん害防止看板を配布した。				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	登録数（20歳以上を除く）	頭	8,140				
	狂犬病予防注射済票の配布数	頭	4,959				
	集合狂犬病予防注射の注射実施数	頭	877				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	登録について、マイクロチップ装着義務化に伴う「ワンストップサービス」を令和4年9月から導入し、令和5年度も継続しており、昨年度に比べ登録頭数は微増している。また、集合狂犬病予防注射及び全体の注射数も同様に微増している。 犬のふん害防止及び適正飼養に対する意識の啓発については、看板の廃止だけでなく、イエローチョーク作戦の奨励も行っているところだが、今後はより多くの市民に活用してもらえるよう、啓発方法を検討していく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	狂犬病予防注射率の向上や犬のふん害防止並びに適正飼養に対する意識の啓発等について、現在の運用を見直し、より充実した内容にした上で、市民の良好な生活環境の確保に努める。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第4節　生活環境
施策項目	施策１　安全で快適な環境の創出
事業	駅前公衆トイレ管理
所属	環境課
事業概要	志木駅前及び新座駅前の２か所の公衆トイレの管理を行う。 不特定多数の利用者がいることから汚れる度合いも高いため、日常清掃及び定期清掃を行い、常に清潔に利用できるよう管理する。
実施形態	□市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　■その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		5,950,000				
	財源内訳	一般財源	5,950,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		5,796,186				
	不用額等（円）		153,814				
	執行率（%）		97.41%				

実施内容
志木駅前公衆トイレ及び新座駅前公衆トイレそれぞれ毎日（２回）清掃を行う日常清掃、月１回専門的な清掃を実施する定期清掃を実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	日常清掃回数	回	1,460				
	定期清掃回数	回	24				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	公衆トイレを市民等に使用してもらうため、トイレの清潔を保つためにも各清掃は必要である。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	公衆トイレの清潔を保つため、今後も同様に清掃委託にて業務を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第4節　生活環境
施策項目	施策１　安全で快適な環境の創出
事業	路上喫煙防止
所属	環境課
事業概要	新座市路上喫煙の防止に関する条例に基づき、路上喫煙禁止地区に指定している志木駅、新座駅及びひばり通りの周辺において、路上喫煙防止の周知・啓発を図るとともに、路上喫煙防止パトロールを業務委託により実施する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市路上喫煙の防止に関する条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		2,907,000				
	財源内訳	一般財源	2,907,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		2,906,530				
	不用額等（円）		470				
	執行率（%）		99.98%				

実施内容	
	路上喫煙禁止地区に指定している志木駅、新座駅及びひばり通りの周辺において、路上喫煙防止の周知・啓発を図るとともに、志木駅及び新座駅周辺の路上喫煙禁止地区内の路上喫煙防止パトロールを業務委託により実施した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	路上喫煙防止パトロール委託日数	日	104				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	路上喫煙防止パトロールについては予定どおり実施がされた。 パトロール時間に関しては、現在、午前７時から午前９時であるが、効果を上げるため、より通勤時間内に実施することが必要である。 Ｒ６年度からは、パトロールの頻度は上げつつ、経費の縮減を図るため、委託先をシルバー人材センターに切り替える方針とした（週２日から週５日に変更）。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	路上喫煙防止の啓発・周知については引き続き広報等を通じて実施し、路上喫煙防止パトロールについては、パトロール時間を変更し、通勤時間である午前６時３０分から午前８時３０分の時間帯で実施していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第4節　生活環境
施策項目	施策１　安全で快適な環境の創出
事業	環境ボランティア
所属	環境課
事業概要	環境美化・環境保全に係る次のボランティア活動を展開する。 にいざまち美化パートナー/違反簡易広告物除去推進員/地域クリーン活動/新座市環境保全協力員/その他のボランティア団体による清掃活動
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		6,407,000				
	財源内訳	一般財源	6,407,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		6,383,414				
	不用額等（円）		23,586				
	執行率（%）		99.63%				

実施内容
環境美化・環境保全に係るボランティア活動を展開した。 ・市内の市道等の清掃等といった環境保全活動 　にいざまち美化パートナー、新座市環境保全協力員、その他清掃ボランティア団体 ・電柱等に貼られた違反簡易広告物を撤去する活動 　違反簡易広告物除去推進員 ・町内会単位で年２回の清掃活動に協力してもらうもの 　地域クリーン活動

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	ボランティア団体数	団体	11				
	違反簡易広告物除却推進員数	団体	1				
	地域クリーン活動参加数	団体	55				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	一時、新型コロナの影響により活動自粛等をしていた団体も徐々に活動再開するようになり、ほぼコロナ前の活動状況まで回復しているため、ほぼ計画どおりに実施されている。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も引き続き、活動の各ボランティア団体への支援を行っていき、事業の継続を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第4節　生活環境
施策項目	施策１　安全で快適な環境の創出
事業	雨水貯留槽設置費補助
所属	環境課
事業概要	限りある資源の有効利用や溢水対策等の一環として、雨水貯留槽を設置した市民に対し、設置費用の一部を補助する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		100,000				
	財源内訳	一般財源	100,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		40,000				
	不用額等（円）		60,000				
	執行率（%）		40.00%				

実施内容	雨水貯留槽を設置した市民に対し、設置費用の一部の補助を実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	補助件数	件	4				
	補助金額	円	40,000				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	令和5年8月までに補助申請がなかったことから、従来の市ホームページ及び市役所庁舎や公民館等公共施設でのパンフレットの配布に加え、市内ホームセンター等雨水貯留槽を取り扱うポスター掲示を行い周知活動を行ったところ令和5年9月から翌3月までに補助件数が４件に増加したことから、翌年度以降は申請件数は増加すると予測できるため、おおむね計画どおりに実施できていると判断した。 今後もPR活動を通じて、制度の周知に努めていく。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	雨水貯留槽を取り扱う市内ホームセンターへのポスター掲示の継続など、市民に向けたPR活動を積極的に行い、周知に努めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第4節　生活環境
施策項目	施策１　安全で快適な環境の創出
事業	公害測定事務
所属	環境課
事業概要	環境状況の把握のために、騒音、振動、悪臭、放射線等の公害測定を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		615,000				
	財源内訳	一般財源	615,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		586,960				
	不用額等（円）		28,040				
	執行率（%）		95.44%				

実施内容	
	市民からの公害に対する苦情等に対応するため、騒音計や振動計、パックテスト等を用いて、環境状況を把握した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	自動車騒音（点的評価）の測定道路	路線	3				
	水質測定用パックテストの購入内訳	項目	6				
	放射線測定機器の市民貸出実績	件	5				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	自動車騒音（点滴評価）を関越自動車道、保谷志木線、志木街道の３路線で実施し、いずれも環境基準（午前６時～午後１０時まで：70デシベル以下、午後１０時～午前６時まで：65デシベル以下）を達成していた。また、ＪＲ武蔵野線の鉄道騒音・振動測定については、年一回、野火止６－６－１６付近で測定を行うことができた。 公害測定業務で使用するパックテストについて、予定通り購入し、水質異常に関する申立があった際の、初期対応として使用をした。使用期限が約1年間のため、期限切れや購入忘れがないか注意をする必要がある。 放射線量測定機器の市民貸出について、令和５年度は５件貸出を行った。例年、５、６件程度の貸出依頼があり、今後も広報やホームページ等で周知を行っていく。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	自動車騒音や水質測定、放射線測定等、いずれの測定事務も市内の環境状況の把握に貢献していると考えられる。市民からの公害に対する苦情等に対応するため、騒音計や振動計、パックテスト等を用いて、引続き環境状況の把握に努める。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第4節　生活環境
施策項目	施策１　安全で快適な環境の創出
事業	河川等水質測定
所属	環境課
事業概要	野火止用水の水質汚濁の状況を監視するため、夏・冬の年２回、水質測定を実施する。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		272,000				
	財源内訳	一般財源	272,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		265,100				
	不用額等（円）		6,900				
	執行率（%）		97.46%				

実施内容	野火止用水において、夏・冬の年２回、水質測定を実施した。 野火止用水：３地点（都県境、西堀分岐点及び保全区間終了点） 調査項目９項目（水素イオン濃度（pH）、生物化学的酸素要求量（BOD）、浮遊物質量（SS）、大腸菌群数、溶存酸素量（DO）、陰イオン界面活性剤（MBAS）、全窒素、全燐、流量）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	測定回数	回	2				
	測定箇所	地点	3				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	年２回、３地点での測定を予定どおり実施することができた。 測定値は基準値に適合しているが、突発的に測定値が悪化する可能性もあるため、今後も引き続き測定を実施する必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、野火止用水の水質測定を実施していくことで、より一層環境保全に努めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第4節　生活環境
施策項目	施策１　安全で快適な環境の創出
事業	湧水水質検査
所属	環境課
事業概要	市内にある代表的な湧水について、環境行政の参考とするため、年１回、水質検査（１４項目）及び流量測定（野寺三丁目湧水を除く。）を行う。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		170,000				
	財源内訳	一般財源	170,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		166,980				
	不用額等（円）		3,020				
	執行率（%）		98.22%				

実施内容	市内３か所の湧水（妙音沢大沢、妙音沢小沢及び野寺３丁目湧水）について、９月に水質検査及び流量測定を実施した。 妙音沢大沢及び妙音沢小沢：調査項目１４項目＋流量 野寺３丁目湧水：調査項目１４項目 調査項目１４項目内訳（一般細菌、大腸菌、亜硝酸態窒素、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、塩化物イオン、有機物、pH値、臭気、色度並びに濁度、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,1,1ートリクロロエタン、アンモニア態窒素）

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	測定回数	回	1				
	測定地点	地点	3				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	令和５年度測定の結果、妙音沢大沢と野寺三丁目湧水で大腸菌が不適合であり、他１３項目は水質基準に適合であった。また、妙音沢小沢は全１４項目が水質基準に適合であった。 過去に不適合となったのは「大腸菌」、「一般細菌」及び「硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素」の３種類であり、「大腸菌」の項目が不適合となる場合が最も多い。 測定結果は、天候に左右される場合はあるため、引き続き水質測定を行い、水質の安定に努めていく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、市内３地点（妙音沢大沢、妙音沢小沢及び野寺３丁目湧水）の水質測定を行い、水質の安定に努めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第4節　生活環境
施策項目	施策１　安全で快適な環境の創出
事業	朝霞地区一部事務組合負担金
所属	環境課
事業概要	新座市・朝霞市・志木市・和光市で構成する朝霞地区一部事務組合事務のうち、し尿処理場の管理運営に係る経費を負担する。 構成市の負担割合 （１）均等割　３５％　（２）人口割　１３％（３）処理人口割　５２％
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	朝霞地区一部事務組合規約

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		33,973,000				
	財源内訳	一般財源	33,973,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		33,973,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容	
	・新座市・朝霞市・志木市・和光市で構成する朝霞地区一部事務組合が共同処理する事務について、４市から一般廃棄物処理業許可業者により搬入されたし尿及び浄化槽汚泥などを処理する、し尿処理場の管理運営に要する経費を負担したもの。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	負担金総額に対する負担割合	%	29				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	４市から一般廃棄物処理業許可業者により搬入されたし尿及び浄化槽汚泥などを処理するため、し尿処理場の管理運営に要する経費を負担した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	し尿処理場の運営は、生活から切り離せないものであるため、今後とも継続してし尿処理場の管理運営のため、構成市により経費を負担していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第4節　生活環境
施策項目	施策１　安全で快適な環境の創出
事業	墓所管理
所属	環境課
事業概要	市営墓園の墓所に係る維持管理を行う。 新座メモリアルグループを指定管理者とする（令和４年度～令和８年度）。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市営墓園条例、新座市営墓園規則

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		204,641,000				
	財源内訳	一般財源	34,013,000				
		特定財源	170,628,000				
	支出済額（円）		203,825,075				
	不用額等（円）		815,925				
	執行率（%）		99.60%				

実施内容
新座市営墓園の墓所に係る維持管理（指定管理）及び墓所返還に係る事務を実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	新座市営墓園定例会	回	12				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	指定管理及び返還墓所の公募について、計画どおり実行することができた。 指定管理について、令和５年度は５年に一度の管理料納付書発送業務が行われたが、繁忙期には人員を加配する等、計画的に運用が図られた。 返還墓所の公募については、繰上げ当選者含め、５４名が当選し、新たに一般墓所の使用権利者となった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	令和４年度から令和８年度まで、新座メモリアルグループを指定管理者とすることとなっている。令和５年度には合葬墓を設置し、令和６年度から運用開始する。引き続き丁寧且つ確実に使用権利者に対応できるよう、指定管理者と連携していく。 返還墓所については、適宜公募を行う。新座市営墓園の一般墓所（約６，６００基）は、ほぼ空きがない状態で、公募を行ったとしても抽選により落選してしまう方もいる。また、後継がいない等の問題も生じている。このような昨今のニーズに対応した永代供養型の墳墓として、合葬墓を設置したため、引き続き指定管理者と密に連携し、運用に当たる必要がある。このため、今後の方向性については現状継続とした。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第4節　生活環境
施策項目	施策１　安全で快適な環境の創出
事業	墓所施設整備
所属	環境課
事業概要	市営墓園の区画ブロックの老朽化が進んでいるため、境界石等の維持補修工事を行う。 また、市営墓園敷地内から敷地外へ越境した樹木の伐採を行う。 さらに、市営墓園内に合葬墓を設置する。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市営墓園条例、新座市営墓園規則

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		87,366,000				
	財源内訳	一般財源	24,317,000				
		特定財源	63,049,000				
	支出済額（円）		82,021,500				
	不用額等（円）		5,344,500				
	執行率（%）		93.88%				

実施内容	越境樹木の伐採、境界石の補修工事、合葬墓実施設計（※）（令和４年度事業：６，０２８千円）、合葬墓設計工事を実施した。 ※　新座市営墓園合葬墓設置工事設計委託料については、令和５年度実施予定の時期を前倒し、令和４年度から実施した。しかしながら令和４年度内の事業完了が困難であり、令和５年度へ繰り越したもの（金額：6,027,700円）。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	越境樹木の伐採	本	44				
	境界石の補修工事	本	20				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	A	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	・越境樹木の伐採 市営墓園西側斜面樹木：Ａ工区（伐採３本、剪定１本）、Ｂ工区（伐採１本、剪定１本）、陸上自衛隊朝霞駐屯地への越境樹木２０本、市場坂通りへの越境樹木１８本を伐採及び剪定した。樹木は自然物であるため、突発的に伐採等の需要が生じる可能性がある。需要に応じ適宜対応したため、実施状況については計画以上に実施とした。 ・境界石の補修工事 １９か所（境界石２０本）を補修 ・合葬墓実施設計及び設計工事 合葬墓の設置が完了し、新たに約４，０００体埋蔵可能となった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	樹木医による市営墓園内危険木調査で、枯れて倒木等の危険性が高い樹木が確認された。このため、必要性に応じて継続的に剪定伐採工事を行う必要がある。 また、市営墓園の区画ブロックにおいて、境界石及び門柱の崩れ等が発生している。補修対象基数が多いことから、毎年一定基数補修を行う予定である。 このため、今後の方向性は「現状のまま継続」とした。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第4節　生活環境
施策項目	施策１　安全で快適な環境の創出
事業	集会施設管理
所属	環境課
事業概要	市営墓園の集会施設（斎場、和室、洋室、安置室等）に係る維持管理を行う。 新座メモリアルグループを指定管理者とする（令和４年度～令和８年度）。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市営墓園条例、新座市営墓園規則

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		35,312,000				
	財源内訳	一般財源	21,230,000				
		特定財源	14,082,000				
	支出済額（円）		35,270,360				
	不用額等（円）		41,640				
	執行率（%）		99.88%				

実施内容	指定管理者による、市営墓園の集会施設に係る維持管理を実施した。また、維持管理に伴い施設内の空調機器を借上げた。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	市営墓園駐輪場屋根修繕	式	1				
	市営墓園池の循環排水ポンプ交換工事	台	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	A	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	・集会施設の維持管理：大きな問題はなく、維持管理が行われた。 ・市営墓園駐輪場屋根修繕：平成３０年度に発生した台風によって、駐輪場の屋根が吹き飛ばされたため、１式設置した。 ・市営墓園池の循環排水ポンプ交換工事：令和５年度に循環排水ポンプが故障したため、故障したポンプの交換工事を行った。 施設の修繕については、自然災害や老朽化により突発的に生じたたものであった。このような修繕を含む集会施設の維持管理は、使用権利者の安全を考慮すると必要性があることから、上記の評価とした。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、指定管理者による市営墓園の集会施設に係る維持管理を行う。 また、新座市営墓園の集会施設は老朽化している箇所が多いため、修繕が必要な箇所が判明した場合には、適宜修繕を行う必要がある。 このため、今後の方向性としては「現状のまま継続」とした。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第4章　基本政策４　にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】
施策領域	第4節　生活環境
施策項目	施策１　安全で快適な環境の創出
事業	広域行政
所属	政策課
事業概要	朝霞地区４市において、４市共用の火葬場の設置に向け、任意の協議会を設置して検討を行う。
実施形態	□市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		19,000				
	財源内訳	一般財源	19,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		4,818				
	不用額等（円）		14,182				
	執行率（%）		25.36%				

実施内容	朝霞地区４市共用火葬場設置検討のため、協議会事務局において、基本構想の策定作業を進めた。 また、定期的に協議会及び調整会議を開催し、協議を行った。 朝霞地区４市共用火葬場設置検討協議会の構成員　４人（４市の市長） 朝霞地区４市共用火葬場設置検討協議会調整会議の構成員　１６人（４市の企画部門及び環境部門の部課長） 朝霞地区４市共用火葬場設置検討協議会事務局員　５人（志木市２人、３市１人ずつ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	協議会開催回数	回	2				
	調整会議開催回数	回	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	令和５、６年度の２年間で策定予定の朝霞地区４市共用火葬場設置基本構想について、令和５年分作業は予定どおりの進捗となった。 また、定期的に協議会及び調整会議を行うことで、朝霞地区４市間で進捗の確認、課題の共有等を行うことができた。 早期の施設整備に向けて整備手法、スケジュール等効率的な進め方を検討していく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	火葬場を設置する必要性は高いものと考えられるため、早期の施設整備に向けて効率的に進められるよう、引き続き朝霞地区４市で協議を行いながら、設置に向けた検討を進める。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第5章　基本政策5　安全・安心を実感できるまち【安全安心】
施策領域	第1節　危機管理
施策項目	施策1　災害に強いまちづくりの推進
事業	避難行動要支援者支援
所属	長寿はつらつ課
事業概要	災害発生時に自力で避難することが困難な避難行動要支援者及び地域支援者の情報を登録・管理する避難行動要支援者支援システムを運用する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	新座市避難行動要支援者支援制度実施要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		21,633,000				
	財源内訳	一般財源	11,318,000				
		特定財源	10,315,000				
	支出済額（円）		20,633,407				
	不用額等（円）		999,593				
	執行率（%）		95.38%				

実施内容	災害発生時に自力で避難することが困難な避難行動要支援者の情報を市に登録し、その情報を地域の町内会等、自主防災会、民生委員等に提供して共有することにより、避難行動要支援者が災害発生時に迅速かつ安全に避難できる支援体制の構築に努めた。 令和５年度末時点の避難行動要支援者数　７，４３５人 うち、町内会等への個人情報提供同意者数　２，５６７人

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	年度末時点の避難行動要支援者数	人	7,435				
	年度末時点の同意者数	人	2,567				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	C	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	避難行動要支援者の情報を地域の町内会等、自主防災会、民生委員等に提供して共有することにより、避難行動要支援者が災害発生時に迅速かつ安全に避難できる支援体制の構築に努めたが、個別避難計画の作成が進んでいない状況である。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、避難行動要支援者が災害発生時に迅速かつ安全に避難できる支援体制の構築に努めるとともに、個別避難計画の作成を進めるよう努めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第5章　基本政策5　安全・安心を実感できるまち【安全安心】
施策領域	第1節　危機管理
施策項目	施策1　災害に強いまちづくりの推進
事業	建築審査会
所属	建築審査課
事業概要	建築基準法第７８条の規定により、新座市建築審査会を開催し、建築基準法の施行に関する重要事項の調査審議を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	建築基準法第７８条、新座市建築審査会条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		403,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	403,000				
	支出済額（円）		114,700				
	不用額等（円）		288,300				
	執行率（%）		28.46%				

実施内容	
	建築物の許可行為に対する同意のほか、市の諮問事項の調査審議を行った。 令和５年度については、建築審査会を１回開催し、１件の諮問事項の審議と２７件の同意報告を遅滞なく行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	建築審査会開催回数	回	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	新型コロナの影響もあり、現在では諮問事項の審議、報告案件等がある場合に建築審査会を開催している状況である。 建築物の許可に対する同意のほか、市の諮問事項の審議等に対して、遅滞なく建築審査会を開催し、審議を行うことができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も引続き、建築物の許可に対する同意のほか、市や建築主事等の処分又はこれに係る不作為に不服がある場合に提起する審査請求に対する裁決、市の諮問事項の調査審議等を行い、建築行政の公正な運営を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第5章　基本政策5　安全・安心を実感できるまち【安全安心】
施策領域	第1節　危機管理
施策項目	施策1　災害に強いまちづくりの推進
事業	耐震診断・耐震改修等助成
所属	建築審査課
事業概要	地震による既存建築物の倒壊等の被害を防ぎ、安全な建築物の整備を促進するため、木造戸建住宅等の耐震診断及び耐震改修等に係る費用の一部について助成を行う。 制度の創設以来、補助率・補助額の引き上げ等を行うとともに、危険ブロック塀等撤去・築造工事に対する助成を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	耐震改修促進法、要綱（市各耐震要綱）など

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		21,655,000				
	財源内訳	一般財源	14,143,000				
		特定財源	7,512,000				
	支出済額（円）		12,192,853				
	不用額等（円）		9,462,147				
	執行率（%）		56.31%				

実施内容	地震による既存建築物の倒壊等の被害を防ぎ、安全な建築物の整備を促進するため、昭和５６年５月３１日以前に着工された、いわゆる旧耐震基準の建築物の所有者等に対し、耐震診断及び耐震改修等に係る費用の一部を助成し、所有者等の費用負担の軽減に努めた。 また、同制度及び耐震化の必要性・重要性について市ホームページ、ダイレクトメール、説明会等を通じて周知啓発を行い、利用促進を図った。 危険ブロック塀についても市ホームページ、ダイレクトメール、現地調査等を通じて周知啓発を行い、利用促進を図った。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	住宅の耐震化率	%	93.5				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	コロナ禍が明けたものの、エネルギーコストや原材料費等の高騰が続く中、実績として耐震診断１８件、耐震改修１２件に対して費用の助成を行い、市内建築物の耐震化を図ることができた。 一方で、市内には旧耐震基準の建築物が一定数残っており、地震災害発生のリスクは依然として高い傾向にあることから、引き続きの事業活動により、市内建築物の耐震化を図る必要がある。 危険ブロック塀については、７件（築造５件、撤去２件）の助成を行うことができたが、さらなる利用促進を図り、市内の危険ブロック塀の撤去を行う必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	市では平成２１年度の制度創設以降、耐震化に関する相談窓口の設置、説明会・情報提供による意識の啓発及び所有者等の費用を助成するなどして、市内建築物の耐震化を図ってきた。今後も、引き続き、所有者等への支援等を講じながら、市内建築物のさらなる耐震化の推進を図る。 また、危険ブロック塀についても引続き所有者への周知啓発を行い、市内の危険ブロック塀の撤去を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第5章　基本政策5　安全・安心を実感できるまち【安全安心】
施策領域	第1節　危機管理
施策項目	施策1　災害に強いまちづくりの推進
事業	分譲マンション管理実態調査
所属	建築審査課
事業概要	市内に存する分譲マンションの管理等の状況を把握するための調査業務を委託する。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	マンションの管理の適正化の推進に関する法律

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		7,696,000				
	財源内訳	一般財源	1,000				
		特定財源	7,695,000				
	支出済額（円）		7,695,820				
	不用額等（円）		180				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容	
	マンションの管理の適正化の推進に関する法律に基づいた任意制度であるマンション管理適正化推進計画の策定の要否等、今後の市のマンション行政における施策展開等を検討するにあたり、基礎資料が必要であることから、市内に存する分譲マンションの管理等の状況等を把握するための調査を業務委託により初めて実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	市内分譲マンションの調査割合	%	100				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	市内に存する民間分譲マンション２６３棟（１９２団地）全てに対し、郵送によるアンケート調査及び現地調査を行った。また、協力が得られた管理組合等については、これらに加えてヒアリング調査を実施した。アンケート調査の回答率は一般的とされる約3割にとどまったが、併せて行った現地調査により、当初の事業目的である市内分譲マンションの管理実態等を概ね把握できる結果が得られた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅳ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	初めて実施をした今回の調査によって、令和５年度時点での市内分譲マンションの管理実態等を概ね把握することができた。しかしながら、今後、市内マンションの管理状況及びマンションを取り巻く社会情勢等については変化が予想されることから、今後については、委託によらずとも適時継続した実態把握に努める。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第5章　基本政策5　安全・安心を実感できるまち【安全安心】
施策領域	第1節　危機管理
施策項目	施策1　災害に強いまちづくりの推進
事業	被災住宅復旧修繕工事費補助
所属	建築審査課
事業概要	自然災害により被害を受けた個人所有の居住のための住宅において、生活基盤の早期復旧を支援することを目的として、被害復旧のための修繕工事及びその附帯工事の費用の一部について補助を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市被災住宅復旧修繕工事費補助金交付要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		100,000				
	財源内訳	一般財源	100,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		0				
	不用額等（円）		100,000				
	執行率（%）		0.00%				
実施内容			大雨に伴う河川や道路からの溢水によって浸水を受けた個人所有の居住のための住宅において、生活基盤の早期復旧を支援することを目的として、被害復旧のための修繕工事及びその附帯工事の費用の一部について補助を行うものであるが、令和５年度においては補助対象となる被害を受けた住宅はなかった。				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	浸水被害発生状況の確認割合	%	100				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	対象となる被害を受けた住宅が発生しなかったことから補助実績には至らなかったが、市が豪雨災害を発生させる可能性のある台風等の経路となった際には、都度関係部局と連携し、情報の収集に努めて必要な対応に備えた。また、市ホームページ掲載等により制度の周知に努めた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	令和５年度においては、市内で大雨による被害は発生しなかった。しかしながら、令和元年東日本台風に代表されるように近年、各地で豪雨災害が発生していることを踏まえれば、不測の事態における行政支援としての必要性を把握できることから、引き続き制度の周知及び早期の情報収集に努めながら適時の対応を図る。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第5章　基本政策5　安全・安心を実感できるまち【安全安心】
施策領域	第1節　危機管理
施策項目	施策1　災害に強いまちづくりの推進
事業	自主防災組織育成
所属	危機管理室
事業概要	市内各地域の全町内会・自治会組織（６１団体）ごとに設立されている自主防災会について、大規模災害時に応急対策活動の主体となり、行政の応急対策に対して、円滑に連携活動できるように育成する。 自主防災組織育成補助金／自主防災組織防災資機材整備費補助金／自主防災会の組織力向上を目的とした研修会／防災備蓄資機材倉庫の修繕
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	新座市自主防災組織育成補助金交付要綱　新座市自主防災組織防災資機材整備費補助金交

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		8,196,000				
	財源内訳	一般財源	7,596,000				
		特定財源	600,000				
	支出済額（円）		7,973,328				
	不用額等（円）		222,672				
	執行率（%）		97.28%				

実施内容
自主防災組織育成補助金は、自主防災会に対して防災訓練費等の活動について補助を行った。 自主防災組織防災資機材整備費補助金は、防災資機材を整備する自主防災会に対して補助を行った。 自主防災会の組織力向上を目的とした研修会では、防災の知識を深めるため外部講師を招待して行う養成研修会を実施した。 その他、防災備蓄倉庫の突発的に発生するシャッターや鍵穴の修繕等を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	市内自主防災組織数	団体	61				
	防災組織防災資機材整備費補助金交付団体数	団体	28				
	各自主防災会防災訓練実施数	回	43				
	自主防災組織リーダー等育成研修会実施回数	回	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	自主防災組織育成補助金は、コロナ禍前の世帯割額（２０円）に戻し、前年度に比べ、各団体訓練や資機材の購入等に費用に充てることができた。 また、自主防災組織防災資機材整備費補助金は、交付した団体数が前年の１９団体に比べ、今年度は２８団体であった。 令和６年１月に実施をした自主防災組織リーダー等育成研修会では、地区防災計画の作成、女性や子どもに配慮した避難所運営について防災士の外部講師の方に御講演いただいた。 コロナウイルスの影響が少なくなり、町内会の催し物と共に防災ブースを設けて啓発活動を行う等、コロナ禍前の活動を取り戻しつつある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	昨年に引き続いて、各団体の防災訓練の実施を促し、補助金等を活用しながら防災資機材の購入と活用・点検を行っていけるよう促す。 また、リーダー育成研修会についても、継続して実施したい。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第5章　基本政策5　安全・安心を実感できるまち【安全安心】
施策領域	第1節　危機管理
施策項目	施策1　災害に強いまちづくりの推進
事業	防災行政無線等維持管理
所属	危機管理室
事業概要	防災行政無線等に係る維持管理を行う。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	新座市防災行政無線局保守管理規程

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		6,829,000				
	財源内訳	一般財源	6,829,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		6,680,118				
	不用額等（円）		148,882				
	執行率（%）		97.82%				

実施内容	新座市防災行政無線設備（固定系同報通信方式）運用規程に基づき、災害時には、防災情報等の緊急放送に使用することを目的として、併せて、平常時には、迷い人等の一般行政事務放送に使用できる市防災行政無線の維持管理を行った。 市固定系防災行政無線 親局：１局、子局：７９か所、戸別受信機：１０２か所

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	防災行政無線苦情件数	件	17				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	防災行政無線固定局８０局（親局１局、子局７９局）の年２回の保守点検及びＪアラートの年１回の保守点検を行うとともに、防災行政無線子局のバッテリー交換等の維持管理を行った。 防災行政無線苦情のうち、放送内容が聞こえない地域に対して、防災行政無線の放送内容を繰り返し確認ができるフリーダイヤルの案内や市公式ＬＩＮＥを活用したプッシュ型通知について案内をした。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	災害時の既存の市防災行政無線の緊急放送に問題が生じないよう、保守委託業者と連携しながら、維持管理を行っていく。 無線の放送内容が聞こえない方々に対しては、情報の多重化の必要性を周知していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第5章　基本政策5　安全・安心を実感できるまち【安全安心】
施策領域	第1節　危機管理
施策項目	施策1　災害に強いまちづくりの推進
事業	防災行政無線等施設整備
所属	危機管理室
事業概要	防災行政無線に係る設備の工事を行う。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,912,000				
	財源内訳	一般財源	1,912,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		1,802,900				
	不用額等（円）		109,100				
	執行率（%）		94.29%				

実施内容
市防災行政無線の防災行政無線受信所移設工事及び戸別受信機の設置工事を行った。 防災行政無線受信所移設工事：１件（水道管理センターの移転に伴うもの） 防災行政無線戸別受信機設置工事：１件（洪水浸水想定区域内要配慮者利用施設）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	戸別受信機設置か所	件	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	水道管理センターの移転に伴い、同センター敷地内に設置していた市内防災行政無線受信所の移設工事を行った。また、就労継続支援Ｂ型事業所「くるみの木」に市防災行政無線戸別受信機を設置した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	洪水浸水想定区域内に所在する要配慮者利用施設を対象に戸別受信機の設置を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第5章　基本政策5　安全・安心を実感できるまち【安全安心】
施策領域	第1節　危機管理
施策項目	施策1　災害に強いまちづくりの推進
事業	災害用指定井戸維持管理
所属	危機管理室
事業概要	災害用指定井戸（７６か所）に係る維持管理を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		227,000				
	財源内訳	一般財源	227,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		221,442				
	不用額等（円）		5,558				
	執行率（%）		97.55%				

実施内容	
	大地震等の災害発生時において、被災者への生活用水の供給を円滑に行うことを目的として、災害用指定井戸の維持管理を行った。災害用指定井戸の協力者に対しては毎年、謝礼品を送付した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	災害用指定井戸箇所数	か所	73				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	令和５年度は災害用指定井戸の井水が枯れてしまった等の理由から２か所の指定の解除があり、２事業者からは災害用指定井戸の運用から「災害時における生活用水の供給協力に関する協定」による運用に変更したいとの申出により、災害用指定井戸の解除が４か所発生した。その他、新たに１事業者から災害用指定井戸の登録の申出があったため、令和５年度末時点で７３か所の災害用指定井戸の維持管理を行うこととなった。 井戸所有者からは井戸の維持管理が困難なため、指定解除も考えているとの声も上がっているため、現状の指定井戸の箇所数を維持するとともに新規に登録していただけるように市内の井戸所有者への働きかけが必要だと考える。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、災害用指定井戸の維持管理を行うとともに、令和６年度は井水の水質検査を実施する年度となるため、井戸所有者に対して検査の協力依頼を行う。 今後は現在の指定井戸の箇所数を極力維持するとともに、機会を捉えて市内の井戸所有者に対して災害用指定井戸の趣旨を説明し、新規に登録していただけないか働きかける。 また、発災時に備えて、実際に災害用指定井戸を活用した防災訓練の実施も検討する必要がある。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第5章　基本政策5　安全・安心を実感できるまち【安全安心】
施策領域	第1節　危機管理
施策項目	施策1　災害に強いまちづくりの推進
事業	災害時復旧対策
所属	危機管理室
事業概要	災害時の緊急作業を新座市建設業防災協力会、新座市建設業防災協会、新座市造園業防災協力会、新座市指定水道工事店防災協力会及び新座市電設防災協力会等に委託する。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		4,571,000				
	財源内訳	一般財源	4,571,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		4,570,608				
	不用額等（円）		392				
	執行率（%）		99.99%				

実施内容	台風に伴う大雨時の道路冠水や大雪時の除雪作業等の処理に当たり、新座市建設業防災協力会、新座市造園業防災協力会やその他事業者に道路清掃等の作業委託を行った。 また、避難所を開設した際に使用した毛布のクリーニング・パック加工を行った。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	災害時作業委託発注件数	件数	15				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	台風や大雪などの災害発生に伴い、被害の状況に応じて必要な道路清掃や倒木撤去の作業を委託しており、令和5年度は、台風2号による大雨に伴い、土砂で汚れた道路の清掃や被災した事業所の廃棄物の処理や消毒作業、2月の大雪に伴う道路の除雪作業を行った。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	災害の状況に合わせて引き続き対応していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第5章　基本政策5　安全・安心を実感できるまち【安全安心】
施策領域	第1節　危機管理
施策項目	施策1　災害に強いまちづくりの推進
事業	避難拠点運営管理
所属	危機管理室
事業概要	大地震等の災害発生に備え、避難所の体制等の維持管理及び防災備品の購入・維持管理を行う。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		13,899,000				
	財源内訳	一般財源	13,899,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		13,376,817				
	不用額等（円）		522,183				
	執行率（%）		96.24%				

実施内容	大規模災害の発生に備え、防災備蓄品の購入・維持管理及び防災備蓄資機材倉庫の整備を行った。 ・備蓄品の購入…食糧24,000食、飲料水2,520本、薬剤ﾄｲﾚ40箱、毛布100枚、ﾏﾝﾎｰﾙﾄｲﾚ２基、ｶﾞｿﾘﾝ缶20缶、発電機7台、LEDﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾄ10本、IP無線機9台 ・防災備蓄資機材の点検…発電機123台、ろ過器8台、ﾁｪｰﾝｿｰ16台、ｴﾝｼﾞﾝｶｯﾀｰ12台、排水ﾎﾟﾝﾌﾟ2台）

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	毛布の備蓄目標達成率	%	74.2				
	アルミブランケットの備蓄目標達成率	%	44.4				
	マンホールトイレの備蓄目標達成率	%	65.3				
	薬剤トイレの備蓄目標達成率	%	78.1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	全国的に大雨による大規模な被害が増回していることや令和6年1月に能登半島地震が発生したことに伴い、早急に備蓄品の整備を進めていく必要がある中、令和5年度は、契約差金を活用し予定になかったものも購入することができた。 備蓄品の避難所の備蓄倉庫への搬入や使用期限の管理の効率性については、改善の余地がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も引き続き財政状況を鑑み備蓄品の購入を進めるとともに、発電機等の備蓄資機材の維持管理に努め、避難所体制の整備を進めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第5章　基本政策5　安全・安心を実感できるまち【安全安心】
施策領域	第1節　危機管理
施策項目	施策1　災害に強いまちづくりの推進
事業	街角消火器維持管理
所属	危機管理室
事業概要	火災発生時における初期消火活動の迅速化を図るため、街角消火器の維持管理を行う。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市街角消火器の設置等に関する要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		2,151,000				
	財源内訳	一般財源	2,151,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		1,976,920				
	不用額等（円）		174,080				
	執行率（%）		91.91%				

実施内容
火災発生時における初期消火活動の迅速化を図るため街角消火器の維持管理を行った。 耐用年数が切れる消火器について、更新作業を行うとともに「新座市街角消火器の設置等に関する要綱」の規定に基づき、消火器間の距離が近いものについては撤去を行い、維持管理する消火器の本数の適正化を図った。 また、街角消火器の設置場所、使用期限等の情報を管理する街角消火器管理システムの保守業務を委託した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	街角消火器更新箇所数	か所	2,651				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	消火器の耐用年数が１０年であるため、令和５年度は２０１３年製の消火器１３７本の更新及び８１本の撤去を行い、令和５年度末時点で合計２，６５１本の消火器の維持管理を行うこととなった。 過去には地域からの要望や開発行為に伴う新たな消火器の帰属等により、市で維持管理する消火器は増え続けていたため、維持管理費等も増加する一方であったが、「新座市街角消火器の設置等に関する要綱」の規定に基づいて消火器の撤去を行うことで、地域による本数の偏りの是正が進み、維持管理する消火器の本数の適正化が図れたと考える。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、耐用年数が切れる消火器の更新作業を行うとともに「新座市街角消火器の設置等に関する要綱」の規定に基づき、消火器間の距離が近いものについては撤去し、地域による本数の偏りの是正及び維持管理する消火器の本数の適正化を図る。 令和６年度からは地理情報システム（ＧＩＳ）により、街角消火器に関する情報を管理するとともに、市ホームページから同システムを通じて最新の街角消火器の地理情報を閲覧できるようにし、市民への利便性を向上させる。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第5章　基本政策5　安全・安心を実感できるまち【安全安心】
施策領域	第1節　危機管理
施策項目	施策1　災害に強いまちづくりの推進
事業	被災者支援システム
所属	危機管理室
事業概要	地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が提供するクラウド型被災者支援システムを導入する。 災害時、住民基本台帳の情報を基盤にして、被災者の属性情報を管理する被災者台帳を備えた人的被害及び住家等被害の状況を記録・更新することができる同システムの維持管理を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	災害対策基本法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		5,000				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	5,000				
	支出済額（円）		1,503				
	不用額等（円）		3,497				
	執行率（%）		30.06%				

実施内容	
	地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が提供するクラウド型被災者支援システムを令和６年３月に導入し、罹災証明書のコンビニ交付サービスを開始した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	罹災証明書コンビニ交付件数	件	0				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	C	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	住民基本台帳の情報を基盤にして、被災者の属性情報を管理する被災者台帳を備えた人的被害及び住家等被害の状況を記録・更新することができるクラウド型被災者支援システムを令和６年３月に導入した。クラウド型被災者支援システムは罹災証明書等のコンビニ交付サービスが可能となるシステムであり、この機能を活用し、市民はマイナンバーカードを使用し、ぴったりサービスを活用することで、罹災証明書のコンビニ交付サービスが可能となった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	大規模災害の被災経験のない本市において、災害発生後、罹災証明書の交付を速やかに行うために、災害時活動マニュアルに基づく、罹災証明書発行事務のフローについて、クラウド型被災者支援システムを使用した訓練を行う等検討していく必要がある。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第5章　基本政策5　安全・安心を実感できるまち【安全安心】
施策領域	第1節　危機管理
施策項目	施策1　災害に強いまちづくりの推進
事業	防災マップ作成
所属	危機管理室
事業概要	危機管理室窓口及び市民課転入窓口等で配布する新座市防災マップ・ハンドブック、新座市洪水・土砂災害ハザードマップ及び新座市地震ハザードマップを増刷する。 また、これらについては、例年、在庫状況を踏まえ、年間必要部数を充足できるよう印刷を行ってきたが、大幅な修正が生じないよう内容を精査の上で、隔年で事業を実施することで、印刷物の単価を抑制する方針としている。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	水防法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		2,986,000				
	財源内訳	一般財源	2,986,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		2,900,040				
	不用額等（円）		85,960				
	執行率（%）		97.12%				

実施内容	「新座市防災マップ・ハンドブック」、「新座市洪水・土砂災害ハザードマップ」及び「新座市地震ハザードマップ」の記載内容を精査し、修正の上で増刷を行った。また、公共施設等への配架や市ホームページに掲載し、災害リスクの周知を推進した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	新座市防災マップ・ハンドブック印刷数	部	15,000				
	新座市洪水・土砂災害ハザードマップ印刷数	部	12,000				
	新座市地震ハザードマップ印刷数	部	6,000				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	令和６年能登半島地震の発生によって全国的に防災意識が高まる中、市民に対し、ハザードや災害に対する備えについての啓発に寄与することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も法令や国・県の制度及び市民に必要な情報を適切に反映し、隔年で本事業を実施していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第5章　基本政策5　安全・安心を実感できるまち【安全安心】
施策領域	第1節　危機管理
施策項目	施策1　災害に強いまちづくりの推進
事業	災害見舞金等支給
所属	福祉政策課
事業概要	新座市災害見舞金等支給条例に基づき、市民が災害により被害を受けたときに、被災者又はその遺族に対し、災害見舞金又は弔慰金を支給する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市災害見舞金等支給条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		315,000				
	財源内訳	一般財源	315,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		315,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容
市内で火災等の災害が発生した際に、被災状況に応じて見舞金を支出した。 支給件数５件　合計３１５，０００円

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	見舞金支給件数	件	5				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	被災した市民に対する見舞金の支給については、直接的な被災者支援に当たるため、重要な施策であり、継続して実施する必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	令和５年度と変わらず、火災等による被災状況に応じて見舞金を支出する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第5章　基本政策5　安全・安心を実感できるまち【安全安心】
施策領域	第1節　危機管理
施策項目	施策1　災害に強いまちづくりの推進
事業	朝霞地区一部事務組合負担金
所属	危機管理室
事業概要	新座市・朝霞市・志木市・和光市で組織する朝霞地区一部事務組合が共同処理する事務について、消防（消防団及び消防水利施設に関することを除く。）に要する経費及び当該組合の議会運営、総務等に係る経費を負担する。 １　構成市の消防負担割合　（１）人口割　８５％　（２）均等割　１５％ ２　議会・総務負担割合　　（１）人口割　６５％　（２）均等割　３５％
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,620,515,000				
	財源内訳	一般財源	1,620,515,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		1,620,515,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容	新座市・朝霞市・志木市・和光市で組織する朝霞地区一部事務組合が共同処理する事務について、消防（消防団及び消防水利施設に関することを除く。）に要する経費及び当該組合の議会運営、総務等に係る経費を負担した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	消防負担金	円	1,575,113,000				
	議会・総務負担金	円	45,402,000				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	朝霞地区一部事務組合の負担金を担うことにより、消火活動を始めとする消防行政を推進し、地域住民の安全確保のための活動が行われている。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、朝霞地区一部事務組合への負担金を担い、消火活動を始めとする消防行政の推進に努め、地域住民の安全確保のための活動を支援する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第5章　基本政策5　安全・安心を実感できるまち【安全安心】
施策領域	第1節　危機管理
施策項目	施策1　災害に強いまちづくりの推進
事業	消防団活動
所属	危機管理室
事業概要	消防組織法第９条に基づき、消防団を組織し、消火活動を始め、風水害、火災予防など地域の防災活動を推進し、地域住民の安全確保のための活動及び訓練を実施する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	消防組織法、新座市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		57,376,000				
	財源内訳	一般財源	51,655,000				
		特定財源	5,721,000				
	支出済額（円）		49,115,049				
	不用額等（円）		8,260,951				
	執行率（%）		85.60%				

実施内容
消防組織法第９条に基づき、消防団を組織し、消火活動を始め、風水害、火災予防など地域の防災活動を推進し、地域住民の安全確保のための活動及び訓練を実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	団員数	人	192				
	火災（誤報）・水害出動	人	611				
	訓練出動	人	1,140				
	警戒出動	人	317				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	消防団は、消防署と同じく消防組織法に基づいて各市町村に設置される消防機関である。 地域における消防防災のリーダーとして、災害時・平常時を問わず地域に密着し、地域の安心と安全を守るという重要な役割を担っている。 消火活動を始め、風水害、火災予防など地域の防災活動を推進し、地域住民の安全確保のための活動及び訓練を実施した。 消防団を取り巻く社会環境は厳しい状況で全国的にも消防団員の担い手が不足し、地域防災力の維持のため消防団員確保が喫緊の課題となっている中で、防火用長靴の個人貸与を行い、装備品の充実を図るとともに、準中型免許取得の公費助成制度を導入するなど、消防団員確保並びに処遇改善策の強化に努めた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	近年、災害が多様化・大規模化する中で、様々な役割が消防団に求められる一方で消防団員数は減少傾向にあり、今後発生が危惧される首都直下地震等の大規模災害等に備えるためにも、消防団員の確保に努めることが必要とされている。 国や県の動向に注視しながら、消防団員並びに連携して活動する朝霞支部４市（朝霞、志木、和光、新座）とともに、課題や意見を共有しながら、消防団を中核とした地域防災力の充実・強化を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第5章　基本政策5　安全・安心を実感できるまち【安全安心】
施策領域	第1節　危機管理
施策項目	施策1　災害に強いまちづくりの推進
事業	消防団機械器具等管理
所属	危機管理室
事業概要	消防団が使用する機械器具（無線機、ポンプ車及び可搬動力ポンプ）の維持管理を行う。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		3,113,000				
	財源内訳	一般財源	3,113,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		2,849,574				
	不用額等（円）		263,426				
	執行率（%）		91.54%				

実施内容	消防団が消火活動等に使用する無線機、ポンプ車及び可搬動力ポンプの維持管理を行った。ポンプ車における経費（車検や点検、燃料費）やポンプ車や資機材の不具合等の修繕費及び保守委託を支出しており、令和５年度においてはデジタル無線機を使用するに当たって必要となる第三級陸上特殊無線技士の資格取得を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	消防団デジタル無線設備点検業務委託	回	1				
	ポンプ車点検	台	15				
	ポンプ車車検	台	5				
	消防ポンプ車ポンプ部分点検	台	2				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	ポンプ車の車検及び点検は年度当初に年間スケジュールを立てて、遅滞なく実施できるよう計画を立てており、各分団による毎月の整備等で車両又はポンプの不具合があれば、早急に修繕するよう努めている。デジタル無線設備点検についても例年９月頃を目途に実施できるよう無線点検業者と調整を図っている。 また、有事の際に消防団活動に支障がないよう定期的に点検などを行って備えている。 引き続き点検等を行い、消防団を中核とした地域防災力の充実・強化を図っていく。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	ポンプ車は最長で約１８年経過する車両があり、経年劣化による不具合が生じる可能性がある中、定期的な点検や消防団による毎月の点検等で不具合が判明すれば早急に修繕等の対応を図っていく。また、消防団活動を行う中で情報伝達手段となるデジタル無線についても、円滑な情報伝達が行えるよう点検を行い、消防団活動の強化に努めていき、消防団を中核とした地域防災力の充実・強化を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第5章　基本政策5　安全・安心を実感できるまち【安全安心】
施策領域	第1節　危機管理
施策項目	施策1　災害に強いまちづくりの推進
事業	消防団車庫管理
所属	危機管理室
事業概要	消防団車庫８か所の維持管理を行う。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	浄化槽法第１０条、同法第１１条

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		2,169,000				
	財源内訳	一般財源	2,168,000				
		特定財源	1,000				
	支出済額（円）		2,076,490				
	不用額等（円）		92,510				
	執行率（%）		95.73%				

実施内容	消防団車庫管理として経常経費となる上下水道使用料、電気料、電話料のほか火災保険料、テレビ受信料及び突発的な車庫の不具合における施設修繕を行った。また、消防団第四分団車庫、第五分団車庫及び第六分団車庫は借地しており、土地建物借上を行った。 この他、第四分団車庫は浄化槽を設置しており、維持管理や法定検査を行った。第六分団車庫は汚水槽を設置しており、汲取を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	浄化槽の点検	回	3				
	浄化槽の清掃	回	1				
	浄化槽の法定検査	回	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	浄化槽の点検、清掃、法定検査等における事業は浄化槽法第１０条及び第１１条に基づき点検業者と調整しながら計画的に実施できている。また、第四分団車庫、第五分団車庫及び第六分団車庫は借地としており、第四分団車庫及び第五分団車庫は賃貸人の請求により土地賃貸借契約書第４条の賃貸借料及び第６条の公租公課の相当分を加算した金額を毎年度３回７月・１１月・２月の末日までに、それぞれ４か月分を賃貸人に支払っている。第六分団車庫は埼玉県から借地しており、年１回の支払いを行っている。その他、経常経費の支払いを遅滞なく行っている。 引き続き地域の安心安全のため、各消防団分団車庫を拠点としつつ、地域防災力の充実・強化を図っていく。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	消防団車庫の不具合があれば早急に修繕を行うなど対策を図りながら、災害時の拠点施設として維持管理を行い、消防団を中核とした地域防災力の充実・強化を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第5章　基本政策5　安全・安心を実感できるまち【安全安心】
施策領域	第1節　危機管理
施策項目	施策1　災害に強いまちづくりの推進
事業	消防団車庫整備
所属	危機管理室
事業概要	消防団第五分団車庫（建築年月：昭和63年12月）及び第二分団車庫（建築年月日：平成6年12月）の建替えに係る実施委託、建築工事、解体工事を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		4,106,000				
	財源内訳	一般財源	206,000				
		特定財源	3,900,000				
	支出済額（円）		3,995,200				
	不用額等（円）		110,800				
	執行率（%）		97.30%				

実施内容	
	第五分団車庫について、令和６年度に建替工事を行うため、令和５年度に建替工事実施設計委託を行った。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標							

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	第五分団車庫建替工事実施設計はスケジュールどおり令和５年度内に設計が完了した。設計業者、公共施設マネジメント課及び当室が情報共有しつつ、第五分団の要望を踏まえながら第五分団が使用しやすい分団車庫の設計を行った。 令和６年度は設計を基に第五分団車庫の建替工事を行っていき、第二分団車庫は第二分団の要望を踏まえながら設計を行う。 緊急防災・減災事業債を活用するに当たり、女性用トイレや更衣室の設置をするなど拠点施設の整備や機能強化に努めている。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	第五分団車庫建替工事実施設計はスケジュールどおり令和５年度内に設計が完了した。設計業者、公共施設マネジメント課及び当室が情報共有しつつ、第五分団の要望を踏まえながら第五分団が使用しやすい分団車庫の設計を行った。 令和６年度は設計を基に第五分団車庫の建替工事を行っていき、第二分団車庫は第二分団の要望を踏まえながら設計を行っていく。 緊急防災・減災事業債を活用するに当たり、女性用トイレや更衣室の設置をするなど拠点施設の整備や機能強化に努めていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第5章　基本政策5　安全・安心を実感できるまち【安全安心】
施策領域	第1節　危機管理
施策項目	施策1　災害に強いまちづくりの推進
事業	一般事務（水道会計負担金）
所属	危機管理室
事業概要	水道会計の消防施設に係る次の経費を負担する。 1　消防活動水道水使用負担金 2　消火栓修繕負担金 3　工事の仕様書作成に係る設計業務委託料 4　前年度実施の消火栓修繕箇所道路本復旧工事
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	水道法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		50,122,000				
	財源内訳	一般財源	50,122,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		48,577,200				
	不用額等（円）		1,544,800				
	執行率（%）		96.92%				

実施内容	消火活動の際に使用した水道使用料のほか、令和４年度に実施した市内全ての公設消火栓点検業務委託において要修繕の点検結果となったものを令和１０年度までの間に修繕することになっており、該当消火栓のボルト腐食等の不具合における仕様書作成に係る設計業務委託料及び修繕負担金を支払った。また、消火栓修繕に伴い、副弁固着した消火栓は道路を掘削するため舗装本復旧工事を要するため、その工事費を負担した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	消火栓修繕基数	基	55				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	消火栓のボルト腐食等による事故を未然に防ぐため、令和４年度に実施した市内全ての公設消火栓点検業務委託の点検結果に基づき、当初、令和８年度までの修繕計画として計画立てていたが、財政課との調整の結果、令和１０年度までの修繕計画となった。その一方で、年度ごとに予定する消火栓修繕については計画どおり実施できている。 引き続き計画立てて消火栓修繕を行うことで、ボルト腐食等による事故等を防ぐことができ、円滑な消火活動を実施することが可能となる。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	令和１０年度まで消火栓修繕を行うことで、市内公設消火栓のボルト腐食等による事故は圧倒的に少なくなり、消火栓修繕負担金や仕様書設計業務委託料や舗装本復旧工事費等の消火栓修繕に係る支出を削減することが可能となる。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第5章　基本政策5　安全・安心を実感できるまち【安全安心】
施策領域	第1節　危機管理
施策項目	施策1　災害に強いまちづくりの推進
事業	消防施設管理
所属	危機管理室
事業概要	消防水利（防火水槽、消火栓、標示）の維持管理を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		4,202,000				
	財源内訳	一般財源	4,202,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		3,920,725				
	不用額等（円）		281,275				
	執行率（%）		93.31%				

実施内容	民地内に防火水槽を設置させていただいている場合があり、地権者に対して防火水槽1基当たり6,000円の謝礼金を支払った。また、消防水利（消火栓及び防火水槽）の標識ポールやラインが経年劣化等しているものを改修した。その他、道路河川課が行う舗装工事に伴い、該当舗装路線上に消火栓がある場合、消火栓の蓋が四角蓋であれば振動がしにくい丸蓋に交換する維持補修を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	消防水利標識ポール改修	本	10				
	消防水利標示維持補修	か所	50				
	防火水槽用地提供数	基	39				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	当初予算どおり防火水槽用地提供者謝礼金、消防水利標識ポール改修及び消防水利標示維持補修を実施できた。防火水槽用地提供者に対しては引き続き防火水槽を設置させていただき、消火活動時に有益な消防水利として活用させていただく。また、ポールや標示についても市内に経年劣化しているものが多数あるものの、毎年定数の維持補修を行っていき、消防署や消防団が有事の際にいち早く消防水利を見つけられるよう維持管理を行っていく。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	消防署に標識ポールや標示において維持補修が必要な箇所の選定してもらいつつ、分団車庫に行く際などに経年劣化している標識ポールや標示を確認して、維持管理に努める。また防火水槽用地提供者に対しては、提供者の意向や要望により防火水槽を撤去した場合には謝礼金の支払いを止めるなど、支払事務の管理を継続して行い、適正に支払事務を行う。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第5章　基本政策5　安全・安心を実感できるまち【安全安心】
施策領域	第1節　危機管理
施策項目	施策1　災害に強いまちづくりの推進
事業	消防施設整備
所属	危機管理室
事業概要	防火水槽撤去工事を実施するとともに、令和４年度に消火栓修繕を行った３基について、道路の掘削を行ったため、舗装復旧工事を実施する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	道路法第３２条

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		9,438,000				
	財源内訳	一般財源	9,438,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		9,438,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容
防火水槽撤去工事を２基行い、１基は漏水が判明し、設置年が古く周辺の消防水利の状況から水利の充足を満たすことを踏まえ、防火水槽を撤去した。もう１基は　開発行為に伴い、開発区域内に設置してある公設防火水槽を撤去する必要が生じたため、当該防火水槽を撤去した。また、令和４年度に施工した消火栓維持補修３基について、舗装本復旧工事を要したため工事を行った。さらに消火栓周りの舗装が剥がれてガタツキが発生したことに伴い、舗装復旧工事を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	防火水槽撤去	基	2				
	舗装本復旧工事	か所	4				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	防火水槽撤去については、地権者からの要望などで突発的に対応することになるので、計画を立てるのは困難であるが、補正予算を要求し、計画的に実施できた。また、舗装本復旧工事については、当初予算要求時期以降に維持補修を行ったことから、当該年度に舗装本復旧工事費の補正予算を要求することになったが、スケジュールとしては計画的に実施できた。 引き続き防火水槽撤去については、地権者からの要望があれば撤去の対応を図るものとし、舗装本復旧工事については補正予算を要求するなど計画的に実施する。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	防火水槽撤去については、地権者からの要望などで突発的に対応することになるので、計画を立てるのは困難であるが、補正予算を要求し、計画的に実施していく。また、舗装本復旧工事については、維持補修を行って転圧期間を置いてから舗装本復旧工事を行うなど、スムーズに工事を行えるよう予算要求を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第5章　基本政策5　安全・安心を実感できるまち【安全安心】
施策領域	第1節　危機管理
施策項目	施策1　災害に強いまちづくりの推進
事業	災害時給水体制整備
所属	水道業務課・水道施設課
事業概要	新座市地域防災計画にのっとり、防災中枢拠点（市役所、新座消防署）、防災地区拠点（市内８か所の小中学校）、医療拠点（市内３か所）等への給水拠点を設置する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		0				
	財源内訳	一般財源	0				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		0				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		0.00%				

実施内容
応急給水体制の整備を行った。 応急給水訓練を実施した。 水道施設の耐震性及び安全性の確保を行った。 施設応急復旧活動マニュアルの作成及び予行演習を実施した。 応急復旧応援受入体制の整備を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	給水訓練の実施	回	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	災害時等に職員等が的確かつ迅速に給水業務に対応できるよう災害時応急給水訓練を実施した。また、令和６年１月１日に発生した能登半島地震における応急給水活動に当該訓練を役立てることができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、災害時における給水体制整備を継続していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第5章　基本政策5　安全・安心を実感できるまち【安全安心】
施策領域	第1節　危機管理
施策項目	施策２　防犯体制の充実
事業	防犯対策
所属	危機管理室
事業概要	新座市防犯推進条例に基づき、防犯対策の取組を実施するとともに、防犯関連団体を支援する。 また、新座市犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等に見舞金を支給する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市防犯推進条例、新座市犯罪被害者等支援条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		918,000				
	財源内訳	一般財源	918,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		607,494				
	不用額等（円）		310,506				
	執行率（%）		66.18%				

実施内容	
	新座市防犯推進条例に基づき、防犯対策の取組を実施するとともに、防犯関連団体を支援した。 また、新座市犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等への支援を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	自主防犯パトロール団体	団体	78				
	犯罪被害者等相談件数	件	14				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	地域における犯罪を未然に防止し、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるためには、市民や各種団体が一体となって、地域の安全のために幅広く活動していくなどの地域単位の自主的な活動が重要であり、これらの市民の自主的な地域活動を促進するするため、自主防犯パトロール団体に防犯資機材を貸与する等の支援を行った。市内の犯罪認知件数は微増の状況であり、今後も自主防犯パトロール団体の活動が重要である。 また、令和５年４月に犯罪被害者等支援条例が施行されたことに伴い、相談窓口等の周知を行い、犯罪被害に関する相談を受け付けた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	自主防犯パトロール団体へ防犯資機材を貸与する等の支援を行う。 また、引き続き犯罪被害に関する相談窓口等の周知を行い、相談を受け付ける。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第5章　基本政策5　安全・安心を実感できるまち【安全安心】
施策領域	第1節　危機管理
施策項目	施策２　防犯体制の充実
事業	防犯等推進補助
所属	危機管理室
事業概要	新座市防犯・暴力排除推進協議会に対し、補助を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		2,174,000				
	財源内訳	一般財源	2,174,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		2,174,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容	新座市防犯・暴力排除推進協議会に対し、補助を行った。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	新座市防犯・暴力排除推進協議会補助金	円	2,174,000				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	新座市防犯・暴力排除推進協議会は新座警察署内に事務局を置き、犯罪のない明るい社会の実現のため、３５団体により構成されている。 防犯キャンペーン等を通じて市民に啓発活動を行うなど、防犯や暴力排除活動に取り組んでいることから、その活動を支援するため補助を行っている。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	地域の安全確保や暴力排除活動のため、引き続き協議会への補助を行う。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第5章　基本政策5　安全・安心を実感できるまち【安全安心】
施策領域	第1節　危機管理
施策項目	施策3　危機管理への対応力強化
事業	国民保護
所属	危機管理室
事業概要	国民保護事務に係る共通事務経費等
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		2,000				
	財源内訳	一般財源	2,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		1,486				
	不用額等（円）		514				
	執行率（%）		74.30%				

実施内容	国民保護に関連する会議及び訓練等に参加した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	国民保護訓練参加回数	回	3				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	有事の際に迅速かつ的確な対応が図れるよう、埼玉県や自衛隊が主催する訓練に参加し、習熟を深めた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き埼玉県等が主催する訓練に参加するとともに、不測の事態に対応できるよう、必要に応じて国民保護に関する計画の変更やマニュアルの修正等による体制の整備を図る。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第1節　共創のまちづくり
施策項目	施策1　共創によるまちづくりの推進
事業	ホームページ運営
所属	シティプロモーション課
事業概要	市民の多様化した情報ニーズに迅速に対応するため、インターネットを利用したホームページの運営及び管理を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		27,537,000				
	財源内訳	一般財源	10,037,000				
		特定財源	17,500,000				
	支出済額（円）		27,442,680				
	不用額等（円）		94,320				
	執行率（%）		99.66%				

実施内容	市政の情報を広く伝えるため、ホームページを開設している。 1　市政情報、市の紹介、広報にいざ、暮らしの情報、公共施設などの掲載 2　ＬＩＮＥやＳＮＳと連携した情報発信 3　ＡＩチャットボットを活用した問合せ対応 4　継続的な見やすく探しやすいホームページ作り

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	月間平均閲覧数	件	588,321				
	トップページの月間平均直帰率	%	21.87				
	ＡＩチャットボット月間平均未解決率	%	13				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	ホームページのリニューアルを計画どおり令和5年度中に実施でき、スマートフォンに対応したホームページへと改善が図られた。また、ペーパーレス化やデジタル化により、市の情報発信手段としてホームページの役割は大きくなってきていることから、事業の必要性は変わっていない。問合せメールやアンケート機能等を活用した市民と行政との橋渡し役も担っており、施策への貢献もしていると考えられる。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	昨今の庁内外におけるデジタル化の流れや、デジタル端末に慣れ親しんだ世代が増えてきていることから、市政情報の取得手段としてホームページやＳＮＳ、ＬＩＮＥの役割は大きくなってきている。 市民意識調査においても、回を重ねるごとに「ホームページの充実」を希望する割合が大きくなってきていることから、より多くの情報をより分かりやすくホームページに掲載する必要性が高まっている。 今後も見やすく探しやすいホームページ作りが行われるよう、ホームページの掲載情報を定期的に確認し、各所属に対する助言や全庁的な通知で改善をしながら取組を進める。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第1節　共創のまちづくり
施策項目	施策1　共創によるまちづくりの推進
事業	広報にいざ発行
所属	シティプロモーション課
事業概要	市政の情報や市内の出来事などをお知らせし、市民の市政に対する理解と参加意識を高めるため、広報にいざを発行する。 1　発行回数　年１２回（毎月１日発行） 2　発行部数　月８０，８００部 3　規格　　タブロイド判　１２ページ　フルカラー
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		40,927,000				
	財源内訳	一般財源	40,891,000				
		特定財源	36,000				
	支出済額（円）		40,643,493				
	不用額等（円）		283,507				
	執行率（%）		99.31%				

実施内容
市政の情報を市民に伝えるため広報にいざを発行し、全戸配布を行ったほか、公共施設及び駅に設置した。 1　規格　タブロイド判１２ページ 2　発行回数　年１２回（毎月１日発行） 3　発行部数　月平均７９，６００部 4　刷色　フルカラー 5　市民カメラマン　7人

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	年間作成ページ	ページ	144				
	年間発行部数	部	955,500				
	市民カメラマン活動のべ回数	回	32				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	市政の情報を市民に広く伝えるため、広報にいざを発行し全戸配布を行った。特に力を入れている事業などは特集記事で紹介したほか、写真やイラストなどを使用し親しみやすいレイアウトと、簡潔で分かりやすい内容で作成した。 あわせて、市民参加の一環として、行事等の撮影を市民カメラマンが行い、広報紙に掲載するなど市の記録活動を担っていただいた。 令和５年度からはLINEなどのSNSを活用し、電子版の周知を積極的に行った。引き続き電子版の活用を周知し、発行部数の削減に努める。 また、読者アンケートのプレゼントとして、市内店舗などの商品を提供いただくなど新たな取組を実施した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	各課から掲載の要望が増えているため、ページ数の増加や連載枠を設けるなどより充実した内容となるよう改善を図っていく。 あわせて、市民カメラマンの活用や、市内事業者の協力による読者アンケートプレゼント企画など、市民参加の取組を進める。 また、電子版の浸透とともに駅などの設置数は減らすなど、ニーズに合わせた発行部数となるよう調整する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第1節　共創のまちづくり
施策項目	施策1　共創によるまちづくりの推進
事業	市勢要覧作成
所属	シティプロモーション課
事業概要	新座市勢要覧（市の情勢などについてカラー写真を用いて紹介する冊子）を、市内外の方に新座市のことを総合的に理解していただくことを目的に作成する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		240,000				
	財源内訳	一般財源	240,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		143,000				
	不用額等（円）		97,000				
	執行率（%）		59.58%				

実施内容
市内外の方に新座市の基本的な情報を総合的に理解していただくことを目的に作成した。 1　規格　Ａ４判 2　ページ数　８ページ 3　用紙　コート菊９３．５㎏ 4　刷色　フルカラー 5　発行部数　２，０００部 6　主な配布先　視察で来訪した自治体や出張先など

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	配布部数	部	103				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	市勢要覧は市の情勢やまちづくりの取組などを紹介するもので、おおむね４年に１回の周期で作成を行っている。令和４年度に簡易版を作成したが、本仕様での要覧は平成２９年度以来の作成となった。今回は、令和５年度から令和１４年度までの１０年間を推進期間とする「第５次新座市総合計画」をベースに、新座ブランドや四季折々の自然やイベントなど、新座市の魅力を市内外の方にアピールできるよう作成した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	市の情勢を踏まえつつ、今後も定期的な作成を行う。 あわせて、主な使用用途は視察で来訪した自治体や出張などを想定しているが、電子版を市ホームページにも掲載しているため、市内外の方に新座市の魅力を知っていただくツールとして積極的な活用を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第1節　共創のまちづくり
施策項目	施策1　共創によるまちづくりの推進
事業	秘書広聴業務
所属	秘書広聴課
事業概要	市民からの意見等を市政に反映させるため、市長への手紙や、新座市長とタウンミーティング等を実施する。 また、子どもたちのユニークな意見を市政に反映させるとともに、柔軟な思考により斬新なアイデアの提案が期待できる大学生から市政に対する提言等を受けるため、小・中学生及び市内３大学学生からの提案等の場を設ける。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		6,109,000				
	財源内訳	一般財源	6,109,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		5,780,027				
	不用額等（円）		328,973				
	執行率（%）		94.61%				

実施内容	1　苦情・要望受付（市長への手紙、ファックス、メール、要望書、電話・来庁） 2　新座市長とタウンミーティング 3　小・中学生と市長との意見交換会 4　「未来の市長」作文 5　市内３大学学生と市長との懇談会 6　パブリック・コメント

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	新座市長とタウンミーティング開催回数	回	3				
	新座市長とタウンミーティング延べ参加人数	人	32				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	・市長への手紙やメール等の受付やそれらに対する回答作成を通じて、まちづくりの課題や市民ニーズを改めて把握することができた。 ・小中学生と市長との懇談会、「未来の市長」作文、市内３大学学生と市長との懇談会の実施により、若い世代ならではの感覚で、今後のまちづくりにおいて参考となる提案を頂いた。また、学生にとっても市政に対する理解と関心を深める機会となったと捉えている。頂いた提案をどのようにいかしていくかが今後の課題である。 ・新座市長とのタウンミーティングは、直接市民と対話できる貴重な機会であった。参加人数が今後の課題であると考える。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	・市長への手紙やメール等の苦情・要望について、所管課と連携し、引き続き丁寧に対応していく。 ・小中学生と市長との懇談会、「未来の市長」作文、市内３大学学生と市長との懇談会については、教育委員会、学校関係者の協力が不可欠である。事業を進めていく上で、関係者の負担が大きくならないよう効率的な実施方法を検討していく。 ・新座市長とタウンミーティングの開催に当たっては、参加人数を増やすため、市広報や市ホームページに加え、ＳＮＳによる情報発信に注力していく。 ・パブリックコメントは、条例制定や各種計画策定時に必要に応じて引き続き実施していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第1節　共創のまちづくり
施策項目	施策1　共創によるまちづくりの推進
事業	情報公開・個人情報保護
所属	総務課
事業概要	市民の市政に対する理解と信頼を高め、市政への参画の促進に寄与することを目的として、市が保有する情報の公開の総合的な推進を図るとともに、市が保有する個人情報の保護に関する必要な措置を講じ、本人の請求により、開示、訂正及び利用停止を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市情報公開条例、個人情報の保護に関する法律

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		155,000				
	財源内訳	一般財源	155,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		32,407				
	不用額等（円）		122,593				
	執行率（%）		20.91%				

実施内容
情報公開条例に基づき、市の保有する情報の公開の総合的な推進を図るとともに、公文書開示請求等に対する開示等を行った。 また、個人情報の保護に関する法律に基づき、市が保有する個人情報の適切な取扱いに努めるとともに、本人からの請求により保有個人情報の開示等を行った。 1　情報公開・個人情報保護審査会及び情報公開・個人情報保護審議会の運営 　審査案件が生じなかったため、開催しなかった。 2　情報公開閲覧コーナーの管理

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	公文書開示請求・申出の受付件数	件	48				
	保有個人情報開示等請求の受付件数	件	49				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	情報公開条例に基づき、市の保有する情報の公開の総合的な推進を図るとともに、公文書開示請求等に対する開示等を行った。 また、個人情報の保護に関する法律に基づき、市が保有する個人情報の適切な取扱いに努めるとともに、本人からの請求により保有個人情報の開示等を行った。 ホームページに掲載している手続の案内を見直したこともあり、電子申請システムを利用した請求が増えた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	制度周知の方法を検討しながら、引き続き事業を継続していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第1節　共創のまちづくり
施策項目	施策1　共創によるまちづくりの推進
事業	資産公開
所属	総務課
事業概要	政治倫理の確立のための新座市長の資産等の公開に関する条例に基づき、市長の資産等の公開を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	政治倫理の確立のための新座市長の資産等の公開に関する条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		31,000				
	財源内訳	一般財源	31,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		0				
	不用額等（円）		31,000				
	執行率（%）		0.00%				
実施内容			政治倫理の確立のための新座市長の資産等の公開に関する条例に基づき、市長の資産等の公開を行った。 1　市長の資産等報告書の閲覧 2　資産等公開審査会の運営 審査案件が生じなかったため、開催しなかった。				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	市長の資産等報告書の閲覧件数	回	0				
	資産等公開審査会開催回数	回	0				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	資産等報告書等を作成し、閲覧の請求があった場合にはこれに応じるが、令和５年度の閲覧件数は０件である。 また、市民が資産等報告書等について審査の申出を行った場合は、資産等公開審査会において審査を行うが、令和５年度は審査案件が生じなかったため開催していない。 しかしながら、政治倫理の確立を期し、もって民主政治の健全な発達に資するために必要な事業である。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	市長が自己の所有する資産等を公開することにより、政治倫理の確立を期し、もって民主政治の健全な発達に資するため、今後も事業を継続する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第1節　共創のまちづくり
施策項目	施策1　共創によるまちづくりの推進
事業	市民意識調査
所属	秘書広聴課
事業概要	市民の生活環境に対する意識や市政への要望・評価等を把握し、今後の市政運営の基礎的資料とすることを目的に、市民意識調査を実施する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		5,126,000				
	財源内訳	一般財源	5,126,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		5,060,000				
	不用額等（円）		66,000				
	執行率（%）		98.71%				

実施内容	
	市民の生活環境に対する意識や市政への要望、評価等を把握し、今後の市政運営の基礎的資料を収集することを目的として、満１８歳以上の市民６，０００人を対象にアンケート調査を実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	Ｗｅｂ回答率	%	35.9				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	プロポーザル方式を採用して業者を選定し、インターネット回答、チラシ作成、督促はがきの発送等、回答回収率向上に向けた取組を実施した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	・経年による市民の意識の変化を調査するため、おおむね５年ごとに実施する。回答回収率の向上に当たっては、前回調査に比べてＷｅｂ回答率が大きく上昇していることから、パソコンやスマートフォンによる回答がしやすい仕組みを構築していく。 ≪参考≫ 第１４回市民意識調査回答回収率：４３．８%（うち、Ｗｅｂ回答率：１３．７%） 第１５回市民意識調査回答回収率：４７．９%（うち、Ｗｅｂ回答率：３５．９%） ・市民意識調査実施後、各設問に対する回答結果を踏まえた課題及び今後の政策展開について、各所管課に作成を依頼し、取りまとめを行っている。市民意識調査の結果や、この取りまとめを今後どのように市政へいかしていくかが全庁的な課題であると捉えており、取組について検討していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第2節　人権
施策項目	施策１　人権尊重社会の構築
事業	人権啓発推進
所属	人権推進室
事業概要	同和問題を始めとした人権問題の解決に向け、市民の理解を深め、差別のない明るい地域社会を築いていくため、各種施策を推進する。 また、戦争の記憶を風化させることなく、平和の尊さ、戦争・核兵器の悲惨さを広く市民に周知するため、平和事業を実施する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、部落差別解消推進法、人権擁護委員法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		3,667,000				
	財源内訳	一般財源	3,667,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		3,443,544				
	不用額等（円）		223,456				
	執行率（%）		93.91%				

実施内容
職員、市民及び市内事業者等を対象に、人権啓発品の作成・配布、市ＨＰ・広報紙による啓発記事の掲載、各種研修会の実施・参加等、様々な人権啓発事業を実施した。 性的マイノリティの方を対象に、新座市パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度を実施するとともに、市の各種行政サービスへの適用等に取り組んだ。 平和展の開催、平和啓発懸垂幕の掲示等の平和事業を実施した。 人権擁護委員による人権相談（いじめ、差別、セクハラなど）を偶数月の第四木曜日（うち６月は特設人権相談）に実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	研修会の開催回数	回	2				
	新座市企業人権問題研修会の参加人数	人	50				
	人権相談開設日数	回	6				
	平和展の開催回数	回	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	予定どおり実施することができた。 人権啓発品については、研修会等様々な機会を捉えて配布し、市職員、市内事業者、商工会、民生・児童委員、町内会等、より多くの方に対し意識啓発を図ることができた。 職員を対象とした研修会と市内事業者を対象とした研修会については、テーマを統一し、同日開催、同じ外部講師・会場とすることで、事務負担及び費用の軽減を図ることができた。 人権問題は、社会状況等の変化により複雑化、多様化の傾向にあり、関心も高まっている。市民の人権意識の醸成及び高揚を図るためには、継続的な啓発活動等を実施していく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	差別のない社会の実現のため、今後も複雑化、多様化する人権問題に関して、国・県等の関係機関や庁内関係各課と連携を図りながら継続的な啓発活動等を実施し、市民の人権意識の醸成及び高揚を図る。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第2節　人権
施策項目	施策１　人権尊重社会の構築
事業	行政相談
所属	人権推進室
事業概要	国の行政機関、独立行政法人、特殊法人等に関する要望や苦情について、行政相談委員が相談窓口（無料）を開設する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	行政相談委員法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		70,000				
	財源内訳	一般財源	70,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		69,484				
	不用額等（円）		516				
	執行率（%）		99.26%				

実施内容
行政相談委員による相談窓口（無料）を偶数月の第四月曜日（うち１０月は特設相談）に開設した。 相談日程や会場等について、市ＨＰや広報紙等により周知を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	行政相談開設日数	回	6				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	予定どおり実施することができたが、国の行政機関、独立行政法人、特殊法人等に関する要望や苦情についての相談案件はなかった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	法令に基づく事務であるため、継続して実施していく。 引き続き、相談窓口の周知・啓発に努める。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第2節　人権
施策項目	施策１　人権尊重社会の構築
事業	いじめ問題再調査委員会
所属	人権推進室
事業概要	いじめ問題に係る重大事態について、対処等のため必要があると認めるときに、新座市いじめ問題対策審議会の調査結果について再調査を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	いじめ防止対策推進法、新座市いじめ問題再調査委員会条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		39,000				
	財源内訳	一般財源	39,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		0				
	不用額等（円）		39,000				
	執行率（%）		0.00%				

実施内容	調査案件が生じなかったため、開催しなかった。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標							

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	再調査が必要となる案件はなかった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	再調査が必要となる案件があった場合は、迅速かつ適切に対応する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第2節　人権
施策項目	施策１　人権尊重社会の構築
事業	人権啓発推進（生涯学習スポーツ課）
所属	生涯学習スポーツ課
事業概要	１　同和問題を始め、様々な人権問題についてわかりやすく解説した啓発冊子を作成し、人権・同和問題に関する啓発活動や研修会等の資料として活用を図る。 ２　市内の小・中学校の児童生徒を対象に、子どもたちの人権問題に対する意識の高揚を目的に、人権作文や標語、ポスター作品の募集を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		937,000				
	財源内訳	一般財源	937,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		911,120				
	不用額等（円）		25,880				
	執行率（%）		97.24%				
実施内容			同和問題を始めとする様々な人権問題について、市民への啓発を行うため、分かりやすく解説した啓発物資の作成及び購入を行った。 また、市内小・中学校の児童生徒から募集した人権作文等を掲載した作文集を作成した。 ・啓発冊子の作成　１，６５０冊 ・啓発物資（クリアホルダー）の作成　１，４５０枚 ・人権作文集　７８０冊				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	啓発冊子（ア・ラ・カルト）	冊	1,650				
	啓発物資（クリアホルダー）	枚	1,450				
	人権作文集（ふれあい）	冊	780				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	同和問題を始めとする様々な人権問題についてわかりやすく解説した啓発冊子を作成し、人権・同和問題に関する啓発活動や研修会等の資料として活用を図ることができた。 また、市内の小・中学校の児童生徒を対象に、子どもたちの人権問題に対する意識の高揚を目的に、人権作文や標語、ポスター作品の募集を行い、優秀者には記念品を授与するとともに、作文・標語については優秀作品を冊子にまとめ、研修会等で配布したり、市内の公共施設等に閲覧用冊子として設置したりすることで、広く市民の人権教育・啓発に役立てることができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も引き続き、人権啓発冊子や啓発物資の作成及び配布を進め、人権教育及び人権啓発の推進を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第2節　人権
施策項目	施策１　人権尊重社会の構築
事業	人権教育指導者養成講座
所属	生涯学習スポーツ課
事業概要	同和問題を始め、様々な人権問題についての正しい理解を深めるため、市民と接する機会の多い職員と新任の社会教育指導員を対象とする講座を開催することにより、地域や職場において適切な指導や助言等を行うことのできる者の育成・確保を図る。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、新座市人権教育推進協議会会則

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		146,000				
	財源内訳	一般財源	146,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		143,464				
	不用額等（円）		2,536				
	執行率（%）		98.26%				

実施内容
令和５年２月２日（金）・８日（木）の２日間、講師による講義及び視察研修を行った。 １日目　参加型で学ぶ人権教育（講師：ＥＲＩＣ国際理解教育センター角田氏） 人権啓発ＤＶＤ視聴（武州鼻緒騒動） 日常の中の部落問題（講師：ブラクヘリテージメンバー上川氏） ２日目　視察研修（国立ハンセン病資料館） 修了者　２５人

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	修了者	人	25				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	「参加型で学ぶ人権教育」ではグループワークによる学びを行い、「日常の中の部落問題」では当事者講話を行い、視察研修では、普段あまり訪れる機会のないハンセン病資料館を訪れ、当事者の話しや施設見学を行った。 参加者は、多角的な面から、改めて人権に対する意識を深めることができ、市民と接する機会の多い職員にとって、今後、職場での業務に活かせる研修となった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も研修内容の充実を検討しながら、様々な人権問題を正しく理解し、地域、職場等において適切な指導や助言などを行うことのできる職員の育成、確保を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第2節　人権
施策項目	施策１　人権尊重社会の構築
事業	人権教育団体補助
所属	生涯学習スポーツ課
事業概要	同和問題を始め、様々な人権問題解消のため、新座市人権教育推進協議会に対し、補助を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	団体等に交付する補助金等交付要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		400,000				
	財源内訳	一般財源	400,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		400,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容	
	同和問題を始め、様々な人権問題解消のため、新座市人権教育推進協議会に対し、補助を行った。 補助額：400,000円

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	補助額	円	400,000				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	新座市人権教育推進協議会に対して補助を行い、人権啓発品の作成・啓発ＤＶＤの購入・人権標語短冊の作成等を行い、人権教育の推進に寄与した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も引き続き、新座市人権教育推進協議会への補助を行うことにより、当協議会の活動方針である「新座市における人権教育の推進を図り、同和問題を始めとする様々な人権問題を解消し、もって、明るい地域社会の形成に努める。」ものとする。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第2節　人権
施策項目	施策１　人権尊重社会の構築
事業	人権講演会
所属	生涯学習スポーツ課
事業概要	全ての人の人権が真に尊重される社会の実現を目指し、広く人権問題に対する理解と認識を深めることにより、差別意識の払拭を図り、人権問題の解決に資するための講演会を開催する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		152,000				
	財源内訳	一般財源	152,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		122,550				
	不用額等（円）		29,450				
	執行率（%）		80.63%				

実施内容
令和５年１２月２日（土）新座市民会館会議室において、令和５年度人権講演会を実施した。また、講演会に先立ち、市立小・中学校から募集した人権標語・人権ポスター・人権作文の入賞者５２名への表彰式を行った。 講演会：「命の輝き～車イスから見える世界ってけっこうステキ～」 講　師：又野　亜希子氏 参加者：１２８人

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	参加者数	人	128				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	人権標語・ポスター・作文優秀者への表彰式を併せて行うことにより、対象となった小・中学校の児童生徒並びに御家族を中心とした多くの参加者が集まった。 講師も、主に子どもたちと御家族が、人権に対する理解と認識を深められるよう選定し、当日はその他の一般参加者も含め、好評を得る講演会となった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も、一般市民を含めた多くの方々が、人権問題に対する理解と認識を深めることのできる講演会が開催できるように、講師の選定や周知方法等について検討していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第2節　人権
施策項目	施策２　多様性を認め合う社会の形成とジェンダー平等の推進
事業	男女共同参画推進
所属	人権推進室
事業概要	新座市男女共同参画推進条例に基づき新座市男女共同参画審議会を設置し、男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進する上で必要な事項を審議する。 また、男女共同参画推進事業として、講座やパネル展等を実施し、多くの市民に男女共同参画について理解を深める機会を提供する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、新座市男女共同参画推進条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		248,000				
	財源内訳	一般財源	248,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		142,626				
	不用額等（円）		105,374				
	執行率（%）		57.51%				

実施内容
男女共同参画審議会を１回開催し、「第５次にいざ男女共同参画プラン」の策定に向けた今後５年間のスケジュール等について審議した。 市民を対象に、男女共同参画に関するパネル展や講座の開催、情報紙の発行、広報紙による啓発記事の掲載、懸垂幕の設置等、様々な啓発事業を実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	男女共同参画関連講座の開催回数	回	1				
	男女共同参画関連講座の参加人数	人	10				
	パネル展の開催・懸垂幕の設置回数	回	1				
	新座市男女共同参画情報紙の発行回数	回	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	予定どおり実施することができた。 市民を対象した講座については、人権啓発推進で実施している職員や市内事業者を対象とした研修会とテーマを統一し、同日開催、同じ外部講師・会場とすることで、事務負担及び費用の軽減を図ることができた。 社会全体において、固定的性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）が存在し、これに基づく社会通念や慣行などが依然として残っている。男女共同参画の推進には、継続的な啓発活動等を実施していく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	「男女共同参画推進条例」や「第４次にいざ男女共同参画プラン」に基づき、今後も国・県等の関係機関や庁内関係各課と連携を図りながら継続的な啓発活動等を実施し、男女共同参画の推進を図る。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第3節　シティプロモーション
施策項目	施策1　選ばれるまちになるためのシティプロモーションの推進
事業	シティプロモーション推進
所属	シティプロモーション課
事業概要	新座市のブランドイメージの向上や確立につながる取組を推進し、地域資源をいかした施策を展開する。また、市の魅力を効果的に発信することで選ばれるまちとなり、転入数を増加させる取組や関係人口・交流人口を創出する取組を進める。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		4,569,000				
	財源内訳	一般財源	4,569,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		4,136,493				
	不用額等（円）		432,507				
	執行率（%）		90.53%				

実施内容
・シティプロモーション推進懇話会の開催、シティプロモーション横断幕の作成 ・第２次シティプロモーション方針概要版作成 ・すぐそこ新座まちあるきマップの作成 ・グリーンツーリズム事業の実施 ・ゾウキリンを活用した事業の展開 ・平林寺半僧坊大祭併催事業の実施

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	シティプロモーション推進懇話会開催回数	回	3				
	バンブーボーイズ活動回数	人	22				
	野火止用水美化・ピカ隊活動回数	回	9				
	平林寺半僧坊大祭併催事業参加人数	人	5,000				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	・シティプロモーション推進懇話会を開催し、参加者がシティプロモーション横断幕のＰＲフレーズを考案した。 ・第２次シティプロモーション方針概要版を作成した。 ・すぐそこ新座まちあるきマップを作成した。 ・グリーンツーリズム事業のボランティア団体が自主的に活動できるよう仕組みを整えた。 ・ゾウキリンを活用した事業を展開した。 ・平林寺半僧坊大祭併催事業を行った。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	地域資源をいかした施策を引き続き展開するとともに、新座市のブランドイメージの向上や確立につながる取組、転入数を増加させる取組、関係人口・交流人口を創出する取組について研究し、市の魅力の効果的な発信についても研究する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第3節　シティプロモーション
施策項目	施策２　新座ならではの魅力づくり
事業	観光ボランティアガイド
所属	シティプロモーション課
事業概要	新座市の魅力をＰＲすることを目的に、市内の自然資源を活用した散策ルートの開発やガイド活動等を行う新座市観光ボランティアガイド協会に対し、補助を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	団体等に交付する補助金等交付要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		201,000				
	財源内訳	一般財源	201,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		200,350				
	不用額等（円）		650				
	執行率（%）		99.68%				

実施内容
通年のガイド活動、小学校への出前講座及びガイド、フリーガイド、新座歴史散歩、全体研修、講演会等を実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	案内人数	人	929				
	ガイド人数	人	51				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	観光ボランティアガイドが年間を通じて、市内外の方に市内の自然資源や歴史的文化資産等をガイドし、市の魅力をPRした。 市観光ボランティアガイド協会は、令和５年に設立１５周年を迎え、ガイドの高齢化が課題となっている。 ガイド養成講座を実施し、新たなガイドを増やしていく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	ボランティアガイドの人材確保に努めながら、引き続き、市観光ボランティアガイド協会と連携し、市の魅力をPRしていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第3節　シティプロモーション
施策項目	施策２　新座ならではの魅力づくり
事業	ふるさと納税促進
所属	シティプロモーション課
事業概要	本市へのふるさと納税を促進するとともに、本市の魅力を発信することで更なる地域活性化を図るため、一定の条件を満たす寄附者に対し、返礼品を送付する。あわせて、ふるさと納税の使い道を具体的に示すことで寄附を募るガバメントクラウドファンディングを実施する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	地方税法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		20,945,000				
	財源内訳	一般財源	20,945,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		12,681,868				
	不用額等（円）		8,263,132				
	執行率（%）		60.55%				

実施内容	ふるさと納税の受け入れ及びガバメントクラウドファンディングを実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	寄附額	円	35,204,864				
	寄附件数	件	1,005				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	C	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	ふるさと納税は令和元年以降、全国の寄附受入額が年々増加し注目度は高まっている一方で、寄附は一部の自治体に集中している傾向があり、寄附額が伸び悩んでいる自治体が多く、本市も例外ではない。 令和5年10月のふるさと納税制度改正、更に本市で寄附額が最も多かった返礼品が提供できなくなったことにより令和5年度の寄附額は大幅に減少した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	返礼品開拓により寄附額を伸ばしている自治体もあることから、寄附額増加させるため新たな返礼品開拓に取り組み、ふるさと納税制度を通じて本市の魅力を発信する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第3節　シティプロモーション
施策項目	施策２　新座ならではの魅力づくり
事業	産業観光協会補助
所属	シティプロモーション課
事業概要	市内の産業・観光分野の振興を図るため、新座市産業観光協会に対し、補助を行う。 ・補助対象事業 協会ホームページ運営／新座まちなか観光案内所デジタルスタンプラリー／ゾウキリンノベルティ製作事業／トラベルライティングアワード新座賞
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	団体等に交付する補助金等交付要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,172,000				
	財源内訳	一般財源	1,172,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		1,172,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容
観光PR事業として、トラベルライティングアワード新座賞、デジタルスタンプラリー、市外での特産品のPR販売、テレビ番組と連携したイベント開催等を実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	ゾウキリンインスタグラムフォロワー数	人	2,048				
	ﾄﾗﾍﾞﾙﾗｲﾃｨﾝｸﾞｱﾜｰﾄﾞ新座賞応募作品数	作品	264				
	デジタルスタンプラリー参加者数	人	163				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	市のイメージキャラクターであるゾウキリンを活用し、市内外に新座市の魅力をPRした。また、デジタルを活用したイベント、都内でのＰＲ出展、テレビ番組と連携したイベント等、新規事業に取り組んだ。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、新座市産業観光協会と連携し、新座市の産業経済と観光事業の振興を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第3節　シティプロモーション
施策項目	施策２　新座ならではの魅力づくり
事業	祭り振興補助
所属	シティプロモーション課
事業概要	市内で開催される祭りを振興し、地域活性化を図るため、市民等が主体で祭りの企画・運営を行う実行委員会等に対し、補助を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市祭り振興補助金交付要綱

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,300,000				
	財源内訳	一般財源	1,300,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		1,300,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容
新座快適みらい都市会議及び柳瀬川ふれあい祭り実行委員会に対し、警備及び設営に関する経費に対し補助金を交付した。 新座快適みらい都市会議補助金　　８００，０００円 柳瀬川ふれあい祭り実行委員会補助金　５００，０００円

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	件数	件	2				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	市内外から多くの集客があるイベントに対し、警備及び会場設営の経費を補助することで、安全に実施することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	市内で開催される祭りを振興し、地域活性化を図るため、市民等が主体で祭りの企画・運営を行う実行委員会等に対し継続して補助金を交付する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第4節　行財政運営
施策項目	施策1　行政の効率化・高度化の推進
事業	総合計画推進
所属	政策課
事業概要	第５次新座市総合計画、同計画と統合した地方創生総合戦略及び同計画に基づく行財政改革の取組について、一体的に進捗管理を行う。 進捗状況については、新座市政策推進本部において点検・評価をした上で、新たに設置する、外部の有識者及び市民で構成する新座市政策評価委員会に報告し、意見を求める。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市政策評価委員会条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		152,000				
	財源内訳	一般財源	152,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		129,500				
	不用額等（円）		22,500				
	執行率（%）		85.20%				

実施内容
政策評価委員会を開催し、次のとおり説明を行った。 ・令和５年度第１回（令和５年１０月２３日） 議事　新座市政策評価委員会について 新座市地方創生総合戦略の見直し（案）について ・令和５年度第２回（令和６年２月１５日） 議事　行政評価の方法及びスケジュール等について 新座市行財政改革推進実施計画　令和６年度重点取組事項について　等

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	政策評価委員会開催回数	回	2				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	政策推進本部において、総合計画推進のための行政評価の実施について、認識を共有することができた。 また、政策評価委員会は予定どおり２回開催し、令和６年度からの評価実施に向けた情報共有等を行うことで、行政評価に対する委員の理解を深めることができた。特に第２回会議では、有識者及び市民の委員から貴重な意見を聞くことができ、評価手法の改善につながった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	総合計画、総合戦略及び行財政改革の取組について、引き続き一体的な推進・管理を行うとともに、外部評価結果を次年度の予算や事業計画に反映させるサイクルを確立できるよう、計画的に事務を進める。 また、評価手法及びスケジュール等については、より効率的・効果的な評価制度となるよう、庁内や政策評価委員会委員の意見を取り入れながら随時見直しを行う。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第4節　行財政運営
施策項目	施策1　行政の効率化・高度化の推進
事業	職員採用
所属	人事課
事業概要	業務量に応じた適正な職員数を確保するため職員採用試験を実施する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	地方公務員法、新座市職員任用規程

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		2,225,000				
	財源内訳	一般財源	2,225,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		1,606,878				
	不用額等（円）		618,122				
	執行率（%）		72.22%				

実施内容
新座市職員定員管理計画を参考に、職員数を確保するため職員採用試験を実施した。 令和５年６月２５日　技師（内定５人） 令和５年９月１７日　一般事務、技師、保育士及び保健師（内定２７人） 令和６年１月２１日　技師（内定１人）

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	職員採用試験実施回数	回	3				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	令和６年度に必要な職員数を確保することができた。 令和５年度の取組として、市ホームページ上に採用情報をまとめたページを作成し、試験情報や採用に関するＱ＆Ａを掲載した。 また、転職情報サイトに求人広告を掲載し、全国の求職者に本市の採用活動及び魅力をＰＲすることで、応募者数の確保につなげることができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	限られた予算で工夫を凝らした職員採用を行う必要がある。 また、採用困難職とされる技術職は、今や他団体や民間企業への転職が相次いでいる。 特に技術職における募集要件の見直し、受験しやすい環境の整備に努めることで採用につなげていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第4節　行財政運営
施策項目	施策1　行政の効率化・高度化の推進
事業	職員研修
所属	人事課
事業概要	新座市人材育成基本方針（第２版）に基づき、職員の資質向上を図るため、各種職員研修（集合研修、派遣研修、庁内における人材育成等）を実施する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	地方公務員法、新座市職員研修規程及び新座市人材育成基本方針（第２版）

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		3,311,000				
	財源内訳	一般財源	3,311,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		2,708,898				
	不用額等（円）		602,102				
	執行率（%）		81.82%				

実施内容	職員研修計画に基づく集合研修、派遣研修、職場研修及び自主研修並びに実務研修及び新座市人材育成基本方針に基づく「にいざｈｉｔｏゼミ」各種研修を実施した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	研修回数	回	39				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	職員研修については、人材育成基本方針（第２版）に基づき、職位ごとに実施する階層別研修に加え、ＤＸ，ダイバーシティ等の時勢に応じた内部研修を実施するなど、地方公務員としての一般的知識や社会経済情勢の変化に対応するために必要な知識の習得を図り、職員の総合的な能力向上に努めてきた。 今後、複雑・多様化する行政課題を解決するため、更なる職員研修の充実を図り、職員の能力向上、意識改革につながる体制づくりを強化していく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	新座市人材育成基本方針（第２版）の推進計画の終了に伴い、令和５年度に第３版を策定した。今後は、新たに動画視聴型のＷＥＢ研修システムを活用するなど、研修の多様化、効率化及び研修機会の拡大を図り、社会の変化に即した知識・技能・資質の獲得や職員が現に持つスキルの向上ができる環境を整備する。 これにより、市の将来を見据えた職員の総合的な能力開発を目指す。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第4節　行財政運営
施策項目	施策1　行政の効率化・高度化の推進
事業	職員厚生人間ドック等助成
所属	人事課
事業概要	職員の人間ドック等受診に対し、受診料の一部を助成する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市職員人間ドック等助成金交付要領

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		5,105,000				
	財源内訳	一般財源	5,105,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		4,190,000				
	不用額等（円）		915,000				
	執行率（%）		82.08%				

実施内容	埼玉県市町村職員共済組合に加入している職員が人間ドックを受診した際に、受診料の一部助成（実支払額の範囲内で、５，０００円を限度として支給）した。 令和５年度　受診者数　８３８人 令和３年度の実績を令和５年度の人数に当てはめて助成予定人数（１，０２１人）を算出したが、実際の受診率が予定よりも下回り、差が大きく出た。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	人間ドック助成人数	人	838				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	職員が健康に働ける環境づくりに貢献することで、施策にも貢献しているといえる。また、令和４年度から３０歳未満の職員が、令和４年１０月からは再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員が助成対象となったため、ニーズも高まり助成件数が増加している。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	福利厚生事業の一環として、今後も引き続き事業を継続し、職員が働きやすい環境づくりを行う。加えて、人間ドックを受診したが、助成金の申請を行っていない職員に対して、現在も年度末に声掛けをしているが、より早くからの声掛けをすることで、助成金未申請者を減らしていく等の工夫を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第4節　行財政運営
施策項目	施策1　行政の効率化・高度化の推進
事業	職員健康管理
所属	人事課
事業概要	職員の健康管理を図るため、産業医による健康相談及びカウンセラー（臨床心理士）による職員のメンタルヘルスに係る相談を実施する。 また、定期健康診断、特殊健康診断及びＢ型肝炎ワクチン接種を実施するとともに、職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図るため、心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を実施する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	労働安全衛生法、新座市職員安全衛生管理規定、新座市ストレスチェック制度実施要領

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		6,701,000				
	財源内訳	一般財源	6,701,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		5,942,687				
	不用額等（円）		758,313				
	執行率（%）		88.68%				

実施内容
職員の健康管理と心の健康づくりを保持推進した。 ⑴産業医による健康相談（月２回実施） ⑵メンタルヘルスカウンセリング（月２回実施） ⑶定期健康診断、特殊健康診断（８月、２月に実施） ⑷Ｂ型肝炎ワクチン予防接種（６月～実施） ⑸ストレスチェック（８月に実施）

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	健康相談件数	件	126				
	メンタルヘルス相談件数	件	111				
	Ｂ型肝炎ワクチン予防接種者数	人	27				
	ストレスチェック受検者数	人	1,311				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	Ｂ	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	Ｂ	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	Ａ	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	Ｂ	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	産業医による健康相談、メンタルヘルスカウンセリング、定期健康診断、特殊健康診断、Ｂ型肝炎ワクチン予防接種を実施し、職員の健康づくりの推進に努めた。ストレスチェックは、受診者が自らのストレスの状況を気づく機会を与え、メンタルヘルス不調の一次予防につなげた。また、高ストレス者のうち面談希望者には産業医面談を実施し、高ストレス者に対するフォローを行った。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	職員が心身ともに健康に勤務できるよう今後も事業を継続する。 また、近年、職員の中でメンタルヘルス不調を来す職員が増加傾向にあることから、発症を未然に防止するため、カウンセリング等を引き続き実施、強化する必要がある。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第4節　行財政運営
施策項目	施策1　行政の効率化・高度化の推進
事業	情報系ネットワーク運用
所属	情報システム課（デジタル市役所推進室）
事業概要	庁内ＬＡＮをベースに、電子メール・電子掲示板等のグループウェア、全庁ファイルサーバ、ＬＧＷＡＮ設備、セキュリティ対策等で使用する機器やシステムの借上げ、これらのシステムを安全稼働させるための機器保守、ネットワークの維持管理を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		68,695,000				
	財源内訳	一般財源	68,695,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		68,399,131				
	不用額等（円）		295,869				
	執行率（%）		99.57%				

実施内容	
	令和５年度は、庁舎ネットワーク機器、庁内ＬＡＮシステム、グループウェアシステムなどの大規模な更改を行ったが、予定どおり実施することができた。 また、ＤＸを活用した働き方改革の取組として、テレワーク、チャットシステム、ＷＥＢ会議等を実施するための環境を整備した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	業務停止を伴うシステム障害発生件数	件	0				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	適切な時期にシステムや機器の更改を行うことで、業務の効率化が図られ、ネットワークの安定性とセキュリティが確保することができた。 また、テレワーク、チャットシステム、ＷＥＢ会議等の環境を整備することで、対面での会議や業務プロセスに縛られず働くことが可能となり、特に災害、感染症拡大時などでも業務継続が可能な環境となった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、業務の安定稼働に向けた機器保守、ネットワークの維持管理を行うとともに、令和７年度に更改予定である第５次ＬＧＷＡＮの動向についても情報収集を行う。 また、テレワーク、チャットシステムの活用等により、多様なライフスタイルに合わせた働き方の選択肢を提供する基盤を整備し、市民サービスの向上を目指す。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第4節　行財政運営
施策項目	施策1　行政の効率化・高度化の推進
事業	住基系ネットワーク運用
所属	情報システム課（デジタル市役所推進室）
事業概要	住民情報システムに係るネットワーク機器等の借上げ及び維持管理を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		9,060,000				
	財源内訳	一般財源	9,060,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		8,641,149				
	不用額等（円）		418,851				
	執行率（%）		95.38%				

実施内容	住民記録、税務及び福祉などの住民情報システムに係るネットワークの安定稼働に向けた維持管理を実施した。 また、住民情報システムを適切に運用するため、住民情報セキュリティシステムの更改を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	業務停止を伴うシステム障害発生件数	件	0				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	住民記録、税、福祉等の基幹業務の情報基盤である住民情報システムについて、安定的に稼働することができた。安定稼働により、情報の完全性と継続性が保証され、市民サービスの向上に貢献できた。 また、住民情報セキュリティシステムの更新により、個人情報の持ち出し防止等、情報セキュリティの確保ができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	現行の住民情報システムの安定稼働に向けて、維持管理等を行うとともに、令和７年度に予定されている自治体基幹システムの標準化・共通化に向けた国の動向を注視し、最適なネットワーク環境の構築、システム運用に向けた取組を進める。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第4節　行財政運営
施策項目	施策1　行政の効率化・高度化の推進
事業	地理情報システム（情報システム課）
所属	情報システム課（デジタル市役所推進室）
事業概要	職員が電子地図の閲覧・加工を行うための庁内用基図管理システムの維持管理を行う。 また、市民向けに市ホームページ上で生活情報マップ等を公開する新座市地理情報システム（にいざマップ）の維持管理を行う。 さらに、市民・事業者の利便性向上及び業務効率化を図る観点から、既存の地理情報システムの再構築を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	地理空間情報活用推進基本法、官民データ活用推進基本法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		42,782,000				
	財源内訳	一般財源	13,672,000				
		特定財源	29,110,000				
	支出済額（円）		42,469,900				
	不用額等（円）		312,100				
	執行率（%）		99.27%				

実施内容	
	市民・事業者の利便性向上及び業務効率化を図るため、令和６年２月末から、インターネットを通じて利用できる「市民公開型地理情報システム（にいざマップ）」と、各所属で保有する都市計画、道路、住宅等の地図情報を庁内横断的に共有し、業務利用するための「庁内公開型地理情報システム」の更改を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	新にいざマップアクセス数	件	2100				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	懸案となっていた地理情報システム（ＧＩＳ）の更改を予定通り進めることができた。これにより、市民の利便性が向上するだけでなく、地域データの視覚化により、具体的で正確な計画立案や意思決定の精度向上が期待できる。 一方で、公開準備中となっているデータもあるため、今後は公開に向けた準備を進め、地図情報の充実を図ることにより、より利便性の高いシステムとなる。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	新システムの円滑な運用を行うとともに、アクセス数などの利用状況を分析しながら、より利便性の高いシステムとなるよう、掲載する地図情報等の充実を図る。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第4節　行財政運営
施策項目	施策1　行政の効率化・高度化の推進
事業	地理情報システム（都市計画課）
所属	都市計画課
事業概要	市民・事業者の利便性向上及び業務効率化を図る観点から、既存の地理情報システムの再構築を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	地理空間情報活用推進基本法、官民データ活用推進基本法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,137,000				
	財源内訳	一般財源	646,000				
		特定財源	491,000				
	支出済額（円）		400,397				
	不用額等（円）		736,603				
	執行率（%）		35.22%				

実施内容
新たに統合型地理情報システム「ＰａｓＣＡＬ」を導入（令和６年３月供用開始）するとともに、市民・事業者向けの公開用地理情報システムも併せて刷新を行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	搭載地図の種類（都市計画課所管分）	枚	24				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	新たな地理情報システムは全庁統合型となっており、業務に関連する他課所管データ（地番図、路線図等）の閲覧が容易になったことから、業務効率が向上した。 併せて刷新された公開型システムについては、従来システムはＰＣでの閲覧に限られていたところ、新たなシステムはタブレットやスマートフォンによる閲覧も可能となるなど、利便性が向上している。また、事業者が自ら都市計画情報を検索できるよう、システム閲覧用の端末を窓口に設置することで、職員の対応時間が削減された。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	システムに搭載する地図や情報の増強に取り組み、更なる利便性及び業務効率の向上を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第4節　行財政運営
施策項目	施策1　行政の効率化・高度化の推進
事業	電子申請システム
所属	情報システム課（デジタル市役所推進室）
事業概要	市民が利用する電子申請の継続的かつ安定的なサービス提供を図るため、埼玉県及び県内市町村と共同して、埼玉県市町村電子申請共同システムを運用するもの。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	新座市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		797,000				
	財源内訳	一般財源	797,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		792,947				
	不用額等（円）		4,053				
	執行率（%）		99.49%				

実施内容
行政手続オンライン化方針では、オンライン化の効果やオンライン化し易さの観点から、各手続に対してオンライン化優先度を分類しており、優先度の高いものからオンライン化を進めているところである。 まずは、令和６年９月末までを期限として、方針でオンライン化優先度が高いとしている手続の電子化に重点的に取り組んでいる。 令和５年度からは全所属に配置したＤＸ推進員を中心に、電子申請の様式作成などを行うこととし、全庁を挙げたオンライン化の取組を進めた。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	県共同利用電子申請受付手続数	手続	210				
	県共同利用電子申請受付数	件	22,296				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	令和５年度から全所属で電子申請の様式作成などを行うこととしたことで、各所属において自発的に様式を作ることができ、効率的にオンライン化を進めることができた。 オンライン化が促進されることにより、市民の利便性向上や業務の効率化が期待される。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後もオンライン化方針に基づき、行政手続のオンライン化を進める。 また、オンライン化した手続の周知も積極的に行うこととし、手続におけるオンラインの利用率向上に努める。 ＤＸ研修等を通じて、デジタル化やオンライン化の重要性を啓発し、各所属のニーズに応じた具体的な支援を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第4節　行財政運営
施策項目	施策1　行政の効率化・高度化の推進
事業	公共施設予約システム
所属	情報システム課（デジタル市役所推進室）
事業概要	利用者の利便性を向上させるため、インターネットを通じて施設の空き状況照会及び予約が２４時間可能となる公共施設予約システムをＡＳＰサービスで運用する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,947,000				
	財源内訳	一般財源	1,947,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		1,947,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容	
	利用者の利便性を向上させるため、インターネットを通じて施設の空き状況照会及び予約が２４時間可能となる公共施設予約システムをＡＳＰサービスで運用した。 ※ＡＳＰ…アプリケーションサービスプロバイダ（Application Service Provider）の略で、ネットワークを通じてアプリケーション・サービスを提供するもの。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	システムアクセス件数	件	562,985				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	システムは安定稼働しており、利用者も非常に多い。 しかしながら、現行システムの利用期間が長期に渡っており、キャッシュレス決済への対応など、様々なデジタル化に対応するため、令和７年度のシステム更改を目途に、作業部会を立ち上げ、利便性の高いシステム構築に向けて取組を進めた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	現行の公共施設予約システムの安定稼働に向けた維持管理を行うとともに、オンライン予約対応施設の拡充、キャッシュレス決済の導入など、より利便性の高いシステムとするため、令和７年度のシステム更改に向けた準備を進める。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第4節　行財政運営
施策項目	施策1　行政の効率化・高度化の推進
事業	住民情報システム
所属	情報システム課（デジタル市役所推進室）
事業概要	住民情報システム運用効率化のため、印刷室に導入しているプリンタ等の維持管理を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		539,000				
	財源内訳	一般財源	539,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		460,818				
	不用額等（円）		78,182				
	執行率（%）		85.49%				
実施内容			住民情報システムを効率的に運用するため、庁内で共通して利用するプリンタの維持管理やウイルスバスターのライセンス購入などを行った。 また、令和５年度には、印刷室に配置している、大量印刷や連続帳票の印刷を行う「ＮＬＰプリンタ」の入替作業を行った。				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標							

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	予定どおり実施することができた。 一方で、令和７年度末に予定されている自治体基幹システムの標準化・共通化の影響を少なからず受けると想定されるため、動向を注視する。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	令和７年度末に予定されている自治体基幹システムの標準化・共通化の影響を注視しつつ、引き続き円滑な運用に努める。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第4節　行財政運営
施策項目	施策1　行政の効率化・高度化の推進
事業	ＡＩ・ＲＰＡ活用
所属	情報システム課（デジタル市役所推進室）
事業概要	パソコン上の定型業務のうち、紙の情報を情報システムに入力する定型業務についてＲＰＡによる自動化を進めるため、手書き文字等を高い認識率で電子データ化するＡＩ－ＯＣＲを運用する。 また、議事録等作成業務に係る職員の負担軽減を図るため、ＡＩによる音声認識技術を活用し、音声データを自動でテキスト化するサービスを利用する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		2,069,000				
	財源内訳	一般財源	2,069,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		2,040,104				
	不用額等（円）		28,896				
	執行率（%）		98.60%				

実施内容	
	令和５年度もＡＩ－ＯＣＲ及びＲＰＡを活用した業務を増やし、生産性の向上を図った。 また、会議や相談時の会話の内容を、ＡＩを用いて高い認識率でテキストデータ化するサービスを導入し（音声テキスト化サービス）、会議録や相談記録の作成に係る時間を縮減し、業務効率化、生産性向上を図った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	ＲＰＡ導入による業務削減時間数	時間	2,611				
	音声テキスト化利用件数	件	206				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	ＡＩ等の技術を活用した業務効率化の取組について、予定どおり実施することができた。 ＲＰＡを導入することで定型業務を自動化し、業務効率化が達成可能であり、また職員のワークライフバランス改善やＤＸ推進にも寄与することができた。 音声テキスト化サービスについても、利用している所属が増えており、今後も積極的な活用を促していく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後もＡＩ－ＯＣＲ及びＲＰＡの活用拡大について全庁から提案を募り、提案課へのヒアリング等を通して、活用可否及び優先度を判断し、利用促進に向けて所属との調整を進める。 また、音声テキスト化サービスについても、職員のニーズに合わせた精度の高いテキスト化を行うための手法を周知するなど、積極的な活用を促していく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第4節　行財政運営
施策項目	施策1　行政の効率化・高度化の推進
事業	情報セキュリティ強化対策
所属	情報システム課（デジタル市役所推進室）
事業概要	新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化のため、二要素認証及びネットワーク分割の仕組みの維持管理を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		37,622,000				
	財源内訳	一般財源	37,622,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		37,465,968				
	不用額等（円）		156,032				
	執行率（%）		99.59%				
実施内容			新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化のため、二要素認証及びネットワーク分割の仕組みの維持管理を行った。 ・二要素認証システム ・ネットワーク分割機器 ・仮想ブラウザシステム				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標							

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	二要素認証システムは、各職員が定められた端末のみが使用でき、本来アクセスすべきでない端末へのアクセスを防いでおり、また、一定時間で再認証が行われることにより、他者による操作を防ぎ、不正アクセスを防いでいる。 ネットワーク分割機器及び仮想ブラウザシステムは、インターネット閲覧専用のブラウザを仮想的に展開するシステムであり、内部情報のネットワークへの外部からのアクセスを防ぎ、また、使用終了時には展開された環境ごと消滅することにより、万一、不正なウェブサイトにアクセスした場合にも、ウイルス等に感染することを防ぐことができる。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	本システムは、地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインにおける規定に基づき導入しており、今後の改定状況を注視しながら、次期システムに向けて運用・更改準備を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第4節　行財政運営
施策項目	施策1　行政の効率化・高度化の推進
事業	埼玉県自治体情報セキュリティクラウド
所属	情報システム課（デジタル市役所推進室）
事業概要	高度な情報セキュリティ対策を講じるため、埼玉県が構築した埼玉県自治体情報セキュリティクラウドを利用する。 令和５年度から第二次埼玉県自治体情報セキュリティクラウドに移行するため、当該システムの利用に伴う費用を負担する。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　■その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		3,592,000				
	財源内訳	一般財源	3,592,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		3,590,838				
	不用額等（円）		1,162				
	執行率（%）		99.97%				

実施内容	
	埼玉県と各市町村が協力して高度な情報セキュリティ対策を講じるため、県が構築した埼玉県自治体情報セキュリティクラウドを利用している。 令和５年度から新たに第二次埼玉県自治体情報セキュリティクラウドに移行したため、当該システムの利用に伴う費用を負担した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	重大インシデント発生件数	件	0				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	埼玉県自治体情報セキュリティクラウドは、市のインターネット接続系の上位に設置されており、市への不正アクセス等の攻撃を検知・防御する役割を持つとともに、市から不審なウェブサイトへアクセスしそうになった際に通信を遮断し、被害を防ぐ機能を有している。 本機能により、市のインターネット接続系ネットワークへの攻撃を２件検知したものの、不正通信の遮断により情報漏えい等の被害は生じなかった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	本システムは、地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインにおける規定に基づき埼玉県と各市町村が共同で導入しており、今後の改定状況を注視しながら、次期システムに向けて運用・更改準備を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第4節　行財政運営
施策項目	施策1　行政の効率化・高度化の推進
事業	社会保障・税番号（マイナンバー）制度
所属	情報システム課（デジタル市役所推進室）
事業概要	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の施行に伴い、国等との安全な情報連携を実現するため、中間サーバを利用するもの。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　■その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		3,701,000				
	財源内訳	一般財源	3,701,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		3,700,780				
	不用額等（円）		220				
	執行率（%）		99.99%				

実施内容	マイナンバー制度の開始により、行政手続で必要な住民票情報や税情報等について、他機関間の情報連携が可能となっている。この情報連携の利用に当たり、各地方公共団体は国の中間サーバ・プラットフォームの利用が必要であり、その費用を負担した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	情報照会件数	件	83,221				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	情報照会の件数の増加に伴い、市民が行政機関等に提出する書類（住民票、課税証明書等）の省略が行われており、行政手続の効率化及び市民の利便性向上に寄与している。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	行政機関間の情報連携の拡充し、行政手続の効率化及び市民の利便性向上を図るとともに、適切なセキュリティ対策を行いながら、他団体と連携して適切な運用に努める。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第4節　行財政運営
施策項目	施策1　行政の効率化・高度化の推進
事業	ＤＸ研修
所属	情報システム課（デジタル市役所推進室）
事業概要	全庁横断的なＤＸを推進するため、ＤＸ推進員や部課長向けの研修を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		2,090,000				
	財源内訳	一般財源	2,090,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		1,983,130				
	不用額等（円）		106,870				
	執行率（%）		94.89%				

実施内容	ＤＸ推進員向け研修として、各所属から選出されたＤＸ推進員に対し、各所属のＤＸ施策の検討を行う力を養うため、ＤＸを基礎から体系的・継続的に学ぶ動画研修を実施した。また、部課長向け研修として、自治体ＤＸの必要性や意義に対する理解を深め、ＤＸ推進員の活動を後押しするとともに、本市における自治体ＤＸを推進していく人材を育成するための集合研修を実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	ＤＸ推進員向け研修受講者数（上下半期計）	人	99				
	ＤＸ研修参加者数（対面）	人	74				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	ＤＸ研修を受講することで、デジタル技術への理解を深め、新たなツールの活用スキルを身につけることができ、また、ＤＸマインド、変革の意識を持つことで新しい取組を検討する力を養うことができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	ＤＸ研修を継続的に実施する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第4節　行財政運営
施策項目	施策1　行政の効率化・高度化の推進
事業	住民基本台帳管理
所属	市民課
事業概要	住民基本台帳法第６条に基づく住民基本台帳の作成及び住民票等の調製、住民基本台帳の管理並びに印鑑登録（新規・廃止等）に関する事務を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、住民基本台帳法施行規則　等

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		34,660,000				
	財源内訳	一般財源	34,642,000				
		特定財源	18,000				
	支出済額（円）		33,958,976				
	不用額等（円）		701,024				
	執行率（%）		97.98%				
実施内容			住民基本台帳法第６条に基づく住民基本台帳の作成及び住民票等の調製、住民基本台帳の管理並びに印鑑登録（新規・廃止等）に関する事務を行った。				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	住民基本台帳関係各種届出・証明件数	件	137,951				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	法令に基づき適正に事務を執行できた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	法令に基づき適正に事務を執行する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第4節　行財政運営
施策項目	施策1　行政の効率化・高度化の推進
事業	住民基本台帳ネットワークシステム
所属	市民課
事業概要	住民基本台帳の４情報（氏名、住所、性別及び生年月日）、住民票コード、個人番号及びこれらの変更情報をネットワーク化し、事務の効率化及び全国共通の本人確認の確立を図る。また、住民票の写しの広域交付、転入転出の特例処理及び転入転出手続のワンストップ化を実施するとともに、マイナンバーカードの申請・交付・券面更新等の必要な手続を実施する。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律　等

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		41,304,000				
	財源内訳	一般財源	28,226,000				
		特定財源	13,078,000				
	支出済額（円）		24,885,814				
	不用額等（円）		16,418,186				
	執行率（%）		60.25%				

実施内容	住民基本台帳の4情報（氏名、住所、性別及び生年月日）、住民票コード、個人番号及びこれらの変更情報ををネットワーク化し、市町村の区域を越えた住民基本台帳事務の処理及び国や都道府県の行政機関等に対する本人確認情報の提供を行った。また、住民票の写しの広域交付、転入転出の特例処理及び転入転出のワンストップ化を実施するとともに、マイナンバーカードの申請・交付・券面更新等の必要な手続を実施した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	マイナンバーカード交付率	%	70.2				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	法令に基づき適正に事務を執行できた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	法令に基づき適正に事務を執行する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第4節　行財政運営
施策項目	施策1　行政の効率化・高度化の推進
事業	住民情報システム
所属	市民課
事業概要	各種情報をデータベースとして構築し、システム化することにより、住民記録業務、税業務及び福祉業務等の行政事務の効率化を図り、併せて市民の利便性向上を図る。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、住民基本台帳法施行規則　等

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		28,936,000				
	財源内訳	一般財源	23,469,000				
		特定財源	5,467,000				
	支出済額（円）		28,419,576				
	不用額等（円）		516,424				
	執行率（%）		98.22%				
実施内容			各種情報をデータベースとして構築し、システム化することにより、住民記録業務、税業務及び福祉業務等の行政事務の効率化を図り、併せて市民の利便性向上を図った。				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	住民基本台帳関係各種届出・証明件数	件	137,951				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	システム化により各種行政事務の効率性、利便性の向上につながった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	システム化により各種行政事務の効率性、利便性の向上を図る。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第4節　行財政運営
施策項目	施策1　行政の効率化・高度化の推進
事業	コンビニ交付サービス
所属	市民課
事業概要	マイナンバーカードを利用して、住民票の写し等の証明書をコンビニエンスストアに設置されているキオスク端末（マルチコピー機）で取得できるコンビニ交付サービスを行う。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　■全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		14,666,000				
	財源内訳	一般財源	14,666,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		14,663,352				
	不用額等（円）		2,648				
	執行率（%）		99.98%				

実施内容	
	マイナンバーカードを利用して、住民票の写し及び印鑑登録証明書をコンビニエンスストアに設置されているキオスク端末（マルチコピー機）で取得できるコンビニ交付サービスを行った。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	コンビニ交付の全体に占める割合	%	29.1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	マイナンバーカードの普及に伴い、コンビニ交付の割合が増加しており、市民の利便性の向上につながった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続きコンビニ交付サービスを行うとともに、広報誌等で普及・促進に努める。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第4節　行財政運営
施策項目	施策1　行政の効率化・高度化の推進
事業	戸籍管理
所属	市民課
事業概要	戸籍法及び戸籍事務取扱準則に従い戸籍関連用紙の作成・管理を行う。 また、戸籍原簿を始め関係帳簿を全てデータ化しコンピュータによる管理を行い、証明発行、戸籍記録事務の迅速化及び効率化により市民サービスの向上を図る。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	戸籍法、戸籍法施行規則、戸籍事務取扱準則

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		51,551,000				
	財源内訳	一般財源	38,993,000				
		特定財源	12,558,000				
	支出済額（円）		25,970,809				
	不用額等（円）		25,580,191				
	執行率（%）		50.38%				

実施内容	
	本市の戸籍情報システムと国の戸籍情報連携システムが連携し、戸籍謄本の広域交付、戸籍届書の電子送受信等を行い、戸籍記録事務の迅速化及び効率化による市民サービスの向上を図った。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	主要な戸籍届出（出生）	件	1,269				
	主要な戸籍届出（死亡）	件	2,015				
	主要な戸籍届出（婚姻）	件	1,084				
	主要な戸籍届出（離婚）	件	313				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	１号法定受託事務（中央政府から地方政府に移譲されている事務）である事務の性質上、引き続き戸籍事務の効率的かつ正確な執行に取り組んだ。また、データ化による効果のひとつとして、令和６年３月１日から戸籍・除籍謄本の広域交付が開始となり、市民の利便性の向上につながった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	１号法定受託事務である事務の性質上、引き続き戸籍事務の効率的かつ正確な執行に取り組む。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第4節　行財政運営
施策項目	施策1　行政の効率化・高度化の推進
事業	旅券事務
所属	市民課
事業概要	市民課内に設置したパスポートセンターにおいて、パスポートの申請受理・交付等の事務及び収入印紙・県証紙の発行を行う。
実施形態	□市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　■その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	旅券法、埼玉県旅券事務取扱要綱、新座市旅券事務取扱要綱　等

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		63,654,000				
	財源内訳	一般財源	1,698,000				
		特定財源	61,956,000				
	支出済額（円）		59,744,549				
	不用額等（円）		3,909,451				
	執行率（%）		93.86%				

実施内容
市民課内に設置したパスポートセンターにおいて、パスポートの申請受理・交付等の事務及び収入印紙・県証紙の販売を行った。 県証紙については、令和５年１２月末で廃止されたため、本市窓口での販売も終了した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	パスポート交付件数	件	4,264				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	法令に基づき適正に事務を執行できた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	法令に基づき適正に事務を執行する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第4節　行財政運営
施策項目	施策1　行政の効率化・高度化の推進
事業	出張所管理
所属	市民課
事業概要	出張所に係る運営管理を行う。 出張所４か所　東北出張所／栄出張所／栗原出張所／西堀・新堀出張所
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市出張所条例、新座市出張所処務規則

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		10,254,000				
	財源内訳	一般財源	10,254,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		10,149,321				
	不用額等（円）		104,679				
	執行率（%）		98.98%				
実施内容			出張所に係る運営管理を行った。（出張所業務：戸籍及び住民登録関係証明書・印鑑登録証明書・税関係証明書の交付、市税及び手数料の収納、畜犬登録関係事務、等）				

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	各種届出・証明件数（市民課関係）	件	25,132				
	各種届出・証明件数（上記以外）	件	23,888				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	マイナンバーカードの電子証明書の更新を目的とした市役所本庁舎への来庁者が増加している。そのため、市民の利便性を向上させるため、東北出張所及び栗原出張所において電子証明書の更新手続を行う等の出張所機能の強化に向けた検討を行った。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅰ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	令和６年度中に東北出張所及び栗原出張所において、マイナンバーカードの電子証明書の更新を行える体制を整備するなど、出張所の機能の強化を図り、市民の利便性の向上に努める。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第4節　行財政運営
施策項目	施策1　行政の効率化・高度化の推進
事業	公共施設マネジメント推進
所属	（仮称）三軒屋公園等複合施設整備推進室
事業概要	市内公共施設のマネジメントを計画的に推進する。 三軒屋公園及び東北コミュニティセンターの敷地を活用した新たな複合施設整備に向け、令和４年度に作成した基本計画に基づいて、官民連携事業として必要となる事項について整理するとともに、整備運営に当たっての要求水準書を作成し、事業者募集に向けた手続を進める。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	なし

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		22,990,000				
	財源内訳	一般財源	22,990,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		22,990,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容	（仮称）三軒屋公園等複合施設の整備に向けた検討を進めるもの。 令和５年度は、民間事業者へのサウンディング調査を実施の上、要求水準書等の作成を進めた。 当初、令和５年度内に事業者の公募手続を開始する予定だったが、改めて市民の意見を伺いながら進めていくこととしたため、市民説明会及び意見募集を実施した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	市民説明会開催回数	回	1				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	（仮称）三軒屋公園等複合施設は、令和２年度末で閉館したにいざほっとぷらざの代替施設として整備するものであることから、早期整備を望む声が多いため、なるべく早く整備できるよう検討を進めてきた。 しかしながら、整備に対し反対の方も一定数いる中で、もっと市民の声を聴きながら進めるべき、という意見もあったため、市民説明会及び意見募集を実施した。 今後、この意見募集の結果等を踏まえ、市としての方向性を決定していく必要がある。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後、市としての方向性を決めるに当たっては、随時市民等の意見を伺う必要があると考えているため、市民説明会や関係団体との意見交換会等を開催し、丁寧に進めていく。 また、方向性によって、基本計画の見直しを行うこととなった場合には、パブリック・コメント手続に準じた意見募集を実施し、広く市民の意見を伺いながら進める。 方向性が決まり次第、事業者の公募に向けた手続を進める。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第4節　行財政運営
施策項目	施策1　行政の効率化・高度化の推進
事業	庁舎管理
所属	管財契約課
事業概要	市庁舎（本庁舎、第二庁舎、第三庁舎、第四庁舎、第五庁舎）に係る維持管理を行う。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市庁舎管理規則、新座市財産規則、新座市庁舎設備等使用要領

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		233,204,000				
	財源内訳	一般財源	233,204,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		210,934,949				
	不用額等（円）		22,269,051				
	執行率（%）		90.45%				

実施内容	日常の庁舎運営に必要な設備管理、館内清掃、電話交換業務、施設警備等を業務委託により実施するとともに、庁舎設備の機能維持に必要な保守点検及び修繕を実施した。 令和５年度は、第二庁舎の照明器具をリースによりＬＥＤ照明に交換した。（※本庁舎は建替え時にＬＥＤ化済み）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	実施した庁舎の修繕	件	13				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	概ね計画どおりに庁舎の維持管理を実施し、安全で安定した庁舎運営に資することができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	限られたスペースを有効に活用し、環境にも配慮しつつ、引き続き庁舎管理の効率化及び最適化を図っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第4節　行財政運営
施策項目	施策1　行政の効率化・高度化の推進
事業	庁舎等整備
所属	管財契約課
事業概要	庁舎等の機能維持に必要な工事を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市庁舎管理規則

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		26,568,000				
	財源内訳	一般財源	26,568,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		25,636,011				
	不用額等（円）		931,989				
	執行率（%）		96.49%				

実施内容	庁舎等の機能維持・向上のために必要な工事のほか、突発的に対応が必要な工事を行った。 令和５年度は、老朽化した第二庁舎受変電設備の改修や市役所駐車場に市民用電気自動車急速充電器の設置を実施した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	実施した庁舎の工事	件	10				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	B	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	概ね必要な工事を実施し、庁舎の機能維持に資することができた。 また、市民用電気自動車急速充電器の設置により、市のゼロカーボン施策に寄与した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	経年劣化等による故障などの異常を起こす前に、設備の更新や改修など機能維持に必要な工事を計画的に行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第4節　行財政運営
施策項目	施策２　健全な財政の確立
事業	市債元金償還
所属	財政課
事業概要	市が借り入れた市債の元金償還金を計上する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	地方財政法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		4,713,685,000				
	財源内訳	一般財源	4,713,685,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		4,713,681,136				
	不用額等（円）		3,864				
	執行率（%）		100.00%				

実施内容	市が借り入れた市債の元金を償還した。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	元利償還金	円	4,713,681,136				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	A	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	市債の年度末残高は45,404,217千円となり、令和４年度末と比較し1,204,581千円減少した。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	公債費が過度の財政負担とならないよう注意しつつ計画的に借入・償還を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第4節　行財政運営
施策項目	施策２　健全な財政の確立
事業	市債利子償還
所属	財政課
事業概要	市が借り入れた市債の利子を計上する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	地方財政法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		144,461,000				
	財源内訳	一般財源	144,461,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		144,091,999				
	不用額等（円）		369,001				
	執行率（%）		99.74%				

実施内容	市が借り入れた市債の利子を償還した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	利子償還金	円	144,091,999				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	市債残高が減少傾向にあることにより、市債利子償還額も減少している。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	公債費が過度の財政負担とならないよう注意しつつ計画的に借入・償還を行っていく。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第4節　行財政運営
施策項目	施策２　健全な財政の確立
事業	一時借入金利子償還
所属	財政課
事業概要	歳計現金が不足した場合にその支払資金を補うために借り入れる一時借入金 に伴う利子を計上する。 一時借入金の最高限度額　４０億円
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	地方自治法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		1,300,000				
	財源内訳	一般財源	1,300,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		0				
	不用額等（円）		1,300,000				
	執行率（%）		0.00%				

実施内容	令和５年度は歳計現金の不足がなく、借入は行わなかった。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	一時借入金利子	円	0				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	A	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	一時借入に係る利率は通常の起債と比較して高くなるため、歳計現金の不足に対しては基金の繰替運用を優先することとしている。近年の基金残高の増加に伴い、一時借入が必要なケースは少なくなっている。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	歳計現金が不足することのないよう、計画的な資金運用を行う。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第4節　行財政運営
施策項目	施策２　健全な財政の確立
事業	予備費
所属	財政課
事業概要	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、使途を特定しない予算として予備費を計上する。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	■国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	地方自治法

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		150,000,000				
	財源内訳	一般財源	150,000,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		105,497,000				
	不用額等（円）		44,503,000				
	執行率（%）		70.33%				

実施内容	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を使用した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	予備費充用額	円	105,497,000				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	令和５年度の実績は１１０件、１０５，４９７千円だった。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第4節　行財政運営
施策項目	施策２　健全な財政の確立
事業	税外債権徴収事務
所属	納税課
事業概要	市が有する税以外の債権の徴収強化を図る。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　□国・県の制度＋市独自の制度　■市独自の制度
根拠法令等	新座市債権管理条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		7,000				
	財源内訳	一般財源	7,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		0				
	不用額等（円）		7,000				
	執行率（%）		0.00%				

実施内容
市税以外の債権（税外債権）の徴収に当たって、債権所管課が適正な管理を行うためにヒアリングを実施し、税外債権の管理に係る助言・指導を行った。また、徴収困難事案については、徴収事務を納税課債権管理係に移管し、税外債権の圧縮を図った。

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	債権所管課からの徴収困難事案の移管件数	件	39				
	ヒアリング回数	回	4				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	ヒアリングによる債権所管課への助言・指導を実施することで、税外債権の徴収強化を大きく推進することができた。 また、税外債権のうち、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料（強制徴収公債権）及び放課後児童保育室保育料（非強制徴収公債権）の徴収困難事案について、徴収業務等移管により徴収を行うとともに所管課との連携を図った。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	適宜、債権管理の手引、債権管理マニュアルの改定等を行い、引き続き、税外債権の徴収強化を推進する。 地方税と同様に強制徴収が可能な税外債権については、財産調査を実施し、支払能力がある滞納者に対する差押等を行い、収納率の向上を図る。 また、裁判所を通じた手続を経て債権回収を行う債権については、支払督促や訴えの提起等民事訴訟手続を前提として、納付折衝を実施することで、非強制徴収公債権及び私債権の回収を推進し、収納率の向上を図る。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第4節　行財政運営
施策項目	施策２　健全な財政の確立
事業	市税等徴収事務
所属	納税課
事業概要	市税等の収納管理・滞納整理等の徴収業務を行う。
実施形態	■市が直接実施　■一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	国税徴収法、地方税法、新座市税条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		141,028,000				
	財源内訳	一般財源	128,157,000				
		特定財源	12,871,000				
	支出済額（円）		137,508,812				
	不用額等（円）		3,519,188				
	執行率（%）		97.50%				

実施内容	納期内納付を推進するため、アプリ決裁納付、ＱＲコードを利用した納付、クレジットカード納付、口座振替制度の奨励により、納税環境の利便性を図った。また、納税コールセンターによる現年未納者に電話催告を行うことにより滞納の早期解消を図るとともに、差押えや公売等滞納処分の強化を図り、滞納繰越額を圧縮した。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	収納率	%	98.51				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	納税環境の整備として、令和５年４月から固定資産税都市計画税及び軽自動車税においてＱＲコードを利用した納付を開始し、納付方法の利便性を図ることができた。 徴収対策として、コールセンターへの受電業務委託、ＳＭＳ送信による納付呼びかけ、会計年度任用職員による配当計算等作成補助、pipitLINQを活用した財産調査の拡充を図るとともに、令和５年１０月から現年特化の係体制に切り替え、さらなる徴収強化を図ることができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	引き続き納税環境の整備に努めるとともに、滞納の早期解消と新たな滞納者を生み出さないための現年度未納者を対象とした徴収対策、差押え等の滞納処分の強化を図り、滞納繰越額の圧縮及び収納率向上を図る。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第4節　行財政運営
施策項目	施策２　健全な財政の確立
事業	市民税等賦課事務
所属	課税課
事業概要	個人市民税、法人市民税及び軽自動車税の賦課事務及び各種証明書の交付事務を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	地方税法、新座市税条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		121,301,000				
	財源内訳	一般財源	117,607,000				
		特定財源	3,694,000				
	支出済額（円）		116,415,571				
	不用額等（円）		4,885,429				
	執行率（%）		95.97%				

実施内容
・個人市民税及び軽自動車税を賦課決定し、納税通知書を送付した。 ・法人市民税について、申告に基づき適正な事務を行った。 ・正確な課税のため、関連システムを適正に運用するとともに、必要な改修等を実施した。 ・各種証明書について、個人情報保護の観点から適正な交付事務を行うとともに、コンビニ交付やキャッシュレス決済等により、市民の利便性の向上に努めた。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	証明書のキャッシュレス決済件数	枚	1,018				
	証明書のコンビニ交付件数	枚	4,638				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	市税は市財源の根幹であることから、正確な事務の執行に努めるとともに、申告催告や調査により適正で公平な課税を行っている。 地方税務手続については、国を挙げてデジタル化が進められており、これらを活用することにより更に事業の効率化を進めるとともに、市民の利便性の向上を図ることができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も財源確保のため、適正で公平な課税を行う。 また、デジタル化の推進により、事業の効率化及び市民の利便性の向上を図る。	

第５次新座市総合計画実施計画　事務事業評価シート
（対象：令和５年度実施事業）

1　事業基礎情報（Ｐｌａｎ）

基本政策	第6章　基本構想の推進のために
施策領域	第4節　行財政運営
施策項目	施策２　健全な財政の確立
事業	固定資産税等賦課事務
所属	課税課
事業概要	固定資産税及び都市計画税の賦課事務及び各種証明書の交付事務を行う。
実施形態	■市が直接実施　□一部委託　□全部委託・指定管理　□その他
実施根拠	□国・県の制度　■国・県の制度＋市独自の制度　□市独自の制度
根拠法令等	地方税法、新座市税条例

2　事業実績（Ｄｏ）

年度			令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
予算・決算	予算現額（円）		53,493,000				
	財源内訳	一般財源	49,155,000				
		特定財源	4,338,000				
	支出済額（円）		52,897,337				
	不用額等（円）		595,663				
	執行率（%）		98.89%				

実施内容
・固定資産税及び都市計画税を賦課決定し、納税通知書を送付した。 ・令和６年度の固定資産税の評価替えに伴い、適正な評価事務を行った。 ・業務効率化や精度の向上を図るためPasCAL for LGWAN固定資産税を導入した。 ・各種証明書について、個人情報保護の観点から適正な交付事務を行うとともに、キャッシュレス決済等により、市民の利便性の向上に努めた。

年度	指標名	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標・成果指標	証明書のキャッシュレス決済件数	枚	365				

3　事業評価（Ｃｈｅｃｋ）

事業の実施状況	B	Ａ：計画以上に実施 Ｂ：計画どおりに実施 Ｃ：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	B	Ａ：高まっている Ｂ：変わらない Ｃ：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	B	Ａ：余地はない Ｂ：余地はある
施策への貢献度	A	Ａ：貢献している Ｂ：やや貢献している Ｃ：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析	市税は市財源の根幹であることから、正確な事務の執行に努めるとともに、申告催告や調査により適正で公平な課税を行っている。 地方税務手続については、国を挙げてデジタル化が進められており、これらを活用することにより更に事業の効率化を進めるとともに、市民の利便性の向上を図ることができた。	

4　事業の今後の方向性・取組方針（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針	今後も財源確保のため、適正で公平な課税を行う。 また、デジタル化の推進により、事業の効率化及び市民の利便性の向上を図る。	